

2015年12月15日提出

# 日中歴史教科書に関する比較研究

－近現代史記述を中心に－

指導教員：水本浩典

学籍番号：9513202

氏 名：張 煜

## 目次

序 章 共通歴史認識形成への試み .....	1
はじめに .....	1
第1節 共通歴史教材作りの試み .....	3
第2節 日中歴史共同研究 .....	16
第3節 共通歴史認識の理想と現実 .....	21
おわりにー論文の構成 .....	26
注 .....	28
第1章 政治問題化する歴史教科書 .....	32
はじめにー1982 年外交問題に発展した歴史教科書問題 .....	32
第1節 中学校歴史分野の教科書記述の分水嶺 .....	34
第2節 高校日本史教科書記述の分水嶺 .....	40
第3節 戦後日本歴史教科書近代史記述の分岐点 ～「進出」・「侵略」をめぐる～ .....	44
おわりに .....	46
注 .....	51
第2章 現代日中歴史教科書編纂方針の比較 .....	54
はじめに .....	54
第1節 「情感态度与价值观」を目標とする「歴史課程標準」 .....	56
第2節 「事実の正確な理解」を重視する「学習指導要領」 .....	65
おわりにー両国編纂基準の比較検討 .....	72
注 .....	74
第3章 現代日中歴史教科書にみる近現代日中関係史 .....	77
はじめに .....	77
第1節 「母国に対する侵略」を描く中国の歴史教科書 .....	80
第2節 「加害者としての」日中関係を描かない日本の歴史教科書 .....	107
第3節 両国歴史教科書における日中関係史記述の比較 .....	131



おわりに .....	142
注 .....	144
第4章 日本の歴史教科書が描く近現代の戦争・事変 .....	150
はじめにー本研究の目的と方法 .....	150
第1節 戦前の歴史教科書が描く対外戦争のはじまり .....	152
第2節 占領下の歴史教科書は、何を変えさせられたのか .....	163
第3節 戦後の歴史教科書は、「戦争時代」をどう描くのか .....	172
第4節 宣戦布告をしない大規模紛争 （日本：「日中戦争」、中国：「抗日戦争」をどう描くのか .....	185
おわりに .....	196
注 .....	198
第5章 建国後の中国歴史教科書が描く近現代日中関係史 .....	208
はじめにー研究の目的と方法 .....	208
第1節 中国の教科書制度と歴史教科書 .....	211
第2節 「闘争」を中心に展開される新中国成立期の歴史教科書 .....	220
第3節 記述を強化していく改革開放以降の歴史教科書 .....	228
第4節 教材としての歴史教科書の位置づけを重視する新課程標準 .....	239
おわりに .....	252
注 .....	254
終章 歴史教科書の位置付け .....	259
はじめに .....	259
第1節 客観的な歴史事実を教える日本歴史教科書 .....	260
第2節 国家の歴史観を教える中国歴史教科書 .....	264
おわりにー今後の課題 .....	268
注 .....	270

## 序章 共通歴史認識形成への試み

### はじめに

日本と中国は、国家を接している隣国同士であり、二千年以上交流の歴史をもっている。長い歴史のなか、日本と中国の両国関係は古代から緊密である。

今から二千年前、倭国が後漢の光武帝に朝貢して以来、遣隋・遣唐使による隋・唐文化、制度の導入、日宋貿易、日明勘合貿易、また倭寇、元寇の歴史もあり、おおむね友好的な歴史を構築してきており、決して途絶した隣国関係ではない。1972 年日中国交正常化が実現した際に、両国の間に交わされた「日中共同声明」で述べている、「日中両国は一衣帯水の間にある隣国であり、長い伝統的友好の歴史を有する。両国間にこれまで存在していた不正常な状態に終止符を打つことを切望している」<sup>1</sup>。（本稿において、史料、文献、教科書の引用部分に関して、注目してほしい箇所に、下線・傍点を施し、またはゴシック表記をとっている。煩瑣であるため、以降の章では説明を省略した。）

両国は「長い伝統的友好の歴史」を有し、歴史認識を共有してもいいはずであるが、近代の「不正常な状態」によって、両国の歴史認識が激しく交錯したのが現実である。一衣帯水の共通意識はいつの間にか、互いに嫌悪感や不満、不信となってしまうている。

過去の歴史が今日の政治問題と絡まって、両国間ではさまざまな対立が生じ、近年では、歴史認識をめぐる問題が再燃している。2015 年 10 月に行われる日中関係の今後を考えるシンポジウムも、歴史問題で折り合わず、予定されていた共同声明の発表は見送りとなっているのが好例である。グローバル化と国際関係が変容していくなか、歴史認識の問題が一層重要視されている。

日中間の「歴史認識問題」は何を指すのか。川島真は「過去の歴史をめぐる諸問題の総称として用いられ、戦争犯罪問題や占領統治問題も含めた“侵略”行為全般にまつわる様々な問題が含まれるようでさえある」という。そして、現在では領土問題までもが歴史認識問題の一部であるかのように言われることもあり、問題の範囲が拡大してきていると解釈している<sup>2</sup>。

特に、日清戦争以降、近代に入った日本と中国の間で、濃密な交流関係や戦争・戦争状態を半世紀にわたって共有した。「戦争」といった同一の歴史を体験したものの、歴史への評価と解釈は大きく異なっており、歴史認識のズレが大きい。

「歴史認識」とは何か先学<sup>3</sup>では、①同一の歴史を体験したものの情意的意識が織りなす「全体的統一的了解」であり、②「集团的記憶で支えられ」、「歴史教育や国家の行事」に

よって強化される「記憶の共同体」と定義している。歴史認識の問題は、それぞれの国で行われる教育、特に歴史教育と大きくかかわっている。

両国間の歴史認識の溝をどのように埋めるかということが、両国の歴史教育上の大きな課題として取り上げられ、数々の試みが続けられてきた。果たして、どのような成果を導き出すことができるのだろうか、まず、序章では過去の努力成果から分析していく。

東アジアにおいて、日本は韓国、中国との交流をはじめ、さまざまな国家間、団体間での歴史教育の対話を行ってきた。大きく分けると、民間レベルと国家レベルの歴史認識をめぐる共同研究がある。

民間レベルでは、歴史認識問題の解決を目指し、東アジアに新たな共通の歴史を創出しようとする『未来をひらく歴史—東アジア三国の近現代史』（以下『未来をひらく歴史』と省略する）が代表的である。国家レベルの交流は、「日中歴史共同研究」がある<sup>4</sup>。

## 第1節 共通歴史教材作りの試み

### 1.1 『未来をひらく歴史』

2002 年、日中韓で歴史認識を共有させようという試みが始まり、日中韓3国の研究者、教員、市民たちが、「日中韓3国共同歴史編纂委員会」を立ち上げた。共通歴史教材作成に至る直接のきっかけは、2001 年「つくる会」の『新しい歴史教科書』（扶桑社）が文部科学省の検定に合格し、国内外で大きな議論を呼んだ「教科書問題」であるという<sup>5</sup>。これを受け、2002 年3月、南京で開かれた「歴史認識と東アジアの平和フォーラムー日本の歴史教科書問題」において、日中韓3国共同で共通歴史教材を作成することが提起され、共同歴史編纂委員会が組織された。

日本側は主に「子どもと教科書全国ネット21」を基盤に、大日方純夫（早稲田大学教授）を委員長とし、中・高または大学の教員、近現代史の研究者、市民活動家などが作成に加わっている。韓国側も大半、高校・大学の教員によって構成される。中国側は中国社会科学院、上海師範大学、北京市中国人民抗日戦争記念館、南京大屠殺問題研究センターなど様々な機関に所属する学者らが参加している。メンバーのほとんどは、それぞれ3国の近現代史を専門としており、関係史の研究者がいないため、「三国の歴史を並列に記述するのではなく、関係史として叙述することに一定の困難さがともなった」という<sup>6</sup>。

このような経緯で、3国は近現代史を対象に議論を重ねた結果、2005 年、日本・中国・韓国の3国で「日中韓3国共通歴史教材委員会」より編集した『未来をひらく歴史』が3国で同時出版された<sup>7</sup>。翌2006 年に『第2版 未来をひらく歴史』が刊行され<sup>8</sup>、第1版・第2版を合わせて、2007 年末で、日本は7万9,000部、中国は13万部、韓国は6万5,000部発行されたという<sup>9</sup>。

『未来をひらく歴史』の作成にあたって、当初の議論では、古代からの歴史叙述が提起されたが、検討していくなか、古代からの通史へのアプローチは「現実的に不可能」<sup>10</sup>とされ、近現代史のみを対象にした。また、通史の形ではなく、テーマ別の内容を叙述する手法を採っている。『未来をひらく歴史』の章立ては以下の通りである。

序章 開港以前の3国

第1章 開港と近代化

第2章 日本帝国主義の膨張と中韓両国の抵抗

第3章 侵略戦争と民衆の被害

第4章 第二次大戦後の東アジア

## 終章 21 世紀の東アジアの平和のための課題

序章では、開港・開国以前の 3 国の国内状況の概説である。第 1 章では、開港に至る過程と影響および各国の対応、その後の近代化政策も述べられている。第 2 章では、第一次世界大戦前後から、満州事変までの時期を対象に、日本の台湾・朝鮮支配、日本の侵略に対して朝鮮人や中国人の対応が叙述されている。第 3 章では、満州事変以降、日本の侵略行為及びそれに対する中・韓の抵抗が具体的に記述され、第 4 章では第二次世界大戦前後の 3 国の相互関係について述べている。終章において、3 国間に横たわる歴史的諸問題（慰安婦問題、歴史教科書問題など）、東アジアの平和のための課題を取り上げている。

章立てをみると、それぞれのテーマが分断され、歴史の流れがわかりにくい構造になっていると指摘できる。

章ごとに節、項目が設けられている。執筆は、項目ごとに各国で分担を決め、その内容をもとに議論を重ねる作成方法を採用している。各国の担当者は別々に執筆していくという作成体制であるため、どうしても、日・中・韓 3 国の自国史を並列に組み合わせたものになってしまっている。たとえば、第 1 章 3 節「国の改革運動」では、「1. 日本—自由民権運動」、「2. 中国—清朝の改革と義和団運動」、「3. 朝鮮—農民戦争と独立協会運動」という図式で、各国による執筆原稿を並べることにとどまっている。

一番注目されている「日本の侵略戦争」を扱う第 3 章の章立てを取りあげて見てみよう（コラムを除く）。

### 第 3 章 侵略戦争と民衆の被害

概説 (中国)

#### 1 節 日本の中国東北地方への侵略

- |   |                 |         |
|---|-----------------|---------|
| 1 | 満州事変            | (中国)    |
| 2 | 「満州国」の出現        | (中国)    |
| 3 | 「満州国」の社会と経済     | (中国)    |
| 4 | 中国・朝鮮、両国民衆の連合抗戦 | (中国・韓国) |

#### 2 節 日本の侵略戦争

- |   |               |      |
|---|---------------|------|
| 1 | 日中全面戦争        | (日本) |
| 2 | アジア太平洋戦争      | (日本) |
| 3 | 「大東亜共栄圏」のまぼろし | (日本) |
| 4 | 総力戦体制         | (日本) |

### 3 節 日本軍による中国民衆への残虐行為

- 1 戦場における民衆と難民 (中国)
- 2 南京大虐殺 (中国)
- 3 無差別爆撃・三光作戦と「無人区」の設定 (中国)
- 4 細菌戦・毒ガス戦と人体実験 (中国)
- 5 日本軍の性暴力 (中国)

### 4 節 朝鮮の戦争基地化と民衆の被害

- 1 皇民化政策 (韓国)
- 2 戦時体制下の軍需工業 (韓国)
- 3 戦争物資動員 (韓国)
- 4 人力動員 (韓国)
- 5 日本軍「慰安婦」として連行された朝鮮人女性たち (韓国)

### 5 節 日本民衆の加害と被害

- 1 戦時総動員と民衆の戦争協力 (日本)
- 2 民衆の生活と抵抗 (日本)
- 3 東京大空襲と都市空襲 (日本)
- 4 沖縄戦 (日本)
- 5 広島・長崎への原爆投下 (日本)

### 6 節 日本の侵略戦争の失敗

- 1 中国の抗日戦争 (中国)
- 2 朝鮮人の抵抗と建国準備 (韓国)
- 3 東アジア占領地民衆の抵抗 (日本)
- 4 反ファシズム戦争の勝利と日本の降伏 (日本)

ほかの章は、節ごとに本文内容が5～8ページの分量であるが、第3章は、本文内容＝10ページ、コラム＝2ページの分量を割り当てられ、多くの紙面を割いている。

記述内容は、一目瞭然、日本の侵略を中心に叙述を行い、「侵略」と「被侵略」、「加害」と「被害」という関係をもとに構成されたように捉えられる。日本の「加害」に焦点をあて、それに対し、「韓国」、「中国」は被害をうけ抵抗したことを描いている。このような「日本主体」的な描き方で、韓国・中国は「独自の役割と意味をもつ歴史の主体とされていない」<sup>11</sup>という指摘もある。

『未来をひらく歴史』の編集にあたって、「自国中心の歴史叙述を克服すること」が第一歩だという。しかし、3国各自の叙述スタイルを、完全に統一することには無理がある。特に、被害状況を描く記述には、自国のスタイルが顕著に表れている。例えば、第3節の「日本軍による中国民衆への残虐行為」については中国側が執筆を担当し、10ページにわたり被害の詳細を叙述している。

満州占領後の多くの「残虐事件」、「虐殺事件」

「平頂山事件」、「老黒溝事件」、「土龍山事件」(pp. 106-107)、

「日中戦争」時の「日本軍の徴発」、「強制連行と強制労働」(pp. 124-125)、

「南京大虐殺」(pp. 126-127)、

「無差別爆撃・三光作戦と『無人区』の設定」(pp. 128-129)、

「細菌戦・毒ガス戦と人体実験」(pp. 130-131)、

「日本軍の性暴力」(pp. 132-133)

など、日本による戦争犯罪を詳細に記している。その内容の一部は以下の通りである。

日本軍は、自分たちは戦勝者なのだから略奪するのは当然の権利であるとみなし、勝手に民家に侵入して財物を略奪し、家屋を焼き払い、女性を見つければ強かんしました。住民はすこしでも抵抗すると、容赦なく殺害されたのです。…中略…北垣村の虐殺事件は、日本が華北で行った「三光作戦」の一つです。……村は平原にあって、220世帯、1,227人が住んでいました。村民たちは日本軍から逃れるため、全村をつないで掘っていた坑道に隠れました。(p. 124)

その坑道に日本軍は毒ガスを投入したのです。中毒死と射殺によって1,100人あまりが殺害されました。女性は、毒ガスで殺害されたほか、多数が強かんされました。

村の家屋36軒が焼かれ、食料や財産も略奪されました。(p. 129)

このように、中国側は被害の部分について、「略奪」、「焼き払い」、「強かん」、「容赦なく殺害」などの表現を使い、文中で日本軍の軍規違反行為を直裁的に叙述している。また、写真資料や具体的な数字を挙げながら、リアルに被害の様子を説明し、中国が如何に侵略されたのかを強調する書き方である。このような記述スタイルが多くの紙幅を割いているため、中国側の記述スタイルが際立っている。韓国側も同じような傾向が見られる。

『未来をひらく歴史』に結実する過程のなかで、どのような対立が生じているか、「日清戦争」をめぐる記述や、「南京大虐殺」の犠牲者数をめぐる作成のプロセスが明らかになっている。

日清戦争は、中国側が執筆を担当している。日本側の執筆者の一人である斎藤は「ぶつかりあう三国の歴史認識」だと議論の過程を表現している<sup>12</sup>。中国側の原稿は、旅順での虐殺事件、不平等条約である「下関条約」によって中国社会にもたらした影響を強調する傾向がある。それに対し、韓国側は、「主戦場がどこであったのかすら分らない朝鮮への視野を欠いた中国の自国中心的な歴史叙述である」と批判し、一方、日本側は、「日清戦争の最大の目的であった清と朝鮮との宗属関係を絶つこと」を明記すべきことを提起している3国それぞれの認識の乖離が如実に表している。

「約10年前の第三回東アジア歴史教育シンポジウムにおける争点も、今回とほぼ同じ内容であったことからみても、自国中心の歴史叙述を克服することの難しさが表している」と斎藤が現実を述べている。

最終的に『未来をひらく歴史』における日清戦争の部分は、「戦争の勃発と朝鮮」・「旅順虐殺と下関条約」・「日清戦争後の三国関係」という三つの項目で叙述されるようになったのである。

「戦争の勃発と朝鮮」において、日本は新しく構成された親日政府に、「朝鮮が中国から離脱するよう脅迫し、中国と朝鮮の間でそれまで結んでいた条約を破棄することを宣言させました」と述べ、婉曲的な書き方でありながらも、中国、朝鮮の関係も触れることになり、日本の狙いの部分も示したかたちになっている。

また、中国側が主張する旅順虐殺や、不平等条約については、独立した項目「旅順虐殺と下関条約」のなかで明示することになっている。「日本軍は大連・旅順に侵攻しました。そのさい、旅順では非戦闘員である市民に対する虐殺事件を引き起こしました」と言及し、それぞれ簡潔な記述で記述を融合する段階に至った。

このように、三者の主張を融合させた形で叙述を行っているため、記述は簡単に言及することにとどまっている。お互いに妥協した結果、最終的に1～2行の記述に終わっているケースが多い。

日本側が執筆する「日露戦争」の部分について、韓国側は「日本が明治維新以降のどの時点で侵略路線が確立したのかを明示する必要がある」と指摘し、中国側も「日本は明治維新以来、中国侵略をすすめようとしており、台湾出兵も、日清戦争も、日露戦争も、中国に対する侵略戦争だ」と主張した<sup>13</sup>。このような対立点は継続的に議論されたという。最終的に、『未来をひらく歴史』には「日本は明治維新後、その目を海外へ転じ、やがて清朝に対して戦争を起こしました。」(p. 26)と書き、対立点の内容はすべて削除された。



対立した意見を融合できない場合、『未来をひらく歴史』は「両論併記」することになっている。たとえば、朝鮮に対する日本の植民地支配をどうとらえるかについて、「強占」なのか、「併合」なのかが課題に挙げられている。結果、『未来をひらく歴史』では、両側の認識の共有ができたことに至らず、本文では「事実上、（日本は）韓国内政も掌握していきましました」と記し、対立の部分を回避し、コラム「日本は韓国を『強占』したのか、『併合』したのか」において、両方の主張を提示することにした。

（前略）植民地支配からの解放後、韓国政府は、「乙巳条約」は無効であり、これを前提に結ばれた 1910 年の「韓国併合に関する条約」もまた無効である、という立場をとってきました。

韓国では、“強制的な占領”を意味する「韓国強占」という表現が広く用いられています。これに対して日本政府は、上の二つの条約はどちらも有効であったと解釈しています。日本では、条約名にそって「韓国併合」という表現を用いることが一般的です。（p. 65）

「韓国では…」、「これに対して…」、「日本では…」という図式で、両方の主張を並べ、説明を行っている。

共通教材づくりの現場では、一番意見交換がたくさん行われたのは「南京大虐殺」をめぐる記述であり、とりわけ、被害者数をめぐる対立である。

中国側が当初執筆した原稿には、見開き 2 ページにわたって、日本軍の残虐行為を詳述し、リアルな写真、資料も掲載していた。これに対し、日本側は、「日本軍が南京に至るまでの経過を書かなければ、日中戦争の全体像がわからない」、「虐殺に至った原因を、日本軍の特質と歴史的背景から記述する必要がある」などと主張している。

これに対し、中国側は、「南京大虐殺記念館に刻まれている『30 万人』という犠牲者の数は、中国国民に定着した『抗日戦争』に対する記憶であり、日本の侵略を象徴するものとして、否定できない歴史事実である」と主張する。一方、日本側は「残虐性や数字に南京大虐殺を象徴させることは、国家によって統合された戦争の記憶をなぞった」といい、「再検証可能な史料を活用することで被害と犠牲者数を論じる」ことを提起し、両方の意見がきびしく対立した。

三年間をかけて議論した結果、下記のように、南京軍事法廷と東京裁判で出された犠牲者数を引用するかたちで併記した。

1946 年に開かれた中国国民政府の南京軍事法廷の調査によれば、日本軍によって集

団虐殺された遺体焼却、証拠を隠滅されたものは 19 万人余り、個別に虐殺され、遺体を南京の慈善団体が埋葬したものは 15 万人余りでした。

東京裁判の判決書では、「日本軍が占領してから最初の 6 週間に、南京とその周辺で殺害された一般人と捕虜の総数は、20 万以上であったことが示される」としています。(p. 127)

『未来をひらく歴史』には「30 万人」という数字を明記せず、中国側が引っ込めたという。ただ、「30 万人」という犠牲者数が記載されなかったが、日本軍によって集団虐殺された「19 万人余り」、および個別に虐殺された「15 万人余り」と明記されており、合計 34 万人以上の被害者数となっている。「30 万人」という数字を明記しないことで、お互いに納得できるように記載したが、事実上「30 万人」説を補強したかたちで具体的に数字を挙げたと考えられる。また、「30 万人」という見解を中国側が改めたということにも結びつかないという<sup>14</sup>。

そのほか、盧溝橋事件の発端をめぐる認識の溝など、同じような議論が長年にわたって行われたとしても、「そのギャップを『未来をひらく歴史』が埋めることは難しかった」というのが現実である。

日本側は、偶発であった軍事衝突がなぜ日中の全面戦争にまで拡大していったのかを説明することを記述に反映させようとする。一方、中国は、局地的な戦闘が計画的であったか偶発的であったのかよりも、満州事変以降に行われた日本の中国侵略という歴史事実とその経過をふまえると、盧溝橋事件は「日本軍が起こした」と主張する。

結果、『未来をひらく歴史』では、「日本軍は北京郊外で盧溝橋事件を起こしました」と記述するようになっている。この記述に対し、日本側の執筆者は「日本の歴史学の研究成果とは必ずしも合致しない」、「さらに議論する必要がある」<sup>15</sup>と評価している。表面上、日本側が妥協したとみられるが、見解は変わっていない。

このように、共通歴史教材づくりの結果、「何があったのか」という基本的な歴史事実に対する客観的な認識を共有する段階に至ったといえる。「南京大虐殺」、「韓国支配」があったという共通認識がないと、日中や日韓間の対話がまず成立しない。中国や韓国に対して日本は「侵略した」という基本的な共通認識に基づいて、「三光作戦」や「細菌戦」、「慰安婦問題」を共通の歴史事実として記述している。

しかし、個々の歴史事象がなぜ発生し、どのように評価するのかという段階にいたると、お互いに齟齬が生じ、解釈が異なってくる。3 国は議論に議論を重ね、決裂せずに記述の

決着まで至っている。激しい討論の末、お互いにとって「ギリギリな記述」に落ち着いたが、必ずしも相手側と共通の認識に至っていないのが現実である。

## 1.2 『新しい東アジアの近現代史』

『未来をひらく歴史』に対して、「共通の歴史認識」が十分にあらわれず、未来の平和よりも日本のあやまちを批判することに重点を置きすぎたとの指摘があり、とくに、「東アジア」の観点で歴史を見ると言いながら、実際には日中韓3国の近現代史を並列することにとどまったという指摘が『未来をひらく歴史』の核心的な問題点という<sup>16</sup>。このような指摘をうけ、日中韓3国共同歴史編纂委員会は、『未来をひらく歴史』の主旨を引き継ぎ、さらに新しい共同の歴史書を作成することにした。

2006年、京都で開かれた国際会議で新しい歴史書を共同で編纂することに合意し、2012年、『未来をひらく歴史』の第3版『新しい東アジアの近現代史』<sup>17</sup>（上・下2巻）（以下、『新東アジアの近現代史』と省略する）が刊行され、6年を費やして記述を統一できたと言っている。

『新東アジアの近現代史』は上・下巻に分かれており、上巻は東アジア3国の近現代史を時系列に扱い、前作『未来をひらく歴史』におけるトピックを中心にした構成を全面的に変更している。下巻は民衆の生活と交流を主題別に編纂されている。執筆は、章ごとに担当国を決め、上巻の構成および、各章の執筆担当国は以下の通りである。

- |    |                               |     |
|----|-------------------------------|-----|
| 1章 | 西洋による衝撃と <u>東アジア</u> 伝統秩序の動揺  | =韓国 |
| 2章 | 日清戦争と <u>東アジア</u> 伝統秩序の解体     | =日本 |
| 3章 | 日露戦争と列強の覇権争奪                  | =中国 |
| 4章 | 第1次世界大戦とワシントン体制               | =韓国 |
| 5章 | 日本の侵略戦争と <u>東アジア</u>          | =中国 |
| 6章 | 戦後世界冷戦体制の形成と <u>東アジア</u> への影響 | =韓国 |
| 7章 | <u>東アジア</u> における冷戦体制の変容       | =日本 |
| 8章 | 冷戦体制崩壊後の <u>東アジア</u>          | =日本 |

『新東アジア近現代史』は、終始、東アジアの国際関係を中心に記述している。本文には多くの知識量が盛り込まれ、第1版、第2版より大幅に詳細になっている。たとえば、日清戦争について、『未来をひらく歴史』では、見開き2ページで記述したのに対し、『新東アジアの近現代史』では、13ページにわたって詳述している。

「戦争前夜のアジア」、「東学農民戦争と日清の出兵」、  
「日清共同改革提案」、「朝鮮王宮占領事件」、  
「日清戦争の展開」、「朝鮮農民軍の抗日闘争と甲午改革」、  
「日清の下関条約」、「遼東半島の割譲と三国干渉」、  
「清の台湾割譲と日本の台湾侵略戦争」

というように、細かく項目を分け詳しく記述している。3国それぞれの主張に目を配り、網羅して叙述する方式を展開したことがわかる。

長年かけて認識の違いを克服しようとする課題は、以前と同様な論点である。各国の歴史教育、歴史叙述スタイルの相違があるため、依然として意見のすれちがいを避けることができなかった<sup>18</sup>。

たとえば、日清戦争の部分において、日本がいつから朝鮮や中国への勢力拡張を目指したのかが焦点である。日本側は、日清戦争以降と考えているが、中国側にしては、明治維新当初から、日本の侵略は一貫したものとして捉えている。このような違いは本文とは別のコラム「日本の大陸政策をどう見るか」において、「日本はいつから大陸国家となる道をめざしたのか。この問題については、中国と日本とで見方が異なっている。」と説明を行い、両方の見方を以下のように併記している。

いつから大陸への膨張を基本方針としたのかについては、明治初年以來か、琉球分島以後か、壬午軍乱以後かなど、見解が分かれてきた。…中略…。日本の膨張主義・侵略主義は、必ずしも必然的なものだったのではなく、日清戦争こそその転機だったとみるのである。

これに対して中国の研究では、日本の大陸政策が目指したのは朝鮮半島や中国東北部であり、この政策の形成は日清戦争にいたる一連の過程だったとされている。…中略…。中国では、このように近代日本の大陸政策は、明治維新当初から一貫する必然的なものととらえているのである。(p. 52)

「必ずしも必然的なものだったのではない」という日本側の主張に対し、中国側は「一貫する必然的なもの」としている。この点は日中間の共同研究のなかで延々と残されている課題である。

満州事変から太平洋戦争までの時期は中国が執筆を担当している。

1937年7月7日、支那駐屯軍は、北平（北京）の盧溝橋の北にある永定河の東岸の宛平城近くで演習を行った。その夜、日本軍は兵士1名が行方不明であることを口実

にして（注）、城内での兵士搜索を要求したが、中国側に拒絶された。8日未明、日本軍は宛平城を砲撃して盧溝橋事件がおこった。

注：演習終了直前に、日中どちらの部隊かは不明であるが発砲する事件が発生した。日本軍の中隊長が部隊員を集合させたところ伝令兵が不明とわかった。その連絡を受け大隊が盧溝橋へ出動したことから事件は大きくなった。（p. 111）

「口実にして」という一文から、日本軍が意図的に事件を起こしたと捉えられる。他方、脚注の説明では、「不明である発砲事件が大きくなった」と記し、事変は必ずしも計画的なものではないというようにも解釈できるように、両方の記述を融合している。

このような事変（事件）に対する意識の違いも、両論併記のかたちで、コラム「日中戦争の『必然性』と『偶然性』」のなかで、日本と中国両方の主張を加筆している。

中国の学界では、日本の明治維新以来、段階的に形成されてきた大陸政策が、近代日本の東アジアにおける絶え間ない侵略拡張をひきおこす基礎となったとひろく認識されている。…（中略）…。日本は満州事変をおこして満州を占領し、さらに華北分離工作をすすめて、盧溝橋事件後、中国全土を占領しようとするまでになった。且本の対中国侵略戦争には、必然性と計画性があったのである。

しかし、日本の学界では、とくに上述の事変の偶発性を強調し、日本政府が明確な計画をもっていたことを認めていない、軍部、とりわけ現地の駐屯軍の独断によって事態がひきおこされ、それによって日本政府が軍部の絶え間ない事態の拡大を容認させられたために、日中全面戦争がひきおこされたとの観点が多くみられる。（p. 127）  
両国による歴史事実に対する解釈は、「中国の学界では、……しかし、日本の学界では……」という図式で書かれており、平行線をたどっている。

また、厳しい対立をみせる南京大虐殺の犠牲者数の記載について、『新東アジアの近現代史』は前作『未来をひらく歴史』と同じように、極東国際軍事裁判及び、南京軍事法廷で認定した両方の説を並べて記述している。

戦後、東京でおこなわれた極東国際軍事裁判の判決では、「占領後の最初の1ヵ月の間に、約2万件の強姦事件が市内に発生した」、「日本軍が占領してから最初の6週間に、南京とその周辺で殺害された一般人と捕虜の統計は、20万人以上であった」と認定している。中国の南京軍事法廷においても集団虐殺された犠牲者数は19万人に達し、集団虐殺以外に虐殺された遺体のうち慈善団体によって埋葬されたものが15万で、被害者の総数は30万人以上になると認定している。（p. 114）

『未来をひらく歴史』と比べて、大きな変更点は、「30 万人」という数字の明記である。前作で載せることができなかった中国側の主張は、揺り戻して第3版に入れることになっている。

また、「韓国併合」の名称をめぐる、『未来をひらく歴史』では、「日本では『韓国併合』と一般的に認識するが、韓国では『強制的な占領』を意味する『韓国強占』を多く用いている」と説明していた。

『新東アジアの近現代史』になると、「日本の強制的な韓国併合」と項目名を用い、「強制」＋「併合」であると、両方の表記を合併した。文中では

日本政府は閣議で正式に韓国「併合」を決定……日本はさらに「併合」への道をいそいだ (p. 72)

というように、文中に出てくる「併合」という用語に鉤括弧をつけた。つまり、「併合」という言葉を文字通りに受け取ってはいけないことを示している。共通する記述をどのように記すべきか、まだ揺れている状態である。

広島・長崎への原爆投下についても、コラム「原爆投下に対する異なる視覚」において、3国の異なる思いを綴った。

原爆投下の被害を直接に受けた国民として、多数の日本人は戦争自体に絶対反対し、平和を大切にする心性をもつようになった。……戦争の加害責任に対する問いがなく、日本人は戦争の被害者という共同体意識のなかで、「平和国家」の国民として誕生した。

これに反して、……中国・韓国の国民には、原爆投下は戦争を早期に終結させるための不可避な次善の策だったと考える傾向が強い。……日本人にとっては戦争の責任に対する深い反省が、日本以外の世界にとっては原爆被害の残酷さを直視して平和の絶対的な価値を大切にする姿勢が、ともにもとられている。(p. 129)

一つの歴史事実に対し、違う立場によって、解釈と評価がこれまで交錯することが以上のような叙述から読み取れる。『新東アジアの近現代史』では、相互の認識の不一致を、両論併記という方法で説明する部分が多く見られる。併記によって双方の対立点、認識の差異を見据えることができたと思われる。

このように、共通歴史教材づくりは、「何があったか」という客観的な歴史事実の共有には至っている。しかし、歴史事実に対し、その原因・影響の追究、解釈・評価は国によって、かなり異なっている。第1版から第3版を見てきて、共通の歴史叙述は揺り戻したり、

表現を変えたり、いまだ揺れている状態であるとわかる。3国がそれぞれお互いに多様な歴史、文化を背負い、ぶつかり合う歴史認識を共通の歴史叙述にするのは非常に困難である。

斎藤は、「最大の成果は、国境を越えて積み重ねられた議論や交流のプロセスにある」<sup>19</sup>と、共通歴史教材づくりの成果を別問題としている。同じように、大日方純夫も「歴史を国境で切るのではなく、照らし合い、『同じ』と『違い』を分かりあうことが大切だ」<sup>20</sup>とコメントしている。このように、日・中・韓3国お互いの歴史認識のギャップ、対立を直視するという段階には至ったが、共通認識づくりに到達するのは不可能に近いと感じざるをえない。

## 第2節 日中歴史共同研究

1節で見てきたように、日中両国での共通歴史認識、とくに近現代の戦争に対する認識を共有することは、不可能に近い。このような現実を踏まえ、「歴史認識の隔たりと問題を分析することで歴史問題をめぐる対立感情を和らげる」<sup>21</sup>ために開始されたのは、2006年の日中歴史共同研究である。

靖国神社参拝問題や教科書問題などによる日中間の関係悪化が背景にあったという。停滞していた日中関係を打開しようとする政治的意図もあり、日中首脳の合意のもとに、国家レベルの歴史共同研究を立ち上げた<sup>22</sup>。日本側は日本国際問題研究所、中国側は中国社会科学院近代史研究所にそれぞれ拠点を設置し、日中双方の研究者が集結した学術交流活動となった。民間側の共通歴史教材づくりと立場が異なり、日中歴史共同研究（以下「共同研究」と称す）は政府関係者の後押しで開始されたプロジェクトである。

日中双方は、それぞれ10名を構成員とする委員会を設置し、日本側は、北岡伸一・東京大学法学部教授、中国側は、歩兵・中国社会科学院近現代史研究所所長が座長をつとめる。構成メンバーはそれぞれ大学教授や、研究員をつとめる歴史分野の専門家である<sup>23</sup>。

共同研究の目的は、「両国の有識者が、日中二千年余りの交流に関する歴史、近代の不幸な歴史及び戦後60年の日中関係の発展に関する歴史についての共同研究を通じて、歴史に対する客観的認識を深めることにより、相互理解の増進を図ること」と設定している。両国の学術研究により、「両国民は正しい歴史の知識を与えられ、両国民間の意思の疎通や感情のやりとりが促される」<sup>24</sup>と、共同研究に重要な役目を与えられている。

3年余にわたって共同研究を行い、2010年1月、両国委員による自国語論文「日中歴史共同研究 第一期報告書」<sup>25</sup>が公表され、その後、2014年10月に、勉誠出版より『「日中歴史共同研究」報告書』（全2巻、以下『報告書』と省略する）<sup>26</sup>が刊行された。

『報告書』は「古代・中近世史」と「近現代史」の二つの篇により構成され、「近現代史」は日本と中国それぞれの開港から第二次世界大戦の終結までの時期を扱っている。つまり、1931年から1945年までの戦争を中心におき、戦前、戦中、戦後の三つの歴史段階を定めている。第1段階は、それぞれ開国から1920年代まで、第2段階は満州事変から日本の敗戦まで、第3段階は戦後から現在までとしている。時期ごとに、重要な問題点を定め、両国の研究者が各自で論文を執筆し、相手側の意見を取り入れて修正したあと、双方の論文を併置する形を採っている<sup>27</sup>。

日中間の歴史認識問題は、近現代史における日中間の戦争・戦争状態に対する認識のギ



ヤップに深く関わっているため、本節では『報告書』の第2巻「近現代史篇」を取り上げてみてみたい。「近現代史篇」のタイトルは以下のようになっている。

#### 第一部 近代日中関係の発端と変遷

- |                        |           |
|------------------------|-----------|
| 第一章 近代日中関係の発端          | (日本側・中国側) |
| 第二章 対立と協調 異なる道を行く日中両国  | (日本側・中国側) |
| 第三章 日本の大陸拡張政策と中国国民革命運動 | (日本側・中国側) |

#### 第二部 戦争の時代

- |                                   |           |
|-----------------------------------|-----------|
| 第一章 満洲事変から日中戦争まで                  | (日本側・中国側) |
| 第二章 日中戦争―日本軍の侵略と中国の抗戦             | (日本側)     |
| 日本の中国に対する全面的侵略戦争と中国の全面的抗日戦争 (中国側) |           |
| 第三章 日中戦争と太平洋戦争                    | (日本側・中国側) |

章ごとに、日本側と中国側の論文は執筆者名を明記して載せられている。しかし、共同研究の現場で何を議論し、何を修正したかというプロセスの部分は公開されていないため<sup>28</sup>、ここでは、双方がどのように対立したかについては両方の論文を比較していくことにした。

まず、近現代日中関係史に関するいくつか代表的な問題点を見てみよう。

「近代日中関係の発端と変遷」の部分については、日清戦争(1894年)から辛亥革命(1911年)の時期を扱っている。日本側論文は、この時期の日中両国の関係を、「緊密化していく時期でありながら、同時に政治外交的關係が多様化しつつも、ある意味敵対的な関係が見られ始めた時期」であると把握している。しかし、両国には「多様な可能性を秘めた時期」、「さまざまな選択肢が残されていて」、「敵対的關係は決して決定的なものではない」(p. 86)というように、歴史の多様性を重視した論調を示している。

他方、中国側の論文は、日清戦争<sup>29</sup>から辛亥革命までの時期を、「両国の社会政治、相互關係が根本的に轉換した時期」だと位置づけ、「日本軍国主義の侵略戦争は二千年の友好往來の歴史を完全に中断してしまった」<sup>30</sup>と、相互關係の「轉換」、「侵略戦争」の開始という点を論じている。

日清戦争の位置づけをめぐって、日本がいつ清との戦争を想定して本格的な準備を開始したかという問題が一つの焦点である。

日本の議論では「陸海軍それぞれの動向、議会との關係などの論調が複合的に参考にされる」のに対して、中国側は、「明治初年以來の日本に一貫した『大陸政策』が存在し、

戦争は必然とされ、「比較的早い時期から日本が対中戦争を準備し、軍拡路線を歩んでいた」とする見解が目立つという<sup>31</sup>。

日清戦争の結果、「下関条約に基づく日本に有利な不平等条約体制」が生じ、「日本が中国をめぐる国際政治の列強のひとつになった」ことと、「植民地を有する帝国になった」<sup>32</sup>ことを日本側が述べている。一方、中国側論文は、不平等条約によって列強の侵略の範囲が中国内部に拡大していき、「中国は分割されるという惨めな状況に陥れた」という点に注目し、日清戦争は「近代日本軍国主義が中国、韓国に対して起こした大規模な侵略戦争であり、近代東アジア国家関係の急激な変化の鍵はそこにあった。」<sup>33</sup>と総括している。両国が論述する焦点ははっきり異なっていることがわかる。

義和団事件に関して、日本側の論文は、事件後に結ばれた「辛丑和約」（北京議定書）によって、日本は「列強の一員として加わり」、以降、「この辛丑和約の枠組みの中で列強と強調しながら中国に関与することになる」と論じている。日本の学界では「中国の統一性、統治能力を問う言論」や、「日本が主導して中国を救うべきだ」といった言論も言及している<sup>34</sup>。

一方、中国側は、「世紀交代期における戦争」として、「義和団運動と八ヶ国連軍の中国侵略」を取り上げ、北京陥落までの過程と各国による略奪に焦点をあてた。このときに結ばれた「北京議定書」の結果、北京やその周辺地域は「実質上日本軍など列強の軍事占領に陥った」こととなり、「これより半世紀あまりずっと兵乱と戦禍が後を絶たず」、37年後、「ここに駐屯していた日本軍が盧溝橋を起し全面侵略戦争を始めた」ことにつながるという歴史像を提供している<sup>35</sup>。

日露戦争の位置付けについて、日本側は日露戦争の「世界史的意義」、孫文の大アジア主義などアジア国の民族運動とのかかわりを提示している<sup>36</sup>。一方、中国側は、「東洋と西洋の文明対立の意味合いで、日本軍の勝利からある種の鼓舞を受けた」ことを肯定しながらも、日露戦争によって「中国の国家主権、利権はさらに失われた」、戦後、日本は「軍事植民帝国の形成をほぼ成し遂げ、朝鮮の完全併合と中国への更なる侵略のために多方面で基盤を築いた」と主張する<sup>37</sup>。

さらに、満州事変からいわゆる「日中戦争」<sup>38</sup>の歴史に対する扱いについて、双方による見解の対立がいつそう広がる。

日本側は、満州での軍事行動が「政府や陸軍指導部の基本方針に反する行動として開始され」、「急進的な軍人」の謀略によって引き起こしたものだと強調する。軍事行動を計画

通りにした理由の一つとして、「中国側が武力抵抗を試みなかった」ことにあるとして、一方的なものではなく、さまざまな可能性のなかでいわゆる「日中戦争」へ至っていることを重視している<sup>39</sup>。一方、中国側として、満州事変は「日本の大陸政策である『満蒙政策』を実施した必然的産物」であると規定しており、「日本政府は『事態不拡大』の方針を表明したが、実質的には次第に拡大する軍部の中国侵略行動に追従した」<sup>40</sup>と指摘している。

盧溝橋事件について、「偶発的」か「必然的」かの問題が再び注目を集めた。日本側は「最初の事件は『偶然性的』であり、現地においては局地的解決の努力がなされた」<sup>41</sup>と述べている。この点について、中国側も「盧溝橋事変を個別事案とすれば、その発生は偶然性をもつかもしい」と記すようになり、双方の議論によって乗り越えられた一つの成果だとされている<sup>42</sup>。しかし、中国側はその後の戦線拡大から、「この事件はたちまち日本の全面的中国侵略戦争を招いた歴史の推移過程からみれば、事変は必然性をも帯びている」<sup>43</sup>と二分した主張をしていることに留意したい。単純に、双方は折り合いがついたとは言えないのである。

また、「南京大屠殺」をめぐる、共同研究では犠牲者数のすり合わせを回避し、「なぜ悲劇がおきたか」に着目して、事件が起きた経過と原因について議論することに合意した<sup>44</sup>。双方は、南京で「大規模な虐殺があった」ことに一致したが、犠牲者数や背景、原因について見解が分かれた。中国側座長の歩兵が南京裁判での「30 万人以上」説、東京裁判での「20 万人以上」説の史料的正当性を力説したのに対し、日本側座長の北岡伸一は史料の信憑性自体を問う必要性を反論している<sup>45</sup>。

結果、『報告書』では、日中両方の論文とも極東国際軍事裁判及び南京戦犯裁判軍事法廷での判決を言及している。日本側の論文は以下のように論じている。

日本軍による虐殺行為の犠牲者数は、極東国際軍事裁判における判決では 20 万人以上、1947 年の南京戦犯軍事法廷では 30 万人以上とされ、中国の見解は後者の判決に依拠している。一方、日本側の研究では、20 万人を上限として、4 万人、2 万人など様々な推計がなされている。（『報告書』p. 327）

「犠牲者数に諸説がある背景には、『虐殺』の定義、対象とする地域・期間、埋葬記録、人口統計など資料に対する検証の相違が存在している」と日本側は様々な説が存在していることを示している。「南京事件」が発生したのは、現地軍である中支那方面軍の南京攻略戦の作戦指導と軍紀の弛緩に問題があると、原因の部分に焦点をあてている。

一方、中国側の論文は南京大虐殺の際に受けた被害を強調して述べている。該当部分の

分量は、日本より2倍近く記述を行い、南京市内の惨状などリアルに描いており、残虐行為の内容と規模の記述に終始している。南京大虐殺の被害に焦点をあてる姿勢は、日本側と対照的である。

このように、共同研究において、両方の論文における戦争認識・歴史認識の隔たりが浮き彫りに現れている。このような対立の根底に、近現代史全般における日中双方の研究手法や認識の相違が存在していると総括されている<sup>46</sup>。

「日本側の研究者は問題発生と展開のプロセスを追究する傾向があった」。日本側は、個々の具体的「事実」を検証するとともに、その客観的な原因に関して、政治・経済・軍事など歴史の複雑な状況のなか、戦争という手段を選択したということを重視する。つまり、当時日中間には戦争だけではなく様々な選択肢・可能性が存在したとされる、必ずしも「侵略」という計画をもって行動したわけではないということになる。

一方、「中国側は、日中両国間に発生した一連の問題の本質を重く捉えた」。近代日中関係の根底にある必然的な流れに着目し、近代日本の「侵略」の計画性・一貫性とそれに対する中国の「抵抗」といった図式で歴史を理解しようと試みている。日本側が示唆する複雑な過程より、結果を重視し、被害状況もより詳しく取り上げる傾向である。

共同研究を通じて、両国の研究手法や認識がそもそも異なっていることを再確認したことになる。日本側座長の北岡伸一は、両方の「合意に達することなど最初から無理であることはわかっている。」「二、三年の間に数人の学者の議論で、両国の歴史認識が縮まるわけがない。両者の間に依然として大きな違いがある。」<sup>47</sup>という現実を語っている。

このような「ぶつかりあう」交流を深めていくほど、お互いの認識のズレや、軋轢が浮き彫りになってくる。北岡が述べたように、歴史認識の溝を埋めることが難しいが、異なる解釈と認識を真正面からぶつかり合い、それを併記できること自体が重要な進展なのであるということが、共同研究を行った最大の収穫であろう。

### 第3節 共通歴史認識の理想と現実

一体、日中間で「共通の歴史認識」という理想は実現できるのだろうか。

今日まで、数多くの国際歴史共同研究が行われているが、共通認識をつくる試みは失敗に終わったケースが多い。

先駆的に、ヨーロッパにおいて共通歴史認識を目指す対話が行われていた。1992年に発行された『ヨーロッパの歴史』は、冷戦終結、ヨーロッパ統合の時代において、あらゆるEU諸国で共通に読まれるべき教科書と銘打ちされて喝采をあげた。しかし、各国に同じ歴史観を持っていないのが現実であるため、教科書は教育現場では使用されないまま、「使われぬ教科書」となってしまった<sup>48</sup>。ヨーロッパではドイツ・フランスをはじめ、二国間対話や多国間対話はいまだに続いている。

東アジアにおいて、日本と韓国、そして中国との間で歴史教科書をめぐる対話が始まったのは、1982年の「教科書問題」をきっかけにしている<sup>49</sup>。序章では民間側の「日中韓3国共同歴史編纂」と政府側の「日中歴史共同研究」を代表に取り上げたが、これ以外にも、国境を越えた共通認識づくりにさまざまな努力を積み重ねてきている。しかし、相互の認識が歩み寄れない事象については懸案に残した状態に終わったのがほとんどである。

#### ・不可避な自国中心の叙述スタイル

「日中韓3国共同歴史編纂委員会」にしろ、「日中歴史共同研究委員会」にしろ、選ばれたメンバーはいずれも政府意見に近い研究者であり、歴史の叙述を担当する「国家」の主張を発信しているものであった。「意見融和より対立を浮き彫りにする可能性を当初から有していた」<sup>50</sup>と指摘されている。

自国スタイルを持ち込むことは免れないことである。『未来をひらく歴史』を例に、「独立・抵抗の運動と社会運動」の節では、「三・一運動」（韓国）、「五・四運動」（中国）、「3国の社会運動」（日本）と3つの項目に分かれて、それぞれの自国史が持ち込まれている。

「三・一運動」について、「1919年3月1日、朝鮮人たちはいっせいに独立万歳を叫びながら通りに走り出しました。憲兵警察統治という日本の恐ろしい圧制によって抵抗する意思を持たずにいた、まさにその瞬間のことでした」というように、韓国の記述は事実の説明にとどまらず、感情を伴う記述スタイルが顕著である。

「五・四運動」についても、中国側は「1919年の五・四運動は、中国人民の反帝国反封建の愛国民主運動です。……五・四運動の勝利によって、中国人民は民族自立と封建的な社会に反対する声をいっそう強め、中国の民族民主革命は高まりをみせました。」と、五・

四運動に対する評価や、社会にもたらした影響の分析を入れて述べている。歴史人物や歴史事象への評価を重視することが中国側の記述の特徴である。

一方、日本側は客観的な事実の説明を重視して記述していく。「1922 年には日本共産党が東京で非合法のうちに結成されました。25 年の男子『普通選挙』制度の成立を受けて、合法的な無産政党がつくられ議会への進出が試みられました。」というように、情緒的な表現や評価などは一切使わず冷静に記述するスタイルである。

このように、3 国それぞれの記述スタイルを統一することがまず困難である。

『未来をひらく歴史』は、「日本の侵略戦争」を主軸に描くことになっているため、中国・韓国による「抵抗」、「被害」を中心とした歴史叙述のスタイルが目立っている。つまり、自国がどのように侵略されたのかを強調し、具体的に被害の様子を描く傾向がみられる。

笠原十九司が指摘するように、「三国の編集員がそれぞれ、色濃いナショナリズム史観、つまり民族主義意識に基づいた歴史の見方をしており、従来および現行の国家史を基軸にした自国史中心主義から自由でなかった」<sup>51</sup>ということになる。この点は歴史認識共有の大きな課題の一つとして挙げられている。

各国記述の特色は、長期にわたって今日に形成した自国史の叙述仕方であり、その枠組みを乗り越えることが安易ではない。記述スタイルの差異と衝突は最初から不可避である。なにより、両国はどのように歴史を描いてきたのか、どのような変遷をたどって現在の歴史叙述のスタイルまで定着するのかという部分を闡明していくことが必要だと思われる。本論文の第4章・第5章において検討してみる。

#### ・「並行」・「併記」の問題

共通歴史教材の編纂も、歴史共同研究も、最終的に、歴史解釈の差異を併記する方法を多く採用している。結果、見解の不一致を再確認することに終わっている。日・中・韓3国の近現代歴史を並行して説明を加え、それぞれの思いと主張をできるだけ盛り込もうとするため、どうしても並列的に組み合わせたものになってしまったのである。

『未来をひらく歴史』では、「日清戦争」の記述については、3国の主張を融合した形でできあがったが、それぞれ一行のみの記述に終わっている。また、「盧溝橋事件」の主導者問題、や「南京大虐殺」の被害者数問題などについて、協議のなか一方が妥協するかたちで「ギリギリ」の記述に落ち着いたが、必ずしも相手側の認識を変え、共通認識に至ったとはいえない。

「南京大虐殺」の被害者数について、『未来をひらく歴史』では、中国側は、「30 万人」

という数字を表に出さないことに妥協したが、第3版『新東アジアの近現代史』になると、また揺り戻して「30万人」を教材に明記することになっている。このように、共通の歴史叙述が最終的に決着に至らず、記述が揺れており、一定の通説が共通認識になっていないことがわかる。

また、教材に「両論併記」という手法が多用されている。「両論併記」とは、合意に達することができず、結論がつかないまま対立する意見を併記するということの意味している。『新東アジアの近現代史』では、3国間の議論で決着がつかない記述について、コラムを作り、両方の主張を提示している。

「韓国では……、それに反して、日本では……」、

「中国の学界では、……しかし、日本の学界では……」

という図式になっており、叙述を融合することには至らなかったが、決裂することにもなっていない、対立する意見を併記する手法を導き出している。

一方、日中歴史共同研究は、最初から異なる歴史叙述を同一にすることを目標と設定せず、各々歴史を叙述し、両者の論点を併記する方法をとっている。

「併記できること自体が重要な進展であり、依然として残る差異にもかかわらず、お互いがある程度の共通認識をもつことが可能であることを確認することもできた」<sup>52</sup>と日本側座長の北岡伸一が述べている。同じく、中国側座長の歩兵も、「異なる認識が存在することは理解することができる」<sup>53</sup>といい、両国側とも積極的に評価しているが、共通認識が現実的にできないという問題を回避したのである。

共同研究での対立の根底に、近現代史全般における日中双方の研究手法や認識のギャップに原因を求められている。つまり、中国側は、近代日中両国の間に起きた一連の問題の原因と本質を追究するに対し、日本側は、問題発生過程の究明に傾注している。笠原はこのような「歴史研究、歴史学に対する認識と方法論の相違」を課題として挙げている<sup>54</sup>。何度も指摘されているように、中国や韓国に対して、日本側は、歴史は必然的なものと偶然的な要素が複雑に絡み合っ、さまざまな可能性のなかで形成され、発展していくという見方に基づいて、歴史を叙述しようとする。このような差異は、歴史叙述のギャップをもたらしている。

#### ・「歴史事実」の共有と「歴史認識」の共有の問題

笠原は、日中間の歴史認識の共有をめぐって、三つの段階に分けている<sup>55</sup>。第一段階は

「何があったか」「どういう事件が発生したか」という「歴史事実の認識」の共有についてである。

『未来をひらく歴史』や、『新しい東アジアの近現代史』は、中国や韓国に対して日本は「侵略した」という共通な歴史事実に基づいて対話を始めた。日中共同研究の結果、日本側の論文にも、「平頂山事件」、「毒ガス戦」、「三光作戦」、「中国人強制連行」などを歴史事実として記述している。『歴史事実の認識』の共有については、基本的に成果を達成した」と評価されている。

しかし、第二段階、歴史事実が「なぜ発生し、どのような意義をもち、どのような影響を与えたか」という歴史観をともなった歴史認識については別問題である。下関条約の評価・影響、日露戦争の意義・評価、盧溝橋事件の「偶発性」・「必然性」など、歴史事実をめぐるさまざまな認識問題に齟齬が生じており、共通させることが困難である。

第二段階を乗り越えたうえで、第三段階「日本や中国の自国史、国家史を超えた東アジア地域全体の歴史像の認識」、「自国史、国家史を超えて真の『歴史和解』」が理想であるという。

一つの歴史事実に対し、立場、見方によって、歴史事件の解釈に大きな隔たりが存在している。「歴史事実の認識」の共有ができたとしても、そこから立ち上がる歴史観は根本的に違っている。つまり、過去に起こった事実は共通であっても、日本と中国とでは、国や立場によって、それに対する評価や歴史観は異なるのは当然のことである。日清戦争以降、現在にわたって成立したそれぞれの「歴史観」の枠組みを簡単に打破することが不可能に近いといえよう。

このように、日中両国は近現代において、「戦争」の歴史を共有しているが、共通認識はできないということが現実である。加害者・被害者の関係を客観的に教材に表現するのは非常に困難であり、むしろ「日本や中国や韓国の相互の交流が進めば進むほどに、歴史認識の共有が進むのではなく、逆に、その軋轢や摩擦があらわになり、ある場合には抜き差しならぬ対立に発展している」<sup>56</sup>。共通歴史認識を形成することや統一の歴史教科書づくりというのは、幻想でしかなかったことを証明したようなものだといえよう。

共通歴史認識の理想というのは、国家間の歴史対話にとどまるものではなく、国民の間の認識の和解が目標である。そうすると、研究者の間で行われている研究の成果がどこまで一般市民、あるいは教育現場に還元されるのかという問題が出てくる。

『未来をひらく歴史』や『新しい東アジアの近現代史』は日本の学習指導要領や検定基



準、中国の編纂基準に背反したかたちで作られているため、教科書として採用されることはまず成立しない、あくまでも「副教材」や「歴史書」という位置付けである。学校の教育現場に使われることは稀であろう。

一方、日中歴史共同研究は、「中日両国民衆間の相互理解と感情の疎通を促進する」ことを目標としているが、実際には学者の間の歴史認識の討論を行っている。歴史学界での研究に接触し理解する層が、現実的に限られていると思われる。

## おわりに―本研究の目的と構成

以上見てきたように、日本と中国の歴史対話が進めば進むほど、歴史認識の共有が進むのではなく、双方認識の「溝」があらわになっていく。なので、その「溝」がどのように形成されたのかということをもっと理解すべきである。

これまで日中間で発生した歴史問題は、近現代における戦争に関する歴史認識をめぐる対立と齟齬が焦点となっている。研究としての歴史学だけでなく、児童・生徒<sup>57</sup>に向かってどのような歴史像を提供しているのか、それこそ基礎的かつ重要な作業だと考えている。なぜ異なる認識を形成したのか、その記憶の作られ方を理解することが大切である。そのため、相手国の戦争の記憶がどのように継承されてきたのかを理解し、相手国の歴史叙述スタイルへの分析が必要だと思われる。

そこで、本研究では、両国の歴史認識が教育の場で表出される最たる材料が両国の歴史教科書に端的に表れているのではないかと想定する。教科書の記述内容を国家間の歴史認識がぶつかり合う対立点の象徴として論争の焦点にするのではなく、顕在化する歴史認識の相違を教科書から見つけ出す取り組みが欠かせないと考えている。

近現代日中関係史に目を向け、歴史教科書を素材にした、越田稔、中嶋嶺雄をはじめとする各氏の研究<sup>58</sup>は、いずれも中国現行の歴史教科書(当時1990年版)を使って、日本の教科書と比較を行なっている。中国と日本の歴史教科書における関係記述を説明し、関連資料の紹介とその解説にとどまっている。段瑞聡<sup>59</sup>は、日中関係史上の重要事件を取りあげながら、両国記述のギャップを提示し、「同一事件に関しても両国の記述には多くの相違があった」と結論をつけたが、両国歴史教科書の位置付けという根本的な差異は解明されていない。

また、北京の中学・高校で歴史授業の教育現場に参加した西村克仁は、中国の歴史授業において、愛国主義は教育の最優先事項として位置づけているが、日本は、「客観的事実が中心」となる歴史教育と大きな違いがあると指摘している。さらに、近年では多国間の歴史教育、歴史教科書を視野に入れた研究も進んでいる<sup>60</sup>。

このような先学の研究を踏まえ、本研究では、日中歴史教科書における近現代史の様相、つまり、両国における近現代史教育の内容と現在までの変遷を明らかにし、両国歴史教科書の位置付けを明確にすることを目的とする。

日本と中国との間に横わたる歴史認識の隔絶は、現在においてさえ政治問題として顕在化するような課題でもある。歴史認識の対立が教科書問題の形で表面化し、しばしば政治問題化に発展している。代表的な例は、1982年の教科書問題といえる。このような教科書

問題は、日本史教科書が現代の政治・国際情勢まで突き動かす存在であることを端的に示している。

まず、なぜ歴史教科書、特に日本史教科書の記述をめぐって外交問題にまで発展したのか。まず、戦後日本の中学校・高校の歴史・日本史教科書を再度確認し、問題となった「進出」、「侵略」表現の変遷をあとづけてみる。

それから、現代の日中歴史教科書に注目していく。両国とも、国・政府が規定する編纂方針に準拠して教科書を編纂している。両国の教科書はそれぞれどのように作られ、歴史教育の方針はどのような違いを示すのか、教科書ができあがるまでの過程を明らかにしていく。

両国の相互認識を大きく逆転させたのは近代に入ってから、とくに日清戦争以降だといえる。歴史教科書においても、近現代日中関係史、特に日清戦争をはじめとする両国間の戦争に関する記述をめぐるのは、多く注目を集めている。編纂方針に従って作られた現代の日中歴史教科書は、どのように近現代の日中関係史を描くのかを具体的に見ていく。両国の近現代史に関する歴史認識のギャップは、色濃く歴史教科書に反映していることを明らかにし、それぞれの記述の特色と叙述スタイルを抽出してみる。

では、現代につながる日本と中国の歴史教科書はどのように進化してきたか。次に、教科書の変遷の部分を見ていく。

なぜ近代日本は戦争に踏みだしたのか、教科書は生徒に向かってどのように説明するのか。近現代の対外戦争の理由付に焦点をあて、日本で約 100 年にわたって編集され続けた日本史教科書の叙述の変遷をたどっていき、教科書の中の対外戦争像を抽出してみる。

一方、日清戦争以降侵略される側としての認識を持つ中国は、近代戦争の歴史をどのように記述してきたのか。新中国成立後、国家体制の移り変わりにともなって変化し続けてきた中国歴史教科書を素材に、そこから浮かび上がった日中関係史の位置づけを解明することを目的とする。

近現代日中関係史が、それぞれの国の教育現場でどのように教えられ、どのように学習されているかという内容を全面に取り組んでいる研究は、両国でほとんどなされていない状態である。終章では、両国の学習指導案（中国では「教案」）データを例示に挙げながら、両国の歴史教科書の位置づけを把握してみる。

以上のように、本研究は以下のような構成で検討していく。

## 序 章 共通歴史認識形成への試み

第1章	政治問題化する歴史教科書
第2章	現代日中歴史教科書編纂方針の比較
第3章	現代日中歴史教科書にみる近現代日中関係史
第4章	日本の歴史教科書が描く近現代の戦争・事変
第5章	建国後の中国歴史教科書が描く近現代日中関係史
終章	歴史教科書の位置付け

---

## 【注】

- 1 『日中関係基本資料集 1949年－1997年』霞山会，1998，p. 428－429。
- 2 川島真『日中歴史共同研究』の三つの位相－難題はどこにあったのか』笠原十九司編『戦争を知らない国民のための日中歴史認識』勉誠出版，2010。
- 3 家近亮子，松田康博，段瑞聡編著『岐路に立つ日中関係－過去との対話・未来への模索－』晃洋書房，2007，p. 16。
- 4 そのほかにも多様な国際歴史共同研究が行われており、研究所や共通教材が出版されている。本稿では割愛させていただく。  
 日・中・韓3国間の交流に関して、1982年に発足した「比較史・比較歴史教育研究会」が先駆的である。比較史・比較歴史研究会編『自国史と世界史 歴史教育の国際化をもとめて』未来社，1985。同『アジアの「近代」と歴史教育』未来社，1991。同『黒船と日清戦争－歴史認識をめぐる対話』未来社，1996。同『帝国主義の時代と現在－東アジアの対話』未来社，2002。三谷博・劉傑・楊大慶『国境を越える歴史認識』東京大学出版会，2005などが出版されている。  
 日・韓の間では、日韓共通歴史教材作成チーム『日韓共通教材・朝鮮通信使』明石書店，2005。日韓「女性」共同歴史教材編集委員会『ジェンダーの視点からみる日韓近現代史』梨の木舎，2005。歴史教育者協議会（日）、歴史教師の会（韓）『向かいあう日本と韓国・朝鮮の歴史』青木書店，2006。歴史教育研究会（日）、歴史教科書研究会（韓）『日韓交流の歴史－先史から古代まで』明石書店，2007などがある。
- 5 斎藤一晴（共通教材づくりの日本側の執筆者の一人）『中国歴史教科書と東アジア歴史対話－日中韓3国共通教材づくりの現場から』花伝社，2008において、教材作成のプロセスが紹介されている。
- 6 日本側は、大日方純夫（早稲田大学教授）や笠原十九司（都留文科大学文学部教授）、

---

斎藤一晴（高校社会科講師）ほか 11 名。中国側は歩平（中国社会科学院近代史研究所研究員）、李宗遠（北京市中国人民抗日戦争記念館執務室主任）、張連紅（南京師範大学南京大屠殺問題研究センター教授）ほか 17 名。韓国側は徐仲錫（成均館大学校史学科教授）、金聖甫（延世大学校史学科教授）ほか 10 名。

- 7 日本版：日中間 3 国共通歴史教材委員会『未来をひらく歴史—東アジア三国の近現代史』高文研，2005（第 1 版）、2006（第 2 版）。  
中国版『东亚三国的近現代史-以史为鉴 面向未来 共同建设和平与友好的东亚新格局』（東アジアの近現代史—歴史を鏡として未来に向かい、平和で友好的な東アジアの新しい形態を共同で築こう）社会科学文献出版社，2005。
- 8 第 2 版は第 1 版の誤記・誤植の訂正などが行われ、内容上ほとんど変わらない。
- 9 前掲、斎藤『中国歴史教科書と東アジア歴史対話—日中韓 3 国共通教材づくりの現場から』p. 81。
- 10 前掲、斎藤『中国歴史教科書と東アジア歴史対話—日中韓 3 国共通教材づくりの現場から』p. 28。
- 11 成田龍一『『東アジア史』の可能性—日本・中国・韓国=共同編集『未来をひらく歴史』（2005 年）をめぐって』、小森陽一ほか編著『東アジア歴史認識論争のメタヒストリー「韓日、連帯 21」の試み』青弓社，2008，p. 122。
- 12 前掲、斎藤『中国歴史教科書と東アジア歴史対話—日中韓 3 国共通教材づくりの現場から』pp. 46—52。
- 13 日中間三国国際会議の一部を紹介した大日方純夫「日中間三国共通歴史教材づくりにおける議論点—歴史叙述・歴史研究とかわかって—」『歴史科学』185，2006. 8，p. 30。
- 14 前掲、斎藤『中国歴史教科書と東アジア歴史対話—日中韓 3 国共通教材づくりの現場から』p. 56
- 15 前掲、斎藤『中国歴史教科書と東アジア歴史対話—日中韓 3 国共通教材づくりの現場から』p. 86
- 16 『新しい東アジアの近現代史』序言より。前掲、成田『『東アジア史』の可能性』においても同じような指摘がある。
- 17 日中韓 3 国共同歴史編纂委員会『新しい東アジアの近現代史 上・下』日本評論社，2012。
- 18 朝日新聞 2012 年 11 月 14 日付記事「日中韓で歴史書づくり」による。『新東アジアの

---

近現代史』の作成過程や経緯は記載しなかったため、新聞記事の取材内容を参考し分析を行った。

- 19 前掲、斎藤『中国歴史教科書と東アジア歴史対話―日中韓3国共通教材づくりの現場から』p.116。
- 20 前掲注16、朝日新聞記事による。
- 21 北岡伸一・歩平編『「日中歴史共同研究」報告書』第1巻 古代・中近世史篇；第2巻 近現代史篇，勉誠出版，2014「序」より。
- 22 日中歴史共同研究の出発点、報告書が発表されるまでの経緯については、北岡伸一「日中共同研究の出発」『外交フォーラム』，2007.5。「『日中歴史共同研究』を振り返る」『外交フォーラム』，2010.4において紹介されている。
- 23 詳しくは、外務省ホームページ「日中歴史共同研究（委員リスト）」  
[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/jc\\_rekishi\\_list.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/jc_rekishi_list.html)，2015年9月26日確認。
- 24 外務省ホームページ「第1期 『日中歴史共同研究』報告書」序より。  
[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/rekishi\\_kk.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/rekishi_kk.html)，2015年9月26日確認。
- 25 「第一期報告書」は、外務省のHPから閲覧することができる。第3部の戦後史は公開されていない。第1部と第2部を合わせ、総頁数549頁である（A4版）。
- 26 前掲、北岡伸一・歩平編『「日中歴史共同研究」報告書』。報告書をもとに、笠原十九司編『戦争を知らない国民のための日中歴史認識 日中歴史共同研究「近現代史」を読む』勉誠出版，2010では、日中両国の歴史教育・報道・研究姿勢などを紹介している。
- 27 前掲、北岡伸一・歩平編『「日中歴史共同研究」報告書』「近現代史 総論」より。
- 28 全体的にプロセスの公開は行われておらず、庄司潤一郎「日中歴史共同研究を振り返って―その意義と課題」前掲笠原編『戦争を知らない国民のための日中歴史認識』、北岡伸一「日中共同研究の出発」『外交フォーラム』，2007.5、同「『日中歴史共同研究』を振り返る」、『外交フォーラム』2010.4など日本側執筆者による共同研究プロセスの回顧を参考にした。
- 29 中国語論文には「甲午戦争」と呼んでいる。『報告書』では日本語に翻訳する際に、日本側の呼称に訳している。
- 30 前掲、北岡伸一・歩平編『「日中歴史共同研究」報告書』p.123

- 
- 31 同『報告書』 p.91
- 32 同『報告書』 p.86
- 33 同『報告書』 p.133
- 34 同『報告書』 pp.95～96
- 35 同『報告書』 pp.136～139
- 36 同『報告書』 pp.104～105
- 37 同『報告書』 p.142
- 38 日中戦争は宣戦布告をしていない日中間の大規模な軍事紛争である。本稿では「戦争」と区別するために、日中戦争を「事変」として扱い、いわゆる「日中戦争」と統一して呼ぶことにした。(この点については第4章で詳しく述べる)。
- 39 北岡伸一・歩平編『「日中歴史共同研究」報告書』『報告書』 pp. 237－242
- 40 同『報告書』 p. 277
- 41 同『報告書』 p. 322
- 42 前掲、庄司「日中歴史共同研究を振り返って－その意義と課題」。座談会「日本と中国、官と民の継続的な対話の起点として」において、斎藤一晴もこの成果を取り上げて発言している。
- 43 同『報告書』 p. 360
- 44 前掲、庄司「日中歴史共同研究を振り返って－その意義と課題」による。
- 45 朝日新聞 2009 年 12 月 25 日付記事。
- 46 前掲、北岡伸一・歩平編『「日中歴史共同研究」報告書』「近現代史 総論」による。
- 47 前掲、北岡『「日中歴史共同研究」を振り返る』による。
- 48 ヨーロッパにおける共通歴史教科書の研究については、近藤孝宏『国際歴史教科書対話－ヨーロッパにおける「過去」の再編』中公新書、1998 などに詳しい。
- 49 日中韓3国の「比較史・比較歴史教育研究会」の発足につながる。本稿では割愛する。
- 50 菊池一隆『東アジア歴史教科書問題の構図』法律文化社、2013、p. 16。
- 51 笠原十九司「歴史認識の共有はできるか－『未来をひらく歴史 東アジア3国の近現代史』を編集して－」『史海』53、2006. 5、p. 37。
- 52 前掲、北岡『「日中歴史共同研究」を振り返る』による。
- 53 歩兵「中日歴史共同研究は重要な第一歩を踏み出した」『人民日報』「国際論壇」2010 年 2 月 5 日付記事。

- 
- 54 前掲、笠原「歴史認識の共有はできるかー『未来をひらく歴史 東アジア3国の近現代史』を編集してー」p. 38。
- 55 前掲、笠原『戦争を知らない国民のための日中歴史認識』p. 19。
- 56 今野出日晴『『東アジア史』で考えるー歴史教育にわたるということー』岩手大学文化論叢7・8, 2009. 3, p. 148。
- 57 日本は「児童」、「生徒」、「学生」を使い分けている。日本の「学校教育法」において、第2章以降の条文のなか、小学校は「学齢児童」「児童」、中学校は「学齢生徒」、高等学校は「生徒」などという表記・呼称を使っている。公文書や教育現場では実際この条文に準じて表記・呼称を使い分けている。
- 一方、中国では、小学（小学校）段階は「小学生」、初級中学（中学校）段階は「初中生」、高級中学（高等学校）段階は「高中生」と表記・呼称し、また、「初中生」と「高中生」を合わせて「中学生」とも呼んでいる。本論文では、わかりやすいように、日本側の呼び名に統一する。
- 58 越田稜『アジアの教科書に書かれた日本の戦争』梨の木舎, 1990。中嶋嶺雄『近現代史のなかの日本と中国』東京書籍, 1992。段瑞聡「日本における歴史教育と日中関係ー中学・高校の歴史教科書を手がかりに」, 慶応義塾大学日吉紀要(27), 2001。同「中国における歴史教育と日中関係ー中学校・高校の歴史教科書を手がかりに」杏林社会科学 15(4), 2000. 3。中村哲『東アジアの歴史教科書はどう書かれているかー日・中・韓・台の歴史教科書の比較から』日本評論社, 2004 など諸氏の研究がある。
- 59 西村克仁『日本は中国でどう教えられているのか』平凡社, 2007。
- 60 浅倉有子編『歴史表象としての東アジアー歴史研究と歴史教育との対話』清文堂, 2002。前掲、斎藤『中国歴史教科書と東アジア歴史対話ー日中韓3国共通教材づくりの現場から』や、菊池『東アジア歴史教科書問題の構図ー日本・中国・台湾・韓国・および在日朝鮮人学校』などがある。また、東アジア圏以外に、スタンフォード大学アジア太平洋研究センター（APARC）により、「分断された記憶と和解」プロジェクトが組織され、日本、中国、韓国、台湾、アメリカの歴史教科書を比較し、教科書の抜粋の比較分析などは、Gi-Wook Shin and Daniel C. Snider, eds, *History Textbooks and the Wars in Asia: Divided Memories* (New York: Routledge, 2011)『対立する記憶：アジアにおける歴史教科書と戦争』にまとめられている。



## 第1章 政治問題化する歴史教科書

### はじめに—1982年外交問題に発展した歴史教科書問題

中国と日本の間で、歴史教科書をめぐる問題は80年代から歴史認識問題と連動してしばしば外交問題となってきた。歴史教科書における近現代部分の記述内容が、中日間の緊張をはらむ事態まで発展したことが過去の事実として存在している。このような政治問題化した代表的な例は、1982年の教科書問題といえよう。

きっかけは、1982年、日本の大手新聞による「侵略」から「進出」への書き換え報道である。

6月26日、各新聞社はいっせいに、文部省(当時)の1981年度検定によって、高等学校(以下高校と省略する)日本史教科書で、いわゆる「日中戦争」における「侵略」という記述が「進出」に書き替えさせられたと報じた。

たとえば、朝日新聞は6月26日付一面トップ記事で、「教科書さらに『戦前』復権へ」「文部省 高校社会中心に検定強化」「『侵略』表現薄める」と報じ、「戦前の日本の『侵略』行為の記述を極力薄める」点が特筆され、「侵略」を「進出」と言い換えるなど記述内容の変更を列挙した。社会面の「こう変わった高校教科書」と題する検定前と検定後の記述を比較する表で、検定前の「日本軍が華北を侵略する……」が検定後に「日本軍が華北に進出する……」と修正されたことを指摘した<sup>1</sup>。

これを発端に、中国との外交問題にまで発展し、国際的にも批判が高まった。中国「人民日報」同年7月20日付「必須牢記這個教訓」(この教訓は銘記すべし)と題する記事で、1937年の日本軍による「南京大虐殺」について「中国軍が頑強に抵抗したため日本軍が憤激したなどと、文部省は責任を侵略に抵抗する中国軍に押し付けた」と、日本側の責任転嫁、また、日本軍の華北「侵略」を「進撃」に改竄したことなどを指摘した。

さらに、7月26日になると、中国外交部より、日本政府に対し正式な抗議を伝えた。①南京大虐殺について日本側の責任転嫁、②華北「侵略」を「進撃」に書き替えたこと、③九・一八事変を矮小化したことの三点をめぐって、中国から批判と抗議の声が相次いだ。

一方、日本国内のマスコミも勢いづいて教科書問題を連日とりあげ、「歴史的事実の中から、日本に有利なものだけ選択し、不利なものは載せない、というようなことが許されるでしょうか」(朝日新聞, 1982年8月5日)、「暗い部分をあえて削ったり、過ちを薄めたりするのは間違いである。」(読売新聞, 1982年8月7日)などといった報道が出るようになり、

文部省と政府は批判を受け続けていた。歴史教科書問題は、「歴史認識問題」として認識されるようになっている。

結局、日本政府は8月26日『『歴史教科書』』についての官房長官談話を発表し、「政府の責任において是正する」ことを表明した。その内容は、学校教育や教科書検定では、アジア近隣諸国との関係に配慮するというものである。

その後、教科用図書検定基準を改正し、「近隣のアジア諸国との間の近現代の歴史的事象の扱いに国際理解と国際協調の見地から必要な配慮がされていること」という条項（「近隣諸国条項」と呼ばれた）を追加し、また、12月16日、高校用教科書の改訂検定申請は予定（3年周期）より一年くりあげ、1983年に受理することを発表した。これで、事態は一旦収束した。

なぜ、歴史教科書の記述をめぐって外交問題にまで発展したのか。実際、外交問題化する前後の教科書にはどのように書いてあったのか。本稿では、歴史教科書を再度確認する作業が必要だと考え、日本戦後の中・高歴史教科書を手がかりに、教科書問題の焦点となった「進出」、「侵略」に関する記述に着目して、教科書の記述を再確認していくことにした。

本稿の分析にあたって、以下のような出版社の歴史教科書を分析対象にする。

中学校：日本書籍、東京書籍、大阪書籍、教育出版、清水書院、帝国書院、中教出版、  
学校図書<sup>2</sup>

高等学校：山川出版社、帝国書院、実教出版社、東京書籍、第一学習社、清水書院、自由書房(後の桐原書店)、三省堂<sup>3</sup>

## 第1節 中学校歴史分野の教科書記述の分水嶺

1945年8月、日本の敗戦とともに、日本は7年間<sup>4</sup>GHQ(連合国軍最高司令官総司令部)の占領下となった。マッカーサー総司令部は、1945年10月22日、第一の指令「日本教育制度ニ関スル管理政策」から始め、12月31日に第四の指令「修身、日本歴史及び地理停止ニ関スル件」を命じ、日本の戦後の教育改革がおし進められた。

第四の指令に従い、1946年1月以降修身・日本歴史・地理の三教科がすべて停止された。同年10月21日、GHQより日本政府宛に「日本歴史ノ学課再開ニツイテ」の指令を発し、日本歴史の授業が再開された。

平和と民主主義を目指す歴史教育に切り替わって、新しい歴史教科書の作成が求められた。進駐軍の管理下にあった1946年5月、文部省は新しい歴史教科書の編纂を開始し、GHQによる厳格な検閲のもとに、10月に、文部省編纂中学校用『日本の歴史』(上・下)<sup>5</sup>が発行されたのである。

1947年、教育基本法と学校教育法の成立に相次ぎ、新しい学制がスタートし、新しい教科「社会科」が設置された。戦後最初の『学習指導要領一般編(試案)』と各教科編も発表された。敗戦直後の時点では、日本史の学習指導要領は発表されなかった。同年9月、文部省は新たに教科書検定制度を発表し、数多くの教科書出版社による教科書づくりが始まった。

1949年、「世界史」・「国史」(間もなく「日本史」に改称)科目が成立し、1951年、「学習指導要領」の第一次改訂が行われ、1955年度「学習指導要領」の第二次改訂により、『中学校高等学校学習指導要領 社会科編』の下に、社会科は地理的、歴史的、政治・経済・社会的の三分野に分けた教育体制となった。

1958年の学校教育法施行規則の改正により、学習指導要領は、文部省告示として発することとした。以後、改訂学習指導要領は、すべて法的拘束力をもつことになる。

戦後しばらくの間では、歴史教科書は、国定・検定の二本立てとして、中学校の検定歴史教科書は、1952年度から使用されはじめていたことが確認できた<sup>6</sup>。

では、GHQ占領下に作られた新しい歴史教科書及び、その後に発行された戦後初期の検定教科書にはどのように書いているのか。前述した『日本の歴史』と、1951年発行の検定教科書、山川出版社の『日本のあゆみ』<sup>7</sup>、学校図書刊の『中学校日本史』<sup>8</sup>を代表に例として挙げてみたい。

占領下の『日本の歴史』では、「満洲事変から太平洋戦争へ」という節の下に、「華北への進出」という項目があり、「昭和八年わが軍は熱河省を占領し、ついで河北省に進出し、その上、昭和十年から十一年にいたるあいだ、華北における政治的・経済的進出がさらに進められた」と述べている。

また、『日本のあゆみ』は、「大陸への進出」という節において、日清戦争で清に勝った「日本が遼東半島をえて、朝鮮から満州にまで進出しようとする」と記し、満洲事変前後の国際状況に関して「田中内閣は、まず中国の山東省に対して出兵し、中国に対する武力進出を開始した」、「海外には武力で進出して大領土をきずき、世界の政治の実権をにぎろうというのが、軍部の野心であった。」というように、中国に対する「進出」とした記述が再三にわたって使われている。

『中学校日本史』においても、近現代の部分に「大陸へ進出する」という小見出しがあり、本文の「軍閥の満洲政策」という項目に、「青年将校は、民間の右翼団体と結んで、極端な国家主義を唱えて…（中略）…外に対しては満洲方面に進出しようとした」と記述している。

このように、戦後新しい教科書づくりを要求された日本は、最初から、中国に対する軍事行動を「進出」だと位置づけていることが分かる。また、戦後初期の検定教科書から、日本が満洲や華北で起こした行動を、「進出」と表現しているのである。

では、戦後最初期の『学習指導要領』はどのように書いているのかを確認していきたい。

1947年『学習指導要領 東洋史編（試案）』では「日本の満洲進出」という項目があり、また、1955年版の『中学校学習指導要領 社会編』において、歴史的分野は以下のように指示している。

## 5. 世界の諸国との国交に基づく近代日本の成立時代

（前略）

富国強兵，日清戦争，日露戦争，条約改正，第一次世界大戦とその前後の世界（中国辛亥革命，ロシア革命，国際連盟と平和への努力など）などの学習を通して，日本の国際的地位の移り変わりについて理解させる。世界経済の不況，ファシズムの台頭，軍部の政治への介入と日本の大陸進出，日華事変から太平洋戦争への推移，日本の敗戦などの学習を通して，第二次世界大戦の終結までの世界の情勢について理解させる。

すなわち、1947年の「学習指導要領」から、日本の軍事行動を「進出」と表現し、「侵

略」という用語は使用していないことがわかる。

そもそも、「進出」という用語はどのように使われてきたのか。試みに、朝日新聞データベースで戦前の記事を調べてみると、1930年代から、「満州に進出」の記事が目立ち、いわゆる「日中戦争」が起これると、「馬廠河に進出 泥濘の戦線に対峙」、「南郷に進出 敵大部隊を包囲」など、軍隊の行動を表す戦争中の軍事用語としての表現の記事は枚挙に暇ない<sup>9</sup>。

また、軍事辞典である『大日本兵語辞典』<sup>10</sup>を調べると、「進出」とは、「狭き所又はかくれてみえざる場所より軍隊がすすみ出てて行動すること」をいう。

つまり、戦前まで軍事用語として普通に使われていた「進出」という表現が、占領下の新しい歴史教科書に使用され、更に、戦後になってもそのまま継承され、教科書の中に出てくる。

すなわち戦後策定された『学習指導要領』、またそれと並行して作られた『日本の歴史』では、戦前から使っていた軍隊用語としても多用された「進出」をそのまま踏襲して使い続けてきた。ために、歴史教科書も、軍部の行為を「進出」と記述することになった。『学習指導要領』が現実的には、検定教科書の編集作業に大きな影響力をもっていたのではないかと考えられる。

さらに、1950年代から現在までの検定教科書が、日本を主語にした記述で、自国の軍事行動をどのように記述しているのか。1957年度使用開始の『近代の世界と日本』<sup>11</sup>（中教出版）を例に見てみよう。

#### 日華事変

（前略）蒋介石の国民政府はこれと争いをつづけていた。ところが日本が満州からさらに華北に進出しようとする、国民政府は中国共産党と手をにぎり…（中略）…日本の進出に対抗するようになった。

このような記述は1980年まで続いた。その他、日本書籍(1957)<sup>12</sup>『中学生の社会 時代と生活』では、満州事変の記述は「日本の中国への進出」という小見出しに収められ、いわゆる「日中戦争」に関しても、「日本が満州から北中国へと進出するにつれて、国民の間には、『内戦をやめて国を守れ』という声がかかった。」と記している。

また、教育出版、清水書院、学校図書などでも類似した記述を見出すことができる。50年代の教科書の多くは、中国に対する軍事行動を「日本の中国進出」、「大陸への進出」とパターン化して記述していたことが確認できる。

そのなか、日本の行為を「侵略」と位置づける出版社も存在していた。東京書籍と帝国書院の2社である。東京書籍（1956）<sup>13</sup>では、「やがて軍部は、満州からさらに進んで華北を侵略しようとした。中国の国民政府は、イギリスやアメリカの助けを受けて日本の侵略を防ごうとした」と記述していた。しかし、60年代になると、東京書籍（1962）<sup>14</sup>では、同じく「日華事変」の記述に、「日本軍が華北に進出をくわだてていたので、共同で日本の進撃にそなえることにした。」というように、「侵略」を「進出」に変更したことが分かる。帝国書院も同様に、1962年度使用開始の改訂教科書から、教科書の記述が「大陸への侵略」を「大陸に対する進出」に改めた<sup>15</sup>。

以降、ほぼ全社の歴史教科書が「進出」という表現に統一される。戦後直後から82年の教科書問題まで30数年の間に使われているほとんどの教科書の記述はほぼパターン化しており、日本は中国に「進出」したと書いている場合が多いことが指摘できる。全体的に、各出版社の教科書記述の表現はどのような傾向を示しているのか、表1（章末、本稿p.48）を参照されたい<sup>16</sup>。

1982年に歴史教科書の記述問題が国際問題になったあと、教科書の記述が「進出」から「侵略」へと改訂されたとするのが一般的に認識されている。

ところが、中学校の教科書について、教科書問題が政治問題化する（1982年）前の段階から、「進出」という表現を、「侵出」「侵略」に変更した教科書が顕著に出てくる。表1（本稿p.48）を見て分かるように、7社<sup>17</sup>のうち5社が、1982年以前の段階で、記述のなかに「侵出」や「侵略」という用語を使用しはじめていた。

例えば、日本書籍（1978）<sup>18</sup>では「日本の大陸進出」という節タイトルだったが、1981年版<sup>19</sup>になると、「日本の中国侵出」に変化し、「政府に対する軍部の力はいつそう強まり、政府はそれに動かされて大陸進出政策をとり」とした記述が、1981年版では、「政府は大陸侵出政策をとり」となった。

東京書籍も以下のように変化を見せ、

「日本経済のいきづまりと大陸進出」（1978）→「世界恐慌と日本の大陸侵出」（1981）

例示のように、同じような箇所が機械的に変更される。その他、教育出版、清水書院、学校図書<sup>20</sup>を含め、多数の教科書出版社が、1982年教科書問題以前の段階で、記述の変更を行なったことが分かる。

「進出」は、軍隊が進み出て行動する意味を表すが、「侵出」というのは、強圧的に侵入する、おかしていることを意味し、大きな差異を示している。

これは、教科書改訂作業が行なわれる直前、1977 年に行なわれた中学校学習指導要領の第 4 次改訂に大きな原因があったのではないかと考えられる。

『学習指導要領』について、1977 年度第 4 次改訂と、その前の 1969 年の第 3 次改訂とを比較してみると、近現代の戦争の部分に関して、大幅に見直す作業が行なわれたことが分かった。それぞれは、以下のように指示している。

- ・ 1969 年『学習指導要領』

- 両大戦間の世界と日本

- 第一次世界大戦と戦後の国際協調、政党政治の成立と流動する社会、科学の発展と文化の大衆化、欧米諸国の動向、資本主義経済の変動と日本、アジアの情勢と日華事変、第二次世界大戦と日本などの学習を通して、第一次世界大戦から第二次世界大戦の終結までの国際情勢の変転と、それに対処する我が国の動きや国内の政治、社会・経済、文化、生活の推移のあらましを理解させる。

- ・ 1977 年『学習指導要領』

- 二つの世界大戦と日本

- 第一次世界大戦と第二次世界大戦を中心として、当時の国際情勢のあらましとそれに対応する我が国の動きに触れながら、その間の国内の政治・経済及び国民生活の推移を理解させる。

- その際、世界の国々の関係がいよいよ緊密となり、国内の動きが国際情勢と深くかわりをもってきたことに着目させるとともに、近代における戦争が全世界的な規模をもち、多くの人々に惨禍を及ぼしたことを理解させる。

「近代における戦争が全世界的な規模をもち、多くの人々に惨禍を及ぼしたことを理解させる」ことが加筆されている。さらに、第二次世界大戦について、「大戦勃発前後の国際情勢のあらましと国内の動きを扱い、戦争の開始から敗戦までの経過」を理解させることも新たに要求されるようになった。

つまり、戦争のプロセスや、人々にもたらした惨禍を具体的に教えることを示した 1977 年版の改訂『学習指導要領』の指示が、1978～1981 年段階での中学校歴史教科書の多くに記述を大幅に変更することに反映したのではないかと考えている。なぜなら、改訂『学習指導要領』に基づく教科書は公布して、4 年後の 1981 年度には、全国の教育現場で使用されることになる。各教科書会社は、それに合わせて教科書の改訂・編集作業をしなければならぬからである。

このように、改訂『学習指導要領』の実施に伴って、1981 年度に使用開始したいくつかの歴史教科書は、すでに文言の変更を行なった。表 1（色塗りした年度は、中学校改訂学習指導要領の実施年度である）を見て分かるように、このような傾向は、日本書籍や東京書籍、教育出版が代表として顕著に出てくる。ここから、歴史教科書の記述と『学習指導要領』との強い連動性が指摘できる。

その後、1982 年にいわゆる教科書問題が発生し、中国をはじめ、アジア近隣諸国からクレームを受けたことをきっかけに、教科用図書検定基準の改正が行なわれ、1984 年段階になって、各出版社が改訂教科書を出版することになる。これをもって、「進出」を「侵略」に変更していなかった教科書会社（中教出版、大阪書籍）も、「侵略」や「侵入」という文言に急遽変更している。中教出版を代表的例として挙げてみたい。

中教出版（1981）<sup>21</sup>

中国への進出

華北への進出…（前略）日本は、満洲国の安全をはかるために、このあたりの親日本的な自治政権をもり立て、華北への進出をもくろんだ。

↓

中教出版（1984）<sup>22</sup>

日中の全面戦争 ●日本の侵略に対して、中国はどう対抗したか。

華北侵略

満洲国ができたのち、日本軍は中国の北部（華北）に侵入し、…（中略）…1937 年になり、日本軍が華北への全面的な侵略を開始する…（後略）

さらに、それ以外の出版社も同じように、満州事変以降、中国と長時間にわたる軍事紛争を「侵略」という表現に急遽変更し、全社の教科書記述に中国に対する「侵略」という表現が使用されるようになる。

以上のように、1982 年の教科書問題をもって、教科書は急遽改訂されると従来思われているが、1981 年度、学習指導要領の改訂に従って作られた中学校の教科書は、すでに「進出」を「侵入」・「侵攻」に変える大きな変動が見られる。

また、翌年の教科書問題を受け、いずれの出版社も、機械的に文言を変え、一挙に、「日本の中国侵略」、「華北への全面的な侵略」といった表現に統一され、その後の改訂教科書に一貫して保持されてきたのである。



## 第2節 高校日本史教科書記述の分水嶺

新制高校<sup>23</sup>での日本史学習は、1949年から本格的に始まる。全教科では、1949年度採択は発行部数の80.2%を文部省著作教科書が占め、文部省著作教科書の発行のうち切り方針を決定したのは1950年2月のことであり、検定教科書に圧倒され実際に打ち切ったのは1953年以降のことという<sup>24</sup>。

1952年度から検定教科書が使用されはじめたが、教育図書が1946年文部省編纂の『日本の歴史』<sup>25</sup>を発行し、1952年度高等学校2・3学年社会科に使用された。この高校用の『日本の歴史』では、前述した中学校用『日本の歴史』(上・下)と同様に考え、「華北への進出」という記述も存在している。

高校の歴史学習に関して詳しく記載するようになるのは、1951年度の指導要領改訂においてである。1951年12月5日に『中学校・高等学校学習指導要領 社会科編Ⅰ 中等社会科とその指導法(試案)』、1952年3月20日に『中学校・高等学校学習指導要領 社会科編Ⅲ(a) 日本史(b) 世界史(試案)』、同年10月20日に『中学校・高等学校学習指導要領Ⅱ 一般社会科(中学校1年～高等学校1年, 中学校日本史を含む)(試案)改訂版』の公表によって、1947年版『学習指導要領(試案)』で示されなかった日本史の学習が、戦後初めて公式に提示された。

1951年『学習指導要領』の第一次改訂<sup>26</sup>において、日本史各時代指導上の参考目標および参考内容について指示を出している。

第4単位 日本は近代化の道をいかに歩んでいるか、

V 太平洋戦争はなぜ起ったか。

1. 第一次大戦後の日本の経済はどんなありさまであったか。
2. 日本の政党政治はどのように展開されたか。
3. 社会運動はどのような社会的基盤に発生したか。
4. 近代生活はどのようにして国民の間に浸透していったか。
5. 日本はどのようにして大陸へ進出していったか。
6. ファシズムと民主主義との対立はどのような結果をもたらしたか。

というように、日本の大陸への進出を一つの項目として取りあげている。中学校と同様に、高校においても、大陸へ「進出」という用語が戦後初期の学習指導要領から使われ、さらに教科書に反映していく。

では、「学習指導要領」に準拠して作られた戦後初期の検定日本史教科書にはどのように

書いているのだろうか。

日清戦争の記述に関して、50年代の多数の教科書は「大陸進出」という章・節を設けて記述している。たとえば、

山川（1951）<sup>27</sup>では、「第2章 国際的地位の向上」に、「大陸進出」という節があり、

好学社（1951）<sup>28</sup>「第10章 大陸への進出が始まった」

三省堂（1952）<sup>29</sup>「第二章 一大陸進出」

実教（1954）<sup>30</sup>「第11 大陸への進出」

例示のように、各出版社は軌を一にして、「大陸」「進出」と記述している。つまり、戦後初期の日本史教科書では、日清戦争は大陸に対する「進出」と位置づけていたことがわかる。

満州事変以降、中国に対する軍事行動の教科書記述を見ていくと、戦後初期の検定教科書はそれをどのように位置づけているのか、いくつかの教科書を例に検討していく。

①史学会・宝月圭吾（代）『日本史』山川出版社，1951

ファシズムの進展

（前略）政府の決定や国民の意志とは無関係に、日本軍は大陸への武力進出を開始した。…（中略）…日本は、満州から中国本部、さらに南洋方面に進出し……東アジアにおける日本の支配権を確立することが国策として決定されたのである。…軍部は着々と中国侵略の準備を進めつつあった。

②家永三郎『新日本史』三省堂，1952

日華戦争

日本商品の進出は困難となり、日満経済ブロックの強化が要求される一方、侵略主義者はさらに中国北部に着目した。…（中略）…満洲事変以来の日本の中国侵略の結果、アメリカ・イギリス等の諸国と日本とは正面から対立することとなった。

③相葉 伸，小沢 栄一ほか『新日本歴史』，清水書院，1957

中国の国民革命に乗り、山積する国内問題の解決と、ことに不況打開のための突破口として、日本は武力による大陸への進出を開始した。

このように、戦後に入って新しく作られた高校日本史教科書は、①、②のように、日本軍や軍部の行動を「侵略」という用語を使って表現していた教科書もあり、③のように、「進出」とするものも存在した。全体を見渡すと、後者が圧倒的に多い。

50～60年代にかけて、上述の山川出版社、三省堂のほか、二宮書店と好学社2社も、「満

州への武力侵略」、「大陸侵略」と記述している<sup>31</sup>。しかし、この2社は1970年代に教科書出版市場から撤退する。

60年代になると、ほぼ全社が中国への「進出」という記述に定着していく。例えば、上述の三省堂は、②の記述から、「満州事変以来の**日本の中国への武力進出**は、日本とアメリカ・イギリスなどの諸国との対立をも深めた。」（三省堂 1965）<sup>32</sup>となり、同じ箇所での文言の改訂が行なわれていた。その他の例示は割愛するが、実際に改訂したことが判明できる。

これを踏まえ、戦後検定日本史教科書の関係記述の変遷を表2（章末、本稿 p. 49）に示した。

これを見てわかるように、日本は、50年代から1982年政治問題化になるまで、ほとんどの教科書の関係記述はパターン化しており、「中国への武力進出」や「大陸進出」、「満州進出」と記述し、「進出」という文字が頻繁に使用されていた。戦後に入って平和的な歴史教育を実施するために、大幅に書き換えられたと従来思われていた日本の教科書は、戦後早い段階から「進出」のままであったことが判明した。

ここで注目したいのは、いくつかの教科書において「侵略」という表現も出てくることである。例えば、和歌森太郎『高等日本史』<sup>33</sup>の中では、

#### 軍部の満州進出

中国は、この事件に対して日本軍の行動が、かつて結ばれた不戦条約や9か国時条約を無視する侵略行動であり、平和に反対するものとして、国際連盟に提訴した。というように記述する。中国は「日本の行為を侵略であるとして、国際連盟に提訴した」、または「中国は日本の侵略に対抗した」という表現は、侵略という用語の使用であるが、日本が主語ではなく、中国側からみて日本の行動を非難する際に使用されている。

一方、日本の中国に対する軍事行動を、「日本は中国を侵略しようと考えて」といった、日本を主語にした表現は、1982年以前の教科書からは抽出できなかった。

高校日本史教科書記述の分岐点は、中学校と違い、1982年の教科書問題をきっかけに、一斉に改訂作業を行ったと指摘することができる。

日本政府の談話を受けて、一斉に改訂作業を行った高校日本史教科書は、通常より一年くりあげ、1983年に改訂検定をうけ、1985年に各学校に使用されるようになる。表2の太線で示しているように、教科書の大半は1985年を境に、「進出」が「侵略」という表現に改訂された。1984年～1986年にかけて「侵略」という文言が、全社の教科書に出てくるこ

とがわかる。

どのように変更したのかは、東京書籍『日本史』を例として見てみたい。1983 年使用開始の教科書<sup>34</sup>では、

「世界恐慌と大陸進出」という見出し→「世界恐慌と大陸侵略」(1985)<sup>35</sup>  
に変更している。また、第一学習社も、

「日本の大陸進出」(1983)<sup>36</sup>→「大陸侵略の開始」(1985)<sup>37</sup>

「満州事変後も日本は中国北部へ進出する機会をうかがい、勢力の拡大をはかっていた」(1983)→「満州事変後も日本は中国北部へ侵入する機会をうかがい、勢力の拡大をはかっていた」(1985)

に改訂された。そのほか、桐原書店や、学校図書、実教出版 B、三省堂 B も同じように、文言の改訂作業を行っていた。

このように、教科書問題以前に編集済みの文章の「進出」という用語を、単に個別に「侵略」や「侵入」という用語に機械的に改訂を行なったことが読み取れる。

しかし、用語としては改訂されたが、歴史の叙述内容の変更を見出すことができない。例示の東京書籍(1983)では、満州事変について、「若槻内閣は不拡大方針を決定したが、これを無視した関東軍は、戦線を拡大し、翌年はじめには満州の主要都市を占領した」と書いており、1985 年版も同じような記述が並ぶ。日本軍による満州での具体的な行動を書いておらず、「占領した」ことしか書いていない。

このような教科書編纂は、より深い歴史事実の分析と検討作業までには至らなかったと考え、そのため、歴史教育を行なう際、生徒たちが「侵略」という用語をどのように評価し、解釈することができない事態になるのではないかと思われる。

### 第3節 戦後日本歴史教科書近代史記述の分岐点～「進出」・「侵略」をめぐる～

40年間使い続けた教科書の検定作業について、大手新聞社などが、過去の歴史教科書には「侵略」と表現してあったという固定的な認識を前提に、「進出」と変更させようとしたとする誤報が、諸外国からの非難を惹起した。

あわてた日本政府は、政府談話などを発表し、外交問題化した教科書問題の鎮静化を図っていた。それだけではなく、教科書会社も直後の改訂作業の中で、機械的に用語のみを書き替える作業を行なったのが実態といえよう。その結果、客観的な叙述を重視する日本の歴史教科書において、価値観を伴う「侵略」という用語が特異な存在となってしまったのである。

しかし、実際に、戦後策定された『学習指導要領』、またその後作られた日本史教科書のほとんどは、「中国への進出」、「華北へ進出」、「大陸への進出」などと、「進出」の表現に統一されていた。

「進出」・「侵略」という表現をめぐる、戦後中学校と高校の歴史教科書の記述の分岐点はそれぞれ分かれていた。

1977年学習指導要領の第4次改訂に従って編纂され、1981年から使用開始の中学校の教科書は、すでに「進出」を「侵出」・「侵攻」に変える大きな変動が見られる。これは教科書記述の一つの分水嶺として指摘できる。

また、82年の教科書問題を受け、教科書の記述はもう一つの分岐点を迎え、いずれの出版社も、一挙に、「日本の中国侵略」、「華北への全面的な侵略」といった表現に統一されたのである。このような変更には、教科書問題がもたらした結果だけでなく、学習指導要領のもつ影響力が示されている。

一方、中学校と違い、高校の日本史教科書記述の分岐点は、1982年の教科書問題をきっかけに、「進出」という用語だけが「侵略」に変更され、教科書は一斉に改訂作業を行ったと指摘することができる。

このように改訂された記述は継続的に使用されてきた。一旦編集を終わった日本史教科書の表現は、容易には変更しない。改訂された内容はそのまま一貫して使い続けるという特徴が今回の教科書調査によって、顕著に浮かび上がってきた。代表的な例として、山川出版社の教科書を取りあげてみていきたい。

日本の高校日本史教科書のうち、山川出版社は、もっとも高い採択率を誇っている。戦後最初期の検定教科書のうち、山川の『日本史』が主流であり<sup>38</sup>、現在に至って依然とし

て高い採択率を保持している。2015 年度発行の「日本史 B」（3 点）は 71.9%という高い採択率を占めている<sup>39</sup>。

山川出版社の『詳説日本史』について、関係記述の部分を抽出してみた（表 3，本稿 p. 50 を参照）。

表 3 を見て分かるように、戦後初期では、「軍部は着々と**中国侵略**の準備を進めつつあった。」と記述していたが、1974 年版から、本文の記述が以下のように、「進出」に定着していく。

満州事変の日中軍事停戦協定がむすばれたが、その後も軍部は**華北への進出**の機をうかがい、広田内閣は、華北 5 省を日本の勢力下におく方針を決定した。

その後、「大陸への進出」（後には「日本の中国進出」に変わる）が、タイトルとして用いられている。

一番高い採択率を誇る『詳説日本史』は、1982 年の教科書問題の前後もなんら変わりがなく、1974 年の記述を継承して、ほとんど内容も変わりがなく同様な文章表現が使い続けることがわかる。また、1982 年以前の「進出」という用語も、以後現在まで「進出」のまま使われ続けている。

高等学校は、学習指導要領と強い連動性を示す中学校の歴史教科書とは、違う傾向を示し、両方の間に大きな落差が生じていることが判明した。

## おわりに

戦後直後から、戦争を放棄し平和を希求する日本の歴史教科書は、軍部による中国への侵略といった行動を、客観的な軍事用語である「進出」として表現してきた。

戦後初期に策定された『学習指導要領』では、戦前から使っていた「進出」という用語を巧みに使用することで、戦前の日本の対外政策や行動を表現した。

1982年、新聞社による思い込み誤報をきっかけに、はじめて歴史教科書の記述をめぐる外交問題が惹起した。そのため、国際問題化した歴史教科書問題を、早期に沈静化させるため、政府談話を発表し、記述の見直しを国際的公約とした。このような事態を受けて、中・高歴史教科書は大幅な改訂がなされたと考えてきた。

しかし、中学校の教科書は、「進出」を「侵略」または「侵出」に変える傾向が顕著に出てくるのは、中学校教科書に強い拘束力が働いている学習指導要領の1977年度の改訂に大きな原因があったことが推測できた。

一方、高校の教科書は、違う傾向を示している。1982年の教科書問題を境に、一斉に改訂が行なわれ、「進出」という言葉を「侵略」、「侵入」に機械的に変更したことが分かる。しかし、最も使用率が高い山川出版社の日本史教科書は、1970年代からずっと「進出」のままで変更していない。

表面上では、日本の教科書は、82年の「官房長官談話」と「政府の責任是正」に従って、深い反省とともに大幅に見直したようにみえるが、実際は、機械的に文言の書き替えが行なわれていた。また、一旦教科書の編集が済むと、次からの改訂作業では、文章、用語は容易に変更しない点が、日本の歴史教科書の大きな特徴だと指摘できる。

このように、近隣諸外国からの指摘を受けて、1982年の教科書問題を契機にした改訂作業は、機械的な用語変更に終始し、より深い歴史事実の分析と価値観の検討を行う作業を行っていないことが判明した。

そのため、「侵略」という価値観が鮮明に出てくる用語が、かえって、自国史たる日本の歴史教科書のなかで特異な存在になっている。日本を主語に、価値観を伴う「侵略する」を動詞にした表現が、日本の歴史全般のなかで、異彩をはなつ結果になっている。

更に、歴史を学ぶ生徒たちにとって、教科書の文言の修正だけでは、「侵略」という用語をどのように評価し、解釈するかが非常に困難であろう。ゆえに、歴史教科書を通じて近現代の日中関係を見極めることも難しい。これが、現代日本の若者のなかに、近隣諸国との関係に嫌悪や悪感情を持つ割合が増大する結果を招く下地になったのではないだろうか。

教科書が描き出す日中関係は教育の場で使用されるため、大きな影響力をもつ。そして、生徒、国民の歴史認識に直接かかわってもくる。以上分析してきた教科書問題など、日本史教科書が現代の政治・国際情勢まで突き動かす存在であることを端的に示している。中国と日本の戦争に関する記述<sup>40</sup>や、「南京事件」（南京大虐殺）にまつわる問題など、現在でも喧々諤々して議論されており、日中相互の認識が歩み寄れない事象は、懸案のように残したままである。

このように、教科書における歴史叙述のしかたが、国家間の関係を揺るがすような事態まで発展することを過去の歴史事実が語っている。これをうけて、歴史観に大きな影響をもつ歴史教科書を検討し直すことが非常に大事だと考えている。



表1 中学校歴史分野の教科書記述と学習指導要領の関係

年度	日書	東書	大書	教出	清水	帝国	中教	学図
1955	中学校学習指導要領社会編 歴史的分野形成							
1956		侵略、進出				侵略、進出		
1957	進出	↓		進出	進出	↓	進出	進出
1958	↓			↓	↓		↓	↓
1959	↓			↓	↓		↓	↓
1960	↓	↓		↓	↓	↓	↓	↓
1962	↓	進出	進出	↓	↓	進出	↓	↓
1966	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
1969	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
1972	↓	↓	↓	↓	侵略、進出	↓	↓	↓
1975	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
1978	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	侵略、進出
1981	侵出、進出	侵出、進出	↓	侵略、進出	↓	斜線	↓	侵略
1984	侵略、進出	(侵略、侵略、進出)	侵略、進出	侵略、進出	侵略	斜線	侵略、侵入	侵略、侵略
1987	↓	↓	侵略	侵略	↓	斜線	侵略	侵略、進出
1990	↓	↓	↓	↓	↓	侵略、侵略	↓	侵略、進出
1993	侵略、進出	侵略	↓	↓	↓	↓	↓	進出
1997	侵略、侵略	侵略、侵入	↓	↓	↓	↓	斜線	斜線
2002	侵略	↓	↓	↓	↓	↓	斜線	斜線
2006	↓	↓	↓	↓	↓	↓	斜線	斜線
2012	↓	↓	↓	↓	↓	侵略	斜線	斜線

注1 1981～1989年帝国書院が撤退し日本史教科書を出版していないため、斜線で表示した。その後、1990～1997年帝国書院復帰。

同様に、1998～2001年 中教出版、学校図書も日本史教科書を出版していないため、斜線で表示した。

注2 色塗りした年度は、中学校改訂学習指導要領の実施年度である。

注3 教科書の記述のうち、「日本の行為を侵略であるとして、国際連盟に提訴した」、「中国は日本の侵略に対抗した」というような場合の「侵略」は、中国側からみて日本の行動を非難する際に使った表現であるため、集計に含めていない。また「中国の市場に進出する」、「日本の財閥や企業の進出」という場合の「進出」は、経済活動の表現として使っているため、集計から除外した。

注4 上表に取りあげた教科書出版社の略称について、「日書」→日本書籍、「東書」→東京書籍、「大書」→大阪書籍、「教出」→教育出版、「清水」→清水書院、「帝国」→帝国書院、「中教」→中教出版、「学図」→学校図書

表2 高等学校日本史教科書の記述と学習指導要領の関係

使用開始	清水	三省堂 A	三省堂 B	実教A	実教B	帝国	東書	桐原	第一	学校 図書
1952	進出									
1953		侵略、								
1955		進出		進出						
1956										
.....										
1963										
1964		↓			進出	進出		進出		
1965		進出	進出				進出			
1970										
1973										進出
1974										
.....										
1982										
1983	↓					↓			進出	
1984	侵略、		↓		↓		↓	↓	↓	↓
1985	進出		侵略、	↓	侵略、		侵略、	侵略、	侵略、	侵略、
1987			進出	侵略、	進出		進出	進出	侵入	進出
1994		↓		侵略、					↓	
1995		侵略、		侵略		侵略、			侵略、	
1998		進出				進出			進出	
.....						↓				
2003			↓				↓			
2004			侵略				進出			
2008			侵略、							
2012	↓		進出	↓	↓		↓	↓	↓	

注1：清水は清水書院、三省堂Aは三省堂出版の『新日本史』、三省堂Bは『詳解日本史』を指す、実教Aは実教出版社の『高校日本史』、実教Bは『日本史』を指す、帝国は帝国書院、東書は東京書籍、桐原は桐原書院、第一は第一学習社となる。

注2：教科書会社が撤退した場合は斜線で表示している。

注3：表現の選別方法は、表1の注3を参照されたい

注4：色塗りした年度は、高等学校改訂学習指導要領の実施年度である。

表3 山川出版社『詳説日本史』における「進出」/「侵略」表現

使用 開始	関連章・節・項 タイトル	関連記述	著者
1952	中国への全面的 進出	・日本軍は大陸への武力進出を開始した ・この間軍部は着々と中国侵略の準備を進めつつあった。	宝月圭吾
1960		・日露戦争後、日本は満州・中国への進出をはじめていた ・関東軍が政府の意向を無視して侵略を進めた	宝月圭吾、藤 木邦彦ほか
1965	日本の大陸進出	・日露戦争後、日本は満州・中国への進出をはじめていた ・軍部は…軍事行動を展開して中国全土の侵略にすすんだ。	〃
1968	日本の大陸進出	〃	〃
1971	日本の大陸進出	〃	〃
1974	大陸への進出	・日本は当時、大陸へのいっそうの進出をはかっていた ・軍部は華北への進出の機をうかがい、広田内閣は、華北5 省を日本の勢力下におく方針を決定した。	井上光貞、笠 原一男、児玉 幸多ほか
1978	大陸への進出	〃	〃
1980	大陸への進出	〃	〃
1981	大陸への進出	〃	〃
1983	日本の中国進出	〃	〃
1985	日本の中国進出	〃	〃
1988	日本の中国進出	・日露戦争後の日本は、戦勝でえた大陸進出の拠点の確立に ・軍部は華北への進出の機をうかがい、広田内閣は華北5省 を日本の勢力下におく方針を決定した。	〃
1991	日本の中国進出	〃	〃
1992	日本の中国進出	〃	〃
1994	日本の中国進出	〃	石井進、笠原 一男ほか
1998	日本の中国進出	〃	〃
2003	日本の中国進出	・日本の中国進出にもっとも批判的であったアメリカ ・華北を国民政府の統治から切り離して支配しようと	石井 進、五味 文彦ほか
2011	日本の中国進出	〃	〃
2015	日本の中国進出	・日本の中国進出を警戒していたアメリカ ・華北を国民政府の統治から切り離して支配しようと	笹山晴生、佐藤 信、五味文彦ほ か

注：内容が一緒の場合は「〃」と表示する。

---

【注】

- 1 そのほか、読売新聞同日付の記事では「高校教科書 厳しい検定 自衛隊や憲法 公害 会社側 自主規制増える」「中国『侵略』でなく『進出』」、毎日新聞では、「教科書統制、一段と強化」、「“自衛隊合憲”の記述定着」と一斉報道が行われた。
- 2 その他：実教出版、実業之日本社、秀英出版、開隆堂出版、古今書院、三省堂、修文館、日本書院、大日本書院、学研図書、二葉中学校その他の教科書出版社に関して、昭和 30 年代までに撤退したものが多いため、後述の表 1 に取り入れている。
- 3 その他：中教出版、好学社、日本書籍、二宮書店、修文館、教育図書高等学校その他の教科書出版社について、昭和 40 年代まで途中撤退したものが多いため、表 2 に取り入れている。
- 4 1952 年ポツダム政令廃止によって独立を回復した。
- 5 文部省『日本の歴史』（上・下），中学校教科書株式会社，1946 年 10 月 19 日発行、同日翻刻発行。
- 6 文部省「昭和二十二年度使用中学校教科用図書目録」から「昭和二十七年度使用中学校教科用図書目録」より確認した。
- 7 史学会編『日本のあゆみ』山川出版社，1951。
- 8 坂本太郎、家永三郎『中学校日本史』学校図書，1951。
- 9 紙幅の関係で、新聞記事については簡略に提示することにした。
- 10 原田政右衛門 編『大日本兵語辞典』成武堂，1918，p. 199。
- 11 豊田武『中学生の社会科 近代の世界と日本』中教出版，1956。
- 12 江口朴郎，児玉幸多『中学生の社会 時代と生活』日本書籍，1957。
- 13 西岡虎之助『新編新しい社会 世界の発展・現代の動き』東京書籍，1956。
- 14 西岡虎之助『新しい社会 2』東京書籍，1962。
- 15 1962 年度使用の『中学社会科 歴史』になると、以前の教科書にあった「大陸への侵略」という小見出しが姿を消した。
- 16 1955 年度に改訂された「中学校学習指導要領社会編」より、社会科は地理的、歴史的、政治・経済・社会的の三分野に分けて示すようになる。それ以降の歴史分野教科書を中心に順次見ていく。

- 
- 17 8社のうち帝国書院1社が教科書市場から撤退した。
  - 18 児玉幸多, 井上光貞ほか『中学社会 歴史的分野』日本書籍, 1978。
  - 19 児玉幸多, 井上光貞ほか『中学社会 歴史的分野』日本書籍, 1981。
  - 20 清水書院、学校図書はそれぞれ、1972年、1978年版において改訂されている。
  - 21 青木和夫『中学生の社会科 日本の歩みと世界 (歴史)』中教出版, 1981。
  - 22 青木和夫『中学生の社会科 日本の歩みと世界 (歴史)』中教出版, 1984。
  - 23 1947年の新学制の発布とともに、旧制中等学校は新制高等学校へ再編された。
  - 24 1950年度採択は46.9%、1951年度採択は19.0%、1952年度は2.6%を占めている。  
徳武敏夫『日本の教科書づくり』みくに書房, 1985, p. 39。
  - 25 文部省『日本の歴史』教育図書, 1946年翻刻発行, 1952年発行, p. 213。
  - 26 文部省『中学校・高等学校学習指導要領社会科編 III (a) 日本史 (b) 世界史 (試案)』, 1951, 1 同年実施。
  - 27 史学会・宝月圭吾 (代) 『日本史』山川出版社, 1951。
  - 28 坂本太郎『高等日本史』好学社, 1951。
  - 29 家永三郎『新日本史』三省堂, 1952。
  - 30 西岡虎之助『高校日本史』実教出版, 1954。
  - 31 例えば、「(軍の一部と右翼勢力) 海外に市場の開拓をはかれと主張し、満州への武力侵略を計画していた。」(和歌森太郎, 芳賀幸四郎ほか『新日本史』二宮書店, 1964)
  - 32 家永三郎『新日本史』三省堂, 1965。
  - 33 和歌森太郎『高等日本史』実業之日本社, 1956。
  - 34 尾藤正英ほか『日本史』東京書籍, 1983。
  - 35 尾藤正英ほか『日本史』東京書籍, 1985。
  - 36 坂本賞三『高等学校新日本史』第一学習社, 1983。
  - 37 坂本賞三『高等学校新日本史』第一学習社, 1985。
  - 38 野呂肖生「高校学習指導要領と日本史教科書—山川出版社の教科書のあゆみ—」『歴史と地理』, 2003。
  - 39 『教科書レポート』編集委員会『教科書レポート No. 58』日本出版労働組合連合会, 2015。
  - 40 戦争に関する記述の比較は、拙稿「中日高等学校歴史教科書の比較分析」『人間文化』(神戸学院大学人文学会誌) 31号, 2012. 11 において分析を行なった。

---

[付記]

本稿は、2013 年 9 月に中国大連大学で開催された「中・日・韓国際日本文化フォーラム」において、構想と概要を口頭発表した。その際に、日・中・韓の出席者から、多くの意見や指摘を受けた。その後、構想を練り直して、同年 10 月に開催された「神戸学院大学人文学会 第 10 回研究会」において口頭発表したものを骨子としている。その際、出席の諸兄姉から貴重な意見や指摘をいただいたので、感謝の意を表したい。それをもとに、推敲を重ねて完成した拙稿を、『人間文化』第 37 号, 2015 年 6 月 30 日に掲載することになった。本章は、それを基礎に修正し、加筆したものである。

## 第2章 現代日中歴史教科書編纂方針の比較

### はじめに

歴史教科書は、自国の歴史を叙述する役目をもつ。政府・国家の歴史認識、歴史観と深く関わっているため、両国とも国家教育部門によって制作された編纂基準に従って、教科書の編纂を行っている。

中国は1949年建国後、「教学大綱」に基づいた「全国統一教材」＝「国定教科書」が使われていたが、1980年代に入ってから、この「一綱一本」（一つの大綱に基づいた一種類の教科書）制が見直され、多様化した教科書の編纂が提唱された。90年代には地方版の教科書が多数登場し、「一綱一本」から「一綱多本」または「多綱多本」の教科書制度が進められた。

1999年から開始された中国の教育改革は、国民の素質を高めることを主な目的とし、学習者の創造力と実践力に力点を置き、「教学大綱」から「課程標準」への移行が進められた。2001年、国務院教育部門（以下「教育部」と省略する）によって「基礎教育課程改革綱要」<sup>1</sup>が公布され、新しいカリキュラムと同時に、義務教育段階の17科目18種類の「課程標準」も公示された。

「課程標準」は、中国教育部が小・中・高教育課程<sup>2</sup>に対する規範と基準を示す大綱であり、教育の教材・授業・評価の基準を定めている。現行の「課程標準」は2001年に発行され、2011年に改訂されたものである。

日本では、「学習指導要領」に従って教科書編纂を行う。学習指導要領は、学校教育法施行規則を根拠として文部科学大臣が示す、教育課程の基準である。小学校、中学校、高等学校、特別支援学校など、各学校とそれぞれの各教科について、内容を詳細に規定している。

日本は1947年に、新しい学制がスタートするとともに、戦後最初の「学習指導要領 一般編（試案）」が出された。最初は「試案」という位置付けであったが、その後、小・中学校義務教育段階の学習指導要領は、1958年、高等学校は1960年に文部省告示として官報に告示することとし、法令に準ずるような効力をもつことになる。

学習指導要領はおおよそ10年ごとに改定が行われ、現行の学習指導要領は、小・中学校は2008（平成20）年第7次改訂、高校は2009（平成21）年に第8次改訂され、それぞれ、小学校：2011（平成23）年、中学校：2012（平成24年）、高校：2013（平成25年）4月から実施に移されている<sup>3</sup>。

両国とも、教科書を編集するときに、編集者が「課程標準」・「学習指導要領」に従い編集することがルールである。1章では、日本の歴史教科書の記述は『学習指導要領』と強い連動性をもっていると指摘している。本章は、現代日中両国の高校歴史教科書の編纂方針、とくに近現代史の部分に焦点を当てながら考察していく。



## 第1節 「情感态度与价值观」を目標とする「歴史課程標準」

2001年の教育改革をきっかけに、中国での教科書編纂は画期を迎えた<sup>4</sup>。これまでのカリキュラム体系、構成と内容は全面的に見直され、いままでの中央集権的な課程管理制度が是正され、新しい改革要綱に基づいた教科書制度が創出されることになった。

具体的には、個人による教科書編纂や学校が自己の判断によって教科書採択することが認められ、教科書審定(日本の「検定」に該当する)に関しても、国家による一括管理から、省レベルにも権限が与えられ、地方独自の地方版教科書を作ることも可能となり、地域によって、または学校によって使用する歴史教科書はバラバラであるようになった。

教科書の編纂から審定、発行までの過程は、2001年に公示された「中小学教材編写審定暫行办法」(小・中・高の教材を含める)に詳しく規定されている<sup>5</sup>。

教科書の作成にあたって、執筆側が教育部に申請することから始まる<sup>6</sup>。教育部の書類審査を受け、合格した者は、「課程標準」を根拠に教科書編集作業に着手する。編集作業は、一般的に、出版社、大学などの研究機関が、専門家に教科書執筆を依頼するかたちで行われる。

教科書の審定段階に入ると、まずは、教育部が設置する「中小学教材審定委員会」による「初審」を行う<sup>7</sup>。委員会に所属する「審定委員」は教育部に任命される。「初審」に合格した者は、「実験版」として一定の地区の教育現場で試用され、評価をうける。「初審」と「試用」の二段階を経た後、再度、審査委員による科目ごとの審定をうける。審定委員会は教科書審定の可否を決定し、最終的に合格した「実験版」は「全国中小学教学用书目錄」に編入され、正式に教育現場に使用されることになる。

教科書の採択は、市レベル<sup>8</sup>で行っている。県、区或いは学校による自主的な教科書選択は、省教育厅の許可が必要となる。各採択地区の教育局は「教材選用・審査委員会」を設置し、省教育厅が配布した「全国普通中小学教学用书目錄」をもとに、実情に応じて、教科書採択を行う。採択結果をもとに最終の全科目の「教学用书目錄」が作成される。省教育厅によって作成された「教学用书目錄」は、各地の教育局を通じて、新華書店<sup>9</sup>に送付する。新華書店は各出版社に印刷を依頼し、最終的には新華書店によって、一括で発売するかたちである<sup>10</sup>。

このように、中国では、地域レベルで教科書採択を行うかたちをとっている。採択の権限は実際、各地の教育行政部門にある。では、歴史教科書はどのような編纂基準によって作られているであろうか。

前述したように、「基礎教育課程改革綱要」(2001)によって、歴史教科書の従来の編纂基準であった「教学大綱」は『課程標準』という名称に変更された。歴史課程に関して、2003年4月、教育部より『普通高中 歴史課程標準(実験)』<sup>11</sup>(以下『歴史課標』と称する)が公布された。日本の「学習指導要領」と違って、中国は「歴史課程標準」、「英語課程標準」、「数学課程標準」といったように、科目ごとに「課程標準」を1冊ずつ発行している。

この『歴史課標』が歴史教科書編纂の基準となり、使用率が最も高い人民教育出版社をはじめ、各種高校歴史教科書編纂の根拠である。

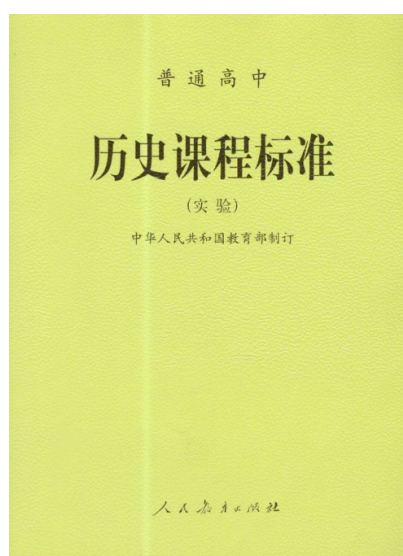


図1 中華人民共和国教育部『普通高中歴史課程標準(実験)』人民教育出版社, 2001, 2011年改訂(筆者所蔵)

教育改革によって、中国高校の歴史課程は、従来の中国歴史、世界歴史二本立ての通史学習から一変し、「中外合編」(教科書において母国史と世界史両方記述する)のテーマ学習で歴史教育を行うようになり、教科書の編纂方針も劇的に変化したのである。

具体的にいうと、従来のカリキュラムの中の「中国歴史」と「世界歴史」を合併し、新しく「歴史」という概念を創出した。さらに、「歴史」は必修科目と撰修科目に分けられ、歴史必修科目はまた、「必修Ⅰ」、「必修Ⅱ」、「必修Ⅲ」(計3冊)の3つに分けられている。必修科目は、社会政治、経済、文化思想・科学技術などの内容を包含し、合計25つの学習のテーマを設定している。

歴史撰修科目は、「歴史上重大改革回眸」、「近代社会の民主思想と実践」、「20 世紀の戦争と平和」、「中外歴史人物評説」、「歴史の奥秘への探索」、「世界文化遺産荟萃」（計 6 冊）の学習内容に分かれている。文科系の生徒は撰修科目から 3 科目以上を履修することを規定しており、理科系の歴史教育は必修科目の履修にとどまることが多い。

中国では、昔から一貫して使われてきた国家課程教材への信用度は依然高く、教師・生徒たちの偏りになるなどの原因によって、人民教育出版社<sup>12</sup>の教材は依然として、一番高いシェアを占めている。

人民教育出版社が出版した必修科目（3 冊）の『普通高中課程標準実験教科書 歴史必修 1』、『歴史必修 2』、『歴史必修 3』<sup>13</sup>と、選修（6 冊）<sup>14</sup>に分けられており、『歴史必修 1』（以下「人教版」と省略する）は政治史、『歴史必修 2』は経済史、『歴史必修 3』は思想・文化史についての学習内容である。

本論文では、人教版のほか、以下の 3 種<sup>15</sup>も分析対象とする。

岳麓書社『普通高中課程標準実験教科書 歴史必修（I）政治文明歷程』（以下「岳麓版」と省略）

人民出版社『普通高中課程標準実験教科書 歴史必修 I』（以下「人民版」と省略）

大象出版社『普通高中課程標準実験教科書 歴史必修 I』（以下「大象版」と省略）

いずれも、2004 年、「教育部全国中小学校審定委員会」による初審を合格し、現在、高校で「実験教材」として使用されている歴史教科書であり、高い使用率を占める教科書とされている。

前述のように、中国の高校で使用する歴史教科書は、省教育厅より、審定に合格した「全国中小学教学用书目録」を市に配布し、その後、市の教育局が目録から教科書を選採するという流れになっている。そのため、省または市によって選採する教科書はバラバラである。例えば、北京市のほとんどの高校は人教版を使っているが、岳麓版を使用する学校も一部存在する。遼寧省のほとんどの市は岳麓版を使っており、他方、山東省は学校によって人教版、岳麓版、人民版 3 種のどれかを使用している。

中国教育部は占有率・選採率に関するデータを公開していないため、各教科書出版社の占有率を伺い知ることができない。中国の教材研究界では、この 4 種の教科書を取り上げることが多いため、本稿も先学の驥尾に付して 4 種の教科書を分析対象にする<sup>16</sup>。



図2 左上「人教版」、右上「岳麓版」、左下「人民版」、右下「大象版」（筆者所蔵）

人教版は、人民教育出版社・課程教材研究所・歴史課程教材研究開発中心（センター）の研究員たちにより編集されている。課程教材研究所は1983年、カリキュラム開発と研究、教材研究・編纂の専門研究機構として設立した。人民教育出版社のスタッフが同研究所の所員を兼務している。課程教材研究所は、人民出版社の業務の一部を担っているため、教科書の研究、開発及び執筆も兼務する形態を採っている<sup>17</sup>。

人教版の「主編」（編集責任者）は姫秉新、陳其で、主要編集員は、臧嵘、李卿、余桂元、陳梧桐、董叢林、李偉科ほか11名（担当した教科書内容の順）の歴史教科書編集グループ

である。編集者たちはそれぞれ、章或いは、テーマ(『歴史必修1』では「課」と呼称している)の編集を担当していた。

編集担当の責任者姫及び陳は、西北師範大学及び北京大学の歴史学系の学部を卒業後、大学の教授を経て、人民教育出版社に招聘されている。主要編集者たちは、それぞれ、北京大学、河北師範大学、北京師範大学、厦門大学、東北師範大学などの歴史学系学部卒業であり、歴史教育の経験を持つメンバーである。師範大学の出身者が多数を占め、とりわけ北京師範大学卒が多い。

岳麓書社は、史籍、古典文学専門の出版社として1982年湖南省で設立され、史籍のほか中学校・高校歴史教材なども刊行している。岳麓版の編集責任者は、曹大為、趙世瑜、劉北成で、主要編集員は、賓華、張艷麗、胡玉娟、欧雪勤、魏清彩という編集グループである。

編集責任者の3人は、北京師範大学歴史学科を卒業し、北京師範大学の教授をつとめている。主要編集員は、北京師範大学歴史学科卒、南京大学歴史学科卒の研究員、或いは現役の高校教員である。岳麓書社の編集委員も、師範大学卒のメンバーがほとんど、北京師範大学を中心とする編集グループをもっていることがわかる。

人民出版社は、1950年に中国共産党の政治書籍を扱う出版社として設立され、哲学、社会科学などの学術書から、学校教材など一般書籍も刊行する出版社である。全国にわたって各省に支社が置かれており、中国共産党の出版社ともいえる。人民版の編集責任者朱漢国は、北京師範大学歴史学科を卒業し、同大学で教授をつとめている。主編の馬世力は、東北師範大学歴史学科卒で、南開大学歴史学院教授である。

大象出版社の前身は、1983年河南省で創業された河南教育出版社である。1996年に大象出版社に改名された。主編は、北京大学哲学史専攻出身の共産党史学者石仲泉である。

以上のように、教科書の編集に携わった人物に、教員養成系大学の出身者が多数を占め、とりわけ北京師範大学出身のメンバーが多いことがわかる。

歴史教科書編纂作業は、『歴史課標』に依拠している。

『歴史課標』は「前言」、「課程目標」、「内容標準」及び「実施意見」の4部分で構成されている。

「前言」、いわば前書きにおいては、歴史課程の趣旨、基本理念、科目編成について書いている。

「課程目標」は、歴史教科の目標を示すものであり、「知識と能力」（知識と能力）、「過程と方法」（過程と方法）、「情感态度与价值观」（感情・態度と価値観）と3つの項目に分けてそれぞれ規定している。

「内容標準」は教科書の学習内容を詳しく要求し、テーマごとの学習目標及び事例などを出している。

「実施意見」には、授業の実施、評価の基準、教材開発などの助言、つまり教育現場でどのように教授するのかを提示している。

歴史課程の目標については、次の3点が提示されている<sup>18</sup>。

- ① 知識と能力上の目標について、重要な歴史人物、歴史的イベントなど基本の歴史知識を把握するとともに、歴史学習に重要な基本技能の習得、歴史的な思考力を育成する。
- ② 過程と方法について、歴史唯物史観の方法を用いて、問題を発見、解決し、追究学習を重視すること。
- ③ 感情・態度と価値観について、中国国情を理解し、中華民族の優れた文化と伝統に対する愛情を培養し、民族精神の培養と発揚、祖国の歴史と文化に対する優越感、国家・民族の歴史に対する使命感及び社会責任感をうちたて、愛国主義感情を培い、祖国の現代化建設及び世界平和と進歩の事業のために貢献する責任感を養うこと。

この中、特に3点目「感情・態度と価値観」については詳しく規定している。歴史教育を社会建設に寄与することや、愛国感情を培養することを明確に課程目標として挙げている。愛国主義感情など価値観の培いに主眼が置かれていることがわかる。ここで、日本の歴史教育目標と大きな違いが生じている。

「感情・態度と価値観」の目標が最初に設定され、それをもとに「知識と能力」を習得していくという特徴的な理念である。この点について、具体的に歴史教科書の内容分析を通じて説明をしていく。

「内容標準」の部分において、必修・撰修科目ごとに、教科書の学習内容や学習目標が提示されている。必修科目の「歴史必修1」、「歴史必修2」、「歴史必修3」が、それぞれ政治史、経済史、思想・文化史に設定されているため、近現代における中日関係史に関する内容は、政治史を扱う「歴史必修1」のなかに出てくる。

「歴史必修1」は、以下のように総論に書いている。

了解中外历史上重要政治制度、重大政治事件及重要人物，探讨其在人类历史进程中的作用及其影响，汲取必要的历史经验教训，是高中历史学习的基本内容之一。

訳： 中外歴史の中の重要な政治制度、重大な政治事件及び重要人物を把握し、それらが人類歴史における役割や影響を検討し、歴史から必要な経験と教訓を吸収することが高校歴史学習の基本的内容の一つである。

歴史事象や人物の歴史上の「作用」と「影響」、つまり、歴史評価をすることが求められる。また、歴史から教訓を学ぶことも重要視されている。この点が中国の歴史学習の特徴だといえる。

「内容標準」では、「歴史必修1」に、以下、9つのテーマを取り入れることが求められている。

- ①古代中国の政治制度
- ②列強の侵略及び中国人民の反抗闘争
- ③近代中国の民主革命
- ④現代中国の政治建設及び祖国の統一
- ⑤現代中国の対外関係
- ⑥古代ギリシャ・ローマの政治制度
- ⑦欧米資産階級の代議制の確立と発展
- ⑧科学社会主義理論から社会主義制度へ
- ⑨今日における世界政治構造の多極化の趨勢

中国の教科書は、3つの大きな時代区分が設定され、時系列で学習する方針となっている。つまり、古代（原始社会～清朝）、近代（1840年アヘン戦争～1949年中華人民共和国の成立）、現代（1949年～現在）となっている。

以上の内容基準に依拠しながら作られた単元構成を人教版と岳麓版で見てみたい。

〔人教版〕

- 第一単元 古代中国の政治制度
- 第二単元 古代ギリシャ・ローマの政治制度
- 第三単元 近代西方資本主義政治制度の成立と発展
- 第四単元 近代中国反侵略・求民主の潮流
- 第五単元 科学社会主義理論から社会主義制度の成立
- 第六単元 現代中国の政治建設と祖国統一
- 第七単元 現代中国の対外関係
- 第八単元 今日における世界政治構造の多極化の趨勢

〔岳麓版〕

- 第一単元 中国古代の中央集権制度
- 第二単元 古代ギリシャとローマの政治制度
- 第三単元 近代西方資本主義政体の成立
- 第四単元 内憂外患及中華民族の奮起

- 第五单元 マルクス主義の誕生、発展及び中国新民主主義革命
- 第六单元 中国社会主义の政治建設と祖国の統一
- 第七单元 複雑多様な当代世界

人民版、大象版も同じように、古代、近代、現代の時系列で、「内容標準」に準じたテーマ学習の形態をとっている。

人教版の章構成では、「内容標準」が示した②と③の内容を合体させて、計8つの単元構成にしている。一方、岳麓版は計7つに統合している。このように、基本的に「内容標準」に従いながら、各教科書は独自の章立てを作っていることがわかる。

以上のように、中国側の歴史教科書は、特定のテーマを中心に、テーマごとに「単元」を設定し、具体的な歴史問題や歴史事象を学習する構成となっている。

このような「テーマ学習」は、「中国高校の歴史復習授業に適性はあるが、完全な歴史知識体系を習得することが困難なため、生徒の歴史学習に過重な学習負担が生じる可能性がある」<sup>19</sup>という指摘もなされつつ、今日まで使用されてきている。

近現代の中日関係史は、「内容標準」の「2. 列強の侵略及び中国人民の反抗闘争」の中に含まれている。4版は次のテーマが該当している。

- 人教版の「第四单元 近代中国反侵略・求民主の潮流」、
- 岳麓版の「第四单元 内憂外患及中華民族の奮起」、
- 人民版の「テーマ2 近代中国の国家主権守るための闘争」、
- 大象版の「第二单元 近代中国の反帝反封建闘争と民主革命」

「内容標準」はテーマ「列強の侵略及び中国人民の反抗闘争」に関して、以下のような学習を求めている。

- (1) 列举 1840 年至 1900 年间西方列强的侵华史实，概述中国军民反抗外来侵略斗争的事迹，体会中华民族英勇不屈的斗争精神。
- (2) 列举侵华日军的罪行，简述中国军民抗日斗争的主要史实，理解全民族团结抗战的重要性，探讨抗日战争胜利在中国反抗外来侵略斗争中的历史地位。

訳 (1) 1840～1900 年、西方列強の侵華の史実を列举し、中国軍民による外来侵略への闘争の事蹟を概略させ、中華民族の英雄不屈な闘争精神を理解させる。

- (2) 日本軍の侵華の罪業を列举し、中国軍民による抗日闘争の主要史実を述べさせる。全民族心を一にした抗戦の重要性を理解させ、中国の外来侵略に対する各闘争の歴史の中、抗日戦争の勝利の歴史的位  
置付けを考察させる。

すなわち、(1) 外国による侵略行為を生徒に十分に認識させ、そのうえ、(2) 中国軍



民が外敵の侵略に対してどのように戦い続けたのかを理解させることを求めている。特に、抗日戦争だけを特筆し、新中国の建国に結びつく抗日戦争の勝利を非常に重視している。

編纂基準が求めている歴史認識は、教科書における近現代中日関係史の記述スタイルにも反映していくことが推測できる。人教版を代表に、テーマ「列強の侵略及び中国人民の反抗闘争」に取り上げられている項目、すなわち「単元」の下の「課」を挙げてみよう。

人教版「第四単元 近代中国の反侵略、求民主的潮流」に、8つの「課」が取り上げられている。

「アヘン戦争」

「太平天国運動」

「甲午中日戦争及び八カ国聯軍侵華」

「辛亥革命」

「新民主主義革命の崛起」

「国共の十年対峙」

「抗日戦争」

「解放戦争」

岳麓版も同様に、「第四単元 内憂外患及中華民族の奮起」に、

「アヘン戦争」

「太平天国運動」

「甲午中日戦争から八カ国聯軍侵華へ」

「辛亥革命」

「五四愛国運動」

「マルクス主義の誕生、発展及び中国新民主主義革命」

その他の教科書<sup>20</sup>も同様に、タイトルはすこしずつ違うが、取り上げている項目は大同小異である。

このように、『歴史課標』は、歴史教育の目標設定から、教科書内容の基準まで、詳細に規定している。「内容標準」が提示した歴史認識や歴史観を具体化していくのは、中国の歴史教科書である。歴史教科書の記述内容については、次章で詳しく検討していく。

## 第2節 「事実の正確な理解」を重視する「学習指導要領」

日本の現在の教科書制度<sup>21</sup>は、民間の教科書発行者によって、著作・編集することが多い。発行者は教科書の執筆者を大学と小中高校の教員や教授に依頼し、大学の教員を中心に、高校の教科書は大学と高校の教員、中学は大学と中学校の教員、小学校は大学と小学校の教員によって執筆される。

教科書の内容は民間の発行者によって著作されるが、自由に執筆者の個人見解で作れるというわけではない。各執筆者は日本の文部科学省（以下「文科省」）が発行した、「学習指導要領」及び「教科用図書検定基準」をもとに編集する。出版者側は文科省の検定に合格するため、学習指導要領を読み込み、文科省の編集方針、検定の基準に沿い、教科書を編集している。

各教科書発行者は学習指導要領をもとに図書を作成した後、文科省に提出し、検定を申請する。申請図書は、教科書として適切であるかどうかは、まず、文部科学大臣の諮問機関である「教科用図書検定調査審議会」に諮問される。それとともに、文部省の教科書調査官による調査を受ける。審議会は「教科用図書検定基準」に基づいて教科書の合否を決定する。

文部科学省は検定済みの教科書目録を作成し、都道府県教育委員会を通じて各学校や市町村教育委員会<sup>22</sup>に送付する。都道府県教育委員会は、教育委員会関係者などから構成される「教科用図書選定審議会」を設け、各学校や市町村教育委員会による教科書採択の指導を行う。

教科書の発行も民間の発行社によって行っている。2015（平成27）年度から使用される教科書の発行者数は51社あり、小学校用15社（延べ）、中学校用18社、高校用38社あり<sup>23</sup>、そのうち、小学校や中学校用のみの発行者もあるが、高校用教科書の発行者は圧倒的に多い。発行者は教科書・一般書籍供給会社や教科書取扱書店へ送本し、教科書取扱書店から学校へ供給する仕組みになっている。

教科書の編纂の基準を示す学習指導要領は、文部省告示として告示し、法的拘束力をもつ。

歴史課程では、日本高校の「社会科」が「地理歴史科」と「公民科」に分割された（1989年告示）。地理歴史教科は、「世界史A」、「世界史B」、「日本史A」、「日本史B」、「地理A」、「地理B」の6科目をもって編成されている。各科目ともに、「A」が2単位、「B」が4単位である。すなわち、歴史科は大きく日本史、世界史の二本立てである<sup>24</sup>。

履修にあたっては、「世界史A」及び「世界史B」のうちから1科目、並びにほかの4科目のうちから1科目の合計2科目以上を必修としている。つまり「自国史」が選択で、「世界史」が必修となる制度になっている。

高校の「日本史B」は、自国史の展開を、「世界史の視野に立って学習すること」を科目の基本的性格としており、国際環境と関連づけて日本史を学習するのは、「日本史B」の特性であると思われる。国際関係への重視は、日本の歴史教育の大きな特色であるといえる、どのように教科書に反映するかは後述する。

日本の歴史教科書のうち、山川出版社はもっとも高い採択率をもっている。2015年度使用高等学校教科書の採択結果、山川出版社は、世界史(A・B)、日本史(A・B)いずれもトップの占有率を占めていた。とくに、山川の「日本史B」(3点)は71.9%の占有率であり、3点のうち、『詳説日本史B』の占有率が圧倒的に高い(63.6%)<sup>25</sup>。2位は東京書籍の『新選日本史B』13.8%に次いで、3位にも山川出版社の『高校日本史』が6.8%で入っている。

『詳説日本史B』はA5版横組み紙型のカラー印刷で、目次や索引などを合わせて424ページである。著者は、笹山晴生、佐藤信、五味文彦、高埜利彦ほか9名、計13名の編集グループである。著者のうち、12名は東京大学文学部国史学科出身である。

本論文の分析にあたっては、山川出版社のほか、シェアが次に高い3社、東京書籍、実教出版、清水書院が出版した「日本史B」も分析対象にする。

①山川出版	『詳説日本史B』	(以下「山川A」と省略, 占有率 63.6%)
②東京書籍	『新選日本史B』	(「東書」, 13.8%)
③山川出版	『高校日本史』	(「山川B」, 6.8%)
④実教出版	『日本史B』	(「実教A」, 5.8%)
⑤清水書院	『高等学校日本史B 最新版』	(「清水」, 4.2%)
⑥実教出版	『高校日本史B』	(「実教B」, 3.5%)

高校歴史教科書は、文部科学省著『高等学校学習指導要領』(以下、『指導要領』と省略する)、またその解説(以下『解説』と呼ぶ)<sup>26</sup>にも参考しながら編纂される。現行の高校学習指導要領は、文部科学省が2009年3月に改訂したものであり、2013年度から実施される。

『指導要領』は、第1款「目標」、第2款「各科目」（科目ごとの目標、内容、内容の取り扱いを含める）、第3款「各科目にわたる指導計画の作成と内容の取り扱い」の三部分から構成されている。

第1款、地理歴史教科全体の目標としては、以下の通りである。

我が国及び世界の形成の歴史的過程と生活・文化の地域的特色についての理解と認識を深め、国際社会に主体的に生き平和で民主的な国家・社会を形成する日本国民として必要な自覚と資質を養う。

「我が国及び世界の形成の歴史的過程」「についての理解と認識を深め」させるということに対し、『解説』では、このように解釈をしている。

つまり、自国の形成の歴史的過程については、「世界史的視野に立って、我が国を取り巻く国際環境との関連で理解させ」、また世界の形成の歴史的過程についても、世界史と自国史との結びつきを考えさせることを求めている。「国際社会に主体的に生き……日本国民として必要な自覚と資質を養う」ことは、地理歴史科がその学習を通じて目指す最終的なねらいであると示している。自らが国際社会の形成者であること、また自らが国家・社会を発展・維持させることに責任と自覚を養うことが地理歴史教科の最終目標である。

地理歴史科の学習にあたって、国際環境、または日本が世界における立場という点に十分注意を払っていることがわかる。

第2款「各科目」において、世界史(A・B)、日本史(A・B)について、それぞれ述べられていく。「日本史B」は、「我が国の歴史の展開について、世界史的視野に立って各時代の特色及び変遷を総合的に考察させ、我が国の伝統と文化についての認識を深めさせる」<sup>27</sup>科目だと性格づけられている。本稿では基本的に「日本史B」を中心に検討していく。

「日本史A」は「我が国の歴史の展開について、特に近代社会が成立し発展する過程に重点をおいて考察し、世界史的視野に立って理解させることをねらいとした科目」（同書 p. 80）としている。近現代を対象とした科目という性格をもち、「日本史B」より簡略化されている。

「日本史B」に関して、『指導要領』では、①「目標」、②「内容」、③「内容の取り扱い」と3つに分けて規定している。

①目標は、地理歴史教科全体の目標をもとに、以下のように設定している。

我が国の歴史の展開を諸資料に基づき地理的条件や世界の歴史と関連づけて総合的に考察させ、我が国の伝統と文化の特色についての認識を深めさせることによって、歴史的思考力を培い、国際社会に生きる日本国民としての自覚と資質を養う。

日本史を世界史と関連づけて、世界の中の日本という視点から日本史を学習することを再度強調され、「日本史B」の基本的な性格を示している。「国際社会に生きる日本国民としての自覚と資質を養う」<sup>28</sup>ことは、地理歴史教科の目標を受け継いでおり、国際化する時代に対応できる資質を育むことを重要視する姿勢がうかがえる。

このように、国際関係を重視する点が、中国の歴史学習の目標と大きな違いである。

②「内容」について、「日本史B」は、

(1) **原始・古代の日本と東アジア**

原始社会の特色及び古代国家と社会や文化の特色について、国際環境と関連付けて考察させる。(後略)

(2) **中世の日本と東アジア**

中世国家と社会や文化の特色について、国際環境と関連付けて考察させる。

(3) **近世の日本と世界、**

近世国家と社会や文化の特色について、国際環境と関連付けて考察させる。

(4) **近代日本の形成と世界、**

近代国家の形成と社会や文化の特色について、国際環境と関連付けて考察させる。

(5) **両世界大戦期の日本と世界、**

近代国家の展開と社会文化の特色について、国際環境と関連付けて考察させる。

(6) **現代の日本と世界、**

現代の社会や国民生活の特色について、国際環境と関連付けて考察させ、世界の中の日本の立場について認識させる。

以上6項目が取り上げられている。

日本の時代区分は、原始・古代(旧石器時代～奈良時代)、中世(平安時代～室町時代)、近世(安土桃山時代～江戸時代)、近代・現代(明治維新～現在)の四部分に分けられている。近代の部分は(4)、(5)の2項目に該当し、ほかの時代より重点を置く方針がうかがえる。

タイトルから分かるように、いずれも日本史を東アジア・世界と関連づけて考えていくことが要請されている。項目ごとに、解説の文章は必ず、「国際環境と関連付けて考察させる」という文書で終わっている。この点が、現行の学習指導要領の大きな特色である。

山川は学習指導要領に準拠しながら、以下のような章立てで編集している。

## 第1部 原始・古代

第1章 日本文化のあけぼの

第2章 律令国家の形成

第3章 貴族政治と国風文化

## 第2部 中世

第4章 中世社会の成立

第5章 武家社会の成長

## 第3部 近世

第6章 幕藩体制の確立

第7章 幕藩体制の展開

第8章 幕藩体制の動揺

## 第4部 近代・現代

第9章 近代国家の成立

第10章 近代日本とアジア

第11章 占領下の日本

第12章 高度成長の時代

第13章 激動する世界と日本

『指導要領』に準拠して、原始・古代、中世、近世、近代・現代と時系列に編集されている。

では、本稿の主題である近現代の部分に焦点を当てて、『指導要領』を見ていくと、「(4) 近代日本の形成と世界」、「(5) 両世界大戦期の日本と世界」の2つの項目が該当する。

(4) の日清・日露戦争に該当する部分を提示してみたい。

### イ 国際関係の推移と立憲国家の展開

条約改正、日清・日露戦争とその前後のアジア及び欧米諸国との関係の推移に着目して、我が国の立憲国家としての展開について考察させる。

これに対し、『解説』は、以下のように説明している。

日清・日露戦争前後に我が国が資本主義国家としての基礎を確立したことを踏まえて、戦争に至る過程や、両戦争後我が国が韓国併合や満州への勢力の拡張などを通じて植民地支配を進めたことを、国内政治の動向や英露の対立などの国際環境と関連させながら考察させる。

こうした動きを扱うに当たっては、国民の対外意識の変化に触れるとともに、アジア近隣諸国が我が国の対外姿勢をどのように受け止めたかについて考えさせること

も必要である。特に、日露戦争における勝利がアジア諸民族の独立や近代化の運動に刺激を与えたことに気づかせる。

日清・日露戦争について、国際関係の変化を考察させることを求めおり、「アジア近隣諸国」の立場に立った目線でとらえようとし、「世界史の中の日本」という側面に力点を置いている。とくに、「日露戦争の勝利」を特筆し、日露戦争の勝利がアジア諸国に一定の役割を果たしたことを強調している。

「(5) 両世界大戦期の日本と世界」の項目には、第一次世界大戦と第二次世界大戦について述べている。

#### ウ 第二次世界大戦と日本

国際社会の動向、国内政治と経済の動揺、アジア近隣諸国との関係に着目して、対外政策の推移と戦時体制の強化など日本の動向と第二次世界大戦とのかかわりについて考察させる。

「世界恐慌の発生とその波及やブロック経済化など国際的経済の動向、全体主義の台頭による国際関係の変化、中国における民族運動の進展など」国際社会の動向、「国家主義の台頭による軍部の政治的進出や昭和恐慌に対する経済政策など」国内政治と経済の動揺、「満州事変、国際連盟からの脱退など」対外政策の推移になど、第二次世界大戦に至る歴史の過程に重きを置いている。その歴史の展開を、「特に第二次世界大戦とのかかわりについて国際情勢に着目して考察させる」<sup>29</sup>ことを求め、「その際、中国側の動向や太平洋戦争勃発後の東南アジア諸地域の動向にも留意する必要がある」と触れる。

太平洋戦争に突入していく過程、戦争の終結に至る展開が非常に強調され、中国や東アジアの「動向」については、「その際……留意する必要がある」となっている。「留意する」というのは、心に留めておくという意味し、「考察させる」、「気付かせる」などより程度の弱い表現となっている。

また、「内容の取り扱い」において、近現代史学習については以下のように要求している。

近現代史の指導に当たっては、①客観的かつ公正な資料に基づいて、②事実の正確な理解に導くようにするとともに、③多面的・多角的に考察し、④公正に判断する能力を育成するようにする。

近現代史の学習にあたって、教育現場で、①客観的かつ公正な資料に基づく、②事実の正確な理解を導く、③多面的・多角的に考察する、④公正に判断する能力の育成、という4点が求められている。

①、②とは、「相違なる価値観や対立する立場の一方に偏しない客観性の高い資料に基づいて、事実の正確な理解に導くように留意し、史実の認識や評価に慎重を期する必要がある」と説明されている。また、「多面的」とは、歴史的事実が様々な側面をもっていることを指し、「多角的」とは、「歴史的諸事象の背景や意味を様々な立場から」考察することを指している。このように、『指導要領』では、日本の近現代史の指導・学習の基本な取り扱いについて詳細に提示している。

このような「内容の取り扱い」に関する注意事項は古代・中世・近世などに出てこない特異な注意事項である。日本の歴史教科書を編纂する際は、この「内容の取り扱い」事項の4つの原則に大きく拘束されていくことになる。



## おわりに―両国編纂基準の比較検討

中国と日本の教科書作成は、いずれも検定制度を採っている。検定から採択まで両国の行政機構が介入しており、政府の教育方針が教科書編纂と直接関連する。

特に歴史教科書は、政府・国家の歴史認識、歴史観、外交・政治にも深く関わり、両国の教科書は、国家教育部門によって制作された編纂基準に従って、編纂を行うことが基本条件である。

中国教育部は『課程標準』、日本文部科学省は『指導要領』を作成し、歴史教科書編纂の基準を定めている。

中国の歴史教科書の編纂は、「中外合編」の形態を採っており、母国史と世界史両方を教えている。一方、日本の歴史教科書は、自国史と世界史二本立てで別々に教えられている。そのうち、世界史が必修科目で、日本史が撰修科目であり、自国視より世界史を重要視すると見受けられる教育制度になっている。

中国高校の歴史教育は、初級中学（中学校）段階における通史学習をベースに、高校からテーマ学習に変わる。『歴史課標』のなかに、厳選されたテーマが提示され、教科書の編集者はそれに依拠しながらテーマ設定を行っている。一方、日本のほうは、中学も高校も、原始・古代から現代まで、ジャンルを政治から文化に至まで、通史学習を行う形態である。

歴史課程に関して、両国の教科書編纂の方針に、大きな相違を示している。

### ・「情感态度与价值观」を重視する『歴史課標』と「国際環境」を強調する『指導要領』

『歴史課標』に提示された歴史課程の3つの目標に、とくに「情感态度与价值观」（「感情・態度と価値観」）上の目標が注目されている。つまり、「国家・民族の歴史に対する使命感」、「愛国主義感情」、「祖国の現代化建設及び世界平和と進歩に献身する責任感」などの培いが求められ、中国人として相応しい価値観の形成が歴史課程の目標として重視されている。

一方、日本の『指導要領』では、「国際社会に生きる日本国民としての自覚と資質を養う」ことが、地理歴史教科の最終目標とされている。つまり、「国際社会」に対応できる資質と歴史認識を育むことが歴史教育の目標である。そのため、日本史の学習にあたって、「国際環境と関連付けて」、「世界史的視野」に立って日本史を学ぶことが必ず要請されている。国際関係への重視は、『指導要領』の大きな特色である。

・「历史经验教训」を学ばせる『歴史課標』と「事実の正確な理解」を重視する『指導要領』

『歴史課標』は、「歴史の経験から教訓を学ばせる」ことを重視している。中国が列強の侵略にさらされる近現代史に焦点を当て、「列強の侵華」、「中華民族の英雄不屈な闘争精神」を理解させることが目標であり、歴史事実だけではなく、事実から立ち上がる歴史観の習得が目標だと決められている。

一方、『指導要領』は近現代史の学習について、「事実の正確な理解に導くように」することが目標であり、中国の教育目標と根本的に違っている。その際、「客観性の高い資料」に基づくことを条件として要請され、事実の提示が重要であると示されている。

・「侵华日军的罪行」を学ばせる『歴史課標』と「多面的・多角的に考察」させる『指導要領』

近現代史の学習では、『歴史課標』は、「日本軍の侵華の罪業」を学ばせる、「中華民族の英雄不屈な闘争精神」、「全民族心を一にした抗戦の重要性」を理解させることを重視している。中国は近現代において、どのように雄々しく日本の侵略に立ち向かい、全民族で独立を勝ち取ったかと、一定の歴史観が『歴史課標』のなかに示されている。

一方、『指導要領』では、「歴史的事実を一面的に取り上げたり、一つの立場からのみ理解させることを避ける」と要求している。つまり、日本の対外戦争を含める歴史学習は、一方的に判断することが否定され、「多面的・多角的に考察し」、様々な側面から、異なった立場から見ることが要請されている。この点は、中国側の『歴史課標』と全く違う趣旨を示している。

以上のように、両国歴史教科書の編纂方針は劇的に違っていることがわかる。このような編纂方針に基づいて作り上げた歴史教科書は、具体的にどのように叙述していくか、第3章で詳しく検討していく。

---

【注】

- 1 中国教育部『基礎教育課程改革綱要』2001,「中華人民共和國教育部」ホームページ <http://www.moe.gov.cn> (2015 年 10 月 1 確認)。
- 2 中国の学校は、9 月から 7 月までが一学年とされる。学校制度は大きく、幼稚園といった学齡前教育、日本の小学校教育に相当する初等教育、日本の中学と高校に相当する中等教育、そして大学・大学院の高等教育に分かれている。  
中学校は中国では「初級中学」、省略して「初中」という。中国語の「中学」は日本語の中学校と高校を兼ねる意味である。高校は中国では「高級中学」、省略して「高中」という。中国語の「高校」は大学のことを意味する。  
中華人民共和國国家教育委員会外事司編『中国教育概覽』, 1997, p. 16 を参照。
- 3 高等学校学習指導要領の変遷については、山崎保寿「高等学校学習指導要領の変遷」『月刊高校教育』48(7)2015. 6 に詳しい。
- 4 教育制度の変遷については、第 5 章において述べる。
- 5 「中小学教材編写審定暫行办法」(中華人民共和國教育部令第 11 号, 2001 年 6 月 7 日施行) 前掲「中華人民共和國教育部」HP (2015 年 10 月 1 日確認)。
- 6 「国家標準課程教材」の立項申請は、國務院教育行政部門によって審査され、「地方課程教材」は省教育部によって審査される。
- 7 国家課程教材及び自治区・直轄市の地方課程教材の審定は「全国中小学教材審定委員会」に、地方課程教材は「省級中小学教材審定委員会」によって、初審と審定を行う。
- 8 中国の行政区分は、全国には省、自治区、直轄市が置かれ、省・自治区には自治州、県、自治県、市が置かれ、自治州には県、自治県、市が置かれ、県・自治県には郷、民族郷、鎮が置かれている。
- 9 新華書店：中国の国内で出版物を配給・販売する国営の書店。現在は民営化され、中国共産党中央宣伝部・中国出版集団に属する。
- 10 国家教育委員会「中小学教材編写、審査和選用的規定」教基[1995] 2 号, 1995. 3 (前掲「中華人民共和國教育部」HP、2015 年 10 月 1 日確認) よりまとめた。
- 11 中華人民共和國教育部『普通高中 歴史課程標準 (実験)』(人民教育出版社, 2003 年 4 月第 1 版)。北京師範大学が中心に複数の師範大学歴史学部の専門家と協力して編成された。

- 
- 12 人民教育出版社は1950年設立され、国家教育部直属、いわば公的性格を持つ出版社である。
  - 13 『歴史必修2』及び『歴史必修3』は、経済史と思想・文化史であるため、本稿では使用しない。
  - 14 撰修の6冊は『歴史選修Ⅰ 歴史上重大改革回眸』、『歴史選修Ⅱ 近代社会の民主思想と実践』、『歴史選修Ⅲ 20世紀の戦争と平和』、『歴史選修Ⅳ 中外歴史人物評説』、『歴史選修Ⅴ 歴史の奥秘への探索』、『歴史選修Ⅵ 世界文化遺産荟萃』である。
  - 15 姫秉新ほか『普通高中課程標準実験教科書 歴史必修1』人民教育出版社, 2014。  
曹大為ほか『普通高中課程標準実験教科書 歴史必修(Ⅰ)』岳麓書社, 2014。  
朱漢国ほか『普通高中課程標準実験教科書 歴史必修Ⅰ』人民出版社, 2014。  
石仲泉ほか『普通高中課程標準実験教科書 歴史必修Ⅰ』大象出版社, 2014。
  - 16 朱煜「新课程历史教科书编纂的衔接性问题的研究—以抗日战争史部分为例」『历史教学问题』2006(3) や、史平「四种版本高中历史教科书描述差异之根源及教学应对之道—以“古代中国的政治制度”为例」『历史教学』2006(9) では、上記4種を対象に分析している。そのほか、齐树同「人教版与岳麓版高中新课程《历史》实验教材(必修1)的初步比较」『教育科学研究』2008(2)では、人教版と岳麓版を挙げている；赵士祥「比较新课标高中历史两种教科书—以必修二・专题1“古代中国经济的基本结构与特点”为例」『历史教学』2005(12)では、人教版と人民版を挙げている。
  - 17 「人教簡介」人民教育出版社ホームページ([www.pep.com.cn](http://www.pep.com.cn), 2015年9月24日確認)。
  - 18 前掲『全日普通高中歷史新課程標準』の中の「課程目標」の部分を日本語に翻訳し、抜粋している。
  - 19 姚錦祥「評高中歷史実験教科書の知識体系和教学内容」『歴史教学』, 2005年3期。
  - 20 その他教科書は以下のようなになる。

人民版「テーマ2 近代中国の国家主権守るための闘争」に取り上げられているのは、「列強の侵入と民族危機」・「中国軍民の国家主権を守るための闘争」、「偉大な抗日戦争」の三つである。

大象版「第二单元 近代中国の反帝反封建闘争と民主革命」において、「アヘン戦争と太平天国運動」・「甲午戦争と八国聯軍侵華」・「辛亥革命と中華民国の建立」・「新民主主義革命の興起」・「中華民族の抗日戦争」・「新民主主義革命の勝利」の六つの課が取り上げられている。

- 
- 21 文科省 HP「教科書制度の概要」より。(http://www.mext.go.jp, 2015. 10. 23 確認)。
- 22 公立学校の教科書採択は都道府県や市町村の教育委員会、国・私立学校では校長（採択権者）が行っている。
- 実際、県で一種類の教科書を使用する場合が多く、寡占化が年々進行している。広域採択制度の意図は教科書の準国定化であり、義務教育教科書は国定化と批判している声もある。俵義文「教科書選択のシステム」『テーマ別検証歴史教科書大論争』新人物往来社, 2001。
- 23 文部科学省平成 27 年度発行予定の教科書書目に基づいて統計した。
- 前掲、文科省 HP, 2015. 10. 24 確認。
- 24 文部科学省『高等学校学習指導要領』東山書房, 2011, 総則より。
- 25 『教科書レポート』編集委員会『教科書レポート No. 58』日本出版労働組合連合会, 2015、
- 「15 年度高校教科書採択状況」『内外教育 第 6389 号』時事通信社, 2015. 1。
- 26 文部科学省『高等学校学習指導要領解説—地理歴史編』2009, 2014 年 1 月一部改訂。
- 27 前掲『解説』p. 109。
- 28 1996 年第 15 期中央教育審議会第一次答申で「国際化」時代に対応した教育が重要視された。それをうけ 1999 年の学習指導要領の改訂の地理歴史では「国際環境」との関連に留意した「世界史的視野」の視点を重視することが強く求められたという。豊島宏「歴史教育論攷Ⅳ—「国際化」時代に対応した歴史教育のあり方について—」松山大学論集 19(1), 2007. 4 より。
- 29 前掲『解説』p. 146。

#### 【付記】

本章は、拙稿「中日高等学校歴史教科書の比較分析」『人間文化』31 号, 2012. 11 を基礎に改稿、加筆した。

### 第3章 現代の日中歴史教科書にみる近現代日中関係史

#### はじめに

周知のとおり、近現代の中の中国と日本は、濃密な交流関係や戦争・戦争状態を約100年にわたって共有した。いわゆる日本の明治維新（1868年）以降、1945年の太平洋戦争の敗戦まで、中国のアヘン戦争（1840年）から、1949年中華人民共和国建国の転換点までの時期である。戦後70年になろうとするなか、両国は侵略した側と侵略された側という一つの歴史事実に対して、共通理解をすることができないまま現在に至っている。

お互いの近現代日中関係史に対する認識は今日の日中関係につながっている。その認識の如何、国家としての立場の差異は、両国の歴史教科書や歴史授業に色濃く反映していると想定する。本稿では、中国と日本の高等学校歴史教科書を素材に、近現代日中関係史はそれぞれどのように描かれているのかを分析していきたい。

拙稿「中日高等学校歴史教科書の比較分析」<sup>1</sup>では、両国の高等学校で使用する歴史教科書の比較分析を行なった。比較対象は、両国でもっとも使用頻度の高い中国人民教育出版社の『歴史必修1』と日本山川出版社の『詳説 日本史B』の1点ずつにとどまっていた。

しかし、日中両国の歴史教科書にはバラエティーがあり、種類の多い歴史教科書の中で、1点だけを分析したところ、歴史教育全体を把握するのは不十分な点があると考えている。

日本高校の全歴史教科書について詳しく調査を行なった研究には、中村文雄（1987）<sup>2</sup>がある。現行（1987年当時）の高校日本史教科書18冊を素材に、原始・古代から近現代まで、歴史事象を抽出し比較を行った。教科書記述の差異という側面を中心に書かれており、日本史教科書記述の特色、教科書が歴史教育における位置づけを見出す作業は行われていない。

一方、中国では、2001年の「基礎教育改革」より、従来の中央集権課程管理制度は打ち破られ、個人による教科書編纂の自由や学校単位による教科書採択が認められた。地域、または学校によって使用する歴史教科書はバラバラであるようになっている。

よって、本章では、日中両国の高等学校で使用する現行の歴史教科書、「日本史B」（6種）及び「歴史必修1」（4種）の記述の特色を検討する。両方とも、採択率が上位にある出版社が出版する教科書である。日本側は、山川出版社（2点）のほか、東京書籍（1点）、実教出版（2点）、清水書院（1点）、中国側は、人民教育出版社、岳麓書社、人民出版社、大象出版社（1点ずつ）が編纂した歴史教科書を比較対象として、記述の類似性・相違点、歴史教科書の特色を分析していく。

中国と日本両方の歴史教科書は、いうまでもなく、自国史を中心に編纂されている。そ

のため、教科書には、互いに様々な国内問題が多く占めているはずである。この点について、両国歴史教科書ではクロスしない以上、本稿においては比較しない。

近現代日中関係史に目を向け、歴史教科書を素材にした先行研究は序章において挙げている。現在の中国で使われている歴史教科書の編纂方針や叙述スタイルは、90年代当時の「国定教科書」から大きく変遷を重ねてきたことを無視することができないため、本章では現行の教科書を分析することにした。先学の諸研究を踏まえ、今現在中日両国は自国・相手国の歴史をどのように教えているのか、教科書の特色は何かを抽出していく。

分析範囲は、日本国民の意識構造を大きく逆転させた、甲午中日戦争(日清戦争)から抗日戦争(いわゆる日中戦争)まで、「戦争」を介在させた約50年間の日中関係を記述した部分とする。

とりわけ中国と日本との間で歴史認識に乖離・隔絶が大きい中日間の戦争・戦争状態に焦点を当て、甲午中日戦争(日清戦争)、八国連軍侵華戦争(北清事変)、日露戦争(日露戦争)、二十一条(二十一か条の要求)、「九・一八」事変(満州事変)、抗日戦争(いわゆる日中戦争)という同じ土俵で作られた幾つかの歴史事象に注目する。

中日の歴史用語について、下表を参照されたい。

表1 本稿で使用する中日歴史用語の比較

年代	中国	日本
1894～1895年	甲午中日戦争 <sup>注1</sup>	日清戦争
1895年4月	馬関条約	下関条約
1895年4月	干涉還遼（三国干涉還遼）	三国干涉
1899～1900年	義和団運動	義和団事件
1900年	八カ国連軍侵華戦争	北清事変
1901年9月	辛丑条約	北京議定書
1904～1905	日露戦争	日露戦争
1915年	二十一条	二十一か条の要求
1928年	済南惨案	済南事件
1931～1933年	九・一八事変	満州事変
1932年1月	一・二八事変	第1次上海事変
1932年3月	偽満洲国（成立）	満洲国（成立）
1935年	華北事変	華北分離工作

1937 年 7 月 7 日	七・七事変（盧溝橋事変）	盧溝橋事件
1937 年 12 月	南京大屠殺	南京事件 <sup>注2</sup>
1937 年 8 月 13 日	八・一三事変/淞滬会戦	第 2 次上海事変
1937～1945 年	抗日戦争	日中戦争 <sup>注3</sup>

[注1]：中国側は「甲午戦争」、「中日甲午戦争」とも呼ぶ。

[注2]：教科書によって「南京大虐殺」とも呼ぶ。

[注2]：日本と中華民国の間に宣戦布告は行われなかったため、教科書によって「日華事変」という呼び方もある。

本稿では一歩引いた形で、いわゆる日中戦争と呼称している。



## 第1節 「母国に対する侵略」を描く中国の歴史教科書

### 1.1 歴史教科書の編成

2章で述べたように、中国歴史教科書の編纂方針である「内容標準」は、「歴史必修1」に9つのテーマを取り入れることを規定している。教科書はそれによって学習テーマを設定し、章立てを構成する。

「歴史必修1」は「中外合編」の方針をとっているため、中国史と世界史両方を教科書に取り入れている。人教版と岳麓版は、古代中外史(古代中国史と世界史を指す)、近代中外史、現代中外史の構成で編集しているが、人民版と大象版は中国史と世界史を前後に分け、中国古代、近代、現代史、世界古代、近代、現代史の順で構成している。

		
<b>第一单元 古代中国的政治制度</b>		<b>2</b>
： 第1课 夏、商、西周的政治制度		4
： 第2课 秦朝中央集权制度的形成		8
： 第3课 从汉至元政治制度的演变		12
： 第4课 明清君主专制的加强		16
<b>第二单元 古代希腊罗马的政治制度</b>		<b>20</b>
： 第5课 古代希腊民主政治		22
： 第6课 罗马法的起源与发展		26
探究活动课 “黑暗”的西欧中世纪		
——历史素材阅读与研讨		30
<b>第三单元 近代西方资本主义政治制度的确立与发展</b>		<b>34</b>
： 第7课 英国君主立宪制的建立		36
： 第8课 美国联邦政府的建立		40
： 第9课 资本主义政治制度在欧洲大陆的扩展		44
<b>第四单元 近代中国反侵略、求民主的潮流</b>		<b>48</b>
： 第10课 鸦片战争		50
： 第11课 太平天国运动		54
： 第12课 甲午中日战争和八国联军侵华		58
： 第13课 辛亥革命		62
： 第14课 新民主主义革命的崛起		66
： 第15课 国共的十年对峙		70
： 第16课 抗日战争		74

单元

課

図1 人教版目次

「歴史必修1」は、特定のテーマを選び、「単元」を設定し、各単元には「トビラ」または、「総説」が1ページ割り当てられている。単元の下に、「課」が設定され、一つの課は、4ページ前後(3～5ページ、4ページの場合が多い)割り当てられている。すなわち、課ごとの分量は機械的に設定されていることが分かる。

人教版、岳麓版、人民版、大象版は、いずれもA4版横組紙型で、カラー印刷であり、付録を合わせて、それぞれ136ページ、125ページ、180ページ、120ページである。多くは130ページ前後の総量となっているが、人民版のページ数は極端に多い。

「課」の設定数は、単元によってそれぞれ違う。人教版を例に、第一単元は4つの課、第二単元は2つ、第三単元は3つ、第四単元は8つ、第五単元は2つ、第六単元は3つ、第七単元は2つ、第八単元は3つ、と設定されている。第四単元「近代中国反侵略・求民主の潮流」は以下、8つの課が設定されており、他の単元を圧倒している。

#### 第四単元 近代中国反侵略・求民主の潮流

第10課 アヘン戦争

第11課 太平天国運動

第12課 甲午中日戦争と八カ国連軍侵華

第13課 辛亥革命

第14課 新民主主義革命の崛起

第15課 国共の十年対峙

第16課 抗日戦争

第17課 解放戦争

時代区分ごとに課の設定数にも軽重がある。古代史分野は6課、近代史分野は12課、現代史分野は8課があり、近代史分野に重点を置いていることが分かる。また、人教版計8単元27課のうち、母国史は17課(60%)を占めている。4種の「歴史必修1」はいずれも同じような特徴が見られる。

表2 4種の「歴史必修1」の各時代内容のページ数と割合

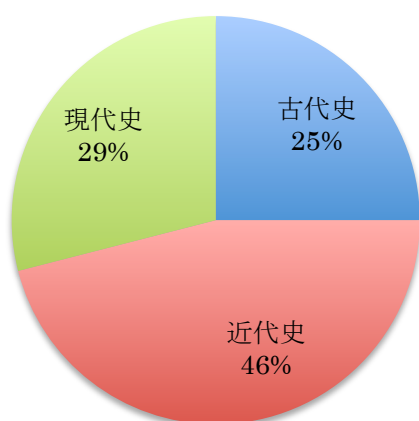
歴史必修1	総ページ数	古代史	近代史	現代史	(うち)母国史
人教版	127	32(25%)	58(46%)	37(29%)	76(60%)
岳麓版	122	33(27%)	56(46%)	33(27%)	74(61%)
人民版	168	36(21%)	76(45%)	56(34%)	98(58%)
大象版	114	26(23%)	49(43%)	39(24%)	68(60%)

[注 1]：表の中の数字はページ数であり、カッコウの中は割合である。

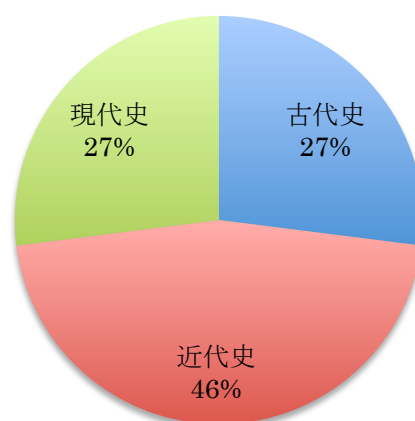
[注 2]：母国史は章立てによって再集計した。

データを円グラフで表示すると、以下の通りである。

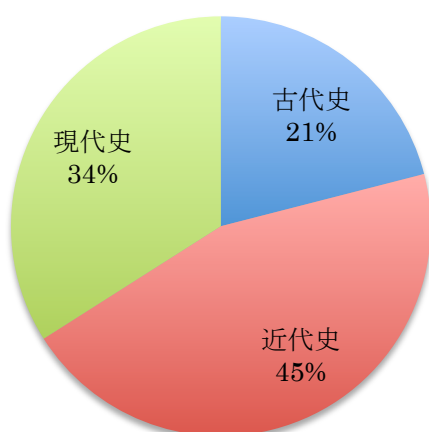
人教版各時代内容の割合



岳麓版各時代内容の割合



人民版各時代内容の割合



大象版各時代内容の割合

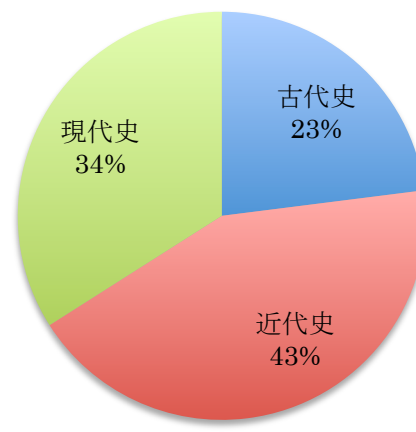


図2 「歴史必修1」各時代分量の割合円グラフ

注：データは四捨五入で計算したものである。

いずれの「歴史必修1」とも、近代史分野の割合が最も多く、うち母国史は60%前後、半分以上を占めている。中国近代史の次に、中国現代史が重視されている。逆に、夏、商といった古い時代から清まで約4,000年以上の母国史は、全体の25%前後に圧縮されている。このように、4つの教科書のページ数の分布は軌を一にしている。しかし、『歴史課標』では、課ごとのページ数、学習量についての規定は明記されていない。一定の抑制がかかっていることがうかがえる。

では、「歴史必修1」における近代史部分の編成を詳しく見てみよう。

前述したように、4種の教科書は、単元ごとにトビラまたは、総説が各1ページ割り当てられている。総説には、単元の学習内容や、学習意見が書かれている。

教科書の記述内容を大きく、タイトル、課の導入（トビラ）、本文、補助部分（コラム）、テスト問題と分けられる。

タイトルの「黒体」（ゴシックに該当する）とコラムの「楷体」（楷書体）に対して、各課の本文の内容は「宋体」（明朝体に該当する）で書かれている。「宋体」で書かれている本文は生徒たちが把握すべき内容とされている。たとえば、人教版は図3のようになっている。

## 第15課

タイトル

### 国共の十年対峙

1927年7月、中共中央进行了改组，陈独秀被停止了总书记的职务，由张国焘、李维汉、周恩来、李立三、张太雷组成临时中央常务委员会。中共中央决定在南昌发动起义，并组成以周恩来为书记的中共前敌委员会，负责领导这次行动。30日，中共前敌委员会召开紧急会议，决定于8月1日凌晨举行武装起义。

導入

#### ◎ 南昌起义

中国共产党从国民革命失败的惨痛教训里，认识到掌握军队的重要性，决定将当时共产党掌握的武装力量集中到敌人兵力比较薄弱的南昌附近，以便发动起义。

本文

#### 历史纵横

南昌起义前，中国共产党掌握的武装力量主要集中在国民革命军第四集团军第二方面军中，有第十一军第二十四师，师长叶挺；第四军第二十五师，由原叶挺独立团改编而成；第二十军，军长贺龙。这三支武装都被武汉国民政府派往九江一带，参加“东征讨蒋”。1927年7月26日，汪精卫通令叶、贺到庐山开会，将部队集中到德安，企图消灭这两支革命武装。当时，叶剑英任第四军参谋长，他赶往叶、贺驻地，通报了汪精卫的阴谋。叶、贺决定把队伍开往南昌。在南昌，中国共产党还掌握有朱德领导的第五方面军第三军军官教导团和公安局的两个保安队。而敌人在南昌附近的总兵力才三千余人。

コラム

1927年8月1日，周恩来、贺龙等率领革命军在南昌起义。两万多起义军经过几小时



南昌起义

战斗，全歼守敌，占领南昌城。起义成功后，部队经过整编，按预定计划南下，准备回广州后重整旗鼓，再行北伐。起义军在南下途中遭到敌人封堵，损失严重。保存下来的队伍，一部分由朱德、陈毅率领，转战湘南，坚持斗争；另一部分进入海陆丰，与当地农民军会合。

南昌起义打响了武装反抗国民党反动统治的第一枪，标志着中国共产党独立领导武装斗争、创建人民军队和武装夺取政权的开始。

70

第四单元 近代中国反侵略、求民主的潮流

図3 人教版「第15課」編成

注：人教版 p. 70 より転載。

各教科書は、本文のほか、補助内容として幾つかのコラムを設置している。人教版は、「歴史縦横」、「資料回放」、「学思之窗」がある<sup>3</sup>。

以下、人教版を例に教科書の編成を説明していく。

「歴史縦横」コラムには、当該課の本文内容と関連する歴史エピソード、関係知識を書かれており、本文の学習内容の補充、延長学習として設けられている。

たとえば、人教版、第四単元第12課、「甲午中日戦争と八カ国連軍侵華」の「歴史縦横」コラムは下図のようである。



図4 甲午中日戦争と八カ国連軍侵華「歴史縦横」コラム。

注：人教版 p. 60 より転載。

「歴史縦横」の閲読文に、以下のように書いている。

訳：連軍は、身に銃を帯び、手に刀を持ち、三々五々、群れをなして、街角から家々に入り、財物を奪い取った。至るところまで、箱がひっくり返され、空になるまで強盗を行った。さらに、連軍は思うまま、至る所で放火し、狂ったみたいに住民を屠殺し、さらに遊びみたいに難民を殺していた。当時の北京城は至る所、残垣断壁（崩れ落ちた塀や壁、荒廃した家屋）、尸骸枕藉（屍骸が高く積んである）の状態であった。

ここでは、「八カ国連軍」による不当な行為及び、北京の悲惨な状況が生々しく描かれている。本文では「八カ国連軍は北京で焼殺略奪し、数えきれない罪を行い、人を驚かすような罪を犯した。」と記述しているが、本文の記述に加え、「歴史縦横」で被害の状況を具体的に描き、本文内容を補充した形で設けられている。



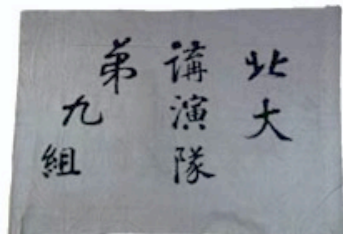
近代史部分の「歴史縦横」コラムは、概ね、このような残虐な戦争現場や、侵略者の非行、中国人による闘争など、具体的なエピソードを記している<sup>4</sup>。これによって、歴史事象が具体化され、本文内容で教えきれない内容、または省略された内容を補充している。

コラム「資料回放」<sup>5</sup>（歴史的資料の回顧という意味である）では、当該課の主な学習内容に関連する文献、史料を提示している。

たとえば、第四単元第14課「新民主主義革命の崛起」の「資料回放」コラムには、五・四運動時の「北京学界全体宣言」を資料として載せられている。

### ◎ 五四風雷

1919年初，第一次世界大战的战胜国在法国巴黎举行“和平会议”。中国代表提出：废除帝国主义在华的一切特权，取消“二十一条”，收回德国在山东的特权。但是，英、美等国操纵会议，拒绝中国的正义要求，并无理决定将德国在山东的特权转交给日本。这一消息传到中国，立刻激发了郁积在人们心中的愤慨，成为五四运动爆发的导火线。



北大講演隊の布旗

1919年5月19日，北京26所大中学校实行了总罢课。面对北洋军阀政府的严厉镇压，学生们不畏强暴，纷纷走上街头，进行爱国讲演等行动。这块纵为45.5厘米，横为64.3厘米，用毛笔写着“北大講演隊第九組”的布旗，就是北京大学学生在当年讲演时使用的。而今，这面旗帜的图案又被镌刻在当年学生集合地点的墙上。

5月4日，北京大学等校三千多名学生到天安门前集会，举行游行示威。他们高呼“外争主权，内除国贼”“废除二十一条”“拒绝在和约上签字”等口号，要求惩办曹汝霖、陆宗輿、章宗祥<sup>①</sup>三个卖

#### 資料回放

务望全国工商各界，一律起来设法开国民大会，外争主权，内除国贼，中国存亡，就在此一举了！今与全国同胞立两个信条道：

中国的土地可以征服而不可以断送！  
中国的人民可以杀戮而不可以低头！  
国亡了！同胞起来呀！

——《北京学界全体宣言》

① 曹汝霖是签订“二十一条”时的外交次长，时任交通总长。陆宗輿是签订“二十一条”时的驻日公使，时任币制局总裁。章宗祥是山东问题换文的签字者，向日本借款的经手人，时任驻日公使。

図5 新民主主義革命の崛起「資料回放」コラム。

注：人教版p.66より転載。

五・四運動当時、運動に参加した学生たちはどのようなことを求めていたのか。提示した資料をもとに、生徒に考えさせようとするコラムである。「資料回放」コラムには、史料や文献など、生徒たちに歴史学習の素材を提示している。そこから自主的な学習を促し、歴史事実への認識を深めさせることを図っている。

「学思之窗」<sup>6</sup>では、資料を素材として提供し、それに基づいて問題を出している。  
人教版第四单元第16課「抗日戦争」の「学思之窗」コラムは、下図の通りである。



図6 抗日戦争「学思之窗」コラム。

注：人教版 p. 76 より転載。

コラムに写真資料が2枚掲載されている。戦争前の「日本軍の一家団欒の家族写真」(左)と、戦争中「中国人を屠殺した後の日本軍の凶悪な面目」(右)とキャプションを付して、2枚の写真を並べて対比させている。

写真の上部の説明には、

訳：日本侵略者も家族をもち、家族と一緒にときは幸せで、平穏な風景であった。しかし、中国に侵入した後、丸腰の中国住民に対して、人間性を失い、残忍極める虐殺を行った。彼らは青年の服を剥ぎ取り、硫酸を青年の体につけ、死ぬまで歩かせたり、俘虏を柱に縛って、錐で体に刺し、最後刀で喉を刺し抜いたり、難民を縛って刀で難民たちを殺したり、妊婦を強姦し、お腹を切り開き、胎児を取り出して銃剣で高く掲げて遊んだりした。

右の欄に、「一体、何が日本侵略者を非人間的、獣性的に変わらせたのか？」と問いかけている。

インパクトのある用語を使い、「日本侵略者」の行動をリアルに描いている。温和で、家族を愛する日本人であったが、一旦戦争になると、「人間性を失い、残忍極める虐殺を行



う」という落差の部分を強調している。「一体、何が日本侵略者を非人間的、獣性的に変身させたのか？」という問いかけで、戦争の恐ろしさと残酷さを生徒に考えさせる。

本文の記述が終わると、「本課要旨」のコラムに、当該課の学習要点がまとめられ、提示される。人教版第四单元第12課「甲午中日戦争と八カ国連軍侵華」の「本課要旨」は下図7のようである。

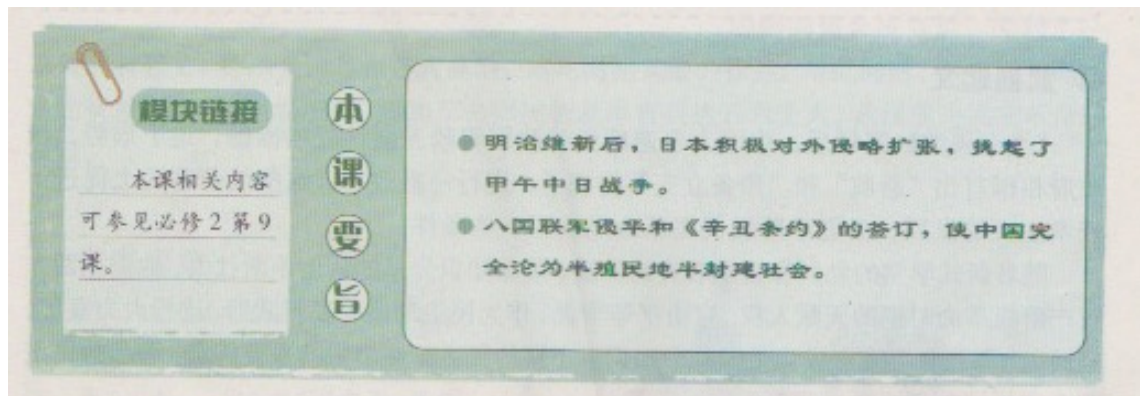


図7 「甲午中日戦争と八カ国連軍侵華」 「本課要旨」コラム。

注：人教版 p. 61 より転載。

①明治維新後、日本は積極的な対外侵略を拡大し、甲午中日戦争を起こした。

②八カ国連軍侵華と『辛丑条約』の締結によって、中国は完全に半植民地半封建社会に陥った。

と、両戦争について、把握すべき重要なポイントに再度注意を喚起し、生徒の学習をより促進することを図っている。

このように、「歴史必修1」は、本文内容にそって、「歴史縦横」コラムでエピソードを補充する。何が重点であったのかは「本課要旨」でまとめられる。習得した知識をもとに、生徒に何かを考えさせ、学習の成果をあげていく箇所が「探究学習総括」<sup>7</sup>の部分である。

課の最後に、「探究学習総括」という延長学習のコラムが設置され、テスト問題が提示されている。歴史に興味を持つまたは、勉強に余裕がある生徒たちに提供する「探究学習」である。コラムでは、生徒に何を考えさせたいのか明確に提示している。

「甲午中日戦争」では、「探究学習総括」には、

- ・1840～1900年、列強の侵華史実を列举しなさい
- ・「中日関係の逆転は、甲午之役から始まる」ということを賠償金の視点から分析してみなさい

と2つの課題が提示されている。「列強の侵華史実」のほか、「中日関係」を違う視点から分析してみることも要求され、理解の達成度をより深化させようとする。このような課題は必ずしも生徒に自由な発想をさせていくというわけではなく、『歴史必修1 教師教学用書』(以下『教学用書』と省略する)<sup>8</sup>という教員用の手引きには、正解が提示されている。どのように考えるべきか、非常に規制された形態である。

ほかの教科書も、同様のパターンになっている。課ごとに基礎的な知識のほか、理解を深めさせるための材料も提示されている。習得した知識をベースに、コラムを通して、次に何かを考えさせようとする構造が教科書に組み込まれている。そのため、教員がどのように授業していくのかは、このような編成によって規制される。この点が「歴史必修1」の構造上の大きな特徴である。

## 1.2 日中関係史記述の特色－4種の教科書を素材に－

具体的に、教科書における日中関係史はどのように書かれているのか、人教版をはじめ、4種の「歴史必修1」を素材に記述の特色を検討してみたい。

### 甲午中日戦争

「甲午中日戦争」について、『歴史課標』では、「(1) 1840～1900年、列強の侵華史実を列挙し、中国軍民による外来侵略への闘争の事蹟を概略させ、中華民族の英雄不屈な闘争精神を理解させる。」と求めている。これに依拠して描かれた「甲午中日戦争」は、「列強の侵略」、及び「中国軍民の闘争」を中心に書いていくことになる。「甲午中日戦争」で何を教えるべきか、既に規定されていることがわかる。

4種の教科書において、甲午中日戦争<sup>9</sup>(日本では「日清戦争」と呼ぶ)は、以下のような単元・課に収められている。

人教版 第四単元 近代中国反侵略・求民主の潮流

第12課 甲午中日戦争と八カ国連軍侵華

岳麓版 第四単元 内憂外患及中華民族の奮起

第14課 中日甲午戦争から八国連軍侵華へ

人民版 テーマ二：近代中国による国家主権を守るための闘争

一：列強の侵入と民族危機

大象版 第二単元 近代中国の反帝反封建闘争と民主革命

第六課 甲午戦争と八カ国連軍侵華

二：中国軍民による国家主権を守るための闘争

中国の教科書では、「甲午中日戦争」のほか、「甲午戦争」、「中日甲午戦争」とも呼んでいる。本稿では、「甲午中日戦争」と呼称する。

各教科書のタイトルに、「反侵略」、「反帝反封建」、「奮起」、「列強の侵入」などの用語が用いられ<sup>10</sup>、近代中国が諸外国から侵略をうけ、それに対抗してさまざまな闘争が行われたことを示している。タイトルから一定の方向付けがみられ、一定の歴史観を読み取ることができる。

戦争勃発の背景について、4つの教科書とも、「日本の侵略の野心」があったという点に一致している。

人教版は、課のトビラに以下のように書いている。

(略) 明治維新后，随着军事实力的上升，日本在 1887 年制定《清国征讨方略》，公

然叫器：“欲维护我帝国独立，伸张国威，进而巍立于万国之间，保持安宁，则不可不分割清国，使其成为数个小邦国。”可见，日本对中国的侵略蓄谋已久。（p. 58）

訳：（前略）日本は明治維新後、軍事力の拡大につれ、1887年に『清国征討策案』を制定した。「我が帝国の独立を維持し国威を伸張するには、清を攻撃し、今の清国を分割して数小の邦国となすに非ざれば能わざるなり」と公然に叫んでいた。ここから分かるように、日本は中国に対する侵略を以前から長期に亘って企んでいた。

その他の教科書においても、戦争の背景に、日本は明治維新以降、一貫して対外侵略をすすめようとしたことを記述している<sup>11</sup>。

戦争の勃発について、人教版は以下のように記述している。

1894年、朝鮮爆发农民起义。朝鲜政府请求清政府出兵援助，日本乘机派大军入侵朝鲜。起义被平息后，日本拒绝清政府关于中日同时撤军的建议，反而继续增兵，蓄意挑起战争。

1894年7月，日本舰队在朝鲜丰岛海面袭击清军运兵船，挑起战端。8月，清政府迎战。

这一年是农历甲午年，所以，历史上称这次战争为甲午中日战争。（p. 58）

訳： 1894年、朝鮮で農民蜂起が勃発した。清朝政府は朝鮮政府の要請に応じて派兵し、鎮圧を支援したが、日本も機に乗じて大軍隊を派遣して朝鮮に進攻した。蜂起が終息した後、清政府は中日両軍が同時に撤兵することを提案したが、日本は拒絶したばかりではなく、かえって継続的に軍隊を増やし、戦争を挑発しようとの魂胆があった。1894年7月、日本艦隊は朝鮮豊島沖で中国の兵士輸送船を襲撃し、戦端を開いた。8月、清朝政府は日本に迎え撃った。この年は旧暦甲午年なので、歴史上で甲午中日戦争と言われる。

要するに、朝鮮での農民蜂起がおこると、清は朝鮮政府の要請に応じて出兵。その後、日本も「機に乗じて」派兵し、豊島沖の奇襲をきっかけに、日本は戦端を挑発したという筋道で書いている。記述に、日本側の意図を明確に示している。

ほかの教科書も、いずれ、日本は「機に乗じて」、戦争を「挑発した」と軌を一にした表現を使っている<sup>12</sup>。日本側の行動は、清国との「戦争」を前提にしたものであり、日本の計画性という見解に一致している。

しかし、朝鮮の「農民蜂起」は何か、日本派兵のきっかけとなった「天津条約」は何かなど、戦争勃発の具体的な背景・経緯は、教科書に明記されていない。教科書が力点を置いて詳しく述べているのは、戦争の経過についてである。特に、黄海海戦の部分が一番重要視されている。人民版の記述を箇条書きで見てみよう。

①中国の北洋艦隊は、帰航の途中、日本艦隊に奇襲され、海戦が始まった。

②海軍提督丁汝昌が重傷を負いながらも、甲板で兵士たちを励ましていた。将兵たちは勇敢に戦った。

③軍艦「致远」は砲撃を受け、艦長鄧世昌は、全速力で日艦に突込めと命令したが、不幸に艦上の官兵全員が国のために壮烈な犠牲を遂げた。

④軍艦「経遠」も攻撃を受け、艦長林永升は官兵たちを率い、続けて敵艦に砲撃を行っ

た。

⑤軍艦「靖遠」の艦長葉祖珪は「定遠」の帆柱の崩壊を目撃した後、直ちに代わりに艦隊の集隊を行い、日本艦隊との戦闘を続けた。

⑥戦闘は五時間以上を持続し、結局日本艦隊が戦場から逃げ出したことをもって一段落終わった。

⑦李鴻章は艦隊を威海衛港内に入らせたが、日本軍は海陸両方から威海衛を攻撃し、北洋艦隊は全滅した。

このように、戦闘の状況について詳しく描かれている。丁汝昌が「重傷を負いながらも」、将兵たちとともに「勇敢に戦った」と述べ、「艦長鄧世昌」、「艦長林永升」、「艦長葉祖珪」の戦いぶりも詳しく紹介している。

どの教科書においても、黄海海戦中の鄧世昌や丁汝昌の事跡を賞賛している。北洋艦隊軍艦「致遠号」の艦長鄧世昌の胸像（図8）が頻繁に教科書に取り上げられ（人教版、人民版、大象版の3社）、致遠号とともに沈み、国に身を捧げた「愛国英雄」とされているからである。

#### ◎ 甲午中日戦争

1894年、朝鮮爆发农民起义。朝鲜政府请求清政府出兵援助，日本乘机派大军入侵朝鲜。起义被平息后，日本拒绝清政府关于中日同时撤军的建议，反而继续增兵，蓄意挑起战争。

1894年7月，日本舰队在朝鲜丰岛海面袭击清军运兵船，挑起战端。8月，清政府迎战。这一年是农历甲午年，所以，历史上称这次战争为甲午中日战争。不久，清军在朝鲜平壤陆战失利，退回国内。随后，在黄海大战中，中方损失虽比日方略大，但主力尚存。李鸿章为保船避战，命令北洋舰队退守威海卫港，



邓世昌（1849—1894）

邓世昌，福州船政学堂首届毕业生，后入北洋舰队，任致远舰管带。在黄海大战中，他见日军四艘舰艇逼近北洋舰队旗舰，便冲锋向前掩护旗舰。致远舰中弹受伤，弹药将尽时，邓世昌下令开足马力猛冲敌舰。致远舰不幸被击沉，全体将士壮烈殉国。



甲午中日战争示意图

図8 鄧世昌胸像。

注：人教版 p. 58 より転載。

このように、中国の教科書では、戦争の中の「英雄」が非常に活躍していることがわかる。教科書は、中国の将軍と兵士たちが、国を守るためにいかに勇敢に戦ったのかを中心に記述している。このような英雄の顕彰は、『歴史課標』が規定する「中華民族の英雄不屈の精神を体感する」という歴史課程の目標に依拠した内容だと考えられる。歴史の中の人たちが国を守るために諦めずに戦闘し続ける姿を、生徒たちに印象付けようとする意図が示されている。

「馬関条約」（日本は現在「下関条約」と呼ぶ）について、人教版を例に挙げてみたい。

1895 年 4 月、清政府与日本签订屈辱的《马关条约》。条约规定：割辽东半岛、台湾及附属岛屿、澎湖列岛给日本；赔偿日本军费二亿两白银；开放沙市、重庆、苏州、杭州为商埠；日本可以在中国通商口岸投资设厂，产品运销中国内地免收内地税。（p. 59）

訳： 1895 年 4 月、清政府と日本が屈辱である『馬関条約』を締結した。その内容は：遼東半島、台湾及びその付属島嶼、澎湖列島を日本に割譲する；日本軍費 2 億両白銀を賠償する；沙市、重慶、蘇州、杭州を開放して通商港とする；日本が中国の通商港に投資し、工廠を設け、製品を中国国内に運搬、販売する際に内地税を免除することを承認する。

4 つの教科書の記述から、「馬関条約」がどのように描かれているか、抽出してみると、以下の通りである。

人教版： <u>屈辱的《马关条约》</u>	<u>屈辱である『馬関条約』</u> （p. 59）
岳麓版：被迫接受了 <u>丧权辱国的《马关条约》</u>	<u>主権を喪失し国家を辱める『馬関条約』</u> （p. 57）
人民版： <u>强迫</u> 清政府签订的《马关条约》	<u>強引に</u> 清政府に『馬関条約』を調印させ（p. 26）
大象版： <u>丧权辱国的《马关条约》</u>	<u>主権を喪失し国家を辱める『馬関条約』</u> （p. 25）

教科書はいずれも同様なパターンで「馬関条約」を記述している。「強引に」調印させられ、「国家を辱める」『馬関条約』という位置づけが、記述から読み取ることができる。

『馬関条約』の内容について、4 種の教科書は一致して上記 4 条の条約内容を提示している。その中で、日本側が主張する「清国は朝鮮の独立を認める」という条約内容については触れていない、両国が注目する箇所がすれ違っていることがわかる。また、甲午中日戦争終結後の「干涉還遼」（「三国干涉還遼」とも呼ぶ、日本は「三国干涉」と呼称する）についても、「歴史必修 1」ではほとんど記されない。

岳麓版は「干涉還遼」について、以下のように簡単に触れている。

俄国为中国东北扩张势力，纠合德国、法国“干涉还辽”，拉开了列强瓜分中国狂潮的序幕。（p. 58）

訳：ロシアは中国の東北で勢力を強化させるため、ドイツ、フランスを誘って『干涉還遼』を実行した。これをきっかけに列強の中国分割の幕が開かれた。

「干涉還遼」は列強による中国分割のきっかけと位置付けられており、これを理解するためには、「教师应补充“三国干涉还辽”的史实，以便学生全面掌握。」（生徒の理解のため、「三国干涉還遼」の史実については授業中に補充する必要がある）と、『教学用書』で注意を喚起することにとどまる<sup>13</sup>。

「歴史必修 1」では、『馬関条約』について、条約の内容だけではなく、条約の締結がもたらした影響についても詳しく分析されている。人教版は以下のように記述している。

《马关条约》使中国的领土和主权进一步遭受严重损失。巨额赔款，大大加重了中国人民的负担。新通商口岸的开辟，使列强侵略势力深入中国内地。允许外国在华投资设厂，拓展了列强对华资本输出的途径，严重阻碍了中国民族资本主义的发展。在《马关条约》刺激下，列强争相在中国划分“势力范围”，掀起瓜分中国的狂潮。中国社会半殖民地化的程度大大加深了。（p. 59）

訳：『馬関条約』はさらに中国の領土と主権の損害をもたらした。巨額の賠償金は大きく中国人民の負担を増した。新たな通商港の開放は列強の侵略勢力を中国内地に深く侵入させた。外国が中国で投資して工場を建設することを認めたことは、列強の中国に対する資本輸出の道を広がり、中国の民族資本主義の発展を厳しく阻害した。「下関条約」の刺激で、列強は中国における「勢力範囲」の画定で争い、中国争奪の戦いが激化した。中国社会の半植民地化のレベルは大いに深まった。

4つの教科書の内容を以下のように箇条書きでまとめた。

人教版：①中国人民の負担を増した

②列強を中国内部に深く侵入させた

③中国民族資本主義を阻害した

④列強の中国分割が激化され、中国の半植民地レベルが深まった

岳麓版：①列強を中国中心地まで侵入させた

②中国民族資本主義を阻害した

③国家財産の負担となった

④民衆生活が困窮になった

⑤列強が刺激され中国分割を始めた

人民版：列強の侵略が刺激され、経済略奪を始めた

大象版：中国の半植民地レベルが深まった

教科書は、不平等条約である『馬関条約』が中国社会に大きな変化をもたらしたことを細かく分析し、評価を行っている。そこから被害者である立場がはっきり示されている。一連の影響のなか、教科書はとくに、「侵略勢力深入中国内地」（列強の侵略勢力の深入り）という点に注目している。以降、1949年の中華人民共和国建国まで列強の侵略勢力を駆逐



する苦難の歴史の起点であることを鋭く強調し、これから中国人民は侵略勢力と戦っていくという展開につながっていく。

中国の教科書は、アヘン戦争時の『南京条約』をはじめ、甲午中日戦争後の『馬関条約』、八カ国連軍侵華後の『辛丑条約』という一連の不平等条約によって、中国社会が「半植民地半封建社会」に陥っていくという道筋で近代史を描いている。このような不平等条約についての影響、評価は、生徒に把握させる一つの重点であると明確に求められている<sup>14</sup>。

「甲午中日戦争」の課の最後に出てくるのは、台湾人民の反抗に関する記述である。

人教版はコラム「歴史縦横」のなかに、台湾の反抗を言及し、岳麓版、大象版も「台湾人民による割譲への反対」というようなコラムを設置している。人民版においては、本文で詳述するほか、「台湾人民反割台闘争示意图」(図9)、「劉永福と台湾軍民誓師抗日」(図10)という挿絵を掲載してある。



図9 (左) 台湾人民による反割台闘争の示意图。人民版 p. 32 より転載。



図10 (右) 劉永福と台湾軍民の誓師抗日。人民版 p. 32 より転載。

注：人民版 p. 32 より転載。

いずれの教科書も、台湾人民の反抗、祖国に復帰するための闘争を紹介している。これは、今日まで尾を引く中国の台湾を含めた国土の真の統一という悲願に連なる記述であると考えている。



## 八カ国連軍侵華戦争、日俄戦争、二十一条

中国の教科書では、「八カ国連軍侵華戦争」と「甲午中日戦争」を一つの課に収める場合が多い。人教版では「第12課 甲午中日戦争と八カ国連軍侵華」に該当する。両戦争とも、19世紀末という時期に、列強による「侵略戦争」であったと位置づけられているからであろう。

4つの教科書では、義和団の行動を、「反帝愛国(帝国主義を反対し、国を愛する)運動」と評価し、「義和団運動」<sup>15</sup>と呼称する。中国では、「反帝」＝「愛国」であるため、「義和団運動」は、中国人民による愛国的な革命運動の一環として肯定的に捉えられることが多い<sup>16</sup>。

教科書では、八カ国連軍は「借口镇压义和团，联合发动侵华战争」(義和団の鎮圧を口実に、連合して侵華戦争を發動した) (人教版, p. 60) と述べ<sup>17</sup>、八カ国連軍は意図的に戦争を挑発したことを明確に提示している。「八カ国連軍侵華戦争」と称しており、「中華を侵略する戦争」だという位置付けである<sup>18</sup>。

各教科書はコラムにおいて、八カ国連軍が北京での侵略行為を具体的に記述し、以下のようによまめて評価している。

侵略者还肆意纵火，疯狂屠杀居民，甚至以杀戮难民取乐。(人教版, p. 60)

訳：侵略者は思うまま、至る所で放火し、狂ったみたいに住民を屠殺し、更に遊びみたいに難民を殺した。

八国联军一路烧杀抢掠，对中华民族犯下了滔天罪行。(岳麓版, p. 59)

訳：八カ国連軍は至る所で焼き、殺し、略奪を行い、中華民族に極大な罪業を犯した。

このように、インパクトのある表現で、「侵略者」が一般の住民に対する残虐行為を強調して書き、中国が受けた不当な被害を直截的に叙述している。

『辛丑条約』については『馬関条約』の扱いと同様に、中国にもたらした影響に記述の力点を置いている。辛丑条約の締結は、「标志着中国完全陷入半殖民地半封建社会的境地。(中国が完全に半植民地半封建社会に陥った)」(人教版, p. 61) ことを意味すると位置づけられ、中国社会に大きな影響を及ぼしたと評価している。

このように、4つの教科書では、中国がどのように列強に侵略されたか、母国が受けた「侮辱」を生徒に教え、「愛国精神」の育成を目指している。

八カ国連軍侵華の後、中国東北地方を占領したロシアはそのまま撤兵せず、朝鮮半島や中国東北部の支配権をめぐって、日本とロシアが対立し、日俄戦争が勃発した。

日俄戦争は、日本とロシアの戦いであるが、その主戦場は、日本でもロシアでもない、旅順、遼陽、奉天（現在の瀋陽）など、第三国の中国の領土内であった。中国東北地方を舞台にした戦いであるため、言うまでもなく、中国の一般民衆に被害をもたらしている。戦争の結果、日本は東北地方の権益をロシアから引き継ぎ、中国大陆に本格的に勢力範囲をもつようになる。

しかし、中国に大きな影響を与えた戦争にもかかわらず、4つの教科書では日俄戦争に関する記述は存在しない。

たとえば、岳麓版の第四单元「内憂外患及中華民族の奮起」に取り上げられているのは「アヘン戦争」・「太平天国運動」・「中日甲午戦争から八国連軍侵華」・「辛亥革命」・「五・四愛国運動」という5つの課である<sup>19</sup>。これらの「課」は、単元のテーマに相応した「典型的な事象」として取り上げられる。つまり、「日俄戦争」は「典型的な事象」から切り離され、学習すべき「課」の位置づけが与えられていないことになっている。

段瑞聡は、「交戦の主体は日本とロシア。中国側の認識としては、二つの帝国による戦争とみているから、自国史として位置づけていない」という<sup>20</sup>。当事者ではない中国は、第三国として局外中立の位置にあったため、教科書に取り上げないことにしたと推測できる。

しかし、日俄戦争についての知識がないと、その後の「二十一条」（二十一か条の要求）の中の遼東半島や満鉄に関する日本による利権確保の行動や、「九・一八事変」（満州事変）の発端となる柳条湖付近の鉄道爆破事件についての理解が難しいではないかと思われる。

では、「二十一条」について、教科書はどのように書いているのだろうか。

二十一条（日本では「二十一か条の要求」と呼ぶ）は、第一次世界大戦の際に日本が中国に要求したものであり、「八カ国連軍侵華」とは異なり、列強と協調することなく中国に「単独で対峙する」<sup>21</sup>事件である。中国では、袁世凱が二十一条を受け入れた5月9日を「国恥日」としている<sup>22</sup>。

4つの教科書では、「二十一条」について、具体的な説明は行われていない。

例えば、人教版では、パリ講和会議において、

中国代表提出：废除帝国主义在华的一切特权，取消“二十一条”，收回德国在山东的特权。（p. 66）

訳：中国代表は、帝国主義国家の中国における一切の特権を廃除し、「二十一条」を取り消し、ドイツの山東特権を回収することを主張した。

と、教科書では簡単にふれることにとどまっているが<sup>23</sup>、具体的な説明は教育現場に委ねられている。『教学用書』では、「二十一条は、日本が中国を滅ぼすためのものであり、第三国

の勢力を中国から排斥し、中国を日本の独占植民地にしようとした。」<sup>24</sup>と分析しており、二十一条の第一号、山東權益を「他國に譲与しまたは貸与せざるべきこと」や、第四号「港湾及島嶼を他國に譲与し若くは貸与せざるべきこと」という点にとくに注目している。日本の中国「独占」の意図を生徒に理解させようとする。実際の授業でどのように説明を行うのかは、今後授業現場の検証課題として明記したい。

それに対して、「二十一条」が遠因となる「五・四運動」について、どの教科書も詳しく説明している。五・四運動を界に、中国での民主主義革命は「旧民主主義革命」から「新民主主義革命」<sup>25</sup>に転換していくと定義され、五・四運動は、中国共産党の出発点でもある。そのため、五・四運動は「画期的な愛国運動」と高く評価され、教科書ではとりわけ重視される。

五・四運動についての説明は、一つの「課」として取り上げられ、その経過と意義を詳しく記述している。「二十一条」に関する記述はそのなかに含まれており、五・四運動の背景に位置づけた記述となっている。

## 九・一八事変、抗日戦争

九・一八事変は、「抗日戦争」の課に収められている。大象版では、以下のように述べている。

1931 年，日本帝国主义悍然制造九一八事变，炮轰中国东北军驻地，拉开了大规模武装侵华的序幕。中国国民政府实行“不抵抗政策”，东北三省在短短的四个多月里就沦为日本的殖民地。华北地区也日趋殖民化。(p. 37)

訳： 1931 年、日本帝国主義は、無法に九・一八事変を引き起こした。(日本軍は)東北軍駐屯地を砲撃し、大規模な武力行使で侵華の幕を開いた。中国国民政府は「不抵抗政策」をとり、東北三省はわずか四か月で日本の植民地に成り下がった。華北地域も日に日に植民地化と転落していく。

事変の発生は、「日本帝国主义悍然制造」と明確に記述している<sup>26</sup>。事変が勃発した後、日本の「侵华」(中国侵略)、中国の「殖民化」(植民地化)の記述が続く。その他の教科書も同じような流れである。

人教版：日本侵略军制造九一八事变……不到半年，侵占整个东北。(p. 74)

日本侵略軍は九・一八事変を引き起こした……半年も経たないうちに、東北を侵略し占領した。

岳麓版：1931 年，九一八事变爆发，日本侵占中国东北。(p. 83)

1931 年、九・一八事変勃発、日本は中国東北を侵略、占領し、

人民版：1931 年，日本侵略军发动九一八事变……不到半年，日军侵占整个东北。(p. 36)

1931 年、日本侵略軍は九一八事変を引き起こした……半年も経たないうちに、日本軍は東北を侵略し占領した。

九・一八事変によって、東北三省が日本の殖民地となり、「華北地域も日に日に植民地化と転落していく」といずれの教科書も記述している。九・一八事変の勃発を機に、日本は東北地方、華北地域だけにとどまらず、全面的な「中国侵略」を行っていくという書きぶりである。このように、九・一八事変は抗日戦争の発端と位置づけられている。

しかし、「九・一八事変」の経過について、教科書はいずれも簡単な説明に終わっている。教科書に、九・一八事変勃発のきっかけとなった「柳条湖事件」や、事変の経過、または、後の清の廢帝を擁護して建国された「偽滿洲国」に関する具体的な記述は見当たらない。

一方、中国初級中学(中学校)用の歴史教科書『中国歴史』<sup>27</sup>では、「第四单元 中华民族的抗日战争」において、「難忘九一八」(忘れ難き九・一八)の課が設置されている。中学校用の「課程標準」<sup>28</sup>では、「九・一八事変の史実を述べ、事変後、中国の局部抗戦が始まったことを理解させる」ことが求められており、九・一八事変に関する具体的な学習を行うよう促している。他方、高校の『歴史課標』では、このような規定は見あたらない。

つまり、中学校では、通史学習を行い、知識を積み重ねる歴史学習を行う。それを基礎

に、高校では、テーマ別の復習学習に入る<sup>29</sup>。そのため、教科書の中に九・一八事変に関する具体的な記述は簡略されたのではないかと考えられる。

一方、九・一八事変と異なり、教科書における抗日戦争の扱いは一段と異なる。

中国では、抗日戦争が「列強の中国侵略に対抗する闘争のなかで、始めて完全な勝利を得た戦いである」と高く評価されている。教育現場における「抗日戦争」の勉強は、中国近現代史学習において、一番重要視される項目である。

4つの教科書において、抗日戦争は以下のような単元・課に収められている。

人教版 第四単元 近代中国反侵略・求民主の潮流

第16課 抗日戦争

岳麓版 第五単元 マルクス主義の誕生、発展及び中国新民主主義革命

第20課 新民主主義革命と中国共産党

抗日戦争

人民版 テーマ二：近代中国の国家主権を守るための闘争

三 偉大な抗日戦争

大象版 第二単元 近代中国の反帝反封建闘争と民主革命

第九課 中華民族の抗日戦争

単元のタイトルにも示しているように、抗日戦争が、「新民主主義革命」の一環だと認識され、近代中国の「国家主権を守るための闘争」と位置づけられている。

4つの教科書では、抗日戦争について詳述している。「甲午中日戦争」及び「抗日戦争」の本文（把握すべき内容）、閲読文（補充の内容）それぞれの記述量を以下のように比較してみた。

表3 教科書における「甲午中日戦争」と「抗日戦争」記述量の比較

テーマ	甲午中日戦争			抗日戦争		
	本文	閲読文	全体	本文	閲読文	全体
人教版	571	523	1094	1462	637	2099
岳麓版	575	533	1108	1290	1190	2480
人民版	948	316	1264	4308	380	4688
大象版	597	332	929	1957	646	2603

注：数値は中国文の字数を示すものである。

表3を見て分かるように、4つの教科書とも、抗日戦争の記述量が、甲午中日戦争に比

べて倍以上多い。とくに人民版は、4倍近く多く詳しく記述している。抗日戦争の部分が非常に重要視されていることが分かる。

具体的に、教科書における抗日戦争の記述を見てみよう。抗日戦争の発端となる盧溝橋事変について、大象版は以下のように述べている。

1937年7月7日、在卢沟桥畔非法进行夜间军事演习的日军，以失踪一名士兵为借口，强横要求进入宛平城搜查，被中国守军拒绝。日军随即进攻宛平城和卢沟桥，制造了卢沟桥事变。中国军队奋起反抗，全国的抗日战争由此爆发。(p. 38)

訳： 1937年7月7日、盧溝橋の近くで違法な夜間軍事演習を行っていた日本軍は、兵士一人が失踪したことを口実に、搜索のため宛平城に入ることを強引に要求した。中国駐留軍はその要求を拒絶した。日本軍は直ちに宛平城と盧溝橋を攻撃し、盧溝橋事変を引き起こした。中国軍隊は奮起して反抗し、全面的な抗日戦争はこれで勃発した。

大象版では、事変の経過を、日本軍は「兵士一人が失踪したことを口実に」、「直ちに宛平城と盧溝橋を攻撃し」、事変を「引き起こした」と記述している。その他の教科書においても、「一人の兵士の失踪を口実に」、搜索を要求したという記述に一致している。いずれも日本側が盧溝橋事変を「製造」(引き起こした)と主張している<sup>30</sup>。

戦局について、4つの教科書では詳細に記述している。

「淞滬会戦」、「太原会戦」、「徐州会戦」、「武漢会戦」と続く戦いのなかで、国民政府による「勇敢」な抵抗を強調している。そのほか、「平型関」、「台兒庄」など共産党の指揮のもとに勝ち取った戦役も挙げており、どのようにして最後の勝利まで収めたのかを具体的に説明する<sup>31</sup>。

例えば、人教版における「淞滬会戦」の部分を箇条書きであげてみよう。

- ①両方は上海地区で3か月激戦
- ②宝山县城を堅守していた500余名の中国将兵は…爆撃を受け、城内は火の海となった。
- ③営長姚子清は、城を守備した勇士たちを率いて…激戦し、最後全員が壮烈に犠牲した。
- ④日本軍は上海市街に攻め入り、副団長謝晋元は将兵を率いて、四行倉庫を堅守し、4昼夜にわたって孤軍奮戦して、敵200余名を殲滅した。
- ⑤11月、上海が陥落し、「淞滬会戦」が終わった。

このように、戦闘場面は詳しく書かれている、そのなかに、必ず歴史人物が登場する。ここでは、「姚子清」、「謝晋元」などの人名が挙げられている<sup>32</sup>。彼らは「县城を堅守し」、

「壮烈」な「犠牲」を遂げたと、如何に抵抗したかを賞賛し、「中华民族英勇不屈的斗争精神」（中華民族の英雄不屈な闘争精神、『歴史課標』）を理解させることに結びつく。

さらに、各教科書では次のような写真を掲載し生徒が共感を持たせる。



図 11（左）上海守備軍が奮起して日本軍に反抗している様子。

図 12（右）十九路軍が上海閘北で勇敢に日本軍を攻撃する様子。

注：図 11 は人教版 p. 75 より転載。図 12 は人民版 p. 37 より転載。

抗日民族統一戦線は、戦勝の要因の一つとし、「全民族心を一にした」（『歴史課標』）代表的な事項であるため、教科書は焦点を当てて述べている。

人教版は「全民族的抗戦」（全民族による抗戦）という項目において、以下のように述べている。

面对日本全面侵华战争的威胁，国共两党停止内战，组成抗日民族统一战线，全国军民奋起抗战。1937 年秋，中国共产党制定了动员全民族一切力量、争取抗战胜利的人民战争路线，即全面抗战路线。（pp. 74-75）

訳： 日本による全面の中国侵略戦争の脅威を直面し、国共両党は内戦を止め、抗日民族統一戦線が成立し、全国の軍民で奮起して抗戦を行った。1937 年秋、中国共産党が全民族のすべての力を動員して、抗戦の勝利を目指す人民戦争路線を制定した、即ち全面抗戦路線である。

「全国军民」、「全民族一切力量」を動員し、中国全民族が協力して外敵に対抗するという、民族の団結、国民の凝集力を極めて強調している。

「全民族的抗戦」の次に「日军的滔天罪行」（日本軍の罪業）が続く。日本軍による戦争中の犯罪行為は、教科書記述の重要項目である。4つの教科書における評価の部分を抜粋して見てみよう。

人教版：日军的滔天罪行日本侵略者所到之处，烧杀抢掠，无恶不作。（p. 75）

日本軍の滔天罪業…日本の侵略軍は至るところで放火・殺人・強姦・略奪を行い、思うままに悪事をやっていた。

岳麓版：日本军队用大屠杀、细菌战、毒气战等残酷手段肆意残害中国人民，给中国人民带来了深重灾难。(p. 84)

日本軍は大虐殺、細菌戦、毒ガス戦など残酷な手段で思うまま中国人民を残害し、中国人民に多大な災難をもたらした。

人民版：日军在侵华过程中，制造了许多南京大屠杀式的惨案，对中国人民犯下了滔天罪行。(p. 36)

日本軍の中国侵略の間、南京大虐殺のような惨事をたくさん引き起こし、中国人民に対して滔天罪業を犯した。

大象版：日本侵略者用细菌武器，化学武器残害中国人民，对中国人民犯下滔天罪行。(p. 39)

日本侵略者は細菌兵器や化学兵器で中国人民を残害し、中国人民に対して滔天罪業を犯した。

このように、教科書では日本軍の侵略行為を中国人民に犯した「滔天罪業」（天を突貫ばかりのこの上ない罪）と表現し、強い感情を表している。「滔天罪業」は、抗日戦争に使われるイメージ用語として、戦争中の日本軍行為の代名詞となるほど繁用される。このような情緒的な言葉で、生徒の戦争に対するイメージを定着させようとしている。

具体的に、人教版では、以下の3つの事件を提示している<sup>33</sup>。

①南京大屠殺：（日军）对南京的和平居民进行了惨绝人寰的大屠杀。六周之内，屠杀手无寸

铁的南京平民和已放下武器的军人超过三十万。……屠杀手段极其残忍。

（日本軍が）南京の平和な住民たちに対して残虐きわまりない大屠殺を行った。六週間で、丸腰の南京住民と武器を落とした軍人たち、30余万人を殺害した。……屠殺手段は極めて残忍だった。

②潘家嶼惨案：丧心病狂的日军就用机枪、手榴弹进行残酷屠杀……全村一千五百多人中有一千二百多人被杀。

心を失った日本軍を機銃、手榴弾で残酷な屠殺をおこなった。……村中1500余名の中、1200余名の住民が殺害された。

③七三一部队：他们惨无人道地用中国活人作实验，因受试验而惨遭杀害的中国人达三千人以上。

彼たちは人間性を失い、生きている中国人を実験対象とし……殺害された中国人は3千人も超えた。

中国において、「南京大屠殺」は日本の中国侵略を象徴する存在である。「侵華日軍南京大屠殺遇難同胞記念館」に刻まれた「30万人」という犠牲者数と同様に、各教科書も、日本軍は「六週間のうち、30余万人を殺害した」の記述に一致する。

教科書は、「惨绝人寰」、「极其残忍」、「丧心病狂」、「惨无人道」といったインパクトのある表現を多用し、中国の「和平居民」に対し行った犯罪行為を批判する一方、戦争反対の平和教育の方針も示している。

そして、本文内容だけでなく、図版を使用して視覚的にも生徒に印象づけようとする。





図 13（左）日本軍の「掃蕩」後、崩れた潘家嶼の様子。人教版 p. 75 より転載。



図 14（右）東京『日日新聞』に掲載している日本軍官二人が殺人競争を行っている記事。

岳麓版 p. 84 より転載。

注：図 13 は人教版 p. 75 より転載。図 14 は岳麓版 p. 84 より転載。

最後、教科書で詳述されるのは、抗日戦争の勝利とその意義の部分である。

抗日戦争終結の段階に至って、4つの教科書ではいずれも「百团大戦」について特筆する。「百团大戦」は「抗日战争中，中国军队主动出击日军的一次大规模战役（中国軍隊が主動的に日本軍に出撃した大規模の戦役）」（人教版 p. 76、大象版 p. 40）と位置づけ、「增强了全国军民抗战胜利的信心（全国軍民に抗戰勝利の希望を与え）」（岳麓版 p. 85）、「沉重地打击了日军的侵略气焰（日本軍の気炎に大々的な打撃を与えた）」（人民版 p. 40）と評価している。「百团大戦」を率いた共産党の役割への賞賛もうかがわせる。

共産党への評価は以下の通りである。

人教版：中国共产党成为抗日战争的中流砥柱。（p. 76）

中国共産党は抗日戦争の中流砥柱となった。

岳麓版：中国共产党为抗战的胜利作出了重要贡献。（p. 86）

中国共産党は抗戰の勝利に大きく貢献した。

大象版：中共领导根据地军民顽强抗战，成为抗击日军侵略的中流砥柱。（p. 39）

中国共産党は根拠地の軍民を率いて、日本軍侵略に対抗する中流砥柱となった。

中国共産党は抗日戦争中「大きく貢献し」、「中流砥柱」（頑強な支柱）となったと、共産党が果たしている役割を強調している。

また、中国が世界反ファシズムの一員であることを強調したため、ミャンマーにおける戦いも記述し、世界反ファシズム戦争のなかで果たした、中国人民の抗戦の貢献を強調する記述も見られる。

以上見てきたように、「抗日戦争」の記述から、

- ①日本軍がいかに関中国を侵略したか
- ②国難に直面した中国軍民は、どのように一致団結して戦ったか
- ③全民族一致して遂げた勝利はどのような歴史的意義をもっているか

という3つの学習重点を抽出することができる。このように、教科書から何を学ぶべきかという、歴史教育の目的をはっきり読み取れる記述になっている。

### 1.3 小結

以上4つの歴史教科書を通じて、中国歴史教科書の編成及び記述の特色を抽出することができる。

「歴史必修1」は、近代史に力点をおき編成をおこなっている。高校は、テーマ学習を行い、何を把握すべきか、明確に生徒に提示している。本文記述以外に、コラムなどを設置し、本文の内容を補強し、生徒の歴史観を深めることを図っている。4つの教科書の編成は、パターン化しており、「歴史課標」にきびしく拘束された形態を示している。

「歴史必修1」の学習分量は規定されているため、重要な歴史項目だけ教科書に提示されている。そのため、多くの歴史事象が簡略されている場合が多く見られる。これらの知識は、教育現場において、教師によって補充されると推測する<sup>34</sup>。

4つの教科書では、母国の危機的な状況が深刻になる時期として、「甲午中日戦争」、「八カ国連軍侵華」、「抗日戦争」に焦点を当て取り上げている。とりわけ抗日戦争に主眼を置いている。逆に、「日俄戦争」について4つの教科書では全く記述が存在せず、日本の教科書と大きな違いを示している。

教科書は、戦争場面を具体的な描写し、歴史人物が非常に活躍している。戦争に対する歴史評価も明解に示している。戦争のなかの加害者と被害者を明らかにし、歴史から今に役立つ教訓を引き出すことをはかっている。

つまり、諸外国がいかに中国を侵略し、それに対し、中国の将兵が雄々しく戦い、中国人民が団結して抗争を行い、奮起して国家の苦難の歴史を乗り越えたことを中心に教える。1949年新中国建立まで、母国が受けた屈辱的な「侵略史」、そして人民が戦った「抗争史」を生徒に覚えさせ、戦争の記憶を継承させ、愛国の涵養を培うことを根幹に置かれている。

このように、中国の歴史教科書は「歴史課標」に規制され、一定の価値観をもって記述している。国家がその価値観を規定しているため、各出版社によって編纂された教科書はパターン化していると指摘できる。

## 第2節 「加害者としての」日中関係を描かない日本の歴史教科書

### 2.1 歴史教科書の編成

日本では、文部省が予め、教科書価格の上限を定め、教科書のページ数の総量規制を行っている。そのため、各出版社の歴史教科書のページ数はほぼ決まっており、改訂を行っても分量に大きな変動が見られない<sup>35</sup>。

中国は古代史、近代史、現代史と大きく三つの時代区分にしているが、日本は、原始・古代、中世、近世、近代・現代の四区分に分かれることが多い。「日本史B」では、時代区分にそって、部/編を設定し、内容は、政治、法制、社会現象、文化と満遍なく記述している。詳細な内容や解釈が書き込めない場合は、本文の下に文字のポイントを落とした詳細な注をつけている（図 15）。どの頁にも幾つかの注記があり、中には 1 ページの分量が、本文と注が半分半分の場合もある。この点は日本の歴史教科書編纂上の大きな特色である。

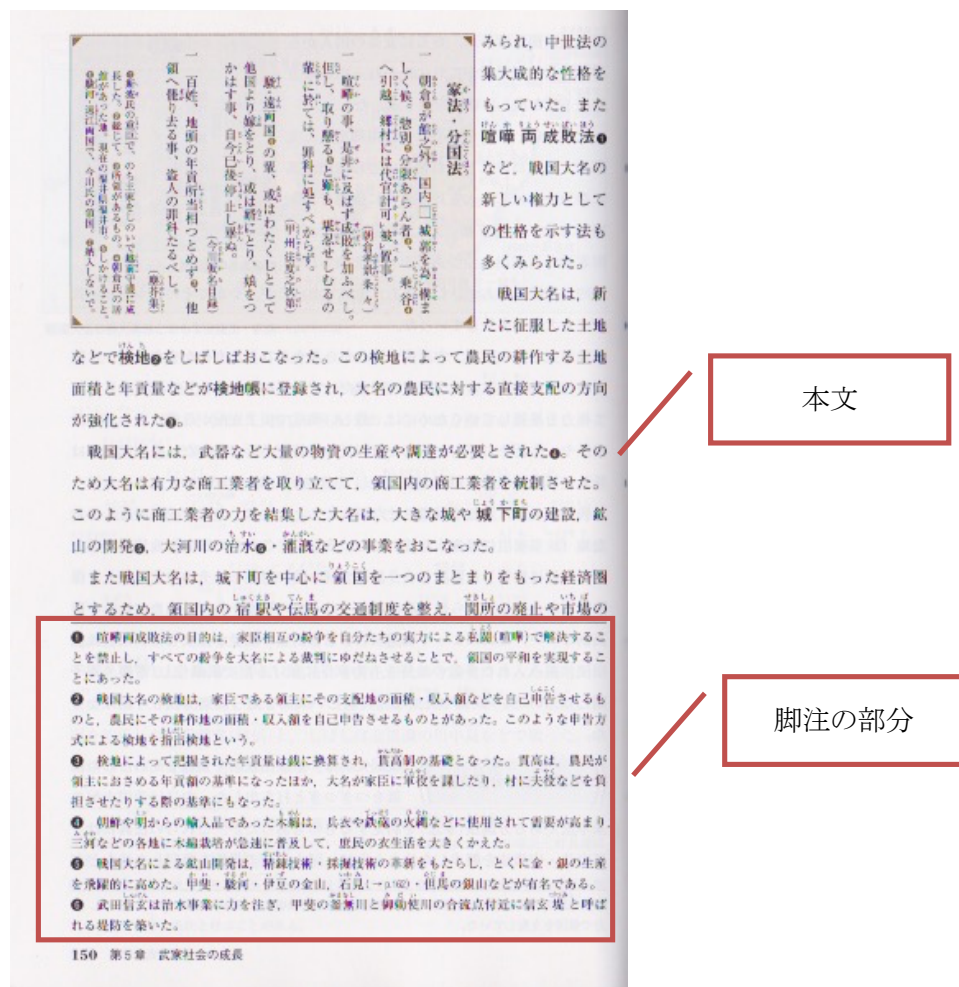


図 15 山川A本文内容の編成

注：山川A，p.150 より転載。

「日本史B」は「歴史必修1」のテーマ学習と異なり、通史学習を行っている。山川Aは、時代区分によって、「第1部 原始・古代」「第2部 中世」「第3部 近世」「第4部 近代・現代」に大別している。各部には総説が1ページ割り当てられている。各部の下に、章が設定されている。

各章の分量から見ると、原始・古代、中世と近世は、20%前後の分量を占めているが、第4部の近代・現代の部分は167ページ(40.8%)も占めており、そのうち、近代の部分は、120ページ割り当てられている。円グラフで示すと、以下の通りである。

山川A各時代の分量の割合

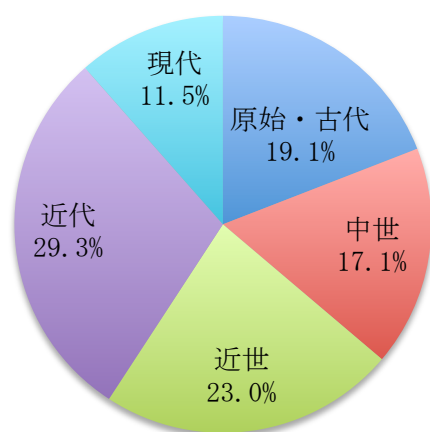


図 16 山川各時代の分量の割合

表 4 「日本史B」教科書各時代の分量分布

日本史B	本文内容頁数	原始・古代	中世	近世	近代	現代
山川A	A5・409	78(19.1%)	70(17.1%)	94(23.0%)	120(29.3%)	47(11.5%)
東書	B5・261	56(21.5%)	38(14.6%)	54(20.7%)	76(29.1%)	37(14.2%)
山川B	A5・321	64(19.9%)	58(18.1%)	68(21.2%)	99(30.8%)	32(10.0%)
実教A	B5 変型・363	64(17.6%)	66(18.2%)	78(21.5%)	106(29.2%)	40(11.1%)
清水	B5・269	38(14.1%)	46(17.1%)	54(20.1%)	92(34.2%)	39(14.5%)
実教B	B5・255	46(18.0%)	50(19.6%)	48(18.8%)	72(28.2%)	39(15.3%)

[注1]：統計する際の総ページ数は、口絵、目次、索引などを除く本文内容のページ数である。

[注2]：「近代・現代」の部について、中国の時期区分に合わせ、第二次世界大戦終了までを近代とし、その後は現代として分ける。

その他の教科書の各時代のページ数は、表4で示している。山川Aの分布と同じような傾向があり、近代の分野が一番高い割合を占めている。

では、「日本史B」の構成を見ていこう。『指導要領』には、「ア 歴史を考察し表現する学習の重視」という項目を置き、資料を活用し歴史を考察することを求めた。各種「日本史B」教科書に、「歴史と資料」、「歴史の解釈」、「歴史の説明」、「歴史の論述」という一連の学習項目を取り入れた。

たとえば、山川Aの場合は以下のように設定している。

歴史へのアプローチ

- 歴史と資料 大仏造立
- 歴史の解釈 兵庫北関入船納帳
- 歴史の説明 朝鮮通信使
- 歴史の論述 歴史の流れを組み立てる

「歴史と資料」は「日本史B」学習の導入として位置づけられている。史跡や歴史資料を提示し、資料に基づいて歴史が叙述されることを理解させようとする。山川A（pp. 4-6）の場合、古代の大仏の造立をめぐって、「大仏造立の詔」、「大仏鑄造」、「大仏殿回廊西遺跡と長登銅山跡」、「黄金山産金遺跡」など、文字資料及び、遺跡・遺物・建造物などの非文字資料を提供しながら、歴史像を考察する内容が書かれている。

「歴史の解釈」は、諸資料を活用し、歴史的事象をどのように理解するのか、解釈する力を身につけさせることを図っている。山川A（pp. 152-154）では、「兵庫北関入船納帳」という資料から、中世の商品流通について考えてみようという内容を設けられている。『兵庫北関入船納帳』は何のためにつくられたのだろうか、「記載内容からわかることは何だろうか」、「商品が大量に流通していた背景を考えてみよう」と、資料に基づき生徒の学習活動を促す記述になっている。

「歴史の説明」では、歴史的事象について、立場や見方の違いによって様々な可能性があり、複数の解釈が成り立つことに気づかせることが求められている。山川A（pp. 196-197）では、「朝鮮通信使」について、「日本側から説明してみよう」と、「朝鮮側から説明してみよう」、「東アジアの動向も視野に入れて総合的に説明してみよう」と複数の側面から解釈を行っている。「多面的・多角的に考察する」という規定に則したものである。

「歴史の論述」は、科目のまとめとして位置づけられている。これまで学習を通じて身につけた知識や技能を踏まえ、生徒自らが適切な課題を設定して論述する活動を行うこと



を求められている。山川A (pp. 416-417) では、一例として、「高度成長期前まで日本の産業を支えた主要なエネルギー源である石炭がどの地域でどのように採掘され、さらにそこで暮らす人びとの生活はどのようなものであったのかを考える」課題が挙げられている。課題の探究はⅠ～Ⅲに分かれ、生徒に自主的な追究学習を促す項目である。

このように、「歴史へのアプローチ」において、生徒の歴史学習にかかわる基本的な技能・方法を段階的に高めることを目標としている。資料に関する学習と歴史の学び方の学習を重視している点は「日本史B」大きな特色である。

中国歴史教科書の「資料回放」コラムも同様に、資料をもとに歴史を考察させることを図っているが、「日本史B」の資料の扱い方とは異なり、課ごとの内容と直接関わっている資料を取り上げ、コラムを通じて一定の歴史観を深めようとしている。「歴史へのアプローチ」のように計画的・段階的に項目を設けることは行われていない。一方、日本の教科書に設けている上記の項目は、歴史の学び方を重視したものである。歴史解釈の多様性を理解させ、歴史を表現する力を身につけさせることを目指している。

また、歴史事件や知識を補充するために「日本史B」では、節の後にコラムを設けている。たとえば、東書の「第3章 近世社会の形成と庶民文化の展開」の一章のなかでは、以下のようないくつかのコラムが設置されている。

「李舜臣と亀甲船」 図17、「参観交代と大名行列」、「赤穂事件」、「江戸の消防」、「漂流民・大黒屋光太夫」、「江戸の出版業」

コラムは各節の中に配置され、新たな知識と情報を盛り込もうとしている。そのうち、歴史事件や事項に関する説明が多く、本文に書ききれない内容を補完する役割を担っていることがわかる。

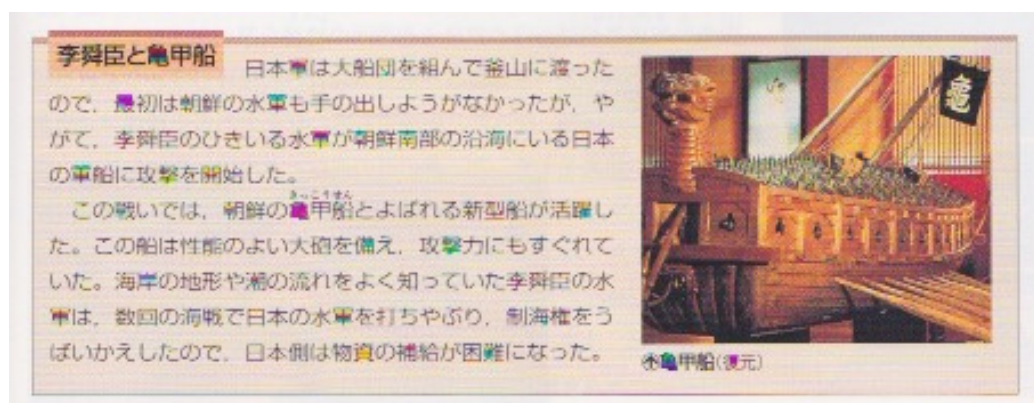


図17 コラム「李舜臣と亀甲船」

注：東書 p. 105 より転載。

教科書はどのように資料を提示しているのか。山川Aを例としてみてみよう。

例えば、日清戦争の部分では、下記の「日清戦争要図」と、「日清戦争の賠償金の使途」を掲載している。



図 18 (左)「日清戦争要図」

図 19 (右)「日清戦争の賠償金の使途」

注：図 18 は山川Ap. 290 より転載。図 19 は山川Ap. 291 より転載。

このような戦争要図は各種教科書に頻繁に使われている。日本軍の進軍と戦場を地図上に表記し、清から獲得した賠償金の使途を円グラフで提示している。客観的なデータを取りあげており、戦争要図や、円グラフをどのように評価し、賠償金はどのような意味をもっているのかは述べていない。

その他の教科書も同じように、写真・図版をよく用いており、客観的な説明にとどまる(図 20)。この点において、どのように捉えるべきかが明確に示してある中国の歴史教科書と大きな違いが見られる(図 21)。





図20 (左)「首都南京を占領する日本」



図21 (右)「南京の住民を生き埋めする侵華日本軍」

注：図20は東書 p. 216 より転載。図21は岳麓版 p. 84 より転載。

以上みてきたように、両国教科書の編成はどう違うのか。

前述したように、『指導要領』では近現代史における資料の扱いについての指導上、「客観的かつ公正な資料に基づいて事実の正確な理解に導くようにする」ことを要求している。この点が教科書記述の基本方針に大きく作用している。各教科書に設けたコラム、掲載されている資料や図版は、評価を避け、冷静で客観的に編成を行っている。事実への理解をより重視したものである。実際の教育現場でどのように扱うのかは、教師に自由裁量を与えている。

一方、中国の教科書では、コラムやテスト問題、選別された資料や写真などを通して、一定の歴史観を誘導し、歴史認識を深めるための編成を行っている。習得した知識をベースに、一定の歴史観を成り立たせることを重視している。両国教科書の編成から、それぞれ何を重視しているのかがはっきり読み取れる。

## 2.2 日中関係史記述の特色-6種の教科書を素材に

この節では、具体的に「日本史B」は、近現代における日中関係史をどのように描いているか見ていきたい。「山川A」、「東書」、「山川B」、「実教A」、「清水」、「実教B」（占有率の高い順）の6種を対象に、教科書記述の特色を検討していく。

### 日清戦争

日清戦争をきっかけに、日本の中国認識を劇的に変わり、東アジアの情勢を激動させた。

「日本史B」において「日清戦争」は以下のような章・節に収められている。

東書 第四章 近代国家の形成と国民文化の発展

#### 3 日本の近代化と東アジア

##### 1 日清戦争と東アジアの変容

清水 第3章 日清・日露戦争と東アジア

実教B 第8章 大日本帝国の展開

#### 2 朝鮮政策と日清戦争

#### 3 日清戦争後の東アジア

各教科書の日清戦争についての記述は、東アジアを中心とした世界との関わりに焦点をあてている。「東アジア」の状況は必ず取り上げられている。

また、タイトルは、「立憲国家の成立と日清戦争」（山川A）、「初期議会と日清戦争」（実教A）というように、日清戦争を単独に取り上げることがなく、何かと付した形で節・項の構成を行なっているのが特徴である。

戦争の勃発について、教科書は「甲午農民戦争」<sup>36</sup>の記述から始まり、両国の出兵、開戦の内容が続く。

出兵について、教科書は、清国が最初に出兵し、日本も「これに対抗して」出兵したという書き方が多い。

山川A：天津条約に従ってこれを日本に通知し、日本もこれに対抗して出兵した。(p. 290)

東書：朝鮮政府の依頼で清が援軍を派遣すると、日本も清に対抗して出兵した。(p. 187)

山川B：日本も清国から出兵の通知を受けると、対抗して出兵した。(p. 232)

清水：清は朝鮮政府の要請に応じて出兵に着手するとともに、…ときの陸奥宗光外相は清に対抗して日本も出兵することとし……(p. 179)

実教B：朝鮮政府が清国軍に出兵を求めると、日本もただちに朝鮮に出兵した。(p. 174)

清国に「対抗して」出兵したというワーンパターンの記述である<sup>37</sup>。

つまり、清が最初に行動して、日本は清の出兵に連動して出兵したと強調している。朝鮮に対する日本の出兵は、独自の出兵ではなく、条約、または清国との関係で出兵したと、正当性を強調する記述になっている。しかし、なぜ清に対抗して出兵したか、日本側の目的は触れていない。

では、清国と日本は、なぜ交戦状態に入ったのか、教科書は以下のように書いている。

山川A：日清両国は朝鮮の内政改革をめぐって対立を深め、交戦状態に入った。(p. 290)

東書：朝鮮の内政改革をめぐって日清両国は対立を深め、7月には交戦状態となり  
(p. 187)

山川B：朝鮮の内政改革をめぐって日清両国は激しく対立し…… (p. 232)

実教A：日本政府は、朝鮮府に内政改革を要求……日本と清国・朝鮮との間は緊迫し  
(p. 254)

清水：朝鮮内政改革を日清共同でおこなうことを清に定義した。しかし、清は日本の提案を拒絶した。(p. 179)

このように、各教科書は、「朝鮮の内政改革」をめぐる対立で、中日間の「緊張は高まり」、交戦状態に入ったという記述に一致している。

朝鮮半島をめぐる覇権争いが深刻化し、ついに「抗戦状態に入った」と記して、計画的な戦争ではなかったことを滲ませる記述になっている。「対立」の具体的な内容も、戦争に突入する日本側の動機・背景も言及しておらず、あいまいに記述している。

日本の歴史学界では、日清戦争は事前の準備をして始められた戦争か、それとも朝鮮に甲午農民戦争が勃発して清朝中国の軍隊が出兵するという事態の中で、準備もなくにわか  
に思いついて始められた戦争か、という二つの対立する見解がある。

しかし、近年の研究によれば<sup>38</sup>、福島県立図書館「佐藤文庫」所蔵の『日清戦史 第五編第十一章 第三草案』の中、「成歓会戦前に於ける日本軍混成旅団の状況 附其朝鮮王宮に対する威嚇的運動」という章が存在し、また、『明治二十七八年日清戦史第二冊決定草案』の中、その朝鮮政府を威嚇するために王宮を囲むことの提案が明記されている。その提案の内容によれば、威嚇的運動の目的としては、朝鮮政府を日本に従属させ、清朝中国の軍隊を朝鮮外に駆逐することを委嘱させる、つまり「開戦の名義」を手に入れるのはその一つであるという。

このような視点は中国教科書における認識と一致しており、日本は戦争を予想して軍隊を派遣し行かせたということを示している。このような研究はまだ日本の教科書記述に反映されていない。

日清戦争開戦のきっかけは、豊島沖で日本による奇襲攻撃であった。山川A、東書、山川Bは、朝鮮王宮の占領や、豊島沖での攻撃について、全く言及していない。「清の海軍を奇襲攻撃し（豊島沖開戦）」と触れたのは実教Aだけである。

戦争の過程について、各教科書はいずれも簡略に記述している。山川Aを例として見てみよう。

戦局は、軍隊の訓練・規律、兵器の統一性などなどにまさる日本側の圧倒的優勢のうちに進んだ。日本軍は、清国軍を朝鮮から駆逐するとさらに遼東半島を占領し、清国の北洋艦隊を黄海海戦で撃破し、根拠地の威海衛を占領した。戦いは日本の勝利に終わり……（pp. 290-291）

戦争の具体的な状況については、3行ほどの内容で非常に簡単に書かれている。すなわち、戦局を日本側の「圧倒的な優勢のうちに」に進み、「戦いは日本の勝利に終わった」と書く。そして、「占領し」、「撃破し」、「占領した」というような結果を示す言葉を使って、日本の勝利を強調している。ほかの教科書も同じである<sup>39</sup>。

東書は、「戦いは軍事力でまさる日本軍の圧倒的な勝利におわった」、実教Bも「戦局は日本側が圧倒的に優位となり」、というように、「圧倒的」という言葉が何度も登場している。日本の勝利という箇所にはじめて、価値観を込めた表現が出てくる<sup>40</sup>。

日本全権伊藤博文と清国全権李鴻章の間で結ばれた『下関条約』について、東書は条約の内容を以下のようにあげていく。

（1）朝鮮の独立、（2）遼東半島及、台湾、澎湖諸島を日本へ譲渡、（3）賠償金2億両（当時の日本円で約3億1000万両、当時の国家歳入の2倍強にあたる）のを支払い、（4）日本に最恵国待遇をあたえること、（5）沙市、重慶、蘇州、杭州の4港を開くこと（p. 187）

また、図19と同じような円グラフで賠償金の使途を教科書の中で図示している。

上記のような『下関条約』について、中国の教科書では、それによる国にもたらす重大な影響及び歴史的意義も詳しく説明する。「日本史B」では、客観的な記述に終始し、日本社会や経済に与えた影響についてまったく語らない。条約相手国である中国への影響も一切言及していない。

甲午中日戦争における日本の勝利は、日本国民を熱狂させた。しかし、その熱狂に冷水をかけたのは「三国干渉」である。「三国干渉」は日露戦争に繋いでいく大きなきっかけとなるため、どの教科書にも取り上げられる項目である。各教科書は、「臥薪嘗胆」をスローガンに代表される国民のロシアに対する敵愾心の増大を背景に、日本政府は軍備の拡張につとめるようになった、という記述で一致している。

## 北清事変

日清戦争後、東アジアの秩序が大きく変化し、日本の清国に対する認識も劇的に変わったのである。各教科書では、「日清戦争でその弱体ぶりが明らかとなった清国」（実教A, p. 257）と記し<sup>41</sup>、日清戦争によって、清国を中心とした華夷秩序は破壊し始めたことを提示している。この点を背景に、義和団、北清事変を記述していく。

列強による中国分割が進展するなかには起きたのは、義和団の蜂起である。教科書は「義和団事件」（山川A、東書、山川B、実教A）、または「義和団戦争」（清水、実教B）、と二分にして呼称している<sup>42</sup>。

教科書は、「清国政府も義和団に同調して」（山川A, p. 294）、「清朝政府もそれに便乗して」（清水, p. 181）列国に宣戦布告したと書く。清政府側が主導的に戦争を起こしたことを示している。

中国の教科書では、戦争中、列国の侵略の過程を詳述しているが、一方、日本の教科書では、以下のように2行ほど、結果を記し、戦争の過程については言及していない。

日本をふくむ列国は、連合軍を派遣し、義和団を北京から追って清国を降伏させ、翌年に清国と北京議定書を結んだ。（山川A, p. 294）

また、中国教科書で詳述される「北京議定書」の内容と影響についても、山川Aは、脚注に説明している。

これにより、列国は清国政府に対し、巨額の賠償金と首都北京の公使館所在区域の治外法権、および公使館守備隊の駐留などを承認させた。（p. 294）

このように、条約の内容は概要だけを取り上げ、具体的に賠償金のことや、列強が獲得した権益などは触れていない。

以上のように、「日本史B」では北清事変については、4～5行の分量で記述するような位置づけをされていることがわかる。同じ歴史事実でありながら、中国側にとっては重要な事項であり、大きな影響をもっている。両国の立場の違いが教科書の記述に端的に表れている。

## 日露戦争

日露戦争について、「日本史B」では力点を置いて記述している。『指導要領』は、教科書において、「日清・日露戦争とその前後のアジア及び欧米諸国との関係の推移に着目」することを求めている。これに依拠し、教科書は日露戦争前後の「アジア」、または「国際関係」に目を配って編纂されている。

山川A 第9章 近代国家の成立

4 日露戦争と国際関係

山川B 4 大陸政策の展開

日露戦争

日露戦後の国際関係

清水 第3章 日清・日露戦争と東アジア

70 日露戦争で東アジア情勢はどう変化したのだろうか

実教B 第8章 大日本帝国の展開

3 日清戦争後の東アジア

4 日露戦争と朝鮮

日露戦争の記述は、非戦論・開戦論の説明から始まる。いずれの教科書も取り上げている。以下の山川Aの記述を例にあげてみよう。

日本国内の一部では、キリスト教徒の内村鑑三や平民社をおこして『平民新聞』を創刊した社会主義の幸徳秋水・堺利彦らは非戦論・反戦論をととなえ、国内世論も当初は戦争を好まなかったが、対露同志会などが決戦を声高に叫ぶ中、開戦論に傾いていた。(p. 295)

記述からみれば、非戦・主戦は、五分五分であったように見えるが、実際、幸徳秋水のような反戦論者もいたが、それはごく少数派であった。教科書は、日本は戦争に反対する声もあったという点をクローズアップして注目した。しかし、当時は世論をふくめ、日本の国民が挙って戦争に沸き立ったのは事実である。

教科書では、日露戦争の原因について、以下のように述べている。

山川A：ロシアは満州に駐兵を続けた (p. 295)

東書：ロシアは満州への駐兵をつづけていたため、日露開戦の危機がせまり (p. 189)

山川B：満州からの撤兵をロシアが実行しない (p. 236)

実教A：ロシアは満州を占領し、事変解決後も撤兵しなかった (p. 258)

各教科書の記述は大同小異であり、原因を、ロシアが満州から撤兵せず、駐兵をつづけたと述べている。満州・韓国の支配権をめぐる日本とロシアの対立が挙げられている。しかし、この時点で、満州・韓国に日本の支配権がない。なぜ、満州や、韓国にロシアの勢力が及んだら、関係のない他国である日本が行動するのかという根本的な部分について、教科書に書いていない。

戦争の経過の部分において、山川Aは以下のように述べている。

（日本は）戦局を有利に展開した。1905（明治38）年初めには、半年以上の包囲攻撃で多数の兵を失った末にようやく旅順要塞を陥落させ、ついで3月には奉天会戦で辛勝し、さらに5月の日本海海戦では、日本の連合艦隊がヨーロッパから回航してきたロシアのバルチック艦隊を全滅させた。（p. 295）

教科書は、旅順要塞の攻防戦、奉天会戦、そして日本海海戦を取りあげている。

「ようやく……陥落させ」、「辛勝し」たと、日本は苦戦しながらも勝利をあげたという意味合いをもたせている<sup>43</sup>。

日清戦争の記述を再度見てみると、「占領し」、「撃破し」、「占領した」、「日本の勝利」に終わったと記述している。日清戦争は「日本の勝利」に終わったと明確に示しているのに対して、日露戦争は、旅順要塞や奉天会戦での勝利は記しているが、戦争そのものは「日本の勝利」に終わったとは明記していない。

戦争の結果、日本側は、戦争を続ける物資・兵力がなくなり、それ以上闘えなかった状況を、「長期にわたる戦争は日本の国力の許すところではなく」（山川A, p. 295）とさりげなく記述し、「ロシアも」「戦争継続が困難になったため」、講和条約に調印したと記述する。あたかもロシア側に講和への強い働きかけがあったかの如き記述になっている。

日露両国は、米大統領の斡旋によって、ポーツマス条約の締結に入る。

ポーツマス条約の内容は、本文、または注記において提示している。具体的には以下のように、山川Aを例に挙げてみたい。

（1）韓国に対する日本の指導・監督権を全面的に認め、（2）清国からの旅順・大連の租借権、長春以南の鉄道とその付属の利権を日本に譲渡し、さらに、（3）北緯50度以南のサハリン（樺太）と付属の諸島の譲渡と、（4）沿海州とカムチャツカの漁業権を日本に認めた。（p. 296）

ポーツマス条約の内容からは、ロシア側は南サハリン以外の国土も失っていない、賠償金も払っていない。このように、日露戦争は日本の完勝とはいえない。それにもかかわら



ず、各教科書は、戦況や条約を詳しく記述し、日清戦争より力点を置いているのである。戦争への高い評価も教科書の記述から抽出できる。

たとえば、東書では、「日露戦争の勝利により、日本はアジアの列強としての国際的地位をかためた。また国民には、日本が世界の一等国になったという意識が生まれた。」と分析し、「アジア諸国では、日本がヨーロッパ列強をやぶったということで刺激を受け、日本の近代化にならった改革や民族運動が高まりをみせた」と、アジア諸国に与えた影響も触れている。(p. 190)

教科書の記述は、日露戦後がその後の列強の一員として国際社会との濃密な関係が生まれるターニングポイントであったという認識を表明している。

このように、教科書は、開戦の経緯、旅順攻撃・奉天会戦、戦争の終わりに至る経緯を記述し、戦争後の国際関係も力点を置いている。日清戦争の記述と比べて、日露戦争をより重要視した編集になっていることが分かる。

振り返ってみると、日清戦争の結果、日本はアジアから独立することがまず達成され、教科書にはアジアとの関係に焦点を当てて記述している。また、その後の日露戦争で、ヨーロッパ文明国の一員であるロシアに勝ったことが、自国の優越感を一挙に増やしたできごとだったのである。日露戦争を分岐点とし、教科書は一斉に、ヨーロッパとの関係を重視した記述に変わる。アジアの一小国であった日本が、日露戦争を契機に、欧米列強の仲間入りを実現し、世界のなかの日本となっていく筋道で描いていく。

つまり、日英同盟の改定が行われ、韓国を植民地にし、そして、第一次世界大戦に日本が参戦することになり、ヨーロッパ世界との関係のなかで動いていく。そのなかで、中国に対する二十一か条の要求が出てくる。

教科書は、日本近代史を国際的地位の向上の観点からとらえ、そのための日本の努力の一つとして日露戦争を認識している。このことと表裏の関係にあるのが、中国・朝鮮などアジア諸国への視点の欠如であると指摘することができる<sup>44</sup>。

## 二十一か条の要求

日本は、日清戦争で台湾と澎湖諸島を、日露戦争で旅順・大連の租借、中東鉄道南支線、及びその沿線の土地を獲得し、また日露戦争の5年後、1910年に韓国併合を行なった。さらに、中国での利権を拡大しようと二十一か条の要求をつきつけるなど、日本は戦略的に膨張していく。

「日本史B」では、日本が第一次世界大戦に参戦することによって、ドイツ領の青島を占領する行動を行なうようになり、その結果二十一か条の要求が出てくるようになったとなっている。東書を例に示すと、

1914(大正3年)、ヨーロッパで第一次世界大戦がおこった。日本は、日英同盟にもとづいて、イギリス・フランスなどの連合国側に加わり、ドイツに宣戦を布告して参戦した。陸軍はドイツの東アジアにおける根拠地である青島をおとし、海軍はドイツ領の南洋諸島を占領した。

大戦で欧州列強の勢力が後退したのを機に、中国での権益の拡大をはかった大隈内閣は、翌1915(大正4)年、袁世凱政府に二十一か条の要求を示し、その大部分を承認させた。(p. 200)

このように、列強を視野に入れた行動のなかで、二十一か条が出てくる。いずれの教科書も、日本は日露戦争によって、欧米列強の仲間入りを実現、改定日英同盟条約を結び、それが第一世界大戦につながり、その大戦のさなかの中に、二十一か条の要求が出てくるという筋道で書いている。

上記のように、教科書は、「欧州列強の勢力が後退したのを機に、」(東書, p. 200)、「ヨーロッパ列強がアジアから後退したのをきっかけに、」(実教A, p. 278)などと述べている。日本は西欧列強がアジアで植民地支配ができなくなるその間隙をついて、中国での権益拡大を図ったということを示している。

二十一か条の要求の内容について、東書は以下のようにまとめている。

これによって、(1)山東省のドイツ権益の継承、(2)旅順・大連の租借期間の延長、(3)中国最大の製鉄会社である漢冶萍公司を日中の共同経営とする、などの権益をえた。(p. 200)

その他の教科書も、上記と同じように、二十一か条の要求の内容を「権益の拡大/強化」、「権益の継承」とし、「侵略」という認識はまったくない<sup>45</sup>。

二十一か条の要求で、中国がとりわけ問題視する条項がある。中国を独占しようという

動きを示している、第四号の「支那国政府ハ支那国沿岸ノ港湾及島嶼ヲ他國ニ讓與シ若クハ貸與セサルベキコト」<sup>46</sup>という中国主権に対する干渉条項である。中国は日本の中国に対する排他的「独占」支配という点について非常に問題視している。一方、「日本史B」では全く触れていない。

中国の教科書では、二十一か条の要求に連動して、五・四運動の内容につながっていく。一方、日本の教科書では本文、または脚注において軽く触れる。

山川Aは以下のように、脚注に落としている。

注：中国国民はこれに強く反発し、袁世凱政府が要求を受け入れた5月9日を「国恥記念日」とした。(p. 321)

「日本史B」は、中国側が「5月9日を『国恥記念日』<sup>47</sup>とした」という事実を一部取り出して説明することにとどまっている。なぜ中国の強い「反発」を招いたのか、その原因の部分については触れていない。

このように、中国社会に大きな影響をもたらし、後の国民運動につながる二十一か条の要求であるが、日本の教科書においては、国際社会へ仲間入りという大きな枠組みのなかで叙述されている。ここからも、両国の認識の齟齬がはっきり読み取れる。

## 満州事変

『指導要領』では、昭和初期から第二次世界大戦の終結に至る日本の動向について、「国際社会の動向、国内政治と経済の動揺、アジア近隣諸国との関係に着目して」考察させると規定している。したがって、教科書における満州事変は、事変前後の国際環境、日本の国内政治と関連させて記述していると予想することができる。

前に述べたように、中国の教科書では、九・一八事変を抗日戦争の背景として位置づけて記述している。一方、「日本史B」では、満州事変がどのように位置づけられているのか、各種教科書のタイトルから見ていこう。

山川A：第10章 二つの世界大戦とアジア

### 5 軍部の台頭

満州事変

東書：5 激動する世界と日本

### 1 揺れ動く経済と中国侵略の本格化

満州事変

清水：第6章 第二次世界大戦と日本の社会

### 82 昭和初期の国内政治の特色とは

### 83 昭和初期にはどのような外交政策がすすめられたか

### 84 第二次世界大戦前の国際情勢はどんなようだったか

### 85 軍部はどのようにして台頭したのだろうか

満州事変

タイトルから、世界の状況や、国内政治の動向に注目して構成を行い、「軍部の台頭」を前提にして、満州事変を記述するかたちである。

具体的に教科書ではどのように記述しているのか。まず、満州事変の背景を見てみよう。

中国で国権回収の民族運動が高まっている頃、日本国内では軍や右翼が幣原喜重郎の協調外交を軟弱外交と非難し、「満蒙の危機」を叫んでいた。危機感を深めた関東軍は、中国の国権回収運動が満州におよぶのを武力によって阻止し、満州を長城以南の中国主権から切り離して日本の勢力下におこうと計画した。（山川A，p. 345）

その他の教科書も、上記の例のように、中国での国権回復運動の高まりによって、「危機感」を強めた「軍や右翼」が満州を支配しようということを、満州事変勃発の背景として提示している。

多くの教科書は、「軍部」が日本の満州における権益に「危機感」をつのらせたことを強調し、軍部の動きに注目した姿勢を示している。

山川A：軍や右翼が……「満蒙の危機」をさげんでいた。危機感を深めた関東軍 (p. 345)

東書：満蒙の権益確保にいつそう危機感をいただくようになった関東軍 (p. 213)

山川B：関東軍は、このような中国の動きに危機感を深め (p. 279)

実教B：軍部は満州の動向に危機感をもち (p. 207)

しかし、何がその危機感をつのらせざるを得なかったのか、なぜ日本がそこまで中国の東北地方での権益にこだわるのか、教科書は説明していない。事実の推移を書き連ねていくことが日本教科書の大きな特徴だといえる。

満州事変の発端となる柳条湖事件について、教科書は以下のように記述している、清水を例としてみてみよう。

1931年9月18日、関東軍は、満州奉天郊外の柳条湖で満鉄線を自ら爆破し、これを中国軍の挑発として軍事行動を開始した（柳条湖事件）。第2次若槻礼次郎内閣は事件不拡大の方針をとったが、関東軍は戦線を拡大し、翌年2月までに満州を占領した（満州事変）。(p. 222)

いずれの教科書も、爆破事件をしかけたのは「関東軍」であり、関東軍主導のもと、独断で計画的に事変を起こした点を強調した記述になっている。

鉄道を爆破した後、日本側の主張を以下のように書いている。

山川A：これを中国軍のしわざとして (p. 345)

実教A：これを中国軍の行為であるといつわって (p. 300)

山川B：これを中国軍のしわざとして (p. 279)

東書：それを中国軍の行為と主張して (p. 213)

清水：これを中国軍の挑発として (p. 222)

実教B：これを中国軍の行為だとして (p. 207)

このように、「これを……として」とワーンパターンで書いている。「……として」式の書き方を用い、非常に客観的に説明している。そのため、関東軍の計画的な行為については軽くふれる程度にとどまり、軍部の思惑の部分が伝わらない文章になっている。

満州事変の戦線拡大についても、政府が「不拡大方針をとったが」、「関東軍の暴走」によって戦線は拡大したと強調している<sup>48</sup>。ここでの日本政府の不拡大方針とは何か、また事変の拡大を阻止できなかったのはなぜかという点が不明瞭である。一方、中国の教科書

では、満州事変は日本の侵略的意図のもとに起きた軍事的紛争で、関東軍主導という認識はしていない。

また、山川Aや東書などでは、「世論・マスコミは戦争熱に浮かされたかのように軍の行動を支持した」と記述しているが、世論の支持とマスコミの戦意発揚が何に由来するのかは明確に記述せず、世相だけを記している。

1933年5月に締結した「塘沽停戦協定」によって、満州事変がいったん終息した。各教科書では、満州国<sup>49</sup>の建国に触れたあと、「国際連盟の脱退」と、日本国内の「政党政治の崩壊」に焦点をあてて記述していく。

たとえば、東書では、「満州事変」の次、「政党政治の終末」、「国際連盟からの脱退」の項を設けており、記述は以下のように、箇条書きでみていきたい。

- ①皇道派の青年将校たちのクーデター(三月事件、十月事件)
- ②前蔵相井上準之助、三井財閥の団琢磨が暗殺された血盟団事件
- ③犬養首相が暗殺された五・一五事件
- ④斎藤実の挙国一致内閣の成立
- ⑤満州国の承認
- ⑥リットン調査団
- ⑦日本の国際連盟の脱退

その他の教科書も同様に、事変そのものより、事変が国内政治、または日本の国際地位に与えた影響への理解を重視していることがわかる。

それに対して、満州国の建国については、「関東軍は、新国家の建設をすすめ、1932(昭和7)年3月、清朝最後の皇帝溥儀を執政とする満州国を建国させた。」(東書)と2行ほど触れている。しかし、中国の東北地方に忽然として出現した「傀儡国家」満州国は、東北に生きた中国人にとって、大きな傷跡となって重くのしかかってきている。また、日本にとっても、満洲国開拓の凄惨な経験、中国残留孤児、残留婦人問題などいろんな記憶が残されているはずであるが、この部分について教科書では深く追究していない。

このように、日本の教科書は、満洲事変について、事変にまつわる国内政治や国際関係に注目していることが分かる。アジアでの侵略戦争の一つとしてではなく、国内のさまざまな問題と合わせて位置づけて書いている。記述は、客観的に事実の推移を追っていくかたちである。

## いわゆる日中戦争

満洲事変後、国際連盟を脱退した日本は、中国東北地方にとどまらず、中国との全面戦争に発展していく。各教科書は、いわゆる日中戦争をどのように描いているのかをみていこう。

『指導要領』では、昭和初期から第二次世界大戦の終結に至る日本の動向について、「国際社会の動向、国内政治と経済の動揺、アジア近隣諸国との関係に着目して」考察させることを要求している。いわゆる日中戦争に関して、『解説』では以下のように詳しく規定している。

中国との戦争の勃発とその長期化、それがもたらした欧米諸国との外交関係の変化、国内経済や国民生活への影響、学問・思想・教育などの分野における統制などに着目して、我が国で全体主義的な国家体制が進展し、やがて米英等の諸国との戦争に拡大していった過程について考察させる。その際、戦場となった地域を含むアジア各地や戦争相手国の動向についても考察させる。

ここでは、根幹的な部分は「米英等の諸国との戦争に拡大していった過程」を考察させるという点である。「その際」、「アジア各地や戦争相手国の動向」「についても」考察するという書き方である。相手国の動向に関しては、付け加えた内容というようにも捉えられる。

このような規定に従い、各教科書はどのように記述しているか。以下の例示のように、教科書は、「日中戦争」の項を第二次世界大戦の章・節に収める場合が多く見られる。第二次世界大戦を大項目とし、その勉強の一環として「日中戦争」がある。

山川A：第10章 二つの世界大戦とアジア

### 6 第二次世界大戦

#### 日中戦争

清水：第6章 軍国日本の形成と第二次世界大戦

### 2 どんな情勢を経て日中戦争にいたったのか

#### 日中戦争

日本の教科書では、いわゆる日中戦争を第二次世界大戦の一環として捉えられ、アジア太平洋戦争の中の中国戦線と認識することが多い。これに対して、中国では、抗日戦争と太平洋戦争は、関係はあるが性格の違った二つの戦争として捉えるのが、学界の大方の見解である<sup>50</sup>。

また、実教A、実教B、清水などは、満州事変と、その後のいわゆる日中戦争、アジア太平洋戦争を一連のものとし、「十五年戦争」の呼称を併記している。いずれの教科書においても、アジア太平洋戦争が始まると、中国との戦争が途端に記述からなくなり、米英諸国との戦争の比重が大きくなる。この点については、第4章で詳しく検討する。

では、いわゆる日中戦争勃発の導火線となる「盧溝橋事件」について、各教科書の記述をみていこう<sup>51</sup>。

山川A：北京郊外の盧溝橋付近で日中両軍の衝突事件が発生した（盧溝橋事件）。(p. 353)

東書：北京郊外の盧溝橋で日中両国軍の武力衝突がおこった（…）。(p. 216)

山川B：北京郊外の盧溝橋で日中両国軍が衝突した（…）。(p. 286)

ほとんどの教科書は、盧溝橋付近での日中両軍間の「衝突」事件<sup>52</sup>だと、1行ほど簡単に述べている。

単なる「衝突事件」から、どのようにして大規模な軍事行動に発展していったのか、各教科書の記述は次のように続く。日本側の特務機関長と中国側の現地師団長との間で、一旦停戦協定が成立した。内閣は不拡大声明を出したが、他方で兵力を増加して、現地で進行中の停戦交渉の道を閉ざしたため、全面戦争に発展していく。

では、なぜ近衛内閣は増兵したのか、教科書は「軍部の圧力に屈して当初の不拡大方針を変更した」（山川A）と書く。多くの教科書は軍部に責任があるとし、その反面、日本政府の思惑、目的の部分が欠落している。

戦局の展開について、中国の教科書では淞滬会戦、平型関、台兒庄などの多くの戦役を挙げている。一方、「日本史B」の各教科書は、数多くの戦いが看過され、戦況についてはほとんど語らない。たとえば、山川Aを例に、「8月には、上海でも戦闘が始まり（第2次上海事変）、戦火は南に広がった。」(p. 353)と1行ほど軽く触れて、取り上げるのは第2次上海事変（淞滬会戦）だけである。その他の教科書も、「戦火は華北からさらに華中に拡大した。」（東書，p. 216）というように結果だけ記し、具体的にどのように推移し、どのように拡大していったかは捨象されている。

その後、中国国民政府軍の抗戦により長期化し、戦線は膠着する。「抗日民族統一戦線を結成して頑強な抵抗をつづけた…終結を不可能にした。」（東書）と述べ、いわゆる日中戦争の記述は途絶えてしまう。

このように、「日本史B」は国民政府の抵抗が強かったため、戦闘は長期化になったということ強調している<sup>53</sup>。一方、中国側は、中国人民の抵抗を大きく取りあげ、民族精神



への賞賛という側面を重視している。一つの歴史事実でありながら、記述する立場によって大きな齟齬が見られる。

では、中国で一貫して問題視されている「南京大屠殺」について、日本の各教科書ではどのように記述しているのか。以下、東書を例として見てみよう。

南京占領のさい、日本軍が女性や子どもをふくむ多くの中国人を殺害したため（南京事件）<sup>(注)</sup>諸外国から非難をあげた。（p. 216）

注：南京大虐殺ともいわれ、死者の数について、日本では数万～十数万以上など諸説あり、中国政府は 30 万人以上を主張している。

ほとんどの教科書は、「南京事件」について 2～3 行ほど書き、上記のように脚注で提示する場合もある。日本では、犠牲者数について、さまざまな意見があり、議論が残っているため、教科書では、犠牲者が「多数」、「多く」と表現し、諸説を併記している。このように、犠牲者数に焦点を当てているが、中国の一般住民に対してどのような被害を与えたかという点は避けられた。

三光作戦と、毒ガス・細菌戦などについても同じように、以下のように述べている。

日本軍は、中国側が三光作戦とよんだ掃討作戦を展開し、非戦闘員の中国民衆にも多くの犠牲者を出した。

また、日本軍は毒ガスや細菌兵器の研究を行った。なかでも、満州のハルビンにあった 731 部隊は、捕虜を使って細菌兵器の生体実験を行った。（東書，p. 216）

下線部の記述でわかるように、冷静に事実を羅列している。日本軍が、相手国にどのような影響を与えたのかを把握することができない。



図 22 731 部隊のボイラー室跡。実教 Bp. 209 より転載。

図版に関しても、中国側が提示するリアルな戦争場面に反し、日本の教科書では、行軍の姿、廃墟になった室跡など静的なものを使うのがほとんどである。

いわゆる日中戦争が戦線拡大した後、教科書の記述は戦時人々の生活や国内政治に移り、

そのまま連合国軍との開戦に入っていく。英米戦が開始されると、そちらの比重が大きくなり、太平洋での動きが重視される（詳しくは終章で検討する）。いわゆる日中戦争の終結について、いずれの教科書も言及していない、結果はうやむやになっている。太平洋戦争の「終結」をもって、いわゆる日中戦争も終結したのであろうと推測するしかない。

終戦の経過を以下のように記述している。

ボツダム宣言に対して、……アメリカは、人類史上はじめて製造した2発の原子爆弾を8月6日広島に、8月9日長崎に投下した。また8月8日には、ソ連が日ソ中立条約を無視して日本に宣戦布告し、満州・朝鮮に一举に侵入した。……8月15日正午、天皇のラジオ放送で戦争終結が全国民に発表された。……降伏文書に署名して、4年にわたった太平洋戦争は終了した。（山川A，p.368）

太平洋戦争の記述の中では、日本が周辺国家にもたらした甚大な戦争被害には一切に触れていない。逆に、アメリカによる広島・長崎の原爆投下が、どれほどの惨状であったのかを強調しており、爆心地の惨状の写真を転載する。あたかも、日本は太平洋戦争で甚大な戦争被害を蒙った被害国であったかの記述が続く。

太平洋戦争に関する記述のなかで、「失敗」、「敗戦」とは表現せず、「戦争終結」、「太平洋戦争は終了した」と記述している。更に、「戦争終結」の8月15日を「敗戦日」と言わず、「終戦日」としている<sup>54</sup>。

このような記述から、歴史教育におけるナショナリズムの影響を強く感じざるを得ない。

## 2.3 小結

第2節では、「日本史B」6種の教科書を素材に、日本歴史教科書の編成、また日中関係史についての教科書記述を分析してみた。

「日本史B」は、通史型学習をもって、近代史に力点をおき編成を行なっている。あらゆる歴史知識を包摂し、各時代の文化・人物・事件・法制など万遍なく記述している。「客観的かつ公正な資料」に基づくことが要求されているため、各教科書に掲載している資料や図版は客観的なデータが多く、評価や歴史観を入れないことに終始している。

教科書における日中関係史は、日清・日露戦争をはじめ、「世界の中の日本」という視点を非常に重視して、国際関係に焦点をあてて記述している。日露戦争をきっかけに、その後の記述は、ヨーロッパの世界との関係に着目して、世界のなかで動く日本という筋道で描いていくようになる。昭和初期の戦争記述は、アジア太平洋戦争の開戦を境に、教科書の記述の中心が対米英戦とかわっていく。教科書は、日本を中心点に据え太平洋を取り囲む地域で行った戦争が「アジア太平洋戦争」であり、中国での戦いは「中国戦線」という認識を示している。

客観的な態度に貫く記述は、「日本史B」の大きな特徴であり、事件の流れを淡々と記述する場合が多い。歴史的評価が相違なる場合は、あいまいな記述になりがちである。そのため、生徒たちに何を教えようとするか、どれが重要なのか判別できにくい点を問題点として指摘した。

以上から、日本の教科書は、明確に歴史観を学ばせる中国の歴史教科書と大きな違いを示している。

### 第3節 両国歴史教科書における日中関係史記述の比較

第1節、第2節では、中国と日本で使われている各種歴史教科書を通じて、それぞれの記述の特色を検討した。本節では、それをベースに、両国教科書における日中関係史記述の相違を抽出していきたい。

#### 3.1 客観的な記述を重視する「日本史B」と価値観を提示する「歴史必修1」

客観的な態度に貫く記述は、「日本史B」の大きな特徴である。そのため、歴史事象の流れを淡々と記述する場合が多い。一方、「歴史必修1」では、被害者と加害者という意識を明確にしており、とくに侵略に関する記述を強化し、価値観を明らかに示している。

たとえば、日清戦争の勃発について、「日本史B」は、朝鮮の内政改革をめぐる対立で、中日間の「緊張は高まり」、「交戦状態に入った」という記述に一致している。「交戦状態に入った」という事実を述べたが、「対立」の具体的な内容や、戦争に突入する日本側の動機・背景については言及されていない。

それに対して、「歴史必修1」では、甲午中日戦争は日本が以前から侵略の意図をもって、企んできたものだと強調している。教科書の記述には、日本は「機に乗じて」、戦争を「挑発した」という用語がパターン化して意図的に使われている。つまり、日本側の行動を、単に、朝鮮国内の地域紛争にとどめず、清国との「戦争」を前提にした行動だという価値判断を明白にしている。

「歴史必修1」では、このような近代日本の「侵略」の計画性・一貫性が、近代日中関係の根底にあると認識している。一方、「日本史B」では、事実の流れを追っていく手法で記述し、中国と対比的である。

満洲事変、日中戦争の部分について、両国の記述のギャップはさらに顕著に表れている。

満洲事変の背景について、「日本史B」の各教科書は、「軍や右翼が……『満蒙の危機』をさげんでいた。」、「危機感を深めた関東軍」が事変を起こしたと述べている。しかし、その危機感をつのらせた由来は具体的に言及せず、「満蒙」の権益にこだわる原因も教科書記述から把握することができない。

柳条湖事件についても、事実の推移だけ書いている。つまり、「関東軍は参謀の石原莞爾を中心として、1931年9月18日、奉天郊外の柳条湖で南満州鉄道の線路を爆破し（柳条湖事件）、これを中国軍の仕業として軍事行動を開始して満洲事変がはじまった。」（山川A）と、客観的に流れを書いている。

「日本史B」ではこのように、関東軍の独断で計画的に事変を起こした点を強調した記

述になっている。他方、中国の教科書では、満洲事変は日本の侵略的意図のもとに起きた軍事的紛争で、関東軍主導という認識はない。

「歴史必修1」のなかで、「日本侵略軍は九・一八事変を引き起こし」（人教版）、「日本帝国主義は、横暴に九・一八事変を起こした。」（大象版）と、九・一八事変（満洲事変）は、日本側がしかけたものだと直裁に書いている。

抗日戦争も同じように、日本が「中国の領土をほしがっていた」（人教版）ことを前提にして記述している。事変の経過を、「日本軍は一人の兵士の失踪を口実に」、「直ちに宛平城と盧溝橋に進攻し」、「10余万人の陸軍を派遣して中国に侵入」（人教版）したと具体的に叙述している。その後も、「日本軍が……続けて華北と華中に向けて侵攻し、無謀に三か月以内で中国を滅ぼそうと企んだ。」とあるように、日本軍の意図を明確に指弾している。

一方、「日本史B」は、盧溝橋事件を「日中両国軍の衝突事件」（山川）と述べ、事件の発生日、場所と当事者だけ提示している。

また、戦争が相手国/自国に与えた影響についても、両方の相違が明らかに示されている。「歴史必修1」では、甲午中日戦争、八国連軍侵華戦争後に締結した不平等条約が自国にもたらした大きな影響及び歴史的意義を詳しく分析している。一方、「日本史B」では、戦争の結果を紹介し、相手国にどのような影響を与えたのかは言及せず、歴史的評価をしない記述方針を貫いている。

以上から、「日本史B」は、客観的な記述に終始し、歴史事実の流れを教えることが重視されている。戦争が日本社会や経済に与えた影響、または相手国の様子はほとんど言及されていない。このように、客観性を重視することが日本の歴史教科書の大きな特徴である。

一方、中国のほうは、『課程標準』に要求されたとおりに、「列強の侵華史実」、「中国軍民による外来侵略への闘争」、「中華民族の英雄不屈な闘争精神」を理解させることを基本方針とし、歴史事実から立ち上がる歴史観を生徒に学ばせることが中心である。教科書はこのような歴史観を根幹編纂されているため、価値判断を明確に出しつつ近現代の日中関係史を描いている。

### 3.2 記述に抑制のきいた「日本史B」と感情が露出する「歴史必修1」

教科書は歴史を書く＝叙述する。同じ歴史事実でありながら、両国の叙述スタイルはまったく異なっている。「日本史B」は、冷静に事実を記述し、価値観を入れた表現はほとんどない。

山川を代表に、戦況の推移を箇条書きで羅列してみると、以下のようになる。

#### 日清戦争

- ・ 対抗して出兵した
- ・ 対立を深め、交戦状態に入った
- ・ 日本側の圧倒的優勢のうちに進んだ……占領し……撃破し……占領した
- ・ 日本の勝利に終わり……下関条約が結ばれて講和が成立した

#### 日露戦争

- ・ ようやく旅順要塞を陥落させ
- ・ ついで3月には奉天会戦で辛勝し、
- ・ さらに5月の日本海海戦では……バルチック艦隊を全滅させた

#### いわゆる日中戦争

- ・ 上海でも戦闘が始まり、戦火は南に広がった
- ・ 日本は……年末には国民政府の首都南京を占領した

このように、「日本史B」の記述からほとんど価値判断を入れた表現を見出すことができない。

一方、「歴史必修1」は、「敵」、「機に乗じて」、「罪業」、など情緒的な表現、価値観をともなう叙述が多用されている。人教版を代表に列挙してみよう。

#### 甲午中日戦争

- ・ 对中国の侵略蓄謀已久（中国に対する侵略は以前から長い間企んでいた）
- ・ 乘机派大军（機に乗じて大軍を派遣）
- ・ 蓄意挑起战争（戦争を挑発しようとの魂胆）
- ・ 屈辱的《马关条约》（屈辱の『馬関条約』）

#### 八国連軍侵華戦争

- ・ 借口镇压义和团……发动侵华战争（鎮圧を口実に、侵華戦争を起こした）
- ・ 烧杀抢劫，罪恶累累，罄竹难书！（焼き、殺し、略奪し、数えきれない罪を行い、人を驚かすような罪を犯した！）
- ・ 丧权辱国的《辛丑条约》（国を辱める『辛丑条約』）

このように、教科書の記述から、被害者と加害者といった価値判断が一読しただけで分かる。

抗日戦争の記述になると、両国の記述の落差が更に大きくなる。中国において存在意義の大きい抗日戦争の記述は、侵略側に対する批判的な側面だけでなく、「中華民族の精神」、「愛国心」の培養にも関わっている。

「日本史B」の各教科書では、「中国では、同年9月に国民党と共産党の提携が実現し(第二次国共合作)、抗日民族統一戦線を結成して頑強な抵抗をつづけた。」(東書)とあるように、戦争長期化になる要因と認識して、1～2行で事実を説明している。

一方、「歴史必修1」では、日本の脅威に直面して結成された抗日民族統一戦線は、

- ・全民族の抗日戦争
- ・全国民の抗戦
- ・全民族のすべての力を動員して
- ・中華民族が一致団結、外敵と戦う

とあるように、「全民族が一致団結」して「外敵と戦った」と、民族の団結、国民の凝集力を極めて強調している。

また、日本の戦争犯罪についての記述も大きな落差が存在している。「南京大屠殺」の記述が代表的である。

「日本史B」の各教科書では、「南京大屠殺」について、本文中数行触れる程度の位置づけであり、または脚注において追加的に説明する。山川Aは以下のように説明している。

年末には国民政府の首都南京を占領した(注)

注：南京陥落の前後、日本軍は市内外で略奪・暴行をくり返したうえ、多数の中国人一般住民(婦女子をふくむ)および捕虜を殺害した(南京事件)。南京の状況は、外務省ルートを通じて、はやく陸軍中央部にも伝わった。

各教科書は、「南京事件」という名称を賦与しているが、「事件」の内容は判別できない。一方、「歴史必修1」は、「南京大屠殺」と呼び、名称そのものに何が起こったのかを端的に物語る辞句が選定されている。

「日本史B」の各教科書は犠牲者数について、以下のような記述が抽出できる。

- ・多数/多くの中国人/多くの犠牲者
- ・推計約20万人/約20万人ともいわれる/およそ20万人
- ・少なくとも10数万人に達したと推定される
- ・10数万人より多いとする説もあるいっぽうで、これより少ないとする説もある
- ・諸説あるが、歴史学者の秦郁彦は4万人、洞富雄は20万人をくだらない数、中

国側は 30 万人、としている

日本側の記述は、推定的な表現で説明する場合が多い。または「諸説」を併記するかたちで、客観化させる。この点から、教科書は、抑制のきいた記述のしかたをとっていると指摘できる。

一方、中国の歴史教科書では、どの教科書も、日本軍は「六週間のうち、30 余万人を殺害した」と強調している。日本軍の行為を「滔天罪業」（天を突貫ばかりのこの上ない罪）という表現で強く強調する。「悪事が数えきれなく極悪」、「残虐きわまりない」、「極めて残忍」といった情緒的な言葉が多く使われており、平和な住民が受けた暴行をつよく訴える姿勢である。

他方、「日本史 B」は、「日本軍は……略奪・暴行をくり返した」、「放火・殺りく・略奪活動を行った」など、淡々と説明している。「南京大虐殺」だけではなく、「三光作戦」や、「731 部隊」に関する教科書の記述にも大きな落差がみられ、日中間の歴史認識のギャップを明瞭に反映している。

以上のように、「日本史 B」は、『指導要領』の「客観的かつ公正な資料に基づき」、「多面的・多角的に考察する」という指針に縛られ、教科書は価値観が入った表現をなるべく排除しながら、事実を客観的に書くという方針がうかがえる。

他方、「歴史必修 1」では情緒的な表現を用いて、リアルに被害状況を描いている。母国がうけた侮辱を生徒に教え、愛国主義教育を図った記述のしかたを用いている。

### 3.3 関係者が登場する「日本史 B」と英雄が活躍する「歴史必修 1」

以上見てきたように、「日本史 B」は、客観的に記述し、歴史事象の推移を記している。一方、「歴史必修 1」は歴史観、歴史評価を明確に出しており、情緒的な表現が多い。このような記述スタイルは、教科書に登場する歴史人物の描き方に大きく関わっている。

「日本史 B」は、戦争の具体的な過程について、詳しく描かない。

日清戦争について、各教科書では「占領し」、「撃破し」、「追い出した」などと、日露戦争の経過についても、「……を陥落させ」、「……を撃破」、「……を全滅させ」た、と簡単に結果を示している。

そのなか、戦争に関係した人物、例えば「日本全権伊藤博文・陸奥宗光と清国全権李鴻章とのあいだで下関条約が結ばれて講和が成立した。」(山川)というような箇所、関係者が出てくる。



日露戦争の場合、「日本国内の一部では、キリスト教徒の内村鑑三や社会主義の幸徳秋水・堺利彦らが、非戦論・反戦論をとなえ」（山川）；「セオドア＝ローズヴェルト米大統領の斡旋によって……日本全権小村寿太郎とロシア全権ヴィッテが講和条約（ポーツマス条約）に調印した。」（山川）というときに歴史人物の名前が提示される。

このように、教科書は関係者だけ登場させ、歴史人物に対する評価は一切しない。

一方、「歴史必修1」では、どの教科書でも戦争の過程、戦役の状況を詳しく記述している。そのなか、歴史の中の人たちが国のため、どのように雄々しく戦ったのかを記述する。

たとえば、日清戦争において、丁汝昌が「重傷を負いながらも」、戦争を指示し、将兵たちも「勇敢に戦った」（人民版）と書いており、そのほか、黄海海戦において、艦長鄧世昌、艦長林永升、艦長葉祖珪の「勇敢な」戦いぶりも紹介し、教科書における英雄の顕彰が重視されている。

いわゆる日中戦争に関しても、中国軍民による闘争が大きく取りあげられている。戦局の展開について、淞滬会戦、平型関、台兒庄などの多くの戦役が具体的に挙げられている。そのなか、英雄は必ず登場し、勇敢に戦った姿を愛国的象徴として語られる。

- ・ 県城を堅守していた中国将兵
- ・ 城を守備した勇士たち
- ・ 孤軍奮戦して、敵 200 余名を殲滅した
- ・ 壮烈に犠牲した
- ・ 戦友の屍を乗り越えて後に続き、血を浴びて戦う

このように、中国の歴史教科書に英雄が非常に活躍していることがわかる。「将兵」、「勇士たち」の戦いの姿勢をリアルに伝わり、愛国精神の培いをはかる叙述方針がみられる。このような描き方は、『歴史課標』に求められる「中華民族の英雄不屈の精神を体感させる」という規定に遵守したものと思われる。

一方、「日本史B」から、英雄、歴史人物を賞賛する記述を抽出することができない。教科書は、歴史の流れを理解させるために、歴史事象の関係人物を万遍なく列挙する形をとっている。

### 3.4 関係事項を網羅する「日本史B」と重点的にテーマ学習する「歴史必修1」

「日本史B」は、あらゆる歴史知識を包摂することにつとめ、学べき歴史事象をすべて網羅している。すべての歴史事項を素材として提示し、各時代の歴史の流れを理解させ

ようとしている。

ところが、日本の教科書は分量が決まっており、それに出来るだけ多くの事項、知識点を入れたためか、説明が短くなってしまう場合が多い。また、歴史事実が万遍なく記述されたため、どこに重点を置いた編集なのか把握することが困難である。

一方、「歴史必修1」は、典型的なテーマを選び、選定される主題をめぐって歴史事項を学習する形態を採っている。このような設定で、学習分量が厳格に設定され、何を学ぶべきかを、明確に生徒に提示する。しかし、重点的な内容を学習するため、一部の関係事項が捨象されるケースが多い。よって、歴史全体の流れを把握することが難しい。

両国の教科書で極端な違いを示したのは、日露戦争の部分である。

日露戦争で、アジアの新興国である日本が、ヨーロッパの大国であるロシアに勝ったことによって、国際的地位が上がり、世界強国の仲間入りを実現できたと、「日本史B」ではターニングポイントとして位置づけられている。そのため、教科書は、開戦の経緯、旅順攻撃・奉天会戦、戦争の終わりに至る経緯を記述し、戦争後の国際関係も詳しく説明している。

一方、中国からみれば、日露戦争は近代日本の対外膨張の一環であり、日本とロシアと二つの帝国主義国家が中国を主戦場にした侵略戦争だと捉えている。中国の歴史学界では、「甲午中日戦争、甲辰日俄戦争のいずれも日本が大陸政策を遂行するために挑発したもの」<sup>55</sup>だと、日俄戦争と甲午中日戦争を連動して分析し、日本軍及びロシア軍が中国国内で行なった暴行をも厳しく指弾する見解をもっているが、実際、「歴史必修1」の4種、いずれも、日露戦争について記載がない。

否応なく戦場にさせられた中国は、第三国として、局外中立を宣言した。つまり、この戦争は、日本とロシアの間の交戦であり、中国側は当事者でないため、教科書で具体的に取りあげる必要がないと推測するしかない。

「歴史必修1」では、八カ国連軍侵華戦争の次に、中国国内の辛亥革命、五・四運動の記述が続く。人教版を例に、第四単元の「近代中国の反侵略、求民主的潮流」に取り上げられている課は、「アヘン戦争」・「太平天国運動」・「甲午中日戦争及び八カ国連軍侵華」・「辛亥革命」・「新民主主義革命の崛起」・「国共の十年対峙」・「抗日戦争」・「解放戦争」という八つである。いずれも中国近代史中、「反侵略」、「救国」に向けた代表的な事象とされている。日俄戦争については、このような事象からはずれ、学習すべき「課」の位置づけを与えられていないことがわかる。

しかし、日露戦争の結果として、ポーツマス条約により、日本は中国遼東半島南部の租借権を獲得したほか、東清鉄道南満州支線の譲渡などを認められ、中国で本格的に勢力範囲を確保したといえる。それがその後の「二十一か条の要求」の中の遼東半島や満鉄に関する日本による利権確保の行動につながる。

そのうえ、日本の勢力圏拡大が柳条湖付近の鉄道爆破事件、満洲事変を引き起こし、さらにはいわゆる日中戦争へとつながる一本の大きな歴史の流れを形成している。関が指摘したように<sup>56</sup>、戦場となる東北地方には大きな人的・物的な被害をもたらしたのも事実である。日露戦争に関する知識がないと、このような歴史の流れを理解するのは難しいではないかと思われる。

このように、中国のテーマ学習は、それぞれのテーマにそって歴史学習を行うため、歴史教育の目的がはっきりしており、歴史認識を深めることには効果的であるが、歴史の流れを理解するに欠落している部分も存在しているとも指摘できる。

### 3.5 『新しい歴史教科書』の特殊性

「日本史B」の編集方針に異を唱えているのは、2001年登場した扶桑社の中学校社会科歴史教科書『新しい歴史教科書』（以下「扶桑社版」と省略する）<sup>57</sup>である。

扶桑版は、1997年発足した「新しい歴史教科書をつくる会」<sup>58</sup>（以下「つくる会」と称する）という団体が母体である。戦後日本の歴史教育は、自国過去の歴史の負の側面を強調するだけの「自虐史観」であって、克服されるべきものだという批判を展開する一方、歴史は民族のロマンの物語だと主張した。

このような歴史観に基づいて作られた扶桑版は、国内外にわたって多くの議論を巻き起こし、特に、中国や韓国が懸念を表明している近現代史に多くの批判や議論が集中した。

2005年扶桑社の教科書は再度検定に合格し、2009年、「つくる会」の自由社版中学校歴史教科書『日本人の歴史教科書』（以下「自由社版」と省略する）も検定に合格した。両方の記述は同様なものであり、いずれも「日本史B」と全く性格の違う歴史教科書だといえる。とくに近現代の中の戦争について、以下のような特殊性が見られる。

「日本史B」はなるべく客観的に叙述し、中立的な表現を用いるが、扶桑社版は主観的な表現が多く、日本側を受動的な立場にしようとする。

例えば「三国干渉」に関して、「日本史B」では、「3大国の圧力に抗することを不可能と判断した日本政府は、この勧告を受け入れた」（山川A, p. 291）と述べているが、扶桑

社版は、「清を破ったとはいえ、独力で3国に対抗する力をもたない日本は、やむをえず、一定額の還付金と引きかえに遼東半島を手放さねばならなかった。」と主観的に書く。

また、日露戦争について、

清朝以上におそろしい大国は、不凍港を求めて東アジアに目を向け始めたロシアだった。ロシアは1891年にシベリア鉄道の建設に着手し、その脅威はひたひたとせまってきた。……島国の日本は、自国の防衛が困難になると考えられた。

「おそろしい大国」、「脅威」と価値観を伴う表現を使い、日露戦争は、「島国」である日本の「自国の防衛」のためと主張している。

満州事変に関しても、①「中国人による排日運動」、②「列車妨害など」、③「ソ連の脅威」、④「国民党の力」と、日本が受けた「脅威」を提示して、日本側は安全防衛のために、仕方なく軍事占領を計画したとなっている。

「満州国は、五族協和、王道樂土建設をスローガンに、日本の重工業の進出などにより経済成長を遂げ、中国人などの著しい人口の流入があった。」と、「満州国」を美化しているが、日本が中国東北地方で行なった経済的略奪、強制労働など、負の面は言及しない。

記述には、価値観を入れた表現が溢れ、歴史評価が多く行なわれている。ここでは、「日本史B」の表現と対比しながらみてみよう。

#### ・日清戦争の結果

【扶桑社版】 戦争は朝鮮のほか、南満州などに広がり、陸戦でも海戦でも日本は清に圧倒して、勝利した。

【日本史B】 戦争は日本の勝利に終わり

#### ・日本海海戦

【扶桑社版】 東郷平八郎司令長官の指揮のもと、兵員の高い士気とたくみな戦術でバルチック艦隊を全滅させ、世界の海戦史に残る驚異的な勝利を収めた(日本海海戦)

【日本史B】 日本海海戦では、日本の連合艦隊がヨーロッパから回航してきたロシアのバルチック艦隊を全滅させた。

このように、日本の勝利を強く強調した表現は、「日本史B」から見出すことができないものである。日清戦争の結果、『眠れる獅子』と呼ばれてその底力をおそれられていた清が、世界の予想に反して新興の日本にもろくも敗れ、……中華秩序は崩壊した」とあるように、古くから東アジアを支配してきた中華帝国とその支配体制(中華秩序)を日本が打ち

破ったところに、日本の勝利の世界史的意義があると強調している。

日露戦争に関しても、「世界最大の陸軍大国だった白人帝国ロシアに勝ったことは、植民地にされていた民族に、独立への希望をあたえた。」と、アジア解放のための戦争と位置づけ、「白人帝国」を打ち破り、世界中抑制されていた民族に「独立への希望」を与えたと評価し、「正しい戦争」、「意義ある戦争」という面を強調している。

戦争の過程についても、物語風で語っている。太平洋戦争の初期戦闘について、以下のように記述している。

日本海軍は……アメリカ太平洋艦隊と陸軍の航空部隊に全滅に近い打撃をあたえた……日本陸軍はマレー半島に上陸し、イギリス軍を撃破しつつシンガポールを目指して進んだ……わずか 70 日で半島南端のシンガポールにある英軍の要塞を陥落させた。……たちまちのうちに日本は広大な東南アジアの全域を占領した。

さらに、歴史人物、日本国民を肯定的に評価する記述も多く存在している。

- ・日清戦争の勝利

その背景には、日本人全体の意識が、国民として一つにまとまっていたことがある。

- ・日本海海戦

東郷平八郎司令長官の指揮のもと、兵員の高い士気とたくみな戦術でバルチック艦隊を全滅させ……

- ・太平洋戦争

日本の将兵は、この戦いに国の将来がかかっている、と信じてよく戦った。

このように、日本側の行動を強調したかたちで、歴史観を生徒に提示している。

それに対して、中国やアジア諸国に対する不当な行為はいっさい書かれていない。「南京事件」に関しても、注の中に軽く言及し、「疑問点も出され」、「さまざまな見解があり」、「論争が続いている」という点に注目している。その他、「七三一部隊」や「従軍慰安婦」については、言及していない。

以上のように、扶桑社版の記述の特異性がうかがえる。扶桑社版は、事実の提示だけではなく、書き手による認識、判断が加えられており、記述に価値観、歴史認識が色濃く表出されている。

### 3.6 小結

本章では、以上のように、「日本史B」と「歴史必修1」を比較検討してみた結果、以下の5点を導きだすことができた。

- ①客観的な記述を重視する「日本史B」と価値観を提示する「歴史必修1」
- ②記述に抑制のきいた「日本史B」と感情が露出する「歴史必修1」
- ③関係者が登場する「日本史B」と英雄が活躍する「歴史必修1」
- ④関係事項を網羅する「日本史B」と重点的にテーマ学習する「歴史必修1」
- ⑤価値観・感情・評価を伴い、戦争を正当化する「扶桑社版」

「日本史B」は、客観的に事実を列挙し、生徒に学習の素材を提示している。歴史教科書はあくまでも素材として提示され、歴史的評価はしない。それをどのように教えるのかは、実際の教育現場の教員に委ねられている。そのため、関係事項が網羅され、関係者だけ登場する教科書が作られていく。これは、日本戦後長く行なわれてきた歴史教科書の編集方針だといえる。

扶桑社版は一つの特異な存在であり、「日本史B」と全く違うよう性格をもつ教科書である。日本がやった戦争が「正しい戦争」、「意義ある戦争」だと主張し、執筆者の歴史観が教科書に表出され、意図的に作られている。戦後日本の歴史教育の根幹に違背していると思われる<sup>59</sup>。

他方、中国では、『歴史課標』によって「愛国心」、「民族精神」の培養が歴史教育の目標として決められている。このような基準に遵守して作られた教科書は、若い世代に1949年までの列強に侵食される国の恥辱を教え、愛国精神を培う方針を貫いている。

つまり、中国の教科書は、歴史事象だけではなく、自国がどのように列強に侵略され、そして国民がどのように侵略に立ち向かい抗争し、最後の勝利に至ったのかという一本の筋が通っている。このような歴史観を学ぶことが中国歴史教育の中心である。

## おわりに

本稿では、中国と日本の高等学校で使用されている歴史教科書を素材に、近現代日中関係史を中心に、両国の歴史教育を比較分析してみた。

歴史教科書を編纂する際に、中国と日本はそれぞれ、国が制作した『課程標準』・『指導要領』に従って、教科書を作り上げていく。

中国の歴史教科書は、母国史をより重視し、愛国主義や民族精神の教育に力を入れている。とくに、近代戦争に関して、「反侵略」の「闘争精神」の歴史観を非常に重視している。アヘン戦争をはじめ、甲午中日戦争から抗日戦争まで、新中国国家建設は苦難を経て成し遂げたという点が歴史学習の大本だといえる。このような歴史観が歴史教科書によって具体化されていく。

一方、日本の歴史教科書は、「国際環境と関連付けて考察させる」ことが求められており、国際関係をより重視している。近代史の学習についても、客観的に歴史をあつかうことを要求し、中国の編纂方針と大きな違いを示している。

両国教科書の分析にあたって、「歴史必修1」は、人教版、岳麓版、人民版、大象版の4種を使用し、「日本史B」は、山川A、東書、実教A、山川B、清水、実教Bの6種を使用し、近現代史のなかの甲午中日戦争(日清戦争)、八国連軍侵華戦争(北清事変)、日露戦争(日露戦争)、二十一条(二十一か条の要求)、九・一八事変(満州事変)、抗日戦争(いわゆる日中戦争)に絞って、記述の特色を分析した。

両国の近現代史における関係史、とりわけ、日本側から対外戦争史、中国側からは侵略抵抗史という側面をもつ。日本の歴史教科書は、日露戦争が、「国際」関係の位置付けとして重視され、記述量も多い。いわゆる日中戦争の記述量は、まったく逆の現象が生まれている。一方、中国の歴史教科書は、母国の危機的状況が深刻になる時期として、甲午中日戦争、抗日戦争をとりわけ重視している。しかし、日露戦争に関する記載はまったくない。

「日本史B」は、客観性を重視しているため、歴史的評価は一切言及しない方針を貫いている。関係事項を網羅し、素材として提示している。一方、「歴史必修1」は、明確に価値観、歴史観を明示し、歴史的評価も多く行なわれていた。

さまざまな相違点を示した結果、ここではじめて、両国の歴史教科書の性格がまったく違うということを認識できる。教科書を作るまえの段階から、両国の方針がまったく違う方向を示している。歴史教育に対する考え方もまったく異なっているのである。

日本の歴史教科書は、できるだけ歴史事項を提示して、事実の提示を中心に作られている。それをどのように扱われるか、どのように評価するかは教育現場の歴史教育に委ねている。つまり、教員の自由裁量が非常に大きいといえる。歴史事実に色付けるのは、歴史教育現場での作業となる。

一方、中国の場合、歴史知識のほか、生徒に何を考えさせていくのかも提示されており、歴史観の習得が教科書でもっとも重視している部分であろう。そのため、さまざまなコラムが設置されており、どのように考えるかも決められている。知識を習得するだけが目標ではなく、知識をベースに価値観を学ぶのが、「歴史必修1」の構造上、内容上の大きな特徴だと思われる。



---

## 【注】

- 1 神戸学院大学人文学会誌『人間文化』31号, 2012.11を参照されたい。
- 2 中村文雄『高校日本史教科書 検定教科書18冊を比較・検討する』三一書房, 1987
- 3 岳麓版には、文中に楷書体の閲読文、「知識鏈接」  
人民版には「知識鏈接」、「資料卡片」  
大象版には「鏈接閲読」、「資料瀏覽」
- 4 岳麓版は、補充内容は文中において、楷書体で書かれており、特定のコラムタイトルは設けられている。例えば、「中日甲午戦争から八カ国連軍侵華」の課に、馬関条約が調印された後、清軍及び台湾人民の反抗、祖国に復帰するための闘争を具体的に紹介している。  
人民版の場合は、本文の両側に「知識鏈接」というコラムが設置されている。  
大象版の場合は、「鏈接閲読」というコラムになる。資料や本文に関する解説などが補充されている。甲午中日戦争に関しては、岳麓版と同じ、台湾人民がどのように戦ったのかを記述している。コラムのタイトルはそれぞれすこしずつ違うが、いずれも本文記述に書かれていない、具体的な説明やエピソードが加えられている。
- 5 人民版の「資料卡片」、大象版の「資料瀏覽」はこれに該当する。
- 6 人民版の場合は、「学習思考」というコラムがあり、「学思之窓」に該当する。  
岳麓版、大象版の本文の中に、「学思之窓」に該当するコラムは見あたらない。
- 7 岳麓版は課の最後、「閲読と思考」、「自我測評」という延長学習があり、人民版は、「自我測評」、「材料閲読と思考」、大象版は、「探究と思考」というコラムが設けられている。
- 8 人民教育出版社課程教材研究所編著『歴史必修1 教師教学用书』人民教育出版社, 2014, p. 169。
- 9 「甲午」については、干支紀年法によって、戦争が勃発した年が、「甲午」の年であるため、そのまま使用して呼称しているのである。
- 10 日本の教科書は、例えば、三省堂の『日本史B』は、「第Ⅱ部 近代・現代の日本、第17章 産業革命と日清日露戦争」となっている。
- 11 岳麓版では、本文記述に「明治維新以後、日本の対外侵略、拡張の野心は膨らみつつあり、朝鮮を侵略し、中国の東北地方、台湾、更に中国全域を奪取し、世界を征服し

- 
- ようという対外拡張政策を企んでいた。」(p. 57) と記述している。
- 12 日本の教科書では、清国に「対抗して出兵した」と記述する場合が多い。中国のように、出兵の動機、目的をはっきり示して記述するかたちとは違っている。
  - 13 前掲、『歴史必修1 教師教学用書』, p. 169。具体的にどのように授業の中で補充されているのかは、実際の歴史授業のなかで検証する必要がある。
  - 14 前掲、『歴史必修1 教師教学用書』, p. 169。
  - 15 日本では、義和団の行動を中国国内の動乱と認識し、「義和団の乱」と呼称する。
  - 16 近年では学界の一部から義和団の位置づけに異論が出ている。袁偉時『新版中国の歴史教科書問題—偏狭なナショナリズムの危険性』日本僑報社, 2012。
  - 17 岳麓版では、「駐華大使館の保護、中国と協力して匪賊を討伐するのを口実に」と、大象版では、「義和団を鎮圧できない清政府を見て、連合軍は直ちに出兵し、干渉を始める」と記述し、人民版では、連合軍は「侵華戦争を発動した」と書く。いずれも、戦争は八国連軍が意図的に起こした戦争だと断定している。
  - 18 日本側は「北清事変」と、事象の場所だけ表記して客観的に称している。
  - 19 人教版、人民版、大象版も岳麓版と同様であり、いずれも日俄戦争の課を設けていない。
  - 20 朝日新聞取材班『歴史は生きている』朝日新聞, 2008, p. 86。
  - 21 北岡伸一・歩兵『「日中歴史共同研究」報告書 第2巻 近現代史編』勉誠出版, 2014, p. 163。
  - 22 中国の「国恥日」とは、「五・九国恥」、「九・一八国恥」、「七・七国恥」の3つであると一般的に言われている。特に重視されているは「九・一八」国恥日である。「国恥日」について、中国の教科書には取り上げられていない。一方、日本の教科書では必ず、中国5月9日の「国恥記念日」を記述する。
  - 23 岳麓版では、「日本駐華公使日置益向は袁世凱政府に『二十一条』密約を提出し、中国を日本の植民地にしようという企みがあった」(p. 64) と述べ、人民版・大象版では言及がない。
  - 24 前掲、『歴史必修1 教師教学用書』, p. 203 に補充内容として加えられている。
  - 25 中国の近代史において、アヘン戦争(1840)から中華人民共和国の成立(1949)までを、中国民主革命期としている。五・四運動(1919)を界に、それ以前を旧民主主義革命、以降を新民主主義革命の段階と捉えている。旧民主主義革命は資産階級の指導

- 
- をもとに、外国侵略及び国内封建統治に反抗し、資本主義社会国家を目指した革命期である。新民主主義革命は対照的に、無産階級の指導のもとに、広範囲な人民結集・連合を基礎に行い、帝国主義、封建主義及び官僚資本主義に反対する革命とされている。天児慧『巨龍の胎動』（全集『中国の歴史』）講談社、2004；趙鳳彬「中国の『新民主主義社会』再考」『經濟學論叢』51(1)，1999. 6を参考にした。
- 26 日本教科書の場合は、事変は関東軍主導のもと、独断的な行動によって起こした点を強調する記述が多い。中国教科書のように、日本の侵略的意図のもとに起きた軍事紛争だという認識とは違う。
- 27 『義務教育課程標準実験教科書 中国歴史』八年上, 人民教育出版社, 2006。
- 28 中華人民共和国教育部『全日制義務教育歴史課程標準（実験稿）』北京師範大学出版社, 2011。
- 29 劉喜安「高中历史与初中历史教学的衔接（高中歴史と初中歴史教育との関連）」、『新課程』2010 年第 08 期において、「初中の歴史学習は歴史事件の叙述に重点をおき、高中歴史学習の基礎を築く段階」だと説明している。
- 30 日本の各種教科書は、「北京郊外の盧溝橋付近で日中両軍の衝突事件が発生した」というワーンパターンの記述になっており、あくまでも偶然的な出来事とされている。
- 31 日本の教科書では、中国側が「断固たる抗戦の姿勢をとった」と記述する場合が多く、具体的な戦闘については説明しない。
- 32 教科書によって、挙げられる人物が異なる場合もある。
- 33 その他、岳麓版：①南京大屠殺、②731 部隊、③毒ガス戦、④「三光」作戦；人民版：①南京大屠殺、②細菌、毒ガス戦；大象版：①南京大屠殺 ②細菌、化学武器、③百人斬り競争というように挙げている。
- 34 人教版『歴史必修1 教師教学要書』では、本文記述で提示されていない知識点の具体的な説明が書かれているため、それに関する説明は授業中に教師に任せていることを推測できる。本稿では、筆者の能力と時間的制限のなかで割愛せざるを得なかった。今後の課題として明記しておきたい。
- 35 「山川A」：A5 判、452 頁；「東書」：B5 判、300 頁；「山川B」：A5 判、366 頁；「実教A」：B5 変型判、384 頁；「清水」：B5 判、310 頁；「実教B」：B5 判、271 頁；
- 36 近年の研究では「農民戦争」と位置づけることが一般的となっている。蜂起において、東学の宗教的役割は低かったという見解から、「甲午農民戦争」の名称が採用されるよ

- 
- うになっている。ほとんどの教科書は「甲午農民戦争」と呼称しているが、山川A、山川Bでは「甲午農民戦争，東学の乱」を併記している。
- 37 実教Aは「日本政府は公使館警備を名目に出兵をおこない、さらに朝鮮政府に内政改革を要求した。」(p. 254)と記述し、日本政府の計画性を出したが、ほかの教科書にはこのような記述が見られない。
- 38 中塚明『歴史の偽造をただす』高文研, 1997によると、日清戦争における日本軍の最初の武力行使、朝鮮の王宮占領は周到に準備された計画的に実施されたものであった。それを証明してくれる根拠は日本参謀本部自ら作った公式記録案である。
- 39 その他の教科書の表現は
- 東書：日本軍は朝鮮から清軍を一掃して遼東半島を占領し、黄海開戦で清の北洋艦隊を打ちやぶるなど、圧倒的な勝利をおさめた。(p. 187)
- 実教A：戦局は日本側が圧倒的に優位となり、日本軍は清の領土である遼東半島や山東半島にまで進撃し (p. 254)
- 清水：日本軍は、清国軍に連戦連勝をつづけ……北洋艦隊が威海衛で日本軍に降伏し、日本の勝利は決定的となった。(p. 179)
- 40 日本の対外戦争で「圧倒的な勝利」を収めた表現は、日清戦争以外に見いだすことができない。教科書の日露戦争の記述においても、いっさい使われていない。(後述日露戦争の部分で詳述する)。
- 41 山川A：「日清戦争によって清国の弱体ぶりを知った欧米列強」(p. 293)；清水：「日清戦争の敗北で清が弱体化して」(p. 181)；実教B：「日清戦争の結果、『眠れる獅子』と呼ばれていた清国の弱体化が明らかになった」(p. 177)
- 42 いままでの教科書では「義和団戦争」と呼称することはなかった。実際、清政府は列国に宣戦布告をしたため、教科書は見直しして、「事件」から「戦争」へと格上げしたのではないかと考えられる。一方、中国では「義和団運動」と称し、「愛国的行動」と位置づけ、八カ国連軍侵華戦争と呼んでいる。
- 43 ほかの教科書でも類似した記述になっている。例えば、実教A「6万人近い死傷を出したのち旅順要塞を占領」(p. 178)、東書「苦戦をかさねながらも戦局を有利に展開し」(p. 190)、清水「多数の死傷者をだしながらも」(p. 183)などである。
- 44 茨木智志「歴史教育における近代史認識の様相-日露戦争を中心に」上越教育大学研究紀要(20), 2001。アジア諸国への視点の欠如についての問題は、吉田裕氏が『日本人

---

の戦争観—戦後史のなかの変容—』岩波書店、1995 の中で総括的に論じている。

- 45 二十一か条の要求のなか、中国領土の権益の部分について「日本史B」は、
- ・山東省のドイツ「権益の継承」/「権益の譲渡」；
  - ・旅順・大連の「租借期間の延長」；
  - ・満蒙における「権益の承認」/「権益の拡大」/「日本の地位の確認」/「権益の強化」
- 46 外務省編『日本外交年表並主要文書』原書房、1965、上巻、p. 384。
- 47 袁世凱が二十一か条の要求を受諾した後、北京総商会をはじめ、全国で「勿忘国恥」「五月七日」「民国奇恥」などをスローガンにし、さらに、5月20日、江蘇教育界をはじめ、全国教育联合会も全国教育界への提言という形で、5月9日を国恥記念日とした。それを公式に記念日として定めたのは、1930年に国民政府時代である。しかし、中華人民共和国成立後、政党が変わり、国恥記念活動はそれで継続されなかった。楊鵬、張遠波「耻感与爱国——民国时期“五七”“五九”国耻纪念平議」『社会科学論壇』、2010。
- 48 山川A：第2次若槻礼次郎内閣は不拡大方針を声明したが…関東軍は全満州を軍事的制圧下におくべく、戦線を拡大した（p. 345）
- 東書：関東軍は、政府の方針を無視して戦線を拡大し（p. 213）
- 山川B：日本政府は、事変の不拡大方針を声明したが、関東軍はこれを無視し、占領地を拡大していった（pp. 279–280）
- 実教A：第2次若槻礼次郎内閣は…不拡大方針を唱えたが、関東軍は次々と戦線を拡大した（p. 300）
- 清水：若槻礼次郎内閣は事件不拡大の方針をとったが、関東軍は戦線を拡大し（p. 222）
- 実教B：第2次若槻礼次郎内閣は不拡大方針を唱えたが、関東軍は半年後には満州の主要部分を占領した（p. 207）
- 49 中国では、「満洲」、「偽満洲国」と、「洲」の字を用いている。「満州」、「満洲国」は日本が用いる呼称であり、「州」の字を使う。実際、「満洲」というのは、清の時代の民族名から由来し、清朝時代には東部内蒙以東、鴨緑江・豆満江以北、黒龍江以南の地を指す地域名として使われる場合があった。現在中国で地域名称としては使われていない。（山室信一『キメラ—満洲国の肖像 増補』中公新書、2006）。
- 50 趙軍「鏡としての歴史教育—中国歴史教科書の中の日本像—」『駒沢女子大学研究紀』第4号、1997。

- 
- 51 ほかは、実教A：北京郊外の盧溝橋で日中両軍が衝突する事件が発生した (p. 307)  
清水：北京郊外の盧溝橋付近で日中両軍が衝突し (p. 226)  
実教B：北京郊外の盧溝橋付近で、日中両軍が交戦した (p. 209)
- 52 中国では日本による計画的な軍事行動とし、「盧溝橋事変」と呼ぶ。
- 53 その他の教科書も、類似した記述となっている。  
山川A：国民政府は南京から漢口、さらに奥地の重慶に退いてあくまで抗戦を続けた  
ので、日中戦争は泥沼のような長期戦となった。(pp. 353－354)  
実教A：国民政府は首都を重慶に移し、アメリカ・イギリス・ソ連などの援助を受け  
て抗戦をつづけ、日本が期待した汪兆銘工作も効果をあげず、戦争は完全に  
長期戦化した。(p. 307)  
実教B：国民政府は、首都を漢口から重慶に移して抗戦した (p. 209)  
清水：中国民衆の抗日姿勢をいっそう強めることとなった。こうして、戦線が拡大  
する (p. 227)
- 54 東書：8月15日、天皇はラジオの玉音放送を通じて、戦争の終結を発表した。(p. 226)  
山川B：4年にわたった太平洋戦争は終了した。(p. 298)
- 55 関捷「日俄戦争与中国」、『大連民族学院学报』, 2004, 第6期。
- 56 同注55。
- 57 著者は、西尾幹二、藤岡信勝、小林よしのり、坂本多加雄、ほか10名であり、発  
行者は、産経新聞社に属する株式会社扶桑社である。
- 58 1995年、藤岡信勝（当時東京大学教授）によって、「自由主義歴史観」研究会が立ち  
上げられ、その後1997年に、「新しい歴史教科書をつくる会」が発足した。
- 59 戦後日本の歴史教育の方針について、本稿第4章で検討する。

#### 【付記】

本章は、2012年度提出の修士論文「近現代中日関係史教育に関する比較研究－両国の高等学校歴史教科書を素材に－」を基礎に改稿した。

## 第4章 日本の歴史教科書が描く近現代の戦争・事変

### はじめに 目的と方法

近現代の日本は、日清戦争（1894－1895年）から、日露戦争（1904－1905年）、第一次世界大戦（1914－1918年）、満州事変（1931年）から太平洋戦争（1941－1945年）、ほぼ十年おきに対外戦争を繰り返してきた。

戦後70年にもなろうとしているなか、これまで蓄積されてきた対外戦争研究はどのようにこの半世紀に及ぶ「戦争時代」を位置づけているのだろうか。日清・日露戦争は、戦後はやくから<sup>1</sup>、日本帝国の侵略戦争と性格づけられ、いかなる権力によるものかという問題意識に基づいていることと連動して規定された。近年、東アジア地域の国民国家体制の進行、帝国と植民地の創出、戦争を通じての国民の形成と社会の再編成<sup>2</sup>など研究は深化しつつあり、植民地研究<sup>3</sup>も進展してきた。

太平洋戦争についても、『岩波講座 アジア・太平洋戦争』全八巻（2005～06年）では、アジア諸地域・太平洋地域を広く含めた「アジア・太平洋戦争」と捉え、植民地を有していた帝国間の戦争として位置づけている。このように、近現代における日本の対外戦争研究は、多くの研究蓄積を持つに至っている。

では、同じく歴史を書く＝「叙述」する教科書は、近代の対外戦争をどのように記述してきたのであろうか。戦争時代の歴史像をどう提供しているのだろうか。

膨大な蓄積のある対外戦争史研究は、教科書のなかにどのように取り組まれているのか、また、歴史学の新しい発展にともない、教科書は車の両輪のようにリンクし変貌してきたのかということを明確にするため、歴史教科書を逐次調査し、追跡していくことが必要である。

日本の歴史教科書は一般的に「事実の羅列」、「客観主義」と言われている<sup>4</sup>が、なぜ、戦後の教科書は、客観性を重視することを求めてきたのか、再検討することが本稿の目的である。

戦前の歴史教科書を研究対象にした海後宗臣、中村紀久二をはじめ、近年の研究動向として、角田将士ら各氏の研究<sup>5</sup>は、多様な視角に据えて行なわれてきた。戦後の歴史教育、とくに占領期及び社会科成立期は、大きな問題点として、梅野正信、茨木智志など数少ない研究成果が蓄積されている<sup>6</sup>。これらの論著は主に、社会科成立期の経緯、戦後における教育改革の過程を究明したものであり、梅野をはじめ、「占領政策期と重なる時期の日本で社会科歴史教科書の原型が形成された」<sup>7</sup>と学界では認識している。

しかし、まことに同時代に進行していた対外戦争の記述、敗戦後の GHQ（連合国軍最高司令官総司令部）占領下における記述、まがりなりにも独立を承認されたサンフランシスコ平和条約締結（1951 年）以降現代に至るまでの記述の変遷は、日本史教科書が「戦争の時代」をどのように位置づけるのかを検討した研究は見当たらない。

本稿では、教科書が描き出した対外戦争・対外軍事衝突（事変）<sup>8</sup>の歴史像を探っていきたい。とりわけ、戦争の原因の部分に焦点を当てる。なぜ、日本は近隣諸国と戦争をするのか（または、したのか）、誰しも抱く疑問である。この疑問に対し、教科書は生徒に向かってどのように説明するのか、そこには、それぞれの戦争をどう位置づけるのかが表出していると考えているからである。

歴史教科書記述の変遷を、1945 年の敗戦とその後の GHQ による占領時期を分岐点として、それ以前の記述と、それ以降現在までの記述と、何が違い、何を継承していくのかを分析していく。

戦前の教科書については、そのすべてを分析するのは不可能であるため、日清戦争後、日露戦争直後に新たに編纂された教科書、そして、軍国主義が進んでいくなか、満州事変、いわゆる日中戦争、太平洋戦争が勃発し、その直後に編纂された旧制中等学校の歴史教科書を対象に検討する。戦前の教科書の「現代」・「今代」に当たる対外戦争の位置づけを明らかにしたい。占領下の教科書に関しては、これまでほとんど研究対象とされなかった中等学校用（後には新制高等学校使用）『日本の歴史』の記述内容を検討していく。

そして、戦後は、1951 年から 2013 年にかけて、検定制度下に作られた数多くの日本史教科書（「日本史 B」）<sup>9</sup>を素材にした。戦後の教科書は学習指導要領と密接に連動しながら編纂されていく<sup>10</sup>。

このように、戦前、占領下、戦後、約 100 年間の日本史教科書の対外戦争に関する記述の変貌、とりわけ戦争・事変がいかなる理由で開始されたと記述するのか、という部分に焦点を当てて検討していきたい。



## 第1節 戦前の歴史教科書が描く対外戦争のはじまり

日本は1872年、学制が發布され、近代国家としての教育制度が発足した。それによって、「小学」と「大学」の間に「中学」が設けられ、地理・歴史教科も初等中学科に設置した。

1886（明治19）年森有礼文相より、諸「学校令」が發布され、学科については、同年制定の「尋常中学校ノ学科及其程度」で示されている。歴史は「日本及外国ノ歴史」が設けられた。1899年の中学校令の再改正で、中学校は男子に高等普通教育をほどこすことを目的とし、女子教育は別に高等女学校令で規定され、同時に出された実業学校令とあいまって、これで1945年日本の敗戦に至るまでの中等教育三本立ての体系が形成された<sup>11</sup>。

中等教育の教科・内容は、1901年、中学校令施行規則の施行規則第一章「学科及其ノ程度」で、

歴史上重要ナル事蹟ヲ知ラシメ社会ノ変遷、邦国盛衰ノ由ル所ヲ理會セシメ特ニ我國ノ發達ヲ詳ニシ国体ノ特異ナル所以ヲ明ニスルヲ以テ要旨トス（後略）

「我国ノ」他国に比して「特異ナル」「国体」の根拠を明らかにすることを歴史教育の主眼と定めている。

更に、1902年に文部省は「中学校教授要旨」を定め、歴史に関して、事実の穿鑿より、国家の盛衰を把握することを要求し、「偉人の事蹟」を提示することで、「生徒の徳性の涵養」を行なうことを目的にするよう命じた。

戦前の検定教科書制度は、1886年、中学校、高等女学校、実業学校を対象にした中学校令により発足され、1943年まで続いた。この期間に発行された多種多様な歴史教科書は、文部省が定めた歴史教授要目に依拠しながら編纂された。このような教科書では、日本が対外的に膨張していくきっかけとなった対外戦争、紛争について、どのような理由を掲げているのかを見てみよう。

### 「東洋」「平和を維持せんが為」めの日清戦争

日清戦争直後の1895年から1943年国定教科書制度に入るまで、73点（表1を参照、出版年順）の日本史教科書を確認した。

戦争直後1895年という早い時期に出版された『中学日本歴史』（1番、表1を参照）は、どのように日清戦争を書いているだろうか<sup>12</sup>。

われは、東洋の平和を維持せんが為、常に、寛恕する所ありき、然るに、東学党朝鮮の各地に蜂起し、勢甚猖獗を極むるに及びて、清国は辞を属邦の拯難に藉り、兵をだせしかば、われ、亦居留民保護の為、同時に、兵を出し、且、彼我両国の協議によ

り、韓廷の改革をも履行せしめんことを清国に謀きしに、かれこれを却けしのみならず、わが兵の撤回を要求せしかば、…（中略）…益々兵を朝鮮に駐在せしめ、われと対峙の勢をなし

戦争のはじまりは、出兵と開戦との二つの段階に分けられる。まず出兵の部分を見ると、清国がさきに出兵したから、日本「も」それに連動して出兵した。出兵する根拠となったのは在留民・居留民の保護が理由とされている。

その後に編纂された教科書も、継続してほぼ同一な書き方になっている。たとえば、1914年発行の『再訂中等日本歴史』（30 番、表 1）では「清国は我に通知して直ちに大兵を朝鮮に出しぬ。よりて、我が政府も兵を送り、公使館及び居留民を守らしめたり」と、1926年の『日本歴史教科書』（40 番、表 1）においても「我が国も亦公使館及び居留民の保護の為に出兵した。」と叙述している。

このような記述は、戦前教科書が掲げる紛争の発端として、常套語句として使われている<sup>13</sup>。これは何を根拠に述べているであろうか。

実は、1894 年 5 月、朝鮮で甲午農民戦争が起こり、当時の日本政府がこのような事態を受け、早くも閣議で朝鮮出兵を決定した。6 月 4 日、陸奥外務大臣より朝鮮駐劄大島公使宛に、出兵する目的や根拠を、「帝国公使館領事館を護衛し」及び「居留帝国臣民を保護」することとし、また、「帝国公使館領事館及居留帝国臣民に危険を及ぼすの虞れと認めらるるとき」及び、「清国政府より兵員を朝鮮国に派遣すべき情形確なりと認めらるるとき」という場合、帝国政府は直ちに出兵するという方針を明示した<sup>14</sup>。

当時、日本政府が出兵の理由として主張したのは「公使館・居留民保護」である。朝鮮政府の要請もなく清国の派兵より前に出兵する日本にとって、唯一公的に表明できる出兵名目がこれしかないであろうという<sup>15</sup>。

しかし、双方の出兵の後、東学党の乱はまもなく沈静化することになった。この段階で策定された同年 6 月 15 日の閣議決定<sup>16</sup>に注目したい。

朝鮮政府の現状より予測するときは将来何等の事変より何等の顕象を生すべきか到底永く国家の秩序平和を維持し得へからざるは殆ど疑を容れず果して然るときは又復た今回の如く清国に於て出兵すれば我国も亦た之に応じて出兵し以て均勢を保たざるを得ざる…（中略）…日清韓の間に於て将来執るべき政策を籌画し以て永く東洋大局の平和を維持するの道を講ずる。

というように、「東洋大局の平和を維持する」ことを主張する。この方針は、8 月 1 日「清

国に対する宣戦詔勅」<sup>17</sup>にまで継承されていく。すなわち、開戦の詔勅には、「朝鮮をして禍乱を永遠に免れ治安を将来に保たしめ以て東洋全局の平和を維持せむと欲し」清国に朝鮮の内政改革を勧めたが、清国は拒絶して、「大兵を韓土に派し我艦を韓海に要撃し殆と亡状を極め」た。清国の意図は朝鮮の独立を表示する条約に反したため、「帝国の権利利益を損傷し以て東洋の平和をして永く担保なからしむる」ことになり、「公に戦を宣せざるを得ざる」ことになったとする。

戦前の教科書では、この宣戦詔勅の文言がほぼそのまま、引用されていく。再度『中学日本歴史』の日清戦争の記述を見てみると、「われは、東洋の平和を維持せんが為」、清国は「韓廷の改革…を却けし」、というのを大前提に、開戦に至ったと述べている。

教科書は「東洋の安寧を保たんことを謀りしに、清は故なく之を謝絶せり」（『新編内国小史』10 番、表 1）という書き方に定着し、他の教科書にも同様な形で書かれており、その後もずっと維持された。「我が国は、朝鮮の独立擁護と東洋平和のため、清国と開戦」（『新制中学国史』66 番、表 1）と述べ、1943 年検定制度が廃止されるまでの教科書に連綿と出てくる。

### 「東洋の平和を維持せん」がための日露戦争

日清戦争の十年後、日露戦争が勃発し、戦前の教科書の多くは「明治三十七八年戦役」と呼ぶ。日露戦争終結 2 年後の 1907 年に編纂、発行された『中等国史教科書』（28 番、表 1）では、

ロシアは大兵を満洲に入れて、所在の市府を占領し、事平ぐ後も、敢て其兵を撤せず。…（中略）…（我国は）英国とは同盟条約を結びて、東洋の平和を永遠に維持せんとす。於是我国嚴に露国に抗議し、撤兵を約せしむ。期を過ぐれども、露国は之を實行せず。却って韓国の龍巖浦を占領して、鴨緑江口を扼し、…（中略）…我国は露国の真意到底東洋の平和を欲するものに非ざるを知り、頗る之に備う。

戦前期の多くの教科書では、まず満州での権益問題が提示され、ロシアの満洲占領と、利益の独占を非難し、「我国」の「東洋平和」を希求する方針と重大な齟齬が生じたと主張している。そこで、日本は、東洋平和と自衛のために、やむを得ずロシアと戦うことになったと記述している<sup>18</sup>。このような叙述はなにを依拠しているのだろうか。次の「国交断絶通告」<sup>19</sup>に注目したい。

日本は 1904 年 2 月 4 日の閣議決定において、ロシアとの交渉断絶を決議し、2 月 6 日に

ロシアに国交断絶を通告した。露国政府は、「依然該地方の占領を継続し為め」満州領土の保全が侵迫され、「帝国政府をして自衛の為め其の採るべき手段を慎重に考量する」に至る、「絶東に於て鞏固且つ恒久の平和を確立するに近き」提案したが、それが露国に拒否され、両国国交は断絶せざるをえないと述べている。

その後、2月10日になって日本はロシアに対して宣戦を布告するが、国交断絶で示された内容をそのまま踏襲している。

つまり、露国は「依然満洲に占拠し、益々其の地歩を鞏固にして……若し満洲にして露国の領有に帰せむ乎」韓国の保全は支持するに由なく極東の平和亦素より望むへからず」。

「露国は既に帝国の提議を容れず韓国の安全は方に危急に瀕し帝国の国利は將に侵迫せられむ」。そのため、「将来の保障は今日之を旗鼓の間に求むるの外な」いため、宣戦布告したとしている。

教科書、「国交断絶通告」、またはロシアに対する「宣戦布告」のいずれも一致した理由付けを述べている。つまり、ロシアは、満州から撤兵せず、依然その地に占拠するため、極東の平和を脅かした点、「我が国」は東洋平和を維持するため、または安全保障・自衛のために宣戦布告したという点である。

宣戦布告の詔書にある「東洋平和」のための戦争であったとする記述が、ほぼ全ての教科書に見出される。

以上、日清・日露戦争に関して、戦前の歴史教科書の記述は、宣戦布告前の閣議決定、及び開戦の詔勅の文言がそのまま踏襲されている<sup>20</sup>。では、満州事変及び日中戦争（当時は支那事変）のように、宣戦布告を伴わない日中間の大規模な軍事衝突については、宣戦の詔勅を根拠に教科書に記述することができない。次に、宣戦詔勅が存在しない満州事変に注目してみたい。

### 「自衛のため」の満洲事変

1931年に、柳条湖事件をきっかけに、中国の東北地方において満州事変が勃発した。

満州事変（当時は「満洲事変」と書く）<sup>21</sup>及びその後の日華事変（当時では日支事変と呼んでいた）は、いままでの「戦争」という形態とは異なり、「事変」という宣戦布告なしの形で勃発したのである。

戦前の教科書は、満州事変の発端をどのように描いているのか。1933年発行の『新定日本史』（54番、表1）の記述を見てみよう。

張学良等は、我が国を侮り、我が条約上の既得権益を無視し、はては我が軍人を殺害し、我が鉄道を破壊するに至った。そこで、我が国は断然自衛のため、昭和六年九月、関東軍を動かし、爾来所在に兵匪を討伐しつつある。

教科書では、日本が戦争によって獲得してきた「既得権益」を破壊していることを中国側が訴えている。そこで、「自衛」のため、自国を守るために関東軍を動かしたと、武力行使の正当性を主張する文脈になっている。このように、満州事変は、「我が生命線擁護の爲の自衛行為に外ならぬのである」（52 番、表 1）というように、戦前の教科書に位置づけられていることがわかる。

太平洋戦争前、1939 年発行の『新日本史』（69 番、表 1）も、「一部無理解な支那人」は、「満蒙に於ける我が権益を蹂躪し、在満邦人を迫害することが日に甚だしくなった」、「遂に我が自衛権の発動となり、我が陸軍は一举にして張学良の大軍を駆逐し」というように、自衛のために軍を動かした記述は、いずれの教科書にも抽出することができる。

開戦の詔勅が存在しないため、それを依拠することができないはずであるが、なぜこのような統一した叙述になっているのだろうか。

1931 年 9 月 18 日の柳条湖事件（当時は「柳条溝」と誤っていた）<sup>22</sup>を受け、9 月 24 日に日本政府より「満洲事変に関する政府第一次声明」<sup>23</sup>という政府声明が出された。

九月十八日夜半中国軍隊の一部は南満州鉄道の線路を破壊し我守備隊を襲撃し…  
…同地方に居住する百万の帝国居民も亦重大なる不安の状に陥りたるに顧み我軍隊は機先を制して危険の原因を艾除するの必要を認め……

帝国政府が満洲に於て何等の領土的欲望を有せざる……自国並自国人民の正当に享有する権利利益を擁護するは政府当然の職責にして満鉄に対する危害を排除せむとする。

10 月 26 日に、第二次声明<sup>24</sup>が出され、「満洲事変は全く中国軍憲の挑発的行動に起因せる」ものであり、日本軍は「帝国臣民の生命財産の保護の爲止むを得ざるに出でたるもの」だと再度述べている。

戦前の教科書は、正にこのような政府声明の文脈にそって叙述している。自衛のために相手国に武力行使するという発想で一致する。

### 「懲らしめん」ための支那事変

いわゆる日中戦争について、戦前では日本政府ははじめ、地域を北部中国に限定して「北

支事変」と呼んでいたが、戦線拡大になると、「支那事変」、または「日支事変」と改称した。戦前の教科書では多く「支那事変」を採用している。戦後の日本史教科書では、1937年からの日中間の紛争を「日中戦争」として取りあげている。

1937年7月7日に北京郊外の盧溝橋付近で起こった軍事衝突をきっかけに、いわゆる日中戦争が起こった。戦前の教科書ではどのように理由付けを述べているのか、1939年発行の『新體皇国史』（68番、表1）を例に挙げたい。

日・満支の鞏固なる提携を枢軸として、東亜永遠の平和を確保し、以て世界の平和・文化の向上に貢献せんとするは、わが国不動の国策である。しかるに支那は、公正なるわが国の真意を了解しないばかりか、わが国の隠忍自重の態度に乗じて、益々侮日・抗日の氣勢を挙げ、遂に昭和十二年七月七日夜、支那軍は、盧溝橋の北方地区において、夜間演習中のわが支那駐屯軍の一部隊に対して不法なる射撃を敢てするに至った。……わが国は断乎膺懲の軍を進めることとなった。

教科書の記述によると、事変をしかけたのは中国側であると主張し、中国側の「侮日・抗日」の行動を「膺懲」（征伐してこらすこと）するために出兵したと述べている。わが国は「東洋永遠の平和」の確保という大義をもっているが、それを理解できない中国側に責任があるという構図である。

また、その後の教科書では、「東洋平和」という名目が更に目立つようになる。以下のような代表例が挙げられる。

「わが国は東洋平和のため支那大陸に出兵し、大いに武威を輝かしている。」（61番、表1）、「わが国は、東洋永遠の平和の確立と諸国民の福祉の増進の為に、挙国一致して支那軍閥政府を懲らしめんとし、大陸に出動し」たと（72番、表1）、「東洋の平和」、「国民の福祉」を紛争の理由付けに書いている場合も多く見受けられる。

実際、7月7日の盧溝橋事件を受け、日本政府は早くも7月11日の閣議で中国への大規模な派兵を決定した際の政府声明で、「今次事件は全く支那側の計画的武力的抗日なること最早疑の余地なし」と断定し、「東亜の平和維持上極めて緊要」であり、「支那側の計画的武力抗日に対する帝国政府の自衛権の発動に基づくものであると、派兵の正当性を訴えている。

このように、満州事変と同じような構図で、「自衛」を一貫して主張し、受動的な立場を強調する。

また8月15日に「盧溝橋事件に関する政府声明」が出され、日本は「支那軍の暴戾を膺

懲し以て」……「断乎たる措置をとるの已むなきに至れり」、「東洋平和を念願し」……

「支那に於ける排外抗日運動を根絶し今次事変の如き不祥事発生の根因を芟除する」ことが目的とする。

戦前の教科書は、このような政府声明の内容とほぼ同じような文言が使われている。「支那軍」を「膺懲」し、「東洋平和」を保つことが目的だとする政府声明を踏まえて、教科書が編纂されたことがわかる。

満洲事変及びいわゆる日中戦争について、戦前の教科書は軍事紛争（事変）の直後に出された政府声明を根拠に、事変の勃発を描いている。その理由は、両事変は宣戦布告を伴わない日中間の紛争であったため、本来依拠すべき宣戦詔勅が存在しなかったからと推測している。

このように、宣戦詔勅や政府声明が主張する戦争・事変の正当性、動機付け、そのまま教科書記述の中に採用されていく方法が、戦前歴史教科書記述の大きな特色であると指摘できる。

### 「自存自衛」のための太平洋戦争

1941 年 12 月 8 日、日本連合艦隊の機動部隊がハワイの真珠湾を奇襲攻撃し、その後日本が英米に対し宣戦布告をした。

満州事変及び日華事変の際に中国に対する扱いと異なり、太平洋戦争は、国際ルールに従って宣戦布告<sup>25</sup>が行なわれた。まず宣戦の詔書から見ていきたい。

（前略）朕は政府をして事態を平和の裡に回復せしめむとし、隠忍久しきに弥りたるも、彼は毫も交譲の精神なく、徒に時局の解決を遷延せしめて、此の間却つて益々経済上軍事上の脅威を増大し、以て我を屈従せしめむとす。斯の如くにして推移せむか、東亞安定に關する帝國積年の努力は悉く水泡に帰し、帝國の存立亦正に危殆に瀕せり事既に此に至る、帝國は今や自存自衛の爲蹶然起つて一切の障礙を破砕するの外なきなり。

開戦の詔書では、戦争の目的を「東亞安定」と「自存自衛」としている。では、宣戦詔勅の文言は、その後の教科書に出てくるのか。1945 年の『歴史 皇国編』（74 番、表 1）を例に見てみたい。

わが国の生存と面目との許す限り、互譲の征清を以て事態の平和的解決に努め、尽すべきを尽くし、なすべきをなした。然るに米国は…（中略）…経済断交を敢えてす

るなど経済上・軍事上の脅威を加えて、わが国を屈従せしめようとした。かくては、東亜の安定に関するわが国積年の努力が悉く水泡に帰すばかりか、実にわが国の存立さえが危殆に瀕せんとするに至った。……宣戦の大詔を渙発あらせられたのである。

このように、教科書は、「積年の努力が悉く水泡に帰す」、「危殆に瀕せんとする」と、正に宣戦布告の主張をなぞるように述べている。宣戦の発端は、同じようなパターンにして、相手から脅威を受けたため、自国を守るために武力を発動したという発想である。

以上みてきたように、日清戦争、日露戦争、太平洋戦争の3つの戦争に関して、戦前の歴史教科書の記述は、開戦の詔勅の文言を踏襲し、その旨を教科書でなぞっている。他方、戦争布告を伴わない日中間の軍事紛争は、紛争の直前に出された政府声明を根拠に、事変の勃発を描いている。

政府が国民に向かって訴えている戦争、または事変の正当性を、教科書の編纂者はそれを受け継ぎ、教科書に書き込んでいく。政府意見、主張にずれることなく、国家の意思をそのまま受け継いでいると思われる。

戦前教科書に描かれている近代日本の戦争は、「居留民保護」、「権益の擁護」、「東洋平和」、「自衛」というような大義名分を理由にした記述が、再三にわたって展開されており、戦争の理由付けとして、教科書でストレートに書かれている。

戦前の教科書は、戦争の責任はつねに相手国にあり、日本はあくまでも自衛のための受け身の応戦であるという論理が一貫して使われている。



表1 戦前に発行された中等学校用歴史教科書（1895～1945年）

番号	編集者	教科書名	出版社	出版年
1894 年 日清戦争勃発				
1	岡田辰次郎	中学日本歴史 下	松栄堂書店	1895
2	岡部精一	中等日本歴史	六盟館	1896
3	萩野由之	日本歴史 下	博文館	1896
4	棚橋一郎	日本史要 下	成美堂	1896
5	関根正	日本史要	大倉書店	1896
6	高橋健自ほか	中等国史教科書	東京図書	1897
7	三宅米吉	日本史要 下	金港堂書籍	1897
8	石田新太郎	日本歴史	昌栄社	1898
9	大町芳衛	中等教科 帝国史 下巻	育英舎	1899
10	新保磐次	新編内国小史 下	金港堂	1899
11	新保磐次	新編 内国歴史	金港堂	1899
12	青木武助	中等教育 日本の歴史	大日本圖書	1901
13	峯岸米造	国史教科書 下	六盟館	1901
14	下村三四吉	女子教科 日本歴史	成美堂	1901
15	下田歌子	女子 日本歴史教科書 下の巻	文学社	1901
16	笹川種郎	中等帝国史	大日本圖書	1902
17	重田定一	中等国史	普及舎	1902
18	重田定一	中等国史略 巻下	普及舎	1902
19	棚橋一郎ほか	日本歴史教科書	田沼書店	1902
20	新保磐次	日本歴史 初級用 巻一、二	金港堂	1902
21	新保磐次	日本歴史 上級用 巻三	金港堂	1902
22	藤岡継平	歴史教本	普及舎	1902
23	新保磐次	女子 日本小史 下巻	金港堂	1902
24	小島雅吉	女子 日本歴史教科書	明治書院	1902
1904 年 日露戦争勃発				
25	市川源三ほか	高等女学校用 国史教科書 下	国光社	1904

26	新保磐次	日本歴史:女子 下	金港堂	1904
27	上原益蔵	中等日本歴史 下	啓成社	1905
28	原秀四郎	中等国史教科書	博文館	1907
29	三上参次	中等教科にほんれきし 下	大日本図書	1911

1914 年 第一次世界大戦勃発 日本参戦

30	藤田 明	再訂 中等日本歴史 下巻	寶文館	1914
31	藤田 明	増訂 中等日本史 下巻	寶文館	1916
32	藤岡継平	統一中等歴史教科書 日本史 下巻	六盟館	1917
33	藤岡継平	統一中等歴史教科書 日本史 上級用	六盟館	1917
34	渡邊世祐	新編日本歴史教科書 下巻	三省堂	1917
35	藤岡継平	女子用 国史教科書 下巻	六盟館	1919
36	峯岸米造	中學校用歴史教科書 日本歴史	六盟館	1921
37	峯岸米造	中學校用日本歴史教科書	六盟館	1924
38	大森金五郎	女子教育 新体国史教科書 下巻	三省堂	1925
39	八代国治	改訂 新体日本歴史	富山房	1925
40	三省堂編輯所	中等教科日本歴史教科書	三省堂	1926
41	三省堂編輯所	中等教科日本歴史教科書 下巻	三省堂	1926
42	三省堂編輯所	三訂女学校用日本歴史教科書 下巻	三省堂	1927
43	三省堂編輯所	三訂女学校用日本歴史教科書上級用	三省堂	1927
44	三浦周行	中等学校 日本史教科書 下巻	東京開成館	1927
45	三浦周行	中等学校 日本史教科書 上級用	東京開成館	1927

1931 年 満洲事変勃発

46	芝葛盛	中學國史	明治書院	1931
47	長沼賢海	改制新説日本史	教育研究會	1931
48	三浦周行	中學新國史	東京開成館	1931
49	長沼賢海	改定新説日本史	大阪寶文館	1932
50	三浦周行著,松本彦次郎補訂	中學新國史	東京開成館	1932
51	木宮泰彦	新日本史:新制版	富山房	1932
52	笹川種郎	統合新國史	東京開成館	1933

53	中村孝也	新國史：新制版	帝國書院	1933
54	三省堂編輯所	新定日本史：甲表準據 下卷	三省堂	1933
55	三省堂編輯所	新定日本史：甲表準據 上級用	三省堂	1933
56	及川儀右衛門	新編中等国史 第一学年用	星野書店	1934
57	木宮泰彦	新日本史	富山房	1934
58	長沼賢海	女学校用 皇国史 下卷	三省堂	1936

1937 年 盧溝橋事件勃発

59	長沼賢海	中学校用 皇国史 第一学年用	三省堂	1937
60	長沼賢海	女学校用 皇国史 上級用	三省堂	1938
61	松本彦次郎ほか	総説皇国史 第一学年用	東京開成館	1938
62	中村孝也	女子 総合新国史 上級用	帝国書院	1938
63	西田直二郎	中学 国史通記	積善館	1939
64	西田直二郎	女子 国史通記 上級用	積善館	1939
65	渡辺世祐	新編 女子国史 上級用	六盟館	1939
66	渡辺世祐	新制中學國史	六盟館	1939
67	魚澄惣五郎	新修日本史 上級用	星野書店	1939
68	板沢武雄	新體皇国史	盛林堂書店	1939
69	木宮泰彦	新日本史	富山房	1939

1941 年 太平洋戦争勃発

70	中村孝也	女子 総合新国史 初級用	中等学校教科書	1941
71	龍肅	新日本歴史 上級用下巻	至文堂	1941
72	西田直二郎	中学国史通記	積善館	1943
73	西田直二郎	中学 国史通記	中等学校教科書	1943
74		歴史 皇国編		1945

## 第2節 占領下の歴史教科書は、何を変えさせられたのか

### ・CIEの発足と文部省による自主改革

1945年8月15日、日本はポツダム宣言を受け入れ、連合国に無条件降伏した。敗戦とともに、日本は7年間<sup>26</sup>連合国軍最高司令官総司令部（General Headquarters, Supreme Commander for the Allied Powers, GHQ/SCAP）の占領に入った。

マッカーサー元帥を最高司令官として発足したGHQは、特別参謀部の一つとして、民間情報教育局（Civil Information and Education Section, CIE）を設置し、教育と情報を中心とする専門部局を発足させた<sup>27</sup>。これ以降、GHQ主導のもと、戦前日本の軍国主義・超国家主義を一掃し、日本の教育の民主化を推進することを目的に、日本史教育にメスを加えていく。

マッカーサー司令部は、1945年10月22日、第一の指令「日本教育制度ニ対スル管理政策ニ関スル件」から始め、12月31日に第四の指令「修身、日本歴史及ビ地理停止ニ関スル件」を日本政府に発した。

GHQは、教育を軍国主義の考えと極端な国家主義の考えをひろめるために利用し、その考えを修身、日本史や地理の教科書に織り込み、生徒に押し付けたと弾じ、次のように指令する（第四指令）<sup>28</sup>。

（イ）文部省ハ曩ニ官公私立学校ヲ含ム一切ノ教育施設ニ於イテ使用スベキ修身、日本歴史及ビ地理ノ教科書及ビ教師用参考書ヲ発行シ又ハ認可セルモコレヲ修身、日本歴史及ビ地理ノ総テノ課程ヲ直チニ中止シ司令部ノ許可アル迄再ビ開始セザルコト

（ロ）文部省ハ修身、日本歴史及ビ地理夫々特定ノ学科ノ教授法ヲ指令スル所ノ一切ノ法令、規則又ハ訓令ヲ直チニ停止スルコト

（ハ）文部省ハ本覚書附則（イ）ニ摘要セル方法ニ依リテ設置スル為メニ（一）（イ）ニ依リ影響ヲ受クベキアラユル課程及ビ教育機関ニ於テ用ヒル一切ノ教科書及ビ教師用参考書ヲ蒐集スルコト

（ニ）文部省ハ本覚書附則（ロ）ニ摘要セル措置ニ依リテ本覚書ニ依リ影響ヲ受クベキ課程ニ代リテ挿入セラルベキ代行計画案ヲ立テ之ヲ当司令部ニ提出スルコト之等代行計画ハ茲ニ停止セラレタル課程ノ再開ヲ当司令部ガ許可スル迄続イテ実施セラルベキコト

（ホ）文部省ハ本覚書附則（ハ）ニ摘要セル措置ニ依リ修身、日本歴史及ビ地理ニ用フベキ教科書ノ改訂案ヲ立テ当司令部ニ提出スベキコト

このように、新しい教科書の作成が要求され、絶対条件として、マッカーサー司令部の許可が必要である。修身、日本歴史、地理の三教科の停止指令はその後、日本の新しい社会科の成立につながる大きな契機であるともいえる。

このような GHQ の指令に先取り、文部省は 9 月 15 日、「新日本建設ノ教育方針」を出し、今後の教育は「益々国体の護持に努むるとともに軍国的思想及び施策を払拭し平和国家の建設を目途とし」、自主的な改革を行なうことになる。45 年にポツダム宣言受諾際<sup>29</sup>の日本側の唯一の条件も「国体の護持」であり、天皇制の体制をそのまま守られていくという文部省側の強い意向が見られる。

これに次ぎ、9 月 20 日には、中等学校、青年学校及び国民学校における教科書につき、「終戦ニ伴ウ教科用図書取扱方ニ関スル件」、いわゆる教科書の墨ぬり通牒を発した。国防軍備等を強調する教材や、戦意昂揚に関する教材、または国際の和親を妨げるような教材、戦時色の濃いものの削除修正を指示した<sup>30</sup>。多くの府県はでは、文部省の通牒を移牒して管下の学校に各教科の削除修正を指示している<sup>31</sup>。

たとえば、東京都の場合では、国民学校初等科国史について、下巻の「第十二、のびゆく日本 三、富国強兵」以下全文を削除し、高等科国史についても、明治維新以降対外戦争の部分は全文削除と指示された<sup>32</sup>。削除箇所には墨でぬり、修正箇所は墨のそばに訂正文字を書き込むなど、生徒たちは先生の指導のもと教科書に墨をぬる作業を行なっていたという。このようにして、戦後日本の歴史教育は「墨塗り教科書」から始まった。

しかし、このような文部省による応急的な模索は、国家主義教育の根幹である修身や国史を改訂する提案がこれまでなされていないことについて、批判をうけ、CIE は教育指令の作成に携わりはじめる。

10 月 22 日から 12 月 31 日にかけて、総司令部は四大教育指令を発した後、国史（日本史）に関わる第四指令により、日本歴史の授業は停止され、歴史教科書及び教師用参考書も全国から回収され、更に教科書編纂の見直しや授業停止後の代行案の提出を要求することになった。

#### ・暫定歴史教科書の作成とその挫折

GHQ の指令に従って、日本は急遽平和と民主主義をめざす教育に切り替えるため、新しい歴史教科書の編集作業に入る。文部省は、豊田武<sup>33</sup>を入省させ、図書監修官に任命し、新しい歴史教科書の作成を着手させた。

しかし、豊田武を中心に作成提出された『暫定初等科国史 案』<sup>34</sup>は、神話に関する記

述<sup>35</sup>をめぐって、CIE に編纂を中断されることになり、豊田ら文部省の編集委員は、暫定歴史教科書の計画から外されることに至った。結局、「暫定初等科国史 案」は発行されず、実際使われなかった。

『暫定初等科国史 案』は豊田が編纂し、12 月 26 日に発足された、歴史学者 10 人からなる「歴史科専門委員会」<sup>36</sup>によって補助されるかたちである。

『暫定初等科国史 案』の挫折は、戦前から続く伝統的歴史学による教科書編纂への強い影響力が指摘され、編纂が中止された。その後、新たに新進の歴史学者たちに小学校、中等学校、師範学校用の三種の歴史教科書の起草に着手させた。

#### ・『日本の歴史』について

紆余曲折を経て、CIE の検閲に寄り添うような形でできたのは、以下三種の歴史教科書である。1946 年 9 月に小学校用歴史教科書『くにのあゆみ』（上・下）、同年 10 月に中等学校用『日本の歴史』（上・下）、1947 年 1 月に師範学校用『日本歴史』（上）、同年 2 月に同書の下巻も発行された。

本稿で分析対象にした『日本の歴史』（以下『歴史』と省略する）の編纂は全く新しいメンバーによって行なわれた。執筆者<sup>37</sup>は、関晃（日本の黎明～平安時代）、森末義彰（鎌倉時代～室町時代）、伊東多三郎（封建制度の確立～封建制度の衰亡）、小西四郎（世界の動向と明治維新～大正・昭和時代の推移）となる。いずれも東京帝国大学文学部国史学を卒業し、敗戦の時点では 30 代前後の新進気鋭の歴史学者であった。

新しい教科書の編纂に対し、CIE による徹底的な検閲が行なわれた。その過程で、CIE の教育課は「教科書検閲の基準」を定めた。超国家主義、軍国主義、宗教的差別という 3 つの分野に分けて削除することを決めている。日本史に関係する「超国家主義」、「軍国主義」は以下通りである。

#### 超国家主義

##### ①大東亜共栄圏主義と他の領土拡張主義

②日本人は他の民族や国民より優れているという観念

③国連憲章の目的・原則に反する思想及び態度

④天皇に対しては、絶対的忠誠をもって服従すべきであるという観念

⑤天皇は他国の首長より優れており、天皇制は神聖で不可侵なものであるという観念

#### 軍国主義

①紛争解決のための英雄的及び望ましい方法として、戦争を賛美すること

②忠義によって天皇のために戦死した者への称賛

③軍功を称えることによる戦争英雄の偉人化

④兵役は、最も愛国的な、祖国への奉仕であるという観念の普及

⑤軍事の賛美につながるもの、すなわち大砲、軍艦、戦車、要塞、軍人など

戦前の教科書には以上のような超国家主義、軍国主義のものが顕著に盛り込まれているとわかる。これは占領下の教科書、さらに検定教科書の編纂にあたって絶対に遵守すべき一定の方針とされたのである。

新教科書の発行とともに、10月21日、GHQより日本政府宛に「日本歴史の学課再開について」の指令を発し、歴史授業の再開を許可されたのである。

1947年4月新学制が始まり、小学校及び高校選択科目から国史が消える、新制中学校2、3年次だけに「国史」が設定された。1947年6月16日付文部省通牒「新制中学校の国史教科書について」において、科学的・客観的態度、世界史的立場、戦争や政変の歴史よりも文化史重視などの編纂方針を示した。

新学制が実行され、新しい高等学校の場合、日本史学習が本格的に始まったのは1949年になる。この時点では、日本史の検定教科書がなく、文部省作成の『歴史』に頼るしかなかった<sup>38</sup>。高等学校では、1950年度から『歴史』を使用しはじめる。本稿では1952年発行の『歴史』<sup>39</sup>に注目して検討していきたい。

まず、戦前の教科書と比較して、目次の変化から見てみよう。

表2 戦前『新修日本史』と占領下『日本の歴史』の章立て

章	新修日本史(1939年)	日本の歴史(1946年)
1	肇国と国体の精華	日本の黎明
2	社会組織と国民道徳	大和朝廷の発展
3	大陸文物の受容とその成果	大化の改新
4	政治改新の精神と統一政治	奈良時代
5	国風文化の発生 その一	平安時代
6	国風文化の発生 その二	鎌倉時代
7	政治の変遷	室町時代
8	武士の勃興と武士道	封建制度の確立
9	武士中興の精神	国民生活の向上
10	武家文化の発達 その一	江戸幕府の政治

11	武家文化の発達 その二	封建制度の滅亡
12	社会の革新	世界の動向と明治維新
13	邦人の海外発展と西洋文化の伝来	立憲政治の発達
14	封建制度	対外関係の推移
15	経済の進展	明治の経済と文化
16	文教の発達	大正・昭和時代の推移
17	勤皇思想の勃興と明治維新 その一	
18	勤皇思想の勃興と明治維新 その二	
19	立憲政治の確立と自治制度の発達	
20	現代における経済・文化の進展その一	
21	現代における経済・文化の進展その二	
22	国民の覚悟	

戦前の『新修日本史』は、「徹底的に万国無双のわが国体の本義を明らかにし、ますます国民的信念の養成に資し」、「国史に顕現するわが固有の精神を中心として偉大なる新文化を創造し来つたことを如実に示」<sup>40</sup>すことを留意しながら、教科書が編纂されていた。

このような趣旨は、章タイトルに端的に反映されている。国史に一貫した「肇国の精神」が「肇国と国体の精華」という章に盛り込まれるほか、「政治改新の精神」や「武士中興の精神」などという「わが固有精神」をも明示しており、天皇を中心とした近代国家形成を示す「勤皇思想の勃興」の部分も設けられている。また、1930年代から国史教科書は、戦争を意識し、最後の章に「国民の覚悟」を付け加え、上表の『新修日本史』にも出てくる。戦前にもはやされた価値観を随所に盛り込んでいることがわかる。

一方、占領下『歴史』の目次構成は、「日本の黎明」……「奈良時代」……「大正・昭和時代の推移」と、年表の記載のように客観的に、時代の推移に従って構成を立てている。「奈良時代」、「平安時代」、「鎌倉時代」、「室町時代」と時代区分だけが表出され、戦前のように価値観をとまなうような表現（例えば、「忠君愛国」、「国体」のような）を忌避している。

では、本稿が焦点に当てている近代以降の対外戦争に関する記述がどのように変化していくのか、具体的に見ていく。

日清・日露戦争は、「第十四章 対外関係の推移」の「第二節 日清・日露戦役」に収められている。日清戦争の勃発について、『歴史』は以下のように記述している。



清国は朝鮮政府の求めによって出兵し、わが国もまた兵を出した。…（中略）…。

日・清両国の対朝鮮国政策が一致せず、外交交渉は行詰まり、ここに七月二十五日、わが軍は清国軍を攻撃し、八月一日清国に宣戦を布告した。

戦前の教科書では、日清戦争は、居留民保護の安全保障のためであり、東洋平和を守るための戦争だと位置づけていた。『歴史』では、清国が出兵し日本もまた出兵、外交交渉が行き詰り、清国に宣戦布告した、と淡々と事実の流れだけを記述する。

日露戦争について、戦前の教科書では「我が国は、自国の防衛と、東洋の平和とのために……交渉を重ねるが、彼れ常に誠意を以て、これに応ずることをせず、愈々武備を修めて、我れを圧服せんとしけり」（36番、表1）と述べていた。

『歴史』になると、「日英同盟成立ののち、わが政府は、しきりにロシヤと外交折衝を行い、ロシヤ軍の満州撤兵を交渉した。しかしロシヤはますます東亜の軍備を増強し、韓国内にも兵を進めた。わが海軍は、旅順港外でロシヤ軍艦に攻撃を加え、まもなく…戦いを宣した。」と時々の政治情勢、外交努力を記述し、「戦いを宣した」と書く。そこには、戦前の教科書のような、「防衛」や「東洋平和」といった記述は消えている。

『歴史』においては、単にロシア側の軍備増強が原因であるとして、正面からロシアを非難するような表現は姿を消している。そのため、なぜロシアが「韓国内にも兵を進めた」ら、日本が宣戦布告に至るのかという理由付けの部分は、全く理解できない記述になってしまっている。

以上、日清・日露戦争に関して、戦前の「東洋平和」、「安全保障」のための戦争という論理立ては、全く姿を消していることがわかる<sup>41</sup>。戦前の為政者の主張と論理を使って戦争を描くのはできないため、東洋平和といった、戦争を賛美するような理由付けはすべて削除されていくことになる。これは、GHQの厳格な方針に遵守し、「超国家主義」、「軍国主義」に抵触しない表現を心掛けた結果であると考えている。

「満洲事変」や「支那事変」について、『歴史』はどのように描いているのだろうか。両事変は第三節「満洲事変から太平洋戦争へ」に収められている。

戦前の教科書では、日本は断然自衛のため、仕方なく「応戦しなければならない」と述べ、発端となった柳条湖事件についても、中華民国側のしわざであったと主張していた。『歴史』ではどのように描いているのか、以下関係部分を提示しておく。

昭和初年からのちしばしばおこったわが国と中華民国の紛争は、両国間の親交を阻害し、相互の敵視を増大する不幸な結果となった。それがついに…満洲事変をひきお

こさせた。すなわち、九月十八日夜、満洲におけるわが軍は、中華民国軍隊が、南満洲で鉄道破壊を企て、かつわが軍に対する総攻撃の第一歩として、わが鉄道守備隊を攻撃したと主張し、ただちに行動を開始し

『歴史』では、「わが軍」は「中華民国軍隊」が鉄道破壊を企てたと「主張」して軍事行動をはじめたというように述べ、関東軍の主張をそのままなぞったままであり、関東軍の謀略によるものものと指弾する記述は存在しない<sup>42</sup>。

また、満州事変は「相互敵視」の増大がもたらした「不幸な結果」として、曖昧に書く。相互の敵視は武力行使の原因にはならない、なぜ事変勃発というような事態にさせたのかはあいまいなままである。

また、ここで注目したいのは、事変の拡大について、『歴史』は「事変当初、わが政府は不拡大方針をとったが、軍の行動は政府の意向を無視して事件を拡大」と位置づけ、政府の方針に反して、軍部が独走したということを主張するようになる。戦後教科書におけるいわゆる日中戦争の論理立ての萌芽が見えてくる。政府の方針と軍部の独走による軍事紛争の拡大の乖離を記述するようになるのも、『歴史』から始まる。

戦争の責任を軍部になすりつけ、日本政府とは無関係という裏腹の関係だという論調である。政府はなぜ軍部を止められなかったのか、国民はどうだったのか、天皇の宣戦布告はどうか、曖昧になってしまっている。

いわゆる日中戦争について、前述したように、戦前の教科書では「支那事変」、または「日支事変」と呼んでいた。戦後は「支那」の呼称を避けるため、「日華事変」<sup>43</sup>と改めたが、事変の実態は事実上日中両国の全面戦争であったため、戦後1970年代からほとんどの教科書は「日中戦争」と呼びはじめる。しかし、『歴史』を編纂する時点では、「日支事変」と呼称した。

わが軍部やいわゆる右翼指導者らは、満洲事変の一応の成功に気がおごり、武力外交の意図をあらわにし、華北におけるわが特殊的地位を要求するにいたった。

両国の全面的な衝突は、昭和十二年(西暦一九三七)七月七日、北平近郊の盧溝橋における両国軍の交戦を端緒として、ついに日支事変をひきおこした。これこそ、宣戦布告なしの中華民国に対する戦いの第一歩であった。

戦前の教科書では、満洲事変から続けてきた排日・抗日運動が中日対立の原因としていた。「わが国」は常に「東洋の平和」、「東亜民族の福祉の増進」を図っていると正当性を主張していた。また、事変の引き金となった盧溝橋事件も、中国軍隊による「不法」行為が

原因と非難していた。

『歴史』では、その書き方を逆転させ、中国軍による「不法」行為ではなく、「両国軍の交戦」に改め、いずれに非があるのか、曖昧に書く。

そして、「軍部やいわゆる右翼指導者ら」が「気がおごり」、「あらわにし」「要求する」と書いて、全ては軍部の暴走が「宣戦布告なしの」「戦い」に引きずり込んだと書く。「戦いの第一歩」を踏み出したのも軍部、戦線が拡大したのも「軍の作戦拡大」に起因すると書いている。

戦前の価値観を一変し、戦前「英雄」のような存在であった軍部の指導者らは、戦争責任を負わせるような立場になったことがはっきり読み取れる。これは、CIE が定めた「軍国主義」の削除という基準にそった教科書編纂の結果だと考えられる。このように、『歴史』において軍部の暴走に注目するような描き方は、その後の歴史教科書もずっと踏襲され、現在に至るまで堅持されている。『歴史』はその原点にあるともいえる。

最後に、太平洋戦争、『歴史』の記述はどのように変えさせられたのかを見ていく。

戦前の教科書では、米国は「徒に架空の原則を弄して東亜の現実を認めようとせず、わが国力を過小に評価し、自国の物的勢力に自負し」、「経済上・軍事上の脅威を加えて、わが国を屈従せしめようとした。かくては、東亜の安定に関するわが国積年の努力が悉く水泡に帰すばかりか、実にわが国の存立さえが危殆に瀕せんとするに至った。」とアメリカ側から受けた脅威を強調し、宣戦布告をなぞったように、大義名分を主張していた。

占領下の『歴史』では、「太平洋戦争の勃発」<sup>44</sup>という見出しに切り替る。

昭和十六年四月、日、ソ中立条約が成立したため、わが軍の南進意図はますます露骨になった。六月、日・蘭会商は決裂し、七月、わが軍は南部佛印に進駐した。八月には日・米会談が開始されたが、軍の戦争計画は、外交交渉とはまったく別個に進捗した。十月には東条英機内閣が成立し、いよいよ侵略戦争の意図をあらはにし、ついに太平洋戦争に突入した。

昭和十六年十二月八日、わが艦載機が宣戦布告に先立って、無警告に真珠湾を攻撃し、ここに戦いがはじまった。同日、米・英両国に対して宣戦が布告され、わが軍は、マレーシャム・シナなどにおいて大規模な作戦行動を開始した。

『歴史』は、四月…六月…七月…八月…十月…と、年表のように、できごとを並べ、開戦までの流れを淡々と書き連ねている。米国による「脅威」、批判などの記述は全て影を潜めた。それにかわって、「わが軍」の意図、または「軍の戦争計画」という記述が全面に出

されており、東条英機内閣による「侵略戦争の意図」のゆえに、戦端を開くことになったと記述する。そこには戦争の具体的な原因は明らかにされていない。主語は全て、「わが軍」とし、軍部に責任を負わせる姿勢をとっている。

注目したいのは、『歴史』が、太平洋戦争を「侵略戦争」だと断定しているところである。いままで見てきたように、『歴史』は基本的に客観的な叙述を貫いてきた。中国に対する軍事行動に関しては「華北への進出」と記述しているのに対し、対米戦争の際は「侵略戦争」と位置づけており、中国に対する扱いとアメリカに対する記述に大きな落差がある。これは、CIEの方針と検閲に最大の要因があると考えられる。

占領下の新しい歴史教科書『日本の歴史』は、戦前の価値観から脱し、なるべく事実を書き、客観性を一貫するというような大きな特徴がみられる。このような全面的な改訂は、アメリカ側に寄り添うようなスタンスを読み取れることができ、CIEの方針と検閲に大きく左右されていると考えられる。

戦前の歴史教育について、「日本の典型的な教科課程においては、(歴史・地理)両教科は、客観的な教科としては著しく軽視され、軍国主義的な概念の鼓吹に役立てられてきた。」<sup>45</sup>と、日本の歴史教育は、客観性に欠けており、非科学であるとアメリカ側から批判を受けた。教科書は、客観的な歴史的データの編集を行なわせ、従来よりいっそう客観的な見解が教科書中に現われるよう指示され、戦後歴史教育の方向性が示されたのである。

これを受け、占領下に急速に作られた新しい教科書は、徹底的に事実だけ提示し、CIEの方針や検閲に抵触しないよう極力客観的な書き方に貫く方針に変更したことが読み取れる。その結果、野呂(2003)が指摘しているように、「戦争というものを生徒に考えさせようという姿勢がまったく見られない」<sup>46</sup>、事実だけが羅列される教科書が出現した。

このように、戦争の理由部分をみただけでも、占領下の歴史教科書は、戦前の価値観を徹底的に転覆させたことがわかる。その背景には、CIEによる厳格な検閲が働いており、CIEが指示する新しい歴史教育の方向性にしがった結果であった。

では、日本が占領下から独立をとりもどした1952年以降の歴史教科書はどのように記述していくのか、次節で検討していく。

### 第3節 戦後の歴史教科書は、「戦争の時代」をどう描くのか

1946年3月第一次米国教育使節団の報告書で、日本の教科書について自由発行・自由採択の示唆を受け、翌年の1947年9月、文部省は教科書検定制度について発表すると、数多くの教科書出版会社も自由競争にむかって態勢の立て直しにつとめた<sup>47</sup>。

新制高校<sup>48</sup>での日本史学習は、1949年から本格的に始まる。全教科では、1949年度採択は発行部数の80.2%を文部省著作教科書が占め、文部省著作教科書の発行のうち切り方針を決定したのは1950年2月のことであり、検定教科書に圧倒され実際に打ち切ったのは1953年以降のことという<sup>49</sup>。

1947年には、教育基本法と学校教育法の成立に相次ぎ、新しい学制がスタートし、新しい教科「社会科」が設置された。戦後最初の「学習指導要領 一般編（試案）」は3月に出版された、社会科では、小学校用の「学習指導要領社会科編（Ⅰ）（試案）」（同年5月刊行）、及び中学校・高校用の「学習指導要領社会科編（Ⅱ）（試案）」（同年6月）も公表された<sup>50</sup>。

「学習指導要領社会科編（Ⅰ）」の序論第一節「社会科とは」において、

従来のわが国の教育、特に修身や歴史、地理などの教授において見られた大きな欠点は、事実やまた事実と事実とのつながりなどを、正しくとらえようとする青少年自身の考え方あるいは考える力を尊重せず、他人の見解をそのままに受けとらせようとしたことである。これはいま、十分に反省されなくてはならない。

「従来のわが国の教育」は、事実を教えるのではなく、「他人の見解をそのまま」児童・生徒に灌注していたと認識されている。このような戦前の教育方法が批判され、戦前の「臣民育成」、「忠君愛国」のための教育を反省する方針が強く示されている。

文部省が、国史教科書の具体的な記述要件を明示したのは、「教科用図書検定基準」<sup>51</sup>（文部省1949年2月9日）においてである。この中で「国史の教科書の要件」として、「歴史の客観的な取扱いを示していなければならない、すなわち、実証された事実だけを事実として」取り扱うことを明示している。また「皇室や幕府などの事件や戦争などにあまり重点をおいてはならない」ことも示されていた。

1951年度の指導要領改訂<sup>52</sup>において、日本史の学習が、戦後初めて公式に提示された。高等学校日本史の目標として、「日本歴史における史実を合理的・批判的に取り扱う態度と技能を育てること」、「現代日本の世界史的地位を認識する能力」の育成<sup>53</sup>など、歴史事実の取り扱い方が注目され、国際環境との関連づけも目標の中に要求された。

1952年度から1955年度高等学校学習指導要領改訂までの時期、発行された日本史検定

教科書は計 14 社<sup>54</sup>を数えたが、52 年度は、実業之日本社、清水書院、平安文庫、柳原書店、山川出版社、好学社、53 年度から 55 年度にかけて、上記以外に、三省堂、日本書院、大修館、池田教科書、教育図書、文英堂、実教出版、修文館が新たに参入した。このうち、戦後検定教科書会社の大手である山川出版社『日本史』が主流だった<sup>55</sup>。

1952 年から現代に至る歴史教科書は度重なる改訂を行なわれてきた。そのなかで、日本近代以降の対外戦争をどのように描いてきたのか、代表例を挙げながら見ていきたい。

### 「日清両国」の「対立」が日清戦争へ

まず、日清戦争時、日本はなぜ朝鮮に出兵したのか。占領下の『歴史』では、「清国は朝鮮政府の求めによって出兵し、わが国もまた兵を出した」と述べ、戦前の「居留民の保護」という理由付けが消えてしまったのである。

戦後直後の歴史教科書は、日清戦争の出兵理由に関して、清朝が出兵すると、「わが国もまた兵をだし」たとかいた。

『歴史』と類似した記述が出てくる。清水書院を例に挙げてみたい。

清水（1952）：この乱の鎮定のために清国が出兵すると、日本もまた兵を送り

清水（1957）：この乱の鎮定のために清国が出兵すると、日本もまた対抗上兵を送り

清水（1964）：この乱の鎮定のため清国軍が出動すると、日本もまた兵を送った

清水（1984）：鎮圧のため清国が 6 月に派兵したので、日本もただちに出兵した。

清水（1995）：朝鮮政府の要請を受けた清国が軍隊を派遣した。日本も対抗して出兵し

清水（～2013）：同上

戦後直後から現代の教科書まで、日本は清朝政府に連動して出兵したという記述が変わりなく使い続けてきたことがわかる。

このように客観的な出来事の記述に留めているため、日本側は準備もなく、清国の出兵に連動して出兵し、戦争に発展したと理解されがちである。しかし、歴史学界の中にも、中塚明(1997)<sup>56</sup>のように、日清戦争における日本軍の最初の武力行使、朝鮮の王宮占領は周到に準備された計画的に実施されたものであったと指摘しているものもいる。このような研究動向は教科書の記述に反映されていない。

開戦の発端について、山川(1952)では、「朝鮮は依然として清朝の属国であり、その政治的・経済的支配力は強化される一方であった。……朝鮮をめぐる両国の対立は、もはや避けがたいものがあった」として、戦端が開かれたと記述が続く。

このように、両国の利害や勢力が対立したから、戦争に至ったというような形態の記述は、戦後直後の教科書では山川をはじめ、平安書庫や、池田教科書、実教出版などがある<sup>57</sup>。

いずれも簡単に史実だけ述べており、占領下の『歴史』に貫かれている「客観的態度」を受け継ぎ、「歴史の客観的な取扱い」という方針を遵守したかたちである。

1963年の高等学校学習指導要領の改訂の下、各出版社の新しい教科書は64から65年度にかけて、一斉に使用されだした。これを機に、戦後最初の時期に教科書出版に参入した、実業之日本社、平安文庫、大修館、池田教科書、教育出版は1952年から58年にかけて、教科書出版の市場から撤退した。

60年代の教科書には、開戦の原因について、日本は、「朝鮮の内政改革に当たるべきことを提議した。しかし清国はきかず、かえって兵力を増強した」（好学社1965）と、清国側に非があると述べる教科書が少数派となり、戦前に近い書き方が影をひそめる。

それに代わって、朝鮮の支配権をめぐる日清両国の「対立」の激化が戦争の大きな理由であったとする教科書が多数派になる。この時期から、このような書き方が一般化され、現代の教科書まで継承されていく。

山川出版社は戦後に入り、日清戦争の発端部分に関して、記述上に大きな変化が見られない。

山川（1952）：朝鮮をめぐる両国の対立は、もはや避けがたいものがある

山川（1957）：日清両国は朝鮮の支配権をめぐって、戦火を交えるに至った。

山川（1974）：日清両国は朝鮮における主導権をめぐって対立した。

山川（1983～2015）：日清両国は朝鮮の内政改革をめぐって対立を深め……

最近の教科書は、出版界社を問わず、「朝鮮の内政改革」をめぐる対立で、中日間の「緊張は高まり」、交戦状態に入ったと一致した叙述になっている。

戦後に入って、日清戦争は、朝鮮支配をめぐる侵略的、帝国主義の要素を持った戦争だと位置づけられてきたにもかかわらず、戦後の教科書には、「両国の対立」から生じた戦争であると、客観的な史実だけ羅列し、日清両国の「対立」が戦端の原因であったと記述し、戦後70年にわたって蓄積された日清戦争史研究の成果は、ほとんど全くと言っていいほど、教科書の記述に影響を与えていないという事実が確認できた。

## 「ロシア」の「満州」「駐兵」が日露戦争へ

日露戦争について、戦前の教科書では、「露国の真意到底東洋の平和を欲するものに非

ざる」28 番、表 1) とし、「我が国は、自国の防衛と東洋平和とのために……交渉を重ねるが、彼れ常に誠意を以て、これに応ずることをせず」(36 番、表 1)、ついに戦端を開くことになったと記している。

占領下の『歴史』では、戦前の「東洋平和」といった理由付けを徹底的に削除し、事実の部分だけ残された。そして、ロシアが東アジアで「軍備を増強し、韓国内にも兵を進めた」から、日本から戦いを宣したと述べる。

このような記述のしかたは、検定教科書時代に入っても踏襲され、多くの教科書が、ロシアが清国の東北地方に軍事的進出し勢力を増強していく状況を日本が脅威と考え、これが、日露戦争の原因となったと記述する。

たとえば、山川(1952)では、ロシアは「ふたたび満洲進出の計画をたて、陸海の兵を旅順に送ってその軍備を固めた。……ついにロシアに対して国交断絶を通告した。」と記している。清水(1952)では、「(ロシアは) 撤兵しないばかりか、かえって軍備を増強し、満洲を占領してついに韓国内にまで兵を進めてきた」というように、中国東北地方において、ロシアの勢力増強を日本が「脅威」、または「危機」と感じたことが戦端を開く動機になったとする。

では、戦後何回も繰り返される学習指導要領の改訂に伴って、教科書の記述はどのように変化をしていくのだろうか、その点について、以下、山川出版社の 1952 年段階から現行の教科書までの記述を取りあげてみたい。

山川 (1952) : (ロシアは) 満洲進出の計画をたて、陸海の兵を旅順に送ってその軍備をかためた。かくして日本もこれに対して最後の決意をかため、…宣戦布告

山川 (1960) : 満洲方面においては、ロシアはさらに軍備を増強し、韓国国境をこえてきた。

この情勢をみて、日本は開戦の決意をかためて慎重に機会をうかがい、ついに 1904 年 2 月、ロシアに宣戦を布告し

山川 (1974) : 満洲方面においては、ロシアはさらに軍備を増強し、その勢力は韓国国境をこえるようになった。この情勢をみた日本は、開戦の決意をかためて慎重に機会をうかがい、1904 年 2 月、ロシアに宣戦を布告し

山川 (1983) : 日英同盟の締結後もロシアは満洲に駐兵をつづけ、日本の撤兵要求に応じなかったので、政府は対露交渉をつづけるかたわら開戦準備を進めた。

山川 (1994～2015) : 日英同盟の成立後もロシアは満洲に駐兵をつづけたので、政府は対露交渉をつづけるかたわら開戦準備を進めた。



日本側が戦争に踏み切った主体的な理由は捨象され、ロシアが軍備を増強したと、客観的な事実を述べることに留めている。

見て分かるように、「決意をかためて慎重に機会をうかがい」という文言が83年までに使い続けられたが、83年から「対露交渉をつづけるかたわら」と一旦改訂されると、また改まることなく現在まで保持されている。一旦編集し完成した記述は、学習指導要領の改訂方針などには左右されず、容易に改まらない点も大きな特色として指摘できる。

特に、山川の1994年以降の記述は、2013年版まで文言の修正はほとんど行なわれていない。このようなパターン化した記述と同様な傾向は、他の教科書出版会社（例えば、清水、三省堂、桐原、東京書籍など）にも見られる。

振り返ってみると、戦後の記述は、占領下の『歴史』にあった記述、「(ロシアは) 軍備を増強し、韓国内にも兵を進めた」と瓜二つの表現であることが一目瞭然である。戦後の検定教科書は、GHQ 占領下の記述しかたを継承して、現代まで至ったのではないだろうか。

戦後直後から、日清・日露戦争を侵略戦争とし、日露戦争は日本資本主義満州の市場独占を要求した帝国主義戦争と把握する研究がすでに存在しており<sup>58</sup>、また最新の研究動向では、国民国家の形成、帝国という概念から、日清・日露戦争期の出来事を解釈しようとする。しかし、教科書では、日清・日露戦争の記述は淡々と記され、「帝国主義」、または「侵略戦争」という言葉はほとんど使用されていない。戦後日本史教科書の記述と、膨大な先行研究とのギャップを感じざるをえない。

### 「軍部」が「危機感を深め」満州事変へ

日清、日露戦争と異なり、「事変」と位置づけられていた「満州事変」、いわゆる日中戦争について、戦後の教科書はどのように書いているのだろうか。

1931年9月18日の柳条湖事件をきっかけに、関東軍はいっせいに軍事行動を開始し、満州事変を引き起こした。

満州事変の口火となったこの「柳条湖事件」について、日本は半世紀以上も、「柳条溝」<sup>59</sup>事件と通称されてきた。正式に「柳条湖」に改まったのは82年以降である。1981年遼寧大学学報で発表された徐建東・王維遠「九一八事変肇事地名考」<sup>60</sup>により、事件現場の地名などから柳条湖事件と改称すべきであると提起された。それを受けた日本側の大江志乃夫、江口圭一は現地調査をもとに断定した。その後82年以降、日本のメディア、学界で、修正の動きが続いた。教科書も、1983年の改訂にともなって、一斉に「柳条溝事件」と表

記を改めたのである。

戦前の教科書においては、柳条湖事件は中国側による爆破の後、更に日本軍を攻撃したというストーリーのもとで書かれて、これが当時の一般的な認識であった。

しかし、1956年、秦郁彦が陰謀に加担していた奉天特務機関花谷正少佐（当時、機関長代理）からの聞き取りなどを基に、「知性」の別冊（河出書房、1956年12月号）に花谷正の証言として「満州事変はこうして計画された」と題して発表した<sup>61</sup>。これを機に、関東軍による謀略であるとする証言が発表され、戦前からの通説が逆転されることになった。

戦後初期の教科書は、「奉天付近の柳条溝での、日本の鉄道守備隊と中華民国軍隊との衝突を口火として」（清水 1952）<sup>62</sup>軍事行動を開始したというように、日中間の「衝突」、または「爆破事件」としか書いておらず、謀略のもとで実行されたのかどうかは曖昧だった。

その後の改訂において、清水（1974）は「（関東軍は）柳条溝で鉄道を爆破し、これを中国軍のしわざと称して軍事行動をおこし」たと、事件を計画した主体は関東軍であり、これを中国軍の行為であると偽ったことを明言するようになった。このように、満州事変は関東軍参謀によって謀略として起こされたとして、現在の教科書では通説となっている。

満州事変の背景について、再度、戦前の教科書を確認すると、「執拗な排日ボイコットを繰返し、満蒙に於ける我が權益を蹂躪し、在満邦人を迫害することが日に甚だしくなった。」（69番、表1）と、赤裸々に中国の排日運動を非難するような記述が存在していた。それが、占領下『歴史』になると、直裁な批判のフレーズは影を潜め、「中国統一運動は、やがて満洲の地にも波及し、その結果、満洲における特殊的地位を主張するわが対中華民国政策と、衝突するにいたった。」というように、口調を和らげて書くようになった。

次いでに戦後の教科書記述もこの記述を継承して、清水（1952）では「（中国は）排日・抗日が強まってきていた。そしてその統一運動は、…やがて日本が特殊的地位を主張する満洲にまでその勢いがおよんできた」。そして、現在の教科書になっても、中国側の国権運動・民族運動の高まりが日本側の權益を脅かすことになったという発想で一致している<sup>63</sup>。

事変の理由について、戦前の「自衛」、「權益擁護」から一変し、占領下の『歴史』では、軍部の動きに注目しはじめ、事変の発端も軍部に責任があると記述した。国家として自衛のための紛争であったという記述から、軍部に原因を求めるような形に大きく転換したことが確認できた。

このように、過渡期であった占領下教科書の記述を原点に、戦後初期の検定教科書から現代まで、ほとんどの出版社が一貫して継承し、日本と中国との軍事的紛争は、軍部の独

走があった点を強調した記述になっている。戦後初期の教科書、山川(1952)を代表例として挙げておく。

大陸に強力な地盤をきずこうとする軍部が最も反対したものであった。満州にあった関東軍は、政府の意向を無視して着々と戦争の準備を進めていた。…奉天に鉄道爆破事件を起し、これを契機としてただちに軍隊を出動させるに至った。政府は事件の不拡大方針を決定したが、陸軍はついに従わなかった。こうして政府の決定や国民の意志とは無関係に、日本軍は大陸への武力進出を開始したのである。

政府や国民とは無関係に、陸軍が暴走したと述べ、軍事衝突の発端から戦線の拡大まで、関東軍の責任が問われている。

山川と同様に、三省堂(1953)では、「軍人の現状打破の陰謀は、ついに 1931 年満州事変となって爆発した」、実教(1955)では、「関東軍の参謀はひそかに満州占領の計画をねっていた」と記述するなど、ほとんどの教科書が、軍部による陰謀であり、計画であったと、満洲事変勃発の背景を提示している。

以下、山川出版社を代表に、現在までの記述を列挙していく。

山川 1952：関東軍は、政府の意向を無視して着々と戦争の準備を進めていた。

山川 1960：軍部もまた大陸に勢力を張る計画をしだいにすすめていった。

山川 1965：大陸政策は着々とすすめられ…関東軍は満州を軍事的に占領する計画をもち

山川 1974：陸軍とりわけ関東軍は、危機感をふかめ、武力によって満州を…日本の勢力下におこうと計画

山川 (2003～2015)：危機感を深めた関東軍は、…満州を…日本の勢力下におこうと

しかし、その後の改訂によって、記述のなかで動機の部分が簡略化され、「軍部」は、日本の満州における権益に「危機感」をつのらせたことだけを強調するようになる。現在の教科書(2015 年度使用)で見たい。

山川：軍や右翼が……「満蒙の危機」をさげんでいた。危機感を深めた関東軍

実教：軍部は、満鉄の経営悪化などの満州の動向に危機感をもち

東書：関東軍は満蒙における日本の特殊権益が侵されると危機感をさらに強めた

三省堂：軍部、なかでも満州に駐留する関東軍や在留日本人らは危機感をつのらせ

いずれの教科書も、中国が軍部に「危機感」を持たせていたという書き方に一致している。なぜ、日本がそこまで中国の東北地方での権益にこだわるのか、その説明は教科書記述に出てこない。

このように、戦後教科書記述の主語が全て、関東軍または軍部に置き換わる。日清・日露戦争は、国家間で宣戦布告がなされ、日本は交戦国として一定のルールのもとで、戦争を遂行した。しかし、満州事変は、大規模な軍事衝突という位置づけにとどまり、国家間の宣戦布告を伴う戦争の形式にはなっていない。そのため、必然的に軍部に原因を求める形になる。その根本にある宣戦布告をしていたか否かによって、記述の仕方に顕著な違いを見出すことができる。

### 「現地軍」が「作戦を拡大し」いわゆる日中戦争へ

いわゆる日中戦争は、局地の偶発的な衝突事件から始まり、第二次上海事変に発展し、全面戦争化した。戦後初期のほとんどの教科書は、「日華事変」という呼称を用いていたが、1983年度になると、全社が「日中戦争」を使用するようになる。

当時、日本はアメリカとの対立を懸念し、宣戦布告をせずに、「北支」地域の軍事紛争＝「事変」と位置づけたのである。「戦争」と呼ばないことに意味があったが、それを、1980年代になると全ての教科書が「日中戦争」と、日清・日露戦争、または後述する太平洋戦争と同格に扱うようになる（次節で詳しく述べる）。

他方、中国は、当時から、「抗日民族解放戦争」または「抗日戦争」と称し、明確に侵略してきた日本に対抗するための戦争だと位置づけてきた。

では、まず、いわゆる日中戦争の発端となる盧溝橋事件の記述を見ていきたい。

戦前の教科書では、「支那軍は、盧溝橋の北方地区において、夜間演習中のわが支那駐屯軍の一部隊に対して不法なる射撃を敢てするに至った。」（68番、表1）と、盧溝橋事件は中国軍による「不法」行為だと決めつけていた。占領下の『歴史』から、「不法行為」という記述が消え、「両国の全面的な衝突は、……北平近郊の盧溝橋における両国軍の交戦を端緒として、日支事変をひきおこした」と、客観的に事実に基づいて書くようになる。

このような表現はその後も継承され、戦後直後の検定教科書、1952年度使用の山川出版社の日本史においても、「北京郊外の盧溝橋で日本軍と中国軍の**衝突事件**がおこった」と述べ、現在の教科書においても、「北京郊外の盧溝橋付近で日中両軍の**衝突事件**が発生した」（山川 2013）と、「**衝突事件**」という表現は変わっていない。しかし、単なる「衝突事件」が、なぜ、日中全面戦争へと発展していったのかは注目すべきところであり、教科書ではその部分について説明が欠落している。

戦前の教科書は、「わが国は東洋平和のため支那大陸に出兵し、大いに武威を輝かしてい

る。」と大義名分を前面に出していた。占領下を分水嶺にして、その書き方を逆転させ、「わが軍部やいわゆる右翼指導者らは、満洲事変の一応の成功に気がおごり、武力外交の意図をあらわにし、華北におけるわが特殊的地位を要求するにいたった。」と軍部に責任をもめるように一変する。これを受け継いだ戦後の検定教科書も、記述が大同小異である。

山川(1952)では「軍部は着々と中国侵略の準備を進めつつあった」、平安(1952)では「軍部を指導者とする挙国内閣を組織し、…大陸侵略はいよいよ積極化し」、池田(1954)は、「わが軍部や超国家主義者らは、満洲事変後もますます図にのり、…侵略外交を展開した」と述べる。ここでは、主語が全て軍部指導者になっている点に注目したい。

そして、戦線の拡大も、軍部の暴走に原因を求めている。たとえば、「政府はこのたびも戦争を拡大せず、局部的に処理する方針をとったが、現地軍は政府の方針を無視して作戦を拡大していった。」(清水 1952)、「日本軍は広大な戦線に無益な奔走を続けるのみで、中国の抵抗を屈伏させることができなかった。」(三省堂 1953)、「近衛文麿内閣は軍部をおさえることができず、軍部は勝手に戦線を拡大していった。」池田(1954)というように記述する。

このように、不拡大方針の政府と対峙させて記述する形で、大陸における紛争は軍部が行なったと書いていく。

戦後の教科書は、いわゆる日中戦争を「第二次世界大戦」の項目に収め、第二次世界大戦の一環として捉え、太平洋戦争の中の中国戦線と認識することが多い。各教科書では、日米開戦に力点を置いており、太平洋域での戦況が重視されている。物理的に両戦争(戦争状態)を区別して記述し、太平洋戦争が始まると、中国戦線の記述はほとんどしなくなる。米英蘭仏に対する「戦争」に対する無条件降伏と、中国との「戦争状態」の終結とはほぼ同一線上で描かれている。それ以上にあいまいのまま放置される。

学界において、家永三郎は、中国侵略こそがアジア・太平洋戦争の核心であり、主戦場 1941 年 12 月以降も、依然として中国にあったと強調する<sup>64</sup>。日本はアメリカではなく、中国に負けたという歴史認識を示した。臼井勝美<sup>65</sup>も、1941 年 12 月の日米開戦を堺に日中戦争を前期と後期に分け、日本軍の戦死者、戦傷病者ともに後期が多いことを指摘している。中国での戦闘がこの時期にも多くの死傷者を出していたのである。このような学界の成果はまだ導入されていなく、教科書記述の中心は対米英戦に偏っている。

日華事変に関する記述をめぐる問題は、いままで多く焦点となっている。家永三郎の教科書裁判や、1982 年、外交問題にまで発展した教科書問題もそのうちの典型的な一例であ

る。日華事変を含め、その後に勃発する「太平洋戦争」も、いまだ歴史的過去の出来事ではなく、様々な問題点が研究領域で問われている。

### 「日米交渉の決裂」が太平洋戦争へ

戦後 70 年経とうとするが、いまだ歴史的過去のできごとになっていない「太平洋戦争」をめぐる、様々な議論がなされてきた。その名称についても、いまだに分裂したままで、様々な呼称が使用されている<sup>66</sup>。

戦時中の日本は、「大東亜戦争」が正式名称としていた。「アジア解放」という美名で名付けられ、戦争を正当化・肯定する色彩を帯びているため、敗戦後は GHQ の「神道指令」によって禁じられ、「太平洋戦争」という呼び名が広く使われるようになった。

しかし、「満洲事変」、「日支事変」、「大東亜戦争」が一連のものであると考えた鶴見俊輔<sup>67</sup>は、「十五年戦争」の呼称を提起した。近年では、『太平洋戦争』は米国が命名したもので中国戦線の比重を過小評価する恐れがあり<sup>68</sup>、「アジア・太平洋戦争」と表記するようになってきている。（この点について詳しくは後述する）それと同時に、一部の論者は戦前の「大東亜戦争」の使用も根強く残っている。

現行の学習指導要領においては、「第二次世界大戦」と記述されている<sup>69</sup>。教科書では、「太平洋戦争」と使用するほうが圧倒的に多い一方、「アジア・太平洋戦争」は近年の普及により、90 年代の教科書から徐々に認められるようになってきている。たとえば、実教出版 1995 年度使用開始の『高校日本史 B』では注釈において、以下のように加筆されている。

注： 開戦直後の 12 月 12 日、政府は 1937 年以來の「支那事変」を含めて「大東亜戦争」と命名した。アメリカは *pacific war* とよんだ。現在、日本の侵略がアジア太平洋地域に及んだことを正確に示すため、アジア太平洋戦争という呼称も使われている。

本稿では教科書表記を尊重し「太平洋戦争」と呼ぶ。

前述したように、戦前の教科書では、アメリカは「経済上・軍事上の脅威を加えて、わが国を屈従せしめようとした」、「わが国の存立さえが危殆に瀕せんとするに至った」ため、自存自衛のために戦争を行なったと主張していた。占領下の『歴史』は、「軍の戦争計画」は、外交交渉とはまったく別個に進捗し、軍部の「侵略戦争」の意図によって戦争が開始されたと、軍部への批判を基本的な姿勢とするように一変し、日本政府に関する記述が出てこない。

戦後に入って作られた教科書はどのように記述しているのだろうか、代表的に山川(1952)をあげてみた。

わが軍部を中心とする急進分子は、ついにこの ABCD 包囲陣の突破を決意し、10 月東条内閣の成立となったのである。

しかし最後まで米英との衝突をさけようとする自重派の意見にもとつぎ、政府は日米会談続行のため、栗栖大使をワシントンに派遣し、野村大使とともに交渉にあわせた。けれども軍は独立の立場で交渉決裂の場合の準備を整え、その過大な要求を強く主張して譲らず、ついにわが国は無謀にも勝算のない太平洋戦争に突入することとなった。

1941 年 12 月 8 日、わが軍は突如ハワイ真珠湾を攻撃して、米英両国に対し宣戦を布告した、独伊もまた条約に従って米英と交戦状態にはいった。

同じように、清水(1952)は、「外交交渉によって打開しようとする日米会談が8月になって開始されたが、軍の戦争計画はそれとは別にすすめられていた。」と、三省堂(1953)では、「日本でも陸軍以外は必ずしもアメリカと開戦するだけの決意を持っていなかったが、……東条が代わって内閣を組織すると、開戦の方針が強行され、ついに 1941 年 12 月 8 日、アメリカ・イギリスに対する宣戦が布告された。」と、戦後初期の教科書<sup>70</sup>は、軍部・東条内閣の強硬な主戦論が戦争に導く要因として描かれていた。

戦後直後の教科書の記述は、政府による外交交渉と区別して、軍部に戦争責任を求める記述をしており、占領下の『歴史』と一致する。

アメリカの対日経済制裁によって、日米交渉が行き詰り、軍部は窮状を打開するため戦争に訴える以外ないという論調は、戦後から現在まで一貫して継承されている。

山川(1974)：軍部はいわゆる ABCD 包囲陣による窮状を打開するには、戦争によって『死中に活を求める』以外にはないと主張し

山川(1978)：軍部を中心にそのままでは『ジリ貧』になる、戦争によって『死中に活を求める』以外には、いわゆる ABCD 包囲陣による圧迫をはねかえすことはできないという主張をうみださせた。

山川(1983)：軍部に危機感をつのらせ、戦争にうったえる以外には、いわゆる ABCD 包囲陣による圧迫をはねかえせないという主張を強力なものとした。

山川(1994)：軍部に危機感をつのらせ、「ABCD 包囲陣」による圧迫をはねかえすには戦争にうったえる以外に道はないと主張した。

「危機感」というのは具体的に何を指すのか、教科書では捨象されている。出版年代による記述変化はほとんど見あたらず、記述内容と表現は酷似している。ほかの教科書においても、一律に、陸軍・東条英機が開戦を強く主張していたことを強調する。

実教（1955）：交渉の妥結するみこみは全然ないので、陸軍大臣東条英機らは開戦を強く主張し

東書（1965）：（東条内閣は）交渉をつづけさせる一方、着々と開戦の準備を整えた

自由書房（1964）：軍部はすでに開戦の準備をすすめていたが、一方でなお日米間の外交交渉もつづけていた。

しかし、その後の教科書改訂において、開戦の理由について、軍部の主戦論を強調すると同時に、日米関係に重点を置くように描くようになる。開戦に至る経緯にあたって、ほとんどの教科書では日米交渉の決裂を戦争勃発のきっかけとして描く。

①アメリカは、日本の対日石油輸出禁止と在米資産凍結で、日米対立が深まった

②アメリカは中国からの全面撤退を要求すると、日米交渉が行き詰まった

③ハル・ノートが通告されると、日米関係は決定的な破局をむかえた

④真珠湾を奇襲攻撃、英米に宣戦布告

また、日米交渉の決裂を惹起するほど重要な対立点であった「中国問題」について、どの教科書も、簡単な言及にとどまっている、または言及しない。たとえば、東書『日本史B』（2013）では「アメリカ国務長官ハルは、アジアを満州事変以前の状態に戻すことを日本に要求する事実上の最後通牒（ハル・ノート）を通告した」など、短い字句で、アメリカの条件を列挙しているだけである<sup>71</sup>。

全体からみると、戦前の教科書に描く「大東亜戦争」の理由付けは、開戦の詔書を根拠にした。敗戦後はそのままでは通用できなくなり、占領下の教科書は軍部の一部の強硬論に原因を求めるようになる。そして戦後長く、教科書は一貫して軍部に責任を求めているが、漸次日米交渉の決裂に力点を置くようになっていくという変遷が見て取れる。

振り返ってみれば、教科書では、日清戦争の原因として、朝鮮の支配権をめぐって日本と清国の対立を深め、開戦状態に入ったと記述している。日露戦争を描く際には、ロシアが南下し、韓国と満州の支配権をめぐる日本とロシアの対立が深まり、それに対して、日露交渉が決裂し、日露戦争に至ったという描き方である。太平洋戦争になると、アメリカとアジアでの権益をめぐって日米関係が悪化し、日米交渉が決裂した結果、戦争になったというように、描き方が一緒にみえる。



戦後の歴史教科書が対外戦争を描く際に、常に両国の対立から描き、交渉決裂によって戦争に入ったという流れだけ記録するような記述になっている。

#### 第4節 宣戦布告をしない大規模紛争(日本:「日中戦争」、中国:「抗日戦争」をどう描くのか

##### ・いわゆる日中戦争

日本では「日中戦争」をどのように位置付けているのか。まず、この長期間にわたる軍事紛争に与えた呼び名から見てみよう。

1937年7月7日の盧溝橋事件から始まった日中両国軍の衝突は、当初、局地の軍事衝突に限定し、「北支事変」と呼ばれていた。近衛内閣は11日の閣議で、華北派兵を決定し、同日、風見章内閣書記官長は「今次の北支事変は其性質に鑑み事変と称す」と発表した<sup>72</sup>。「戦争」とは表現しない、「満州事変」、「上海事変」と並ぶ「事変」であった。

日本側の武力行使の拡大に対し、8月14日、中国国民政府側は「自衛抗戦声明書」を發表し、翌15日中国共産党も「抗日救国十大綱領」を提起し、国を挙げて武力抵抗に踏み切った。日本は同日、上海派遣軍を編成する一方、「盧溝橋事件に関する政府声明」を發表し、華北の局地紛争(事変)から全面的な戦争状態へと発展した。戦況の拡大によって、それまで使用してきた「北支事変」の呼称は、「支那事変」と改められた。このようにして、両国は長期にわたる事実上の戦争状態に入ってしまった。

1941年12月、対米英戦が始まると、日本政府は12月12日の閣議において、今次の戦争を「大東亜戦争」と呼称することを正式に決定した。閣議決定を受けた同日、内閣情報局より、「今次対米英戦は支那事変をも含め『大東亜戦争』と呼称す、大東亜戦争と称するは大東亜新秩序建設を目的とする戦争なることを意味するものにして、戦争地域を大東亜のみに限定する意味するにあらず」との声明を發表した<sup>73</sup>。つまり、「支那事変」という名称はなくなり、「支那事変」は「大東亜戦争」の一部に組み込まれることになった。

しかし、日本では1945年8月の敗戦まで、「北支事変」、「支那事変」、「大東亜戦争」という3つの名称が並列的に用いられ続けた。

戦後、「大東亜戦争」の呼称は、戦争を正当化・肯定する色彩を帯びているという理由で禁じられた。その代わりに、「太平洋戦争」という名称が広く用いられはじめ、教科書の記述も「太平洋戦争」に統一された。

戦時中から戦後初期にかけて、日本史教科書では「支那事変」や「日支事変」を採用している。GHQ占領下においても、なお「日支事変」を使っていた<sup>74</sup>。

しかし、戦後に入って、新しい視点でこの戦争の位置づけを問い直す声があがっていく。鶴見は、「満洲事変」、「上海事変」、「北支事変」、「大東亜戦争」が一連のものであり、太平

洋戦争はアメリカに対する戦争に限られたものではないと主張し、「十五年戦争」の呼称を提起した<sup>75</sup>。一連の戦争を分けてしまうと、満州事変以降中国と長期にわたる軍事紛争が捨象され、「戦争の責任がぼやかされてしまっている」と指弾した<sup>76</sup>。これを受け、家永三郎や江口圭一ら<sup>77</sup>をはじめ多くの支持を得て、学界では「十五年戦争」という呼称が普及しはじめた。

一方、「太平洋戦争」は「対米戦争に限定される響きをもつので問題がある。中国と東南アジア戦線とハワイとオーストラリアを含む太平洋戦線の両方を考慮に入れた呼称がふさわしい」<sup>78</sup>として、「アジア・太平洋戦争」と主張する論者も多い。

このように、日本の学界では、戦争の呼称、とくに「太平洋戦争」の呼称をめぐる様々な議論を行われてきた<sup>79</sup>。しかし、いわゆる日中戦争の定義に注目した研究は、管見の限り皆無に近い。なぜ、当初の「事変」が「戦争」と変え、呼称が変更され、しかも国民の間及び教科書の記述に定着していったのか、次に検討してみたい。

#### ・なぜ「戦争」と変わったのか

戦後日本は「支那」の呼称を避けるため<sup>80</sup>、「支那事変」や「日支事変」を「日華事変」と改めたが、「事変」という認識は変わらなかった。しかし、事変の実態は、日本と中国との長期にわたる戦争状態であり、広範な軍事的侵略であった。1960年代前後から、歴史研究者の間で「日中戦争」と言いはじめ、現在では「日中戦争」という表記が定着している。

「日中戦争」が、一般向けの専門書として最初に使用されたのは秦郁彦の『日中戦争史』（1961年）であろう。秦は、この事変は「一般的な対外戦争としての軍事的性格」をもつ「無通告戦争」<sup>81</sup>であると説明し、「いちおう『日中戦争』に統一した」<sup>82</sup>とし、具体的な根拠付けは明示していない。

その後、60年代から「日中戦争」の呼称が一部の歴史研究者<sup>83</sup>に使用されだした。これらの研究は、「日中戦争」の性格について、満州事変から太平洋戦争に至る過程は、「日本帝国主義の連鎖的膨張過程における一段階である」と位置付けている点が特徴だといえる。1972年9月に中華人民共和国と国交が結ばれて以降、「日中戦争」と呼ぶのが主流になっていく<sup>84</sup>。

「日中戦争」は双方とも宣戦布告をしていないが、戦争の期間、戦争の規模（全期間を通じ、約100万の軍隊を展開）、戦費、戦争の犠牲（41年までにはすでに30万人を超え、対米開戦後も中国戦線の死傷者数は大きかった）、どの面から見ても、日中間の大規模かつ全面的な「戦争」である。これを、単なる軍事「衝突」＝「事変」と表現するのは、現実

的ではない<sup>85</sup>という主張が多くみられる。

今日定着している「日中戦争」の呼称が、いつから使われ出して国民の間に定着したのかは、容易に確定しがたいのが実情であると木坂も述べている<sup>86</sup>。

#### ・教科書記述はどう変わったのか

学界での認識の変動が、歴史教科書とどう連動していくのかを見ていく。

戦前の教科書では、「支那事変」または「日支事変」と表記していた。戦後直後は、前述したように、「支那」の呼称を避け、ほとんどの教科書は「日華事変」という呼称を用いるようになった<sup>87</sup>。しかし、1974年度から1978年度にかけて、山川出版社、三省堂、自由書房、実教出版、清水書院、帝国書院などの出版社が出版する日本史教科書は、「日中戦争」の名称を用いるようになる。1983年度以降は、全社が「日中戦争」と同一の呼称を使用している。

教科書の編纂基準となる学習指導要領では、1962年度まで適用された1951年版の高等学校学習指導要領は、「満州事変・日華事変を経て太平洋戦争へ」と項目を記している。教科書は学習指導要領の指示と同じく「日華事変」と見出しを掲げている。

では、教科書の表記が「日華事変」から「日中戦争」に変更する際、本文の記述もそれに呼応して変化しているのか。山川出版社の「詳説日本史B」を例として見てみよう。

「日中戦争」を使いだす山川（1974）、および改訂される前の、山川（1971）を確認したところ、「日華事変」の関係記述を下表において比較してみたい。

表3 山川（1974）・（1971）におけるいわゆる日中戦争記述の比較

山川（1971）	山川（1974）
ファシズムの進展 <u>日華事変</u>	第二次世界大戦 <u>日中戦争</u>
1937(昭和 12)年 7 月、北京郊外で盧溝橋事件をきっかけに <u>日華両軍の衝突</u> がおこり、 <u>日華事変</u> が勃発した。ときの近衛内閣は、ただちに不拡大の方針を声明したが、軍部はこれを無視し、さらに軍事行動を展開して <u>中国全土の侵略にすすんだ</u> （注）。戦火はやがて <u>上海にとび</u> 、ついにこの年の暮に日本軍は首都 <u>南京を占領した</u> 。戦線はますます <u>拡大され</u> 、北ではソヴィエト連邦との間に砲火をま	1937(昭和 12)年 7 月 7 日、近衛文麿内閣の成立直後に、北京郊外の盧溝橋で <u>日中両国の衝突事件</u> が発生した（盧溝橋事件）。近衛内閣は不拡大方針を声明したが、 <u>現地軍は軍事行動を拡大した</u> （注）。

<p>じえた。</p> <p>中国では国民政府と共産派とが連合し、奥地の重慶にしりぞいてイギリスやアメリカの援助のもとに抗戦をつづけたので、政府の平和交渉も効果を奏せず、長期戦の様相をていしていった。こうして日華事変は中国の抗戦で収拾がつかなくなり、近衛内閣は「今後は蒋介石の国民政府を相手にせず」との声明を發し、日本の<u>軍事行動の目的</u>は東亜新秩序の建設にあると公言した。</p>	<p>いっぽう中国では、9月末に国民党が共産党と合作して抗日民族統一戦線を結成した。</p> <p>こうした抵抗に直面し、日本は大軍を投入して戦線を拡大したが、収拾の機会をつかむことができず、近衛首相は1938（昭和13）年1月には「蒋介石の国民政府を相手にせず」との声明を發した。またこの年の末には日滿支の東亜新秩序建設が<u>戦争目標</u>であるとする声明を發し、</p>
<p>（中略）<u>日華事変を収拾</u>にみちびこうとする日本の政略は失敗に帰し、重慶による国民政府の抵抗はその後もなおつづけられた。</p>	<p>（中略）日本の軍勢力を背景とするこの政権によって<u>戦争を終結</u>することは不可能であった。重慶にのがれた国民政府は、アメリカ・イギリス・ソ連などの援助をうけて、その後も抗戦をつづけた。</p>
<p><u>注：この事変は、はじめ「北支事変」、ついで「支那事変」と名称をかえたが、名称は事変であっても、実際には全面的戦争であった。（pp. 307-308）</u></p>	<p><u>注：この事変は、はじめ「北支事変」、ついで「支那事変」と名称をかえたが、名称は事変であっても、実際には全面的戦争であった。（pp. 311-312）</u></p>

下線を付した箇所を比べていくと、機械的に「日華」を「日中」に、「事変」を「戦争」に変更していることがわかる。本文の説明に大きな変更を見出すことができない。

しかし、「日華事変」という呼称そのものに、省略のできない歴史的な意味を含蓄していると考える必要がある。単に機械的に「事変」から「戦争」へと表記を変えただけに見えるが、それによって、失われたもの、見えなくなったものが存在している点に注目してほしい。

「戦争」というのは、国家間の武力による争いで、国際法では宣戦布告によって発生するとされている。1907年、ハーグで国際平和会議が開かれ、「開戦に関する条約」が作られた。これによって、開戦に当たっては、条約の第一条により「開戦宣言」や「最後通牒」による相手国への通告を必要とした<sup>88</sup>。一方、「事変」は、国家の治安にかかわる騒乱や異常事態を指す。宣戦布告のない戦闘や戦争状態は事変とされる。つまり、いまでいう「日中戦争」は、国際法上では「戦争」ではなかった。

日本も中国も、当時は宣戦布告をしなかった。その最大の要因はアメリカの存在である。戦争だと宣言すると、上記のルールによって国際法上の交戦国となり、アメリカなど中立国から兵器・軍需品、物資の輸入にさしつかえる。日本はアメリカの中立法<sup>89</sup>を避けたいため、1937年11月、陸軍省・海軍省・外務省三省の合意で、宣戦布告をしないことを正式に決定した。このように、アメリカとの対立を懸念し、宣戦布告をせずに、「北支事変」と名付けたことにつながる。一方、中国側も、アメリカの物資の輸出制限を懸念し、宣戦布告を望まなかったものであり、両国とも、戦争とはみなさない方法を選んだ。

まさに、加藤陽子が言うように「この戦争は、国際法上は戦争ではなく、軍事上は戦争以外の何物でもない、奇妙な戦争」<sup>90</sup>であった。

日本が「戦争」とよばず、「事変」と名付けたもう一つの理由は、国民に戦争として明示するに足る十分な名目がなかったからであると指摘する研究者もいる<sup>91</sup>。中国側が徹底抗戦の姿勢をとり、全面的な抵抗戦争に立ち上がったため、日本は中国に引きずられるように、「事変」の連続という形で軍事衝突を拡大していくことになったと主張する研究者もいる<sup>92</sup>。

つまり、「戦争」といわず、「事変」で押し通したところに、この戦争の本質があらわれていると言われている。山川(2011)において、脚注に「日中両国ともに、アメリカの中立法（戦争状態にある国への武器・弾薬の禁輸条項をふくむ）の適用をさけるためなどの理由から、正式に宣戦布告しなかった。」(p. 331)と説明して、加藤の主張は山川(2011)の教科書の脚注に取り入れられていく。

つまり、日本が「戦争」と称しなかったことに大きな意味があり、「戦争」という概念に置き換えてしまうと、本質を見失うことになる。しかし、1980年代には全ての教科書が「日中戦争」と呼称について足並みをそろえてしまう。

表4 近現代日本の対外戦争の呼称

戦後初期の呼称	その後の変更	主な対戦国(宣戦布告した相手国)
日清戦争	日清戦争	清国
日露戦争	日露戦争	ロシア帝国
第一次世界大戦	第一次世界大戦	ドイツ帝国
満州事変	満州事変	
日華事変	日中戦争	
太平洋戦争	太平洋戦争/アジア・太平洋戦争	アメリカ、イギリス、オランダ <sup>注</sup>

注：太平洋戦争が勃発した後、中華民国は日本に宣戦布告をしたが、日本は中華民国に宣戦布告をしていない。

「戦争」は対戦国が宣戦布告によって明瞭に示される。日華事変を「日中戦争」に置換すると対戦国は中華民国ということになる。では、満州事変はなぜ置換しないのであろうか。規模、兵員、動員数等がメルクマール（基準）というのであれば、日清戦争など、「日清事変」に格下げする必要があるだろう。本論文では、歴史的事実をそのまま表現する「日華事変」をそのまま採用すべきだと考えるが、一步譲った形で、いわゆる日中戦争と呼ぶことにした。

このように、教科書の記述は学界での提唱と大きなタイムラグが存在しており、いわゆる日中戦争の性格付けに関する説明は脚注に簡単に触れることにとどまり、それ以上の説明は行われていない。いわゆる日中戦争に対する歴史教育上での重要性が看過されている。

#### ・問われる「日中戦争」の記述

最新の日本史教科書に注目してみよう。

戦後の日本史教科書のほとんどは、「北京郊外の盧溝橋付近で日中両国軍の衝突事件が発生した（盧溝橋事件）」（山川 2015, p. 353）というように、いわゆる日中戦争の発端を叙述する。

「衝突事件」が起こった後、戦線拡大の過程は、

近衛内閣は軍部の圧力に屈して当初の不拡大方針を変更し、兵力を増派して戦線を拡大した。これに対し、国民政府側も断固たる抗戦の姿勢をとったので、戦闘は当初の日本側の予想をはるかにこえて全面戦争に発展した（日中戦争）（同 p. 353）。

という説明にとどまっている。単なる「衝突事件」から日中「全面戦争」へ格上げしてく過程についての説明が捨象されている。

いわゆる日中戦争の背景には、軍部主導の戦略があるとし、戦線の拡大も、軍部の暴走に原因を求める記述が、戦後日本史教科書の特徴である。

山川（1952）：陸軍は政治的支配権を確立し、軍部の立案になる新しい国策が採用され

山川（1974）：軍部は華北への進出の機をうかがい、広田内閣は、軍備を大拡充するとともに、**華北5省を日本の勢力下におく方針**を決定した。

山川（2013）：関東軍によって、華北を国民政府の統治から切り離して支配しようとする**華北分離工作**が公然と進められた。

いわゆる日中戦争、つまり「全面戦争」に至った原因は、陸軍や軍部・関東軍にあり、政府の責任は明記されない。50年代の教科書では日本政府の思惑の部分について記述があ

ったが、改訂を重ねていくなかで、軍部や陸軍に責任の過半があるような記述に変化していく。

教科書は、全面戦争の勃発までの経緯をたどったあと、

8月には上海でも戦闘が始まり（第2次上海事変）、戦火は南に広がった。9月には国民党と共産党がふたたび提携して（第2次国共合作）、抗日民族統一戦線を成立させた。日本はつぎつぎと大軍を投入し、年末には国民政府の首都南京を占領した。国民政府は南京から漢口、さらに奥地の重慶に退いてあくまで抗戦を続けたので、日中戦争は泥沼化のような長期戦となった。（p. 353）

戦況の日付を付して羅列していくが、末尾は現象のみを表現し、日本が「つぎつぎと大軍を投入」した政策の意図は明示されない。

（注）として、はじめにでも言及した、現在もまさにホットな政治問題にもなりうる「南京事件」は脚注に「南京陥落の前後、日本軍は市内外で略奪・暴行を繰り返したうえ、多数の中国人一般住民（婦女子を含む）および捕虜を殺害した（南京事件）」と小さく言及するだけである。山川以外の多くの教科書も大同小異の扱いになっている。

なぜ軍紀厳しいはずの日本軍で、略奪、暴行、捕虜の殺害が起こったのか、その本質と原因に言及する教科書は皆無である。

戦線拡大から長期戦となり、国民政府は「その後も抗戦を続けた」と記したあと、突然、記述は日本国内の「戦時統制と生活」に転じ、以後、太平洋戦争の敗戦まで、いわゆる日中戦争の記述が途絶えてしまい、二度と言及されない。

「日中戦争」の2頁強（山川 2015, pp. 352-354）の叙述に対し、「太平洋戦争」は9頁（pp. 360-368）にわたって詳述している。両方への扱いは明らかに異なっていることがわかる。1941年12月の日米開戦をさかいに日中戦争を前期と後期に分け、日本軍の戦死者、戦傷病者ともに後期が多く、主戦場は12月以降も、依然として中国にあった<sup>93</sup>という指摘がありつつも、教科書記述の中心は対米英戦に偏っている。

このように、中国とのいわゆる日中戦争に関する位置づけと、英米との太平洋戦争との扱いに、同じ戦争と表現しながら軽重があり、教科書記述から日本のダブルスタンダードな姿勢がうかがえる。

#### ・中国の「抗日戦争」

日本でいういわゆる日中戦争は、「戦争」当事国である日本・中華民国2国が対峙して戦争を遂行した意味合いを表示したことになる。一方、中国も日本に対し宣戦布告をしてい



ないが、日本との戦いを当初から一貫して「抗日戦争」と称している。日本の「15 年戦争」説や太平洋戦争、アジア・太平洋戦争説における中国戦線などの位置づけに対し、中国は、盧溝橋事変を起点とし、「八年抗日戦争」と認識しており、国をあげて侵略国日本に対した戦争であると教科書にも明記している。

中国でいう「抗日戦争」は、日本の侵略、盧溝橋事変が勃発した結果、行わざるをえなかった、国家・国民の抵抗の戦争であるとする。中国側も宣戦布告を意図的に発しなかったわけだが、当初から「戦争」と位置付けていた。

現在の中国政府の見解では、単なる 2 国間の戦争としてではなく、民族革命戦争として中国民主主義革命の一環だと認識されている。いわゆる日中戦争と「抗日戦争」という表記には、最初から表記の基準も意図も全く違っている。

そのため、現代中国の歴史教科書は以下のように「抗日戦争」を描いていく<sup>94</sup>。

#### ・事変の発端は、「日军借口一个士兵失踪」

山川では、「北京郊外の盧溝橋付近で日中両国軍の衝突事件が発生した（盧溝橋事件）。」（p. 352）と事実だけ書いている。それに対して、人教では、

日本占领中国台湾后继续垂涎中国领土。从 1931 年九一八事变开始，日本制造一系列侵略中国的时间，东北地区日趋殖民化，民族危机加深。

1937 年 7 月 7 日夜，日军借口一个士兵失踪，要求进入宛平城搜查，遭到中国守军拒绝。日军随即进攻宛平城和卢沟桥，中国军队奋起反抗。卢沟桥事变成为全国抗日战争的开端。随后日本派遣陆军十多万人入侵中国，北京、天津相继失守。

訳：日本が中国台湾を占領した後も依然、涎が出るほど中国の領土をほしがっていた。1931 年の九・一八事変から始め、中国においてさまざまな侵略事件を起こし、東北地区は日に日に植民地化に転落いった。民族的危機は深まりつつある。

1937 年 7 月 7 日夜、日本軍は一人の兵士の失踪を口実に、宛平城へ入って捜査することを要求し、中国守備軍に拒絶された。日本軍は直ちに宛平城と盧溝橋に進攻し、中国軍隊は奮起して反抗した。盧溝橋事変は全国抗日战争の始まりである。その後、日本軍が 10 余万人の陸軍を派遣して中国に侵入し、北京、天津が相次いで陥落した。（p. 74）

涎が出るほど中国の領土をほしがっていたと、日本の意図を表現し、一人の兵士の失踪を口実に、直ちに宛平城と盧溝橋に進攻し中国に侵入したと書いていく。日本軍による「盧溝橋事変」は、「入侵中国」の意図を持った軍事紛争であると位置付けている。

#### ・「全国军民」による「全面抗战」が始まる

「盧溝橋事変」後、「面对日本全面侵华战争的威胁」（日本の全面の中国侵略戦争の脅威に直面する）という国家危機に対し、1937 年 9 月に国共合作が実現し、抗日民族統一戦線が結成された。人教は、中国共産党の指導のもと徹底抗戦の準備を行ったと書いていく。

面对日本全面侵华战争的威胁，国共两党停止内战，组成抗日民族统一战线，全国军民奋起抗战。1937 年秋，中国共产党制定了动员全民族一切力量，争取抗战胜利的人民战争路线，即全面抗战路线。此后，八路军、新四军进入敌后，广泛开展独立自主的游击战争，建立抗日根据地，把敌人的后方变成抗日的前线。(pp. 74—75)

訳：日本の全面の中国侵略戦争の脅威に直面し、国共両党は内戦を止め、抗日民族統一戦線が成立し、全国の軍民で奮起して抗戦を行った。1937 年秋、中国共産党が全民族のすべての力を動員して、抗戦の勝利を目指す人民戦争路線を制定した、即ち全面抗戦路線である。この後、八路军、新四軍は敵後方に突き進んで、独立自主の遊撃戦争を広範囲で展開して、抗日根拠地を建設し、敵の後方を抗日の前線に成す。

山川では、国共合作についても言及している。

9 月には国民党と共産党がふたたび提携して（第 2 次国共合作）、抗日民族統一戦線を成立させた。(p. 353)

とわずか 1 行強のみの記載にとどまり、このような行動がどのような意図と影響があったのか全く言及がない。

その後、「日军占领平津以后，继续向华北和华中发动进攻，妄图三个月内灭亡中国（無謀に三か月以内に中国を滅ぼそうと企んだ）。」と中国全土に侵略を拡大する日本軍の様子が続く。「国民政府在正面战场组织淞沪会战、太原会战、徐州会战、武汉会战等多次重大战役，广大军民英勇抵抗日军侵略。」と書いていき、「淞滬会戦」、「太原会戦」、「徐州会戦」、「武漢会戦」など多くの重要な戦闘を具体的に示し、いかに中国の軍隊と人民が勇敢に日本軍の侵略に抵抗したかを書いていく。

一方の山川では、

国民政府は南京から漢口、さらに奥地の重慶にしりぞいてあくまで抗戦を続けた。と、簡単に事実を述べ、「あくまで抗戦を続けた」と結ぶ。ここには、国民政府の抗戦に日本政府はどう対処したのかは書かれない。

続いて、人教は、上海事変の戦況を詳しく綴っていく。

1937 年 8 月 13 日，日军大举进攻上海，威胁南京。中国军队与侵华日军展开淞沪会战。双方在上海地区激战三个月。坚守在宝山县城的约五百名中国官兵，遭到日军三十余艘舰艇的炮击和大批飞机的轮番轰炸，城内一片火海。营长姚子清率领守城勇士，保定“固守城垣，一息尚存，奋斗到底”的决心，激战两昼夜，最后在巷战中全部壮烈牺牲。10 月，日军攻入上海市区，副团长谢晋元率四百多名官兵，坚守苏州河北岸的四行仓库，孤军奋战四昼夜，歼敌二百多人。11 月，上海失守，淞沪会战结束。(p. 75)

訳：1937 年 8 月 13 日、日本軍が上海に進攻し、南京を脅かした。中国軍隊と日本侵略軍が「淞滬会戦」（第 2 次上海事変）を発動した。両方は上海地区で 3 か月激戦した。宝山県城を堅守していた 500 余名の中国将兵は、日本の艦艇 30 余艘の砲撃と大量の敵機の爆撃を受け、城内は火の海となった。営

長姚子清は、城を守備した勇士たちを率いて、「固守城垣、一息尚存、奮闘到底」の決心を抱き、2 昼夜激戦し、最後全員が壮烈に犠牲した。10 月、日本軍は上海市街に攻め入り、副団長謝晋元は 400 余名の将兵を率いて、蘇州河北岸の四行倉庫を堅守し、孤軍奮戦 4 昼夜で、敵 200 余名を殲滅した。11 月、上海が陥落し、「淞滬会戦」が終わった。

人教の記述は、侵略に対抗する勇敢な戦いぶりをできるだけ具体的に記し、「上海失守」という中国の国難を、戦場でいかに中国軍が勇ましく戦い、激しく抵抗したかを書いている。中国軍の抵抗、日本軍の残虐な「侵略」行為を書くことで、生徒に愛国心を培わせようとする意図が明瞭に示されている。

この部分は、山川は、

8 月には、上海でも戦闘が始まり（第 2 次上海事変）、戦火は南に広がった。  
と戦況を淡々と短く書く。

・日本軍の「滔天罪業」（天を突貫ばかりのこの上ない罪）

中国の歴史教科書では、抗日戦争を記述するなかで、どの教科書にも日本軍の残虐行為が必ず取り上げられている。「南京大屠殺」、「藩家嶼惨案」、「七三一部隊」の 3 つである。人教では、以下のように書かれている。

日本侵略者所到之处，烧杀淫掠，无恶不作。1937 年 12 月，日军攻陷南京以后，对南京的和平居民进行了惨绝人寰的大屠杀。六周之内，屠杀手无寸铁的南京平民和已放下武器的军人超过三十万。他们有的被枪杀，有的被刀刺，有的被活埋，有的被活活烧死……屠杀手段极其残忍。

1941 年初的一个黎明，一队日伪军把河北省丰润县的潘家峪团团围住，将全村男女老少赶到村西一个大坑里，逼问八路军的去向。潘家峪人宁死不屈，拒不回答。丧心病狂的日军就用机枪、手榴弹进行残酷屠杀。在这次惨案中，全村一千五百多人中有一千二百多人被杀害。

残暴的日本侵略者还在中国东北成立专门研究细菌战的部队，称为“七三一部队”。他们惨无人道地用中国活人作试验。因受试验而惨遭杀害的中国人达三千人以上。

(p. 75)

訳： 日本侵略者はいたるところ、焼き、殺し、奪うなど、悪事が数えきれなく極悪だった。1937 年 12 月、日本軍が南京を攻め落とした以後、南京の無辜の住民たちに対して残虐きわまりない大屠殺をおこなった。

六週間で、丸腰の南京住民と武器を落とした軍人たち、30 余万人を殺害した。彼たちは銃殺されたり、刀で刺されたり、生き埋めされたり、焼き殺されたり……日本軍の屠殺手段は極めて残忍だった。

1941 年初めの一つの黎明、一つ隊の日偽軍は河北省豊潤県の藩家嶼を包囲し、村中の老若男女全員を村の西の大きなくぼみの中に追いかけ、八路軍の行方を問い詰めた。藩家嶼の人たちは死んでも屈服しなかった。心を失った日本軍を機銃、手榴弾で残酷な屠殺をおこなった。この惨案の中、村中 1500 余名の中、1200 余名の住民が殺害された。

残忍な日本侵略者はさらに中国東北で細菌戦研究の部隊を成立した、つまり「七三一部隊」だった。彼たちは人間性を失い、生きている中国人を実験対象とした。この実験による殺害された中国人は3千人も超えた。

このように、「無辜の住民」、「丸腰の南京住民」、「村中の老若男女」に対して「残虐きわまりない大屠殺」を行ったことを詳細に記述している。戦争中に、「無辜」の中国人に対し行った「屠殺」、「銃殺」など、日本軍の軍規違反行為を文中で強調する。

#### ・「中国共产党领导」により「中国人民终于取得了伟大胜利」

山川では、いわゆる日中戦争(抗日戦争)の長期戦に入った後の記述の後には、「戦時統制と生活」に転じ、太平洋戦争に突入していく。一方、人教は、抗日戦争の終結について、以下のように記述している。

##### 抗战的胜利

中国共产党领导敌后抗日根据地军民，开展广泛的游击战争，抗击了半数以上的侵华日军，成为抗日战争的中流砥柱。

(省略) 经过八年抗日战争，中国人民终于取得了伟大胜利。

抗日战争的胜利，是中国人民一百多年来第一次取得反对外来侵略斗争的完全胜利。它大大增强了全国人民的民族自尊心和自信心。中国的抗日战争史世界反法西斯战争的重要组成部分，中国人民的抗战，对世界反法西斯战争的胜利作出了重大贡献。中国的国际地位得到提高。(p. 76)

訳：抗战の勝利

中国共产党は敵後方の抗日根拠地の軍民を指導し、広範囲の遊撃戦闘を展開し、半数以上の日本侵略軍に抗戦した。中国共产党は抗日战争の頑強な支柱となった。

(中略) 八年の抗日戦争を経て、中国人民はようやく偉大な勝利を得た。

抗日战争の勝利は、中国人民が100余年来初めて獲得した外来侵略に対抗する闘争の完全な勝利である。それは全国人民の民族的自尊心と自信を大いに増強した。中国の抗日战争は世界の反ファシズム戦争の重要な構成部分であり、中国人民の抗戦は、世界の反ファシズム戦争の勝利に重大な貢献を果たした。中国の国際地位は向上できた。

中国共産党の寄与を最初に記述するのは「手前味噌」の感があるが、抗日戦争を、「世界反ファシズム戦争」の一環と位置付け、「中国的国際地位得到提高」と評価を提示する。

しかし、山川で、太平洋戦争の経過を書き、結果としてポツダム宣言受諾、「終戦」と書くだけで、世界を巻き込んだ「世界大戦」と見出しに大書しながら、アジアにおける日本軍の行動、日本国の失敗を評価する記述が一切ない。両国の描き方に大きな落差が存在している。

## おわりに

本稿は、敗戦を転換点に据えて、日本近現代の歴史教科書の変遷を戦前、占領下、そして平時に戻った戦後という3時期に分けて検討し、日清戦争、日露戦争、満州事変、いわゆる日中戦争、太平洋戦争と5つの項目に絞り、明治に入ったあとの日本の戦争につぐ戦争の時代をどう描いてきたのかを考察してみた。

以上見てきたように、日本の歴史教科書が描く近現代の戦争・事変は以下のように整理した。

戦前の歴史教科書が描く対外戦争は、出兵・開戦の正当性を開戦の詔書、政府発表に掲げた文言をなぞったように、戦争の理由付けとして記述する点が、戦前教科書の大きな特色として指摘できる。

このような理由付けは、開戦の詔勅、または政府の公式発表に準拠して書かれたものである。日清・日露戦争、または太平洋戦争について、開戦の詔勅が存在したが、満州事変、日華事変は宣戦布告を伴うかたちで起こったため、教科書の記述の根拠は、政府の公式声明に求めている。

加藤章ら<sup>95</sup>が指摘しているように、戦前、「忠君愛国」、「国体明徴」といった国史の目標は、国家の政策から直接的に要請されて策定された。この政策的な歴史の目標の徹底を図るためには、各対外戦争の理由を、政府の方針、国家の方針から逸脱することなく描いている。

1945年日本の敗戦以降、占領下で急遽作られた新しい歴史教科書『歴史』は、戦前の大義名分、理由付けが否定された結果、CIEの方針に寄り添い検閲をくぐり抜けるため、客観的な事実だけで書いていかざるを得なかった。その結果、満州事変からはじまる日中間の長期間にわたる軍事紛争に関して、教科書は軍部に紛争拡大の原因を求めるようになる。このような記述の大幅な変動は、CIEの「軍国主義」の排除指示が日本史教科書に大きく作用した結果だといえる。

占領下に作られた教科書を原点にして登場する検定教科書が描く近現代の対外戦争は、占領下の『歴史』が提示した客観的記述を重視する特徴を受け継ぎ、一貫して客観的に事実だけ記述していく。最新の日本史教科書でも同じような特徴をもっており、中国の教科書が描く戦争像と劇的に異なっている。

本稿は、近現代の対外戦争の理由付けという、ごく限定した切り口から日本で約100年にわたって編集され続けた日本史教科書の叙述を見つめてきた。なぜ、近代日本は戦争に

踏みだしたのか、教科書が描き出す歴史像は教育の場で使用されるため、大きな影響力をもつ。そして、生徒、国民の歴史認識に直接かかわってもくる。

そのなかでも、中国との戦争に関する記述をめぐる問題は、多く注目を集めている。南京大虐殺にまつわる喧々諤々は現在まで喧しい。また 1982 年外交問題にまで発展した教科書問題など、日本史教科書が現代の政治・国際情勢まで突き動かす存在であることを端的に示している。

日本と中国は、お互いに多様な歴史、文化を背負っている。そのため、ぶつかり合う歴史認識を共通の歴史叙述にするのは非常に困難である。今後、日清戦争以降侵略される側としての認識を持つ中国は、対外戦争の歴史をどのように記述してきたのか、分析する必要を痛感している。

日中関係はもっぱら戦争という不幸だけではなく、両国は、文化や人々の交流、経済など積極的な面もある。様々な要素のなかで、初歩的な研究として、両国の歴史教科書の叙述を通じて、両方の見方を直視することが不可欠だと考えている。本稿で提示した結論を踏まえ、次章では中国側の歴史教科書において、戦争がどのように位置づけてきた検討していきたい。

---

【注】

- 1 井上清『日本の軍国主義 1』東京大学出版会，1954；同著『日本帝国主義の形成』岩波書庫，1968。
- 2 大谷正・原田敬一編『日清戦争の社会史：「文明戦争」と民衆』フォーラム・A，1994；大谷正『兵士と軍夫の日清戦争：戦場から手紙をよむ』有志舎，2006。
- 3 『岩波講座 近代日本と植民地』全八巻（1992～93年）。
- 4 中村哲「歴史教育の問題点とその改善点」『東アジアの歴史教科書はどう書かれているか』日本評論社，2004。
- 5 海後宗臣『歴史教育の歴史』東京大学出版会，1969。中村紀久二『復刻国定歴史教科書解説』大空社，1987；同『教科書の社会史—明治維新から敗戦まで』岩波書店，1992。角田将士『戦前日本における歴史教育内容編成に関する史的研究—自国史と外国史の関連を視点として—』風間書房，2010などが挙げられる。
- 6 梅野正信『社会科歴史教科書成立史—占領期を中心に—』日本図書センター，2004。また、茨木智志氏は主に、戦前・占領期の世界史教育を中心に研究を行っており、「歴史教育における近代史認識の様相：日露戦争を中心に」，上越教育大学研究紀要 20(2)，2001；「戦後の新学制への外国史教育の導入」社会科教育研究(99)，2006；「戦後社会科における世界史の教育」社会科教育研究(107)，2009など一連の研究が挙げられる。
- 7 前掲、梅野正信『社会科歴史教科書成立史—占領期を中心に—』。
- 8 「戦争」とは、国家間の武力による争いで、国際法では宣戦布告によって発生するとされる。「事変」とは、国家の治安にかかわる騒乱や異常事態を指す。宣戦布告のない戦闘や戦争状態は「事変」と表出された。本稿で扱う満州事変、日中戦争はこれに当る。
- 9 本稿の基礎となった各時代の日本史教科書については、兵庫県立教育研究所、公益財団法人教科書研究センター、国立教育研究所教育研究情報センターに所蔵する教科書資料、総数約 600 点を調査し、写真データにした。各所蔵機関の理解と配慮を賜ったことを、感謝したい。
- 10 第 1 章において分析を行なった。
- 11 戦前の教育制度については、財団法人教科書研究センター編『旧制中等学校教科内容の変遷』に詳しい。
- 12 戦前の教科書及び外交文書は旧字体で書かれているが、本稿では新字体に書き換えた。

- 
- 13 三宅米吉『日本史要』（7 番、表 1）、石田新太『日本歴史』（8 番、表 1）、新保磐次『新編内国小史』（10 番、表 1）などほとんどの教科書から類似した記述を抽出できる。
  - 14 6 月 4 日「朝鮮事情に関する措置訓令の件」、外務省編『日本外交年表並主要文書』下、原書房、1965。
  - 15 檜山幸夫「第一次朝鮮出兵について」『中京法学研究論叢』第 21 卷、1986。
  - 16 6 月 15 日「朝鮮国変乱に対する我が態度並びに将来の行動に関する件」前掲『日本外交年表並主要文書』。
  - 17 8 月 1 日「清国に対する宣戦詔勅」前掲『日本外交年表並主要文書』。
  - 18 三上参次『中等教科にほんれきし』大日本図書、1911、藤岡継平『統一中等歴史教科書 日本史』六盟館、1917；峯岸米造『中学校用歴史教科書 日本歴史』六盟館 1921、木宮泰彦『新日本史』富山房、1939 など。
  - 19 小村寿太郎外務大臣より栗野慎一郎駐露公使宛第 54 号（1904 年 2 月 5 日）「日露ノ交渉及国交ノ断絶通告ニ関スル公文提出方ニ付訓令ノ件」前掲注『日本外交年表並主要文書』。
  - 20 第一次世界大戦に関しても、戦前の教科書は「ドイツは…東洋の平和を乱したから、我が国はイギリスとの同盟を重んじ、…これを攻め」（39 番、表 1）、「日英同盟の義務よりして、東洋全般の利益を防護する為に、八月独逸に対して宣戦をなす」（46 番、表 1）、「独逸海軍は…東洋の平和を危くしたので、我れは日英同盟の誼により、東洋平和維持の為に、止むを得ず国交を断ち」（49 番、表 1）とうように、軌を一にして、「日英同盟の誼み」と「東洋平和のため」を理由に掲げているのである。日本より発した「対独宣戦布告」ドイツの行動によって、東洋の平和が脅かされたことが開戦の理由となっている。
  - 21 戦前の教科書では、「満洲」、「満洲事変」と書いていたが、戦後になって慣用的に「満州」、「満州事変」と表記されるようになった。本稿では、教科書の表記を尊重し、戦前の教科書記述は「満洲」を、戦後教科書の記述に関しては、「満州」の表記を引用する。「満洲」、「満州」という言葉の使い分けについて、詳しくは山室信一『キメラ』（増訂版）、中公新書、2004、p. 320 を参照されたい。
  - 22 日本は半世紀以上も、「柳条溝」事件と通称されてきた。1981 年徐建東・王維遠「九一八事变肇事地名考」『遼寧大学学报』1981 年第 02 期により、事件現場の地名などが



---

ら柳条湖事件と改称すべきであると提起された。82 年以降、日本のメディア、学界で修正の動きが続き、教科書も、1983 年の改訂に伴い一斉に「柳条溝事件」と表記を改めた。

- 23 「満洲事変に関する政府第一次声明」前掲『日本外交年表並主要文書』p. 181。
- 24 「満洲事変に関する政府第二次声明」前掲『日本外交年表並主要文書』p. 185。
- 25 前掲『日本外交年表並主要文書』。
- 26 1952 年ポツダム政令廃止によって独立回復した。
- 27 CIE の発足の経緯、組織、機能の詳細については、久保義三『対日占領政策と戦後教育改革』（三省堂、1984）や、片上宗二『日本社会科成立史』（風間書房、1993）に詳しい。
- 28 神田修、山住正己編『史料日本の教育』（第 3 次改訂版）学陽書房、1990
- 29 1945 年 8 月 10 日、日本政府は「天皇ノ国家統治ノ大権ヲ変更スルノ要求ヲ包含シ居ラザルコトノ了解ノ下ニ受諾ス」との申し入れが行なわれた。
- 30 削除または取扱い注意の例示として、国民学校後期用国語教科書だけ取りあげているが、「修身、国史、地理」について具体的な指示は出されなかった。
- 31 東京都、岐阜県、岩手県、三重県、山形県の削除指示文書が資料集のかたちで復刻されている。中村紀久二編著『墨塗り教科書 解題 削除指示資料集』芳文閣、1985。
- 32 東京都教育局国民教育課「国民学校教科書修正個所一覧表 昭和二十年十月」前掲中村『墨塗り教科書 解題 削除指示資料集』。
- 33 東京帝国大学国史学科卒、中世史専攻。東京女子高等師範学校教授。任命された際は 36 才。
- 34 印刷本の全文は、前掲高橋史郎・ハリーレイ『占領下の教育改革と検閲』，日本教育新聞社に写真版で掲載されている。
- 35 例えば、「祖先の伝え」という部分に、「自分達の生活の始めをふり返ったとき、家の歴史の始めも、村の歴史の源も、神を仰ぎ、神から出たことを信じ、かみをもととしてすべての歩みをすすめて来ました。こうした人々の心は国のなりたち、皇室の由来にも、神々の力のはたらきを信じ、仰いだことはいふまでもありません」。
- 36 メンバーのほとんどが 50 才～60 才の歴史学者である。今井登志喜、和田清、河野省三、龍肅、山中謙二、板沢武雄、肥後和男、和辻哲郎、土屋喬雄、尾佐竹猛である。この委員会委員のなか、龍肅は、戦前の歴史教育雑誌『研究評論 歴史教育』の創刊

---

時の発起人であり、板沢、肥後、和辻、土屋、尾佐も中心的に関わった人々である。

『研究評論 歴史教育』は「国民精神の確立」、「国民精神の作興」、「奉公誠意」を目指した歴史教育の雑誌であり、「国体明徴への国史教育の貢献」と「皇国史観の徹底」を求める立場である。

また、龍肅、板沢は戦時中の日本史教科書の編纂も携わっていた。表1の68番、71番を参照。山中謙二は中等学校西洋史の教科書『中等新西洋史』至文堂、1931を編纂した。「歴史科専門委員会」の見解がこれと完全に一致しているとは限らないが、戦前に根付いた旧来の歴史教育観をもつ歴史学者のメンバー構成であるといえる。前掲梅野『社会科歴史教科書成立史—占領期を中心に』を参照。

- 37 関晃、1942年東京帝国大学文学部国史学科卒、1946年東京大学大学院入学し、51年特別研究生修了。日本古代史専攻。1945年時点で26才。

森末義彰、1928年東京帝国大学文学部国史学科卒業、史料編纂所業務嘱託、32年史料編纂官補、36年史料編纂官。1954年東大史料編纂所教授。1945年時点で41才。

伊東多三郎、1931年東京帝国大学文学部国史科卒、近世史専攻。32年東京帝国大学文学部史料編纂所嘱託。1945年時点で36才。

小西四郎、東京帝国大学国史学科卒、幕末史専攻。文部省維新史料編修官を経て東京大学史料編纂所教授。1945年時点で33才。

- 38 野呂肖生「高校学習指導要領と日本史教科書—山川出版社の教科書のあゆみ—」『歴史と地理』, 2003。

- 39 46年版（中等学校教科書株式会社出版）と52年版（教育図書出版）の記述内容は同様である。52年版は戦前と同じく縦書きで、本文218頁で、16章49節からなっている。高等学校2・3学年社会科補充教材として使用されていた。

文部省『日本の歴史』（上・下）、中等学校教科書株式会社、1946年10月19日発行 同日翻刻発行。

文部省『日本の歴史』、高等学校2・3学年 社会科使用、教育図書株式会社、1952年2月10日発行。

- 40 『新修日本史』の例言より。

- 41 第一次世界大戦も、日本の参戦について、「ヨーロッパに動乱がおこると、わが国は八月、ドイツに宣戦を布告し」というように、簡単に事実だけ書き連ね、宣戦布告の理由はまったく言及していない。

- 
- 42 戦後の教科書になると、柳条湖事件は関東軍の謀略によって計画されたものだと明示するようになる。この点については後述する。
- 43 「『支那』の呼称を避けることについて」昭和 21 年 7 月 3 日官文 57 号文書、課長より省内各局課室長、部長、直轄各部長、公私立大学高等専門学校長宛（近代デジタルライブラリー，2014 年 6 月 10 日取得）。
- 44 GHQ による神道指令により、「大東亜戦争」という呼称は禁止され教科書から消え、「公の文書において、『大東亜戦争』『八紘一宇』その他日本語として国家神道・軍国主義・極端な国家主義と深い関係のある言葉を用いてはならない」（文部省『新教育指令 付録マッカーサー司令部発教育関係指令』）と明確に使用禁止の命令を出している。CIE 側が編纂した「太平洋戦争史」が 1945 年 12 月の各新聞に連載される（翌年書籍化し刊行された。GHQ 民間情報教育局『太平洋戦争史—奉天事件から無条件降伏まで』高山書院，1946. 3）ことを機に、「太平洋戦争」という名称が普及した。
- 45 教科教育百年史編集委員会編『原典対訳米国教育使節団報告書』建帛社，1985。
- 46 野呂肖生「高校学習指導要領と日本史教科書—山川出版社の教科書のあゆみ—」『歴史と地理』，2003。
- 47 戦前、太平洋戦争中の統制で出版を中止していた三省堂・富山房・帝国書院その他は復活し、また学校図書・光村図書・教育出版などは印刷資本をバックに、新たに教科書出版会社として登場した。戦前から戦後の数年間で義務教育の国定教科書発行会社であった東京書籍・大阪書籍・日本書籍、また国定教科書の翻刻発行および検定教科書発行の独占権を握っていた中等学校教科書（のちの中教出版。旧制中・女学校用教科書発行）・実業学校教科書（のちの実教出版。実業学校用教科書発行）・青年学校教科書（のちの教育図書。青年学校用教科書発行）なども新たな形で登場する。戦後直後の各出版会社事情について、徳武敏夫『日本の教科書づくり』みくに書房，1985 に詳しい。
- 48 1947 年の新学制の発布とともに、旧制中等学校は新制高等学校へ再編されることになる。
- 49 1950 年度採択は 46.9%、1951 年度採択は 19.0%、1952 年度は 2.6%を占めている。前掲徳武『日本の教科書づくり』。
- 50 47 年版の学習指導要領では国史に関する具体的な内容は示されていなかった、国史（この時はまだ「日本史」と改称していない）教科書の具体的な記述要件を明示した

---

のは、「教科用図書検定基準」1949年2月9日、文部省告示第12号(『官報』1949年2月9日、号外第15号)においてである。

- 51 「教科用図書検定基準」1949年2月9日、文部省告示第12号(『官報』1949年2月9日、号外第15号)。
- 52 1951年12月5日に『中学校・高等学校学習指導要領 社会科編Ⅰ 中等社会科とその指導法(試案)』、1952年3月20日に『中学校・高等学校学習指導要領 社会科編ⅢⅠ(a) 日本史(b)世界史(試案)』、同年10月20日に『中学校・高等学校学習指導要領Ⅱ 一般社会科(中学校1年～高等学校1年、中学校日本史を含む)(試案)改訂版』の公表によって、1947年版学習指導要領(試案)で示されなかった日本史の学習が、戦後初めて公式に提示された。この時点で、学習指導要領はまだ「試案」として位置づけられている。
- 53 文部省「中学校高等学校学習指導要領社会編(Ⅰ) 一般社会(中学校1年一高等学校1年 中学校日本史を含む)(試案)昭和26年(1951)改訂版」, 1952年10月, 明治図書出版, p. 78 国立教育研究所内戦後教育改革資料研究会編『文部省学習指導要領』, 日本図書センター, 1980, 第6巻。
- 54 実業之日本社『現代日本のなりたち 上下』、清水書店『日本史』、平安文庫『日本史』、柳原書店『日本史研究』、好学『高等日本史 上下』がある。教科書研究センター「教科書目録情報データベース」(2014年4月28日確認)を使用。
- 55 山川出版社は、1951年、東京大学文学部内史学会編纂の『日本史』を高校日本史教科書として発行し、翌52年から本格的に使用された。『日本史』はその後、改訂版、再訂版、三訂版を重ね、57年度に『三訂 日本史』に更に改訂を加え、『四訂 日本史』が発行された。その後は、五訂、六訂、七訂と改訂を重ね、60年になってついに『詳説 日本史』が誕生したのである。前掲野呂「高校学習指導要領と日本史教科書—山川出版社の教科書のあゆみ—」を参照。
- 56 中塚明『歴史の偽造をただす』高文研, 1997。
- 57 戦前の書き方に引きずられるような記述も存在している。「わが国は日清両国の協力による朝鮮の内政改革を提議した。清国はこれをきかず、かえって兵力を増強し、ついに日清両国の戦端が開かれた。」(日本書院1954)というように、清国が交渉を拒絶したためだと、相手国に責任を求めるような、戦前の書き方に近いものもある(大修館、教育図書、文英堂など)。

- 
- 58 前掲、井上清（1954）、中塚明『日清戦争の研究』青木書店、1968。
- 59 柳条湖事件について、1983 年以前の教科書は、すべて「柳条溝」と表記している。本稿では、教科書の記述を尊重して、そのまま引用する。主な原因は「日本の報道機関の特派員が当日送った電信原稿にある。翌日発行された日本語新聞の号外から『柳条溝』という取り違えが始まっている」と指摘した。一朝日新聞 2009 年 5 月 29 日付「検証 昭和報道」40「満州某重大事件 10」「柳条溝から柳条湖に」。
- 60 徐建東・王維遠「九一八事变肇事地名考」『遼寧大学学报』1981 年第 02 期；福地桂子翻訳版「九・一八字編發生地名考」『歴史評論』（408），1984。詳しくは、山田勝芳「満洲事变發生地名の再検討」中国研究月報，2010。
- 61 秦郁彦『昭和史の謎を追う』文春文庫，1999。
- 62 そのほか、「柳条溝における鉄道爆破事件を契機として」（好学，1952）、「奉天付近の柳条溝において両国軍が衝突したのを契機として」、「関東軍は奉天郊外で南満州鉄道爆破事件を起し、それを機会にただちに」（実教，1955）。
- 63 山川 2013：中国で国権回収の民族運動が高まっている。  
清水 2013：中国では民族運動が高まった。…（張学良が）満州の自立開発計画をすす  
め、満鉄や関東州の回収を叫んだ。  
三省堂 2013：張学良は中国政府に合流し、日本の利権を回収しようとした。  
実教 2013：張作霖のあとをついだ張学良は中国東北での国権回復をめざし、満鉄包囲  
線計画などで日本の権益をゆるがしはじめた
- 64 家永三郎『太平洋戦争』岩波書店，1986。
- 65 臼井勝美『日中戦争—平和か戦線拡大か』中央公論新社，新版 2000。
- 66 戦争呼称をめぐる歴史的経緯について、庄司潤一郎「日本における戦争呼称に関する問題の一考察」『防衛研究所紀要』第 13 巻第 3 号，2011. 3 において明解に説明している。
- 67 鶴見俊輔「知識人の戦争責任」『中央公論』，1956。
- 68 木坂順一郎「アジア・太平洋戦争の呼称と性格」『龍谷法学』25（4），1993. 3。
- 69 1951 年「中学校・高等学校学習指導要領社会科編」、「1955 年度中学校学習指導要領社会科編」だけ、「太平洋戦争」という名称が登場した。その後は使われていない。
- 70 そのほか、好学社（1952）：政府が陸軍の意図に引きずられ、ずるずると解決不能の泥沼に入りこんでいったものとみなければならない。

---

池田（1954）：軍部は開戦を見越して、外交交渉とはべつに、急速に戦争準備をすすめていた。…軍部の強硬意見を代表する東条英機が内閣を組織した。

- 71 清水（2008）では、「満州国をふくむ中国や仏印からの撤退、三国同盟の空文化など、満州事変以前の状態への復帰を要求した国務長官覚書（ハルノート）を最後通牒とみなし、12月1日の御前会議で対米戦争を決定した。」と述べている。
- 72 臼井勝美『新版 日中戦争』中公新書，2000，p. 68。
- 73 朝日新聞 1941 年 12 月 13 日付。
- 74 文部省『日本の歴史』，教育図書株式会社，1952。
- 75 鶴見俊輔「知識人の戦争責任」中央公論 71（1），1956. 1。
- 76 鶴見俊輔「日本知識人のアメリカ像」『中央公論』71（7），1956. 7，p. 176。
- 77 江口圭一『十五年戦争小史』青木書店，1986。第2版は91年に発行された。
- 78 森武麿『日本の歴史 20 アジア・太平洋戦争』集英社，1993，pp. 15-16。
- 79 木坂順一郎「アジア・太平洋戦争の呼称と性格」『龍谷法学』25（4），1993. 3において、太平洋戦争にまつわる議論や問題点を詳しく考察している。
- 80 内閣外乙第二五号 昭和二十一年六月十三日 内閣官房総務課長「支那の呼称を避けることに関する件」（国立公文書館アジア歴史資料センター，2015. 8. 20 確認）  
（前略）支那という文字は中華民国として極度に嫌ふものであり現に終戦後同国代表者が公式非公式に此の字の使用をやめて貰ひ度いとの要求があつたので今後は理屈を抜きにして先方のいやがる文字を使はぬ様にしたいと考へ念のため貴意をえる次第です。  
（後略）
- 81 秦郁彦『日中戦争史』河出書房新社，1961 初版，p. 186。
- 82 同書 p. 306。
- 83 島田 俊彦、稲葉 正夫『現代史資料 8 日中戦争』みすず書房，1964。  
『太平洋戦争への道』朝日新聞社，1962 には、日中戦争を使用する理由として、「国際的には日中戦争が使用されているから」だと述べている。  
臼井 勝美『日中戦争—和平か戦線拡大か』中公新書，1967。
- 84 たとえば、朝日新聞の70年代以降の記事では一般的に「日中戦争」を使用する。
- 85 藤原彰『昭和の歴史第5巻 日中全面戦争』小学館，1982，pp. 14-15。  
また、伊藤隆は、日本が「支那事変」と呼称していた時期のみを対象にするのは、そ

---

の後も依然として中国大陆で戦闘が継続されたことから考えても、実態と照合しない。日中間の戦争の実態は全面戦争であったにもかかわらず、双方が宣戦布告をしないという関係であった時期が長かったのであって、これを先端から講和条約までを含む全体を表現するためには「日中戦争」と呼ぶことが適当だとしている。軍事史学会編『日中戦争の諸相』錦正社、1997、p. 4。

- 86 木坂順一郎「アジア・太平洋戦争の呼称と性格」龍谷法学 25（4）、1993. 3。
- 87 好学社(1952)と実教（1955）の2社だけが「日華戦争」という名称を用いていた。好学社は1956年度で、実教は1965年度使用の教科書で、「日華事変」に修正した。
- 88 第一条「締約国は理由を付したる開戦宣言の形式又は条件附開戦宣言を含む最後通牒の形式を有する明瞭且事前の通告なくして其の相互間に戦争を開始すべからざることを承認す」大蔵省印刷局編「官報」1912. 1.13 条約第3号「開戦ニ関スル條約」による。国立国会図書館デジタルコレクション 2015. 8. 19 確認。
- 89 戦争状態にあると認められた国は、①アメリカからの兵器・弾薬・軍用機材の輸入が禁止される。②一般の物資・原材料についても輸入制限がなされ、これらは輸入を欲する当事国の責任で、現金・自国船輸送でなさなければならない。③金融上の取引制限（交戦国の公債・有価証券・その他の債券証券を売買し、または交換することは不法とされる、また交戦国に資金または信用を与えることは不法とされる）。加藤陽子『満州事変から日中戦争へ』岩波新書、2007。
- 90 加藤陽子『とめられなかった戦争』NHK 出版、2011。
- 91 藤原彰『昭和の歴史第5巻 日中全面戦争』小学館、1982、p. 15。
- 92 姫田光義「日中戦争とは何だったのか」『世界』637、1997。
- 93 家永三郎『太平洋戦争』岩波書店、1986。
- 臼井勝美『新版 日中戦争』中公新書、2000。
- 94 この節で使用する教科書は2015年度現在、両国で占有率の高い、姫秉新ほか『普通高中課程標準実験教科書 歴史必修1』人民教育出版社、2014（「人教」と省略する）及び、老川慶喜ほか『詳説日本史B』山川出版社、2015（「山川」と省略する）を代表的に取り上げる。
- 95 加藤章『戦後歴史教育史論—日本から韓国へ』東京書籍、2013。そのほか、角田将士氏も同じような視点を示している。同「戦前期中学校国史教科書における歴史認識形成の論理—国家政策に応じた歴史教育内容修正—」『社会科研究』第59号。

---

## 【付記】

2013 年度～2014 年度に兵庫県立教育研究所、公益財団法人教科書研究センター、国立教育研究所教育研究情報センターに所蔵する教科書資料で教科書調査を行い、総数約 600 点を調査した。これが本稿の基礎となった各時代の日本史教科書になる。

2014 年 3 月神戸学院大学人文学会第 11 回研究会において「日本の歴史教科書が描く近現代の戦争・事変―理由付けの部分に着目して―」と題して、概要を口頭発表した。研究会で受けた指摘を踏まえ修正を行なった。その後同年 10 月に行なわれた広島史学研究大会において「日本史教科書は近現代の対外戦争をどう描いて来たのか―戦前・占領下・戦後」と題して、口頭発表した。これをもとに、「日本の歴史教科書が描く近現代の戦争・事変～理由付けの部分に着目して～」は、広島史学研究機関紙である『史学研究』289 号に掲載した（2015 年 12 月）。本章はこれをもとに加筆した。



## 第5章 建国後の中国歴史教科書が描く近現代日中関係史

### はじめに一研究の目的と方法

中華人民共和国（以下、「中国」と略す）は、1949 年建国後、「ソ連一辺倒」時代から、1950 年代後半になると独自路線を国是とする時代に移行する。その後、「大躍進」政策の失敗や、「文化大革命」期の全国的騒擾状態を経て、改革開放路線に大きく国是を転換し世界有数の国力を有する国へ発展を遂げる。そして 21 世紀に入った中国は、「社会主義市場経済」体制創出のため様々な試みが行われ、現代に至る<sup>1</sup>。

国家体制の移り変わりに伴って、歴史教育の方針も変化してきた。本章は、上記のように国家体制と政策が大きく変転するなかで、中国の歴史教科書の位置付けはどう変わっていくのか。なかでも現在の中国建国の礎と位置付けられている抗日戦争を中心とした日中関係に関する記述に着目して分析していく。

弓削俊洋（2006・2007）<sup>2</sup>は 80 年代以降、2002 年までの中国歴史教科書を素材に、抗日戦争の記述の変遷とその背景について考察を行い、とくに日本の残虐行為についての記述に注目した。90 年代にかけて、日本の残虐行為について詳細に記述するようになったのは、「日中関係の悪化や社会主義体制の崩壊という政治的な背景」に原因があると指摘し、21 世紀の教科書は教育改革と同時に、『南京大虐殺』への集中特化、国民党批判の削減という点で、『日本のいま』への批判や愛国主義の発揚という政治的な課題に応える内容も備えている」と結論づけた。

同じく布施早苗（2009）<sup>3</sup>も中国歴史教科書の記述の変遷を分析したが、日本国内で収集・閲覧可能な中国中学校歴史教科書を使用しての分析であるため、各時期の教科書を網羅することができず、建国以来の中国歴史教科書の変遷を見通したものにはなっていない。本章で述べるように、中国は建国以来連綿と歴史教育を重視する政策のなかで、歴史教科書を位置付けている。ある時代・時期だけを取り出して分析する手法には疑問を呈せざるを得ない。

中国建国後の教科書から 2005 年までの歴史教科書を対象に抗日戦争について分析した王（2010）<sup>4</sup>は、「変化する叙述とかわらぬ戦争観」と結論づけた。中国の歴史教科書で描かれる抗日戦争は、「中国を取り巻く国際環境の変化とともに、各時期の中国国内政局に応じて、強調される事項が変化している」と同時に、歴史教育を通じて生徒に伝える「戦争観」は変わっていないと指摘している。その戦争観というのは、戦争を「正義の戦争」と「非正義の戦争」に二分し、解放戦争は「正義の戦争」であり、侵略戦争は「非正義の戦争」として扱っている。

争」と評価する見方であるといい、抽象化した結論になっている。また、王は各時期の教科書が変化した部分に焦点をあて、強調された事項だけ注目されがちであり、長い変遷のなかで記述の中心部分を見出すことができてないと思われる。

弓削や布施などの先行研究によると、80年代後半の教科書における「抗日」や日本の戦争犯罪が大きく取り上げられたのは、その前後の中国国内の記念行事や、日中歴史教科書問題に原因があるという。また、90年代の愛国主義教育政策そのものも、天安門事件をめぐる中国の国内問題から発生したものであったと分析している。このように、歴史教科書の記述をその時代の状況に直結して結論付ける手法はわかりやすい結論ではあるが、非常に安易な思考結果であると指摘したい。中国の歴史教科書記述の振幅は、中国が日本による侵略をはねのけた抗日戦争を礎にしているとする基本方針は、まったく揺れていない（この点については後述する）。まるで、中国の歴史教科書がその時代の状況に大きく左右される政治的道具のように扱ったとも思える結論は、到底容認できない。

このように、先行研究の多くが、抗日戦争に注目し<sup>5</sup>、中国国内政治との関連付けから分析を行っている。しかし、近現代の日中関係史は抗日戦争だけではない、日中関係を大きく転換させる甲午中日戦争から半世紀にわたって、激しい戦争・戦争状態が続いた。侵略された側としての中国は近現代の戦争の歴史をどのように叙述してきたのか、全体像が解明されていないといえる。

前章では、日本の歴史教科書が近現代の対外戦争をどう描いてきたのかを検討してみた。この章では、日清戦争以降侵略される側として認識をもつ中国は、近現代の日中関係史をどのように記述してきたかを分析していく。

そもそも教科書は教育現場が使う教材の一つである。国の編纂方針が変わると連動して改訂され、そして最新のものが教育現場で使用されていく。一方、古い教科書はその価値を失い、破棄される。現実の教育に対応するもので、新教科書が発行されると見捨てられるからである。そのため、教科書は図書館で文献として保存することは稀であり、散逸してしまうものも多い。本稿は、極力現存の中国の初級中学（中学校にあたる、以降「初中」と省略する）<sup>6</sup>の歴代の教科書を収集し分析の基礎とした。

本稿では、収集した多くの初級中学の教科書のうち、全国的に使用頻度が高い人民教育出版社の歴史教科の変遷を、以下の3期に分けて検討していく<sup>7</sup>。

第1期 新中国成立期の歴史教科書 （1949～1965年）

第2期 改革開放以降の歴史教科書 （1977～2001年）

### 第3期 新課程標準と歴史教科書 (2001年～現在)

国家を建設していく中国政治のうねりのなかで、現代につながる教科書はどのように進化してきたのか、中国建国後の歴史教科書が描く日中関係史はどのような経緯、変遷をたどって現在まで至ったのかを見ていく。

## 第1節 中国の教科書制度と歴史教科書

1945年第二次世界大戦の終了とともに、中国の抗日戦争も終了した。それは日本に対する長い年限にわたる抗戦の勝利であったと、中国で認識されている。

1949年新中国が成立し、社会主義国家建設に移行する中国と日本は、72年の日中共同声明まで、経済面以外の国交関係は空白期間が続く。72年の日中共同声明により両国の国交関係樹立がはじめて実現することになり、更に78年に日中平和友好条約が締結され、日中関係は「蜜月期」を迎えたといえるぐらい大きく進展した。

両国関係が進展する一方、過去の戦争にまつわる歴史問題をめぐって、マイナスな事件も数多く起こり、90年代に入ると、両国関係が更に悪化していく。年々成長する日中貿易の反面、政治的関係は対立と軋轢をとめない、「政冷経熱」と表現されるようになり、21世紀に入っても、日中関係は経済関係を中心に大きく進展していき、現在に至る<sup>8</sup>。

このような戦後政治のうねりのなか、日中関係の「蜜月期」にしろ、「冷戦期」にしろ、中国では、甲午中日戦争から抗日戦争で日本が敗戦に至るまでの約半世紀の日中関係に対する位置付けは基本的に変化していない。

甲午中日戦争は、1949年の中国建国まで列強の侵略勢力を駆逐する苦難の歴史の起点であると位置づけている。一方、抗日戦争は、中国近代100余年間続く列強の中国侵略に対抗する戦いのなかで、初めて完全な勝利を得た戦いであると評価し、現在の中華人民共和国誕生の原動力になったと位置づけている。近現代の日中関係史は、抗日戦争へと至る道を描こうとし、甲午中日戦争を起点にしたその後の日中関係の説明はその道程の一部として意義付けられる。

このような基本方針は、日中関係の根幹にあり、一貫してきた。基本方針のもとにできていく中国建国後の教科書制度は揺れることなく一本の筋が通っている。

### 建国初期に発足した「国定教科書」制度<sup>9</sup>

建国直後、臨時憲法である『中華人民共和國政治協商會議共同綱領』が採択され、新中国の教育制度を打ち当てることが課題として出された<sup>10</sup>。10月に中央人民出版総署に教科書編集・審査局が設置され、開明書店、中華書局など大手の出版社から編集スタッフを集めて、国民政府時代に編纂された教科書や、共産党根拠地（延安、東北など）で使用されていた現存の教科書の審査に取り掛かった。

翌1950年9月、中央出版総署の主催で、「全国出版会議」が開かれ、小中学校教材の全国統一使用・供給という方針が決められた。中央出版総署と中央教育部共同で、小中学校

教科書の編纂と出版のために出版社を設置することを決定し、同年 12 月に、人民教育出版社は北京で設立された。

人民教育出版社は教育部の委託を受け、教育部が作成する「教学大綱」の規定に準拠して教科書の編纂・発行に携わり、いわゆる「一綱一本」（一つの「教学大綱」に基づいて統一の教材を使用する制度）の国定教科書制度が始まる。以降、1988 年教科書検定制度が発足するまで、中国は「国定教科書」制度を徹底した。

1951 年 9 月の新学期に備え、人民教育出版社より、『初級中学 歴史課本』（古代史のみ）、『初級中学 本国近代史課本（上・下）』（1 番、表 1）が出版された。この時点では人民教育出版社による本格的な編纂が行なわれておらず、共産党根拠地の教材や中華民国の時期の教科書をもとに、改訂を加えて出版している<sup>11</sup>。

1956 年から、中国教育部は、ソ連の歴史教育の経験を取り<sup>12</sup>、一連の「教学大綱」の発布に相次いだ。1956 年に「小学歴史教学大綱(草案)」、「初級中学中国歴史教学大綱(草案)」（以下、大綱【1956】）、「高級中学中国歴史教学大綱〔古代史部分〕(草案)」が発布され、翌年には「高級中学中国歴史教学大綱〔近代史部分〕(草案)」が出された<sup>13</sup>。

大綱【1956】<sup>14</sup>は建国後初期段階の歴史教育の基調を定める役目を抱えており、教授目的、教授内容、カリキュラムの編成などについて詳しく規定した。冒頭において中国の歴史教育は「若者世代の共産主義教育に大きな意義をもつ」と位置付け、次のように教授目的を述べている。

在鸦片战争以后的一个时期，我国在帝国主义国家的侵略下，一步步变成半殖民地半封建的社会，但是我国人民不断地进行了英勇的斗争，反对外国侵略势力和本国的封建势力，不断地摸索救国的道路……通过我国人民在中国共产党的领导下进行反对帝国主义、反对封建主义、反对官僚资本主义的新民主主义革命斗争的史实……培养学生的爱国主义思想和民族自尊心，使他们成为社会主义社会的自觉的积极的建设者和保卫者。

(p. 135)

訳：アヘン戦争以降、帝国主義国家の侵略によって、我が国は半植民地半封建社会に陥っていった。それに対し、我が国の人民は勇敢な闘争を絶えず、外国侵略勢力と国内の封建勢力に反抗し、救国の道を模索してきた。……中国共産党の指導の下に我国の人民は帝国主義、封建主義、官僚資本主義に対抗し、新民主主義革命闘争をやり遂げた事実を通じて、生徒の愛国主義思想と民族自尊心を育成し、生徒を社会主義社会の積極的な建設者と保衛者に育てる。

建国初期では、生徒の「愛国主義」、「民族自尊心」の培い、「社会主義社会の積極的な建設者と保衛者」を育てることが大きな目標としてあげられている。新中国の「近代化」を阻止したとされる国内の封建制度を根本から否定することと、帝国主義を否定することが歴史教育に必要とされた。建国初期という国家情勢に合わせた教育方針が織り込まれてい

ることがわかる。

「愛国主義」教育は、抽象的な語句で伝授するのではなく、傍線部分のように、

①外国侵略に対抗する「人民の闘争」によって「新民主主義革命闘争をやり遂げた」

②新中国を成立させた共産党の位置付け

の2点が教育の中心に置かれている。すなわち、共産党の指導下に行なわれた諸外国侵略に対する反抗こそ、建国の基礎となるものである。

建国初期 50 年代の歴史教科書はこのような方針に据えて編纂されていく(2 番、表 1)。

50 年代後半、大躍進前の煽りで、学制短縮運動が進み、教育内容と授業時間の簡素化が求められた。歴史教育も地域の生産にとりくむ生徒の育成に力点が置かれていた<sup>15</sup>。1963 年に発布された「全日制中学教学大綱」(以下大綱【1963】)から、歴史科の時間も大幅に削減されることになった<sup>16</sup>。教科書の内容削減も同時に行われ、1963 年の『中国歴史 第一～第四冊』(4 番、表 1)が発行された。

大綱【1963】は 56 年版を原型に作成された。「生徒の共産党に対する愛情、祖国に対する愛情を培い、社会主義・共産主義革命事業のために奮闘する自信と決意を樹立させる」ことを大きな目的としおり、56 年版の基本方針を引き継ぎ、以下のような内容を根幹にしている。

在鸦片战争以后的一个时期，我国在帝国主义国家的侵略下，从封建社会一步一步变成半殖民地半封建的社会，我国人民及其先进人物不断地进行了反击帝国主义及走狗的英勇的斗争，摸索救国的道路。

我国人民在中国共产党和毛泽东同志的领导下，进行反对帝国主义、封建主义和官僚资本主义的斗争，取得了新民主主义革命的伟大胜利。中国共产党和毛泽东同志的领导是中国革命取得彻底胜利的根本保证。(p. 258)

訳：アヘン戦争以降、帝国主義国家の侵略によって、我が国は封建社会から半殖民地半封建社会に陥っていった。我が国の人民及び先進の人たちは、勇敢な闘争を絶えず、帝国主義及び走狗に反撃し、救国の道を模索してきた。

中国共产党及び毛沢東の指導の下に、我国の人民は帝国主義、封建主義、官僚資本主義と闘争し、新民主主義革命の偉大な勝利を収めた。中国共产党と毛沢東の指導は中国革命の勝利の根本な保証である。

大綱【1963】は、大綱【1956】と同様に、「我国人民及其先进人物」がいかに「救国」のために「斗争」(闘争)してきたのかを中心に置いている。「偉大な勝利」に導いた「中国共产党」及び「毛沢東」の指導的役割が強調されている。建国初期の歴史教育における日中関係史は、このような方針に沿って描かれている。

## 文化大革命期の歴史教科書

「文革」時代に入ると、従来の歴史教育は「封建主義、資本主義と修正主義の混合体」というレッテルを貼られ、批判を浴びる事態に追い込まれた<sup>17</sup>。

1966年6月8日、中国教育部の党組織は「1966、1967年度中学校・高校の政治・国語・歴史の教材問題に関する対処方法の報告」<sup>18</sup>を出し、「現行の中学校・高校の教材は毛沢東の階級闘争に関する論説、党の教育方針に乖離している」という理由で、小・中・高等学校の歴史課程を中止し、毛沢東の著作を基本教材とすることを提議した。

よって、現行の初中・高中の歴史教科書の使用停止が決定されることになり、人民教育出版社は営業停止、歴史編集室が解散され、中国の歴史教育は完全に停止する状態に追い込まれた。同年7月、教育部は「小学校で使用する毛沢東語録を印刷・発行することに関する通知」を発表し、毛沢東著作を中心とする教材が用いられることになる<sup>19</sup>。

1966年から1976年の10年間に、教科書は政治運動に巻き込まれ、中国の歴史教育はほぼ停滞状態にあり、正常な教育体制が破壊されることになった。

### 「国定」から「審定」への教科書改革

1976年、「文化大革命」に終止符をうち、鄧小平は「实事求是」（事実に基づいて事実を求める）の原則を提唱した。これをきき、歴史教育が再建され、新しい歴史教科書の編纂も再開された。

1978年に「全日制十年制学校中学歴史教学大綱（試行草案）」（大綱【1978】）<sup>20</sup>が發布され、大綱【1978】に引き継ぎ、1980年「全日制十年制学校中学歴史教学大綱（試行草案）」（大綱【1980】）<sup>21</sup>の改訂を経て、1986年に「全日制中学歴史教学大綱」（大綱【1986】）<sup>22</sup>が正式な教学大綱として発表された。

大綱【1978】、大綱【1980】では、歴史教材の編纂、および歴史教育は、「社会発展法則の教育、愛国主義と国際主義の教育、社会主義初級段階における党の基本路線教育、及び革命伝統と道德情操教育を行なうことによって、社会主義現代化建設と、人類の平和、進歩事業に奉仕する歴史観と責任感を培う」ことを目標としている。

社会主義国家の建設に奉仕する愛国主義教育を一貫した歴史教育の基本方針は、50年代から堅持されてきたことがわかる。国家建設のほか、「人類の平和、進歩」のための国際意識が重要視されるようになっている。

中国近現代の歴史について、大綱【1978】では以下のように捉えている。

从 1840 年鸦片战争，到 1919 年“五四运动”前夕（近代史），贯穿始终的基本线索

是“帝国主义和中国封建主义相结合，把中国变为半殖民地和殖民地的过程，也就是中国人民反抗帝国主义及其走狗的过程。”(p. 344)

从1919年“五四运动”到1949年中华人民共和国的成立的新民主主义革命时期（现代史），毛主席领导全党、全军和各族人民，经过艰苦卓绝的革命斗争和革命战争，推翻了帝国主义、封建主义、官僚主义的反动统治，取得了新民主主义革命的彻底胜利。  
(p. 352)

訳： アヘン戦争（1840年）から1919年の「五・四運動」まで（中国近代史）、終始一貫しているのは「この時期は）帝国主義と中国封建主義が中国を半殖民地、植民地にさせていく過程であり、中国人民が帝国主義及びかれらの走狗へ反抗する過程でもある。」

「五・四運動」から1949年中華人民共和国の成立までの新民主主義革命期（現代史）に、毛主席は全党、全軍と各族の人民を指導し、困難極める革命闘争と革命戦争を乗り越え、帝国主義、封建主義、官僚主義の反動統治をはねのけ、新民主主義革命の徹底勝利を収めた。

「文革」というブランクの時期をはさんだが、再開された歴史教育は、「困難極める革命闘争と革命戦争を乗り越え」、帝国主義などの統治をはねのけ、最終的に勝利を収めたという基本的な方針は全く変わっていない。また、大綱【1978】は、文革直後に作成されたものであるため、傍点部分のように、毛沢東のリーダー的存在を強調する内容が多く残っていた。このような文言は2年後の改訂（大綱【1980】）において影をひそめ、主語を「中国共産党」に置換した。

大綱【1980】：中国共産党が中国人民を率い、帝国主義、封建主義、官僚主義の反動的な統治をはねのけ、中華人民共和国を成立させ、中国革命の偉大な勝利を収めた。  
(p. 411)

大綱【1986】：中国共産党はマルクス主義、レーニン主義、毛沢東思想をもとに、中国人民を率いて困難な奮闘を経て、帝国主義、封建主義、官僚資本主義の反動的な統治をはねのけ、中華人民共和国を成立させ、中国民主革命の偉大な勝利を収めた。  
(p. 472)

このように、建国後の50年代から80年代にかけて教学大綱における近現代史の捉え方は一貫して変化していない。

「大綱」の一連の改訂に応じて、人民教育出版社より編纂・発行されたのは表1、5～7番の教科書である。80年代まで中国は全国統一の教科書の使用を徹底してきた。本稿で使用する初中の教科書は下表の通りである。



表 1 建国後から現代に至る初級中学歴史教科書（人民教育出版社）

	発行年	教科書名	編著	「教学大綱」
1	1951	『初級中学 本国近代史課本 上・下』	丁曉先	
2	1956	『初級中学課本 中国歴史 第1～第4冊』	邱漢生、蘇寿桐 ほか	1956 年「初級中学中国歴史教学大綱（草案）」
3	1961	『歴史 第1～第3冊』	北京師範大学歴史学部	
4	1963	『初級中学課本 中国歴史 第1～第4冊』	邱漢生、蘇寿桐 ほか	1963 年「全日制中学歴史教学大綱」
1966 年から「文革」時代に入り、中・高歴史教科書の使用を中止				
5	1978	『全日制十年制学校初中課本 中国歴史 第1～第4冊』	邱漢生、王宏志、 李隆庚、蘇寿桐 ほか	1978 年「全日制十年制学校中学歴史教学大綱（試行草案）」
6	1982	『初級中学課本 中国歴史 第1～第4冊』	胡文彦、李隆庚 ほか	1980 年「全日制十年制学校中学歴史教学大綱（試行草案）」
7	1986	『初級中学課本 中国歴史 第1～第4冊』	王宏志、李隆庚 ほか	1986 年「全日制十年制学校中学歴史教学大綱」
8	1992	『義務教育三・四年制初級中学教科書 中国歴史（試用）』	王宏志、李隆庚 ほか	1990 年「全日制中学歴史教学大綱（修訂本）」
9	1995	『九年義務教育三年制初級中学教科書 中国歴史』	王宏志、李隆庚 ほか	1992 年「九年義務教育全日制初級中学歴史教学大綱（試用）」
10	2001	『九年義務教育三年制初級中学教科書 中国歴史』	王宏志、李隆庚 ほか	2000 年「九年義務教育全日制初級中学歴史教学大綱（試用修訂版）」
11	2001	『義務教育課程標準実験教科書 中国歴史』八年級（上・下）	王宏志、李隆庚 ほか	2001 年「全日制義務教育歴史課程標準（実験稿）」
12	2006	『義務教育課程標準実験教科書 中国歴史』八年級（上・下）	王宏志、李隆庚 ほか	2001 年「全日制義務教育歴史課程標準（実験稿）」

注：12 番は 2006 年第 2 版、2014 年印刷であり、中国初中で使われている現行の教科書である。

このように、1950 年人民教育出版社の成立以来、中国の教科書の編纂・出版は、同社 1 社のみによって行われてきた。しかし、1980 年代に入った頃、改革開放政策と教育改革のなか、30 年間以上続いた国定教科書制度に議論が生じ<sup>23</sup>、いままでの「一綱一本」制が見直され、多様化した教科書の編纂が提起された。

1985 年 1 月、教育部は「全国小中学校教科書審査委員会工作条例（試行）」を制定し、「教科書作成について、人民教育出版社だけが出版に責任を負うのではなく、省・自治区・直轄市の教育委員会や学校、教員や専門家などによる編集も可能に」との旨を伝えた。

これに従い、1986 年 7 月、「義務教育法」の実施にともない、教科書制度も本格的に改革が始められ、「国定制」から「審定制」への移行が実質的にスタートした。教科書の編纂は「広大な国土、人口の多さ、経済発展の格差に適合すべく」、「国家が規定する教育方針、並びに教学大綱の基本要求に準拠し、教材を編纂する」<sup>24</sup>ことを大前提としており、各地方の特色に応じた教科書の多様化が図れた。

以降、中国の教科書制度は、伝統的な「一綱一本」制から、「一綱多本」および「多綱多本」<sup>25</sup>へと移行され、地域の特色に応じた多様な教科書が登場した<sup>26</sup>。しかし、長らく使われてきた「国定教科書」への依存が高く、結果として人民教育出版社はもっとも高い採択率を占めていた。

「義務教育法」の実施後、1992 年「九年義務教育全日制初級中学歴史教学大綱（試用）」（大綱【1992】）は 1988 年の「初審稿」、1990 年の「修訂本」を経て正式に発表された。そのなか、近現代史の取り扱いについて、「思想教育」の部分が大きく取り上げられた。抜粋してみると、

中国近代、現代历史，是中国人民为了民族的生存和解放，为了祖国的独立和富强，进行艰苦卓越，可歌可泣斗争的历史。……100 多年来，中华民族受压迫、求解放……建设社会主义新中国的历史，都以无可辩驳的事实说明，没有共产党就没有新中国，只有社会主义才能救中国。（p. 671）

訳： 中国近代現代歴史は、中国人民が民族の生存と解放のために、祖国の独立と繁栄のために、困難に満ちた、称賛に値する闘争の歴史である。……100 年以上わたって、中華民族は圧迫され、解放を求めつづけ、……社会主義新中国の建設を目指した。このような事実は、共産党がいなければ新中国もない、社会主義こそ中国を救えるということを証明した。

近現代史は、中国人民による、「困難に満ちた」「闘争の歴史」と位置付けられ、「共産党がいなければ新中国もない」と、共産党の絶対的な地位を強調した。そのなかで、抗日戦争について、「中国人民は 8 年にわたって困難な抗戦を乗り越え、1945 年、ようやく日本帝国主義を打ち破り、100 年以上にわたる外国侵略との闘争の結果、はじめて勝利を収めた。」という認識は建国以降、ずっと継承されていく。

### 「課程標準」の誕生

1990 年代後半から、中国はさらに新たな教育改革に取りかかって、「応試教育」から「素質教育」<sup>27</sup>への転換が図られはじめた。1999 年 6 月から、「中共中央国务院による教育改革を深化し素質教育を全面的に推進する決定」に次ぎ、「21 世紀にむけての教育振興行動計画」が発表され、「教学大綱」の代わりに「課程標準」の作成が求められた。

これまで作られてきた「教学大綱」は、教科書の内容や、配列など細かい内容まで規定していたが、「課程標準」は、細かい内容まで提示せず、各教科における教育目的、内容項目、評価など、手引きとしての役割を果たしている。

2001 年教育部より「基礎教育課程改革綱要」が公布され、新しいカリキュラムと同時に、義務教育段階の 17 科目 18 種類の『課程標準』も発行された。そのなか、歴史課程は、2000 年「九年義務教育全日制初級中学歴史教学大綱（試用修訂版）」（大綱【2000】）が發布され、翌 2001 年に新たに、「全日制義務教育歴史課程標準（実験稿）」（以下「課程標準」と略す）が出され、義務教育段階において「教学大綱」と「課程標準」という二つの教科書基準が並存する「過渡期」となった<sup>28</sup>。

そのため、人民教育出版社による 2001 年版の歴史教科書を、2 種類確認できた（10 番, 11 番、表 1）。教育部は、今後「教学大綱」から「課程標準」への移行、「課程標準」による多様な教科書編纂を推奨しているため、「課程標準」に基づく新しい教科書が順次編纂されていった<sup>29</sup>。

この教育改革において、既存の教育内容が「難、繁、偏、旧」（難解、繁雑、偏向、陳腐）と批判され、「唯物史観と科学的な教育理論をもとに、歴史課程の内容を精選し、柔軟で多様性のある教授方法を計画することで、生徒の歴史学習への興味を引き出す」ことが「課程標準」で提唱された。教育内容の精選及び、歴史学習の手法の転換が求められ、大きな革新を目指そうとしている。

第 2 章で述べたように、現在の「課程標準」は、「前言」、「課程目標」、「内容標準」、「実施意見」という 4 つの部分より成り立っている。歴史課程の目標として、「中国の国情を理解し、中華民族の優れた伝統文化を理解し熱愛し、祖国の歴史と文化に対するアイデンティティを形成し、国家や民族に対する歴史的責任感と歴史的使命感をうち立て、愛国感情を養い、徐々に祖国の社会主義現代化建設や人類の平和と進歩の事業のために貢献するという人生の理想を確立する」ことに力点をおき、一貫して愛国心教育、社会主義国家建設に奉仕する歴史観を目指している。

近現代史の捉え方については「内容標準」において規定されている。つまり、

19 世紀 70 年代以后，列強对华侵略加剧，中华民族危机日益深重。中国人民为反抗列强侵略，争取民族独立，进行着英勇的斗争，开始了救亡图存的探索。……1931 年日本帝国主义发动九一八事变，中华民族面临严重的民族危机，全国抗日救亡运动不断高

漲。1937 年日本帝国主义发动七七事变，中华民族全面抗战从此开始。中国人民经过八年浴血奋战，终于第一次取得了近代以来反侵略战争的彻底胜利。

訳： 19 世紀 70 年代以降、列強は対華侵略を強め、中華民族の危機が益々深刻になる。中国人民は列強の侵略に反抗し、民族独立を求めるために、勇敢な闘争を行い、救国の道を模索はじめた。……1931 年日本帝国主義は、「九・一八」事変を起こし、中華民族は厳しい危機に直面し、全国的抗日救国運動が益々高揚した。1937 年日本帝国主義は盧溝橋事件を起こし、中華民族の全面抗戦が開始された。中国人民は、八年間の血をもってあがなった奮戦を経て、近代以来の反侵略戦争の徹底的な勝利をはじめて収めた。

このように、いずれの時代の編纂方針においても、「中国人民」がどのように「反抗」、「闘争」をし、侵略をはねのけて勝利を収めたかという部分が、中国歴史教育の変遷の根底に置かれて連綿と出てくる。

新中国成立後の教科書制度は紆余曲折を経て変化してきたが、歴史教育、特に近現代史の基本方針は建国初期から踏襲され、現代に至っている。これは建国後の日中関係史教育の根幹の部分でもある。

このよう基本方針を礎に具体化していくのは各時代の教科書である。次節では、各時期の教科書における日中関係史の記述を具体的に見ていく。

## 第2節 「闘争」を中心に展開される新中国成立期の歴史教科書

新中国成立後から文化大革命に入るまでの教科書を第1期、「新中国成立期の歴史教科書」とした。

第1期の教科書では、アヘン戦争以前の歴史を「古代史」として扱い、アヘン戦争から五・四運動までを「近代史」、五・四運動から中華人民共和国の成立までを「現代史」と時代区分している。つまり、五・四運動を近代史と現代史の分岐点とし、中国現代の起点としての役割を与えた。五・四運動が中国共産党の成立と直結していることに大きな意味もっているからだと考えられる。第1期の教科書では中国共産党の成立が中国を近代から現代へと歴史を導いたという意味合いを端的に示している。

『本国近代史』は暫定の教科書であり、近現代史だけ扱っており、全2冊で、上巻は近代史、下巻は現代史となっている。一方、『中国歴史』（1956）、『中国歴史』（1963）はいずれも4冊あり、第1、第2冊は古代史を、第3冊は近代史、第4冊は現代史の内容を扱っている。初級中学の3年にわたって通史学習を行う設定である。

また、『本国近代史』は旧用の繁体字、縦書きで書かれていたが、『中国歴史』（1956）、『中国歴史』（1963）になると、簡体字を使用し、横書きになる。いずれもB6版（横128mm 縦182mm）<sup>30</sup>紙型で、モノクロ印刷である。

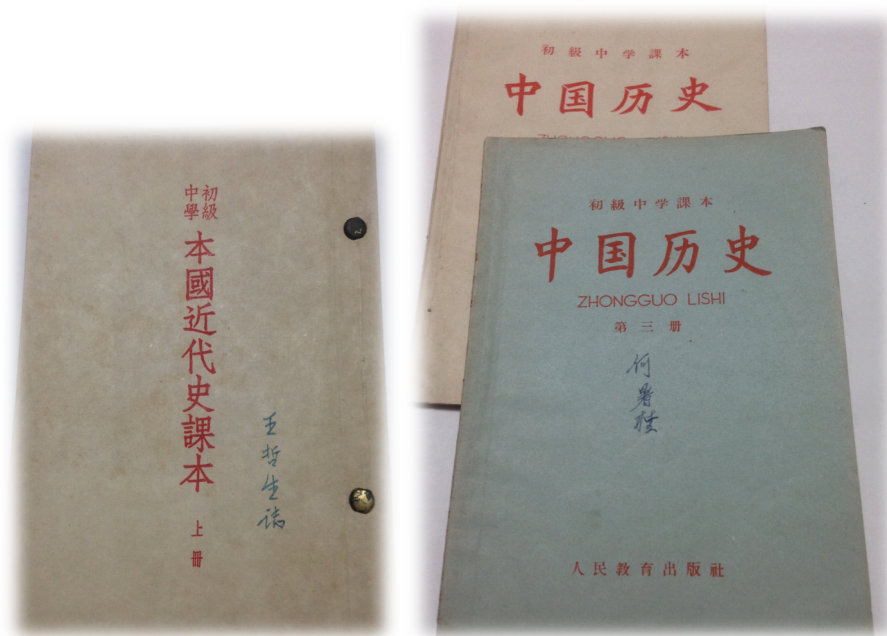


図1（左）『本国近代史』上（筆者所蔵）

図2（右）『中国歴史』（1956）第三、第四冊（筆者所蔵）

教科書の目次は、大きなテーマを「編」に設定し、その下に「章」・「節」・「項」が設定されている。記述内容は、本文、図版と三つの部分で構成され、単一の編成になっている。

まず、近現代日中関係史にあたる部分の構成をみてみよう。以下、第1期の『中国歴史』(1956)を例に挙げた(章・節まで取り上げたが、項の部分は省略した)。

### 【第3冊】

## 第六章 甲午中日戦争

- 第一節 甲午中日戦争以前の中国と朝鮮
- 第二節 甲午中日戦争
- 第三節 甲午中日戦争の影響
- 第四節 中国軍民による日本の台湾侵占到反抗する闘争

## 第九章 義和団運動

- 第一節 義和団運動前夜の中国社会
- 第二節 義和団運動の勃発と発展
- 第三節 義和団運動の帝国主義連軍の進攻への抵抗
- 第四節 「辛丑条約」と義和団運動の歴史意義

## 第十章 義和団運動以後の情勢

- 第一節 資産階級革命運動のはじまり
- 第二節 日俄戦争

### 【第4冊】

## 第八章 日本帝国主義による東北、上海侵略に反抗する中国人民の闘争

- 第一節 東北の陥落と人民の抗日戦争
- 第二節 上海での抗日戦争

## 第十二章 全国抗日戦争の開始

- 第一節 全国抗日戦争の開始
- 第二節 抗戦初期の国民党戦場と国際環境

## 第十三章 中国共産党の抗戦の堅持と投降に反対する闘争

- 第一節 百団大戦
- 第二節 皖南事変

## 第十四章 抗日戦争時期の解放区と国民党の統治区

- 第一節 解放区の建設

## 第二節 解放区の強固

## 第三節 国民党統治区

# 第十五章 抗日戦争の勝利

甲午中日戦争、「九・一八」事変、抗日戦争については、それぞれ「章」を設けて詳細に記述している。一方、「帝国主義連軍」<sup>31</sup>（八カ国連軍）、日俄戦争については「節」として扱っており、「二十一条」は目次にさえ出されなかった。それぞれの位置付けに軽重が見て取れる。

甲午中日戦争：第六章（10 ページ）、八カ国連軍：第九章（5 ページ）、日俄戦争：第十章（3 ページ）、「九・一八」事変：第八章（7 ページ）の分量を占めている。一方、抗日戦争は「第十二章」から「第十五章」まで、4 つの章にわたって記述し、27 ページの学習量を取り入れている。建国初期から、抗日戦争が近現代史学習の焦点であることが一目瞭然である。

目次では、中国による「抵抗」、「反抗」、「闘争」という用語は多用されている。「アヘン戦争から始まる中国近代の歴史は、諸外国と国内封建勢力によって、社会構造を根本的に変化させられる時代であり、外国侵略と自国の封建勢力に対抗する歴史でもある。」（大綱【1956】）という位置付けを如実に反映している。このような意識をもとに描いてく近現代日中関係史は、外国から侵略を受け、「外国侵略」と「自国の封建勢力」に対し行ったさまざまな反抗・闘争が教科書に登場する。

では、第1期教科書において、近現代の日中関係史はどのように描かれているか、具体的に見てみよう。大綱【1956】では、甲午中日戦争について、詳しく規定しており、以下4つの要点が抽出できる。

- ①日本は中国に対し侵略戦争を起こしたこと。
- ②戦争の中、左宝贵、鄧世昌などの清将は勇ましく戦っていたこと。
- ③祖国領土（台湾）を守るために、中国軍民は勇敢に戦ったこと。
- ④「中日馬関条約」の締結は、帝国主義による侵略を意味したこと。

新中国成立後の大綱【1956】は、以降甲午中日戦争の記述しかたの基調を定めることになる。『中国歴史』（1956）は、上記①～④をおさえながら、教科書の叙述で具体化していく。特に②、③について、力点を置いている<sup>32</sup>。

9月、日军侵占平壤城外的要塞。援助朝鲜的清军在左宝贵的率领下，坚守平壤玄武门，给了日本侵略军沉重的打击。由于得不到支援，他们终于壮烈牺牲了。日军占领了

平壤。

平壤失守以后不久，黄海大东沟的海战随着爆发了…（略）…致远舰受了伤，舰长邓世昌大声喊道：“我们战死在海洋里是光荣的。”他命令部下把军舰开足马力向前直冲，但是军舰触到了鱼雷，舰上的官兵全部牺牲了。

黄海大东沟海战虽然失败，可是北洋海军的一部分将领和很多兵士英勇地打击了日本侵略军。他们的爱国热情是值得赞扬的。（p. 45）

訳： 9月、日本軍は平壤城外の要塞に侵入し占領した。左宝貴は朝鮮の援助にきた清軍を率いて、平壤玄武門を堅守し、日本侵略軍に大きな打撃を与えた。しかし、援助がないため、彼らは壮烈に犠牲し、日本軍は平壤を占領した。

平壤が陥落された後、黄海大東溝海戦が勃発した。…中略…致远号が攻撃を受け、艦隊鄧世昌は、海に戦死するのは光栄なことだ！と叫び、全速で吉野に体当たりせよと命令を下した。軍艦は水雷に接触し、艦上の将兵全員が犠牲になった。

黄海大東溝海戦は結果失敗したが、北洋海軍の一部将軍とたくさんの兵士たちは日本侵略軍に打撃を与え、彼らの愛国の熱情は賞賛に値するものであった。

「平壤玄武門を堅守」する左宝貴、黄海大戦で「犠牲した」鄧世昌の事跡をあげ、いかに国のために戦ったのかを述べている。「彼らの愛国の熱情は賞賛に値するもの」だと、将兵たちによる闘争を高く評価している。このような戦闘場面や英雄の活躍は、建国初期の50年代の教科書から登場し、現代の教科書まで一貫されていることがわかる。

戦争の結果として、「甲午中日戦争の影響」は単独に一節を設け、「中日馬関条約」が中国国内に与えた影響に焦点を当てている。「日本国内资本主义势力已经有了高度的发展。甲午中日战争就是日本对中国带有帝国主义掠夺性质的侵略战争。（甲午中日戦争は日本による帝国主義の掠奪性をもつ侵略戦争である。）」（『中国歴史』（1956），p. 47）と意義付け、「中国殖民地化的程度大大加深了（戦争後の中国の植民地化が大いに深化した）」と、大綱をなぞったように述べている。

戦争後の台湾の動向に注目しているのは「中国軍民による日本の台湾侵占到に反抗する闘争」で、3ページにわたって大きく取り上げられている。そのなかで、「日军进犯新竹，黑旗军英勇抵抗（日本軍が新竹に進出し、黒旗軍は勇敢に抵抗した。）」、「台湾人民在台南奋勇抵抗日本侵略军（台湾人民は台南で勇敢に日本侵略軍に抵抗した。）」など、「軍民の闘争」に焦点を当てて詳しく紹介している。「他们的爱国精神永远是值得纪念的」（彼らの愛国精神は永遠に記念すべきだ。）（p. 52）と評価し、「闘争」は愛国精神の発揚であることだと示している。

このように、『中国歴史』（1956）から、甲午中日戦争を「侵略」と「反抗」という図式で書かれ、とくに「闘争」の部分について多くの紙幅がさかれ強調される<sup>33</sup>。

義和団運動や、八カ国連軍の部分も同じような構図である。

八カ国連軍に関する記述は「義和団運動の勃発と発展」という節に収められている。教



科書は、「義和団の闘争」を中心に記述し、中国人の「帝国主義侵略に反抗する精神」を謳えることに力点を置いているとわかる。一方、八カ国連軍の進攻についての経過は触れることにとどまっている。

教科書の記述において「闘争の歴史」に焦点があり、その相手は、「帝国主義」の侵略である。この点を生徒に理解させるため、教科書は八カ国の暴行について、以下のように具体的に記している。

八国联军从天津出发，沿途烧杀掠夺，使许多村落变成废墟。占领北京以后，他们就大事抢劫，把抢得的财物强迫原主用车马装载运送；如果原主反抗或打算逃走，就被杀害。……为了抢夺财物，各国兵士互相冲突，往往一群兵士抢得东西，中途又被另一群兵士夺去。从事抢劫的不但有兵士和大小军官，甚至有公使。北京珍贵的图书文物几乎被外国侵略者抢劫一空。中国人民收到的损失是无法计算的。（p. 71）

訳： 八カ国連軍は、天津から出発する途上、放火・殺人・掠奪を繰り返し、多くの町や村が廃墟と化した。北京占領後は、軒並みに掠奪し、住民に馬車で運ばせたりして、住民が反抗すると殺されることになる。…中略…掠奪のときには、各国の兵士がお互いに衝突し、ある兵士の一群れが掠奪したものを、また別の一群が奪い取るということもあった。掠奪は兵士や将校だけでなく、宣教師や公使さえも行った。北京にある国宝珍品、図書、文物などが洗いざらい強奪された。中国人民が受けた損害は計り知れないものであった。

上記のように、具体例を出しながら、「沿途烧杀掠夺」、「大事抢劫」とインパクトのある表現で「侵略者」の行動を描いている。その反面、侵略に対抗する義和団の反抗、闘争を際立たせる叙述にもなっている。

八カ国連軍による侵略のあと、「日俄戦争」の記述が続く。『中国歴史』（1956）では「義和団運動以降の情勢」という章のなかに「日俄戦争」について書いている<sup>34</sup>。「俄国不肯撤退在我国东北的军队。日本对东北早有领土的野心（ロシア軍隊は我が国の東北地方から撤兵せず、日本も早い時期から東北を領土にする野心をもっている。）」（p.76）という内容から始まる。

『中国歴史』（1956）は、日俄戦争の根底にあった「帝国主義による中国領土の掠奪」という点に着目している。

日俄战争是帝国主义在中国领土上进行的一次战争。不论就日本或者俄国方面来说，战争都是非正义的，目的都是抢夺中国的土地。…略…日俄战争以后，日本积极侵略中国，帝国主义在中国的争夺更加激烈了。（p. 77）

日俄戦争は、中国の領土内で起こった帝国主義間の戦争である。戦争は非正義なものであり、日本もロシアも、目的は中国領土の掠奪である。…中略…日俄戦争以降、日本は積極的に中国を侵略し、帝国主義の中国争奪も更に激化した。と分析を入れている。

このように、日本「侵略」の一貫性を強調するスタンスが顕著に現れている。同じように、「二十一条」（二十一か条の要求）についても、

1915年1月、日本向袁世凱政府提出灭亡中国的“二十一条”要求。把支持袁世凱做皇帝作为交换条件。“二十一条”要求的主要内容…（省略）…日本提出这些要求，就是企图把中国变成它的殖民地。（p. 94）

訳： 1915年1月、日本は中国を滅亡する「二十一条」の要求を突きつけ、袁世凱が皇帝になるのを支持することを交換条件とした。「二十一条」の主な内容は次の通りである。…（中略）…日本は「二十一条」で中国を植民地にすることを企んだ。

「二十一条」は、日本が「企图把中国变成它的殖民地」（中国を植民地に）しようとするものであると直裁に記述している。その結果、「二十一条」の要求を飲み込んだ袁世凱の反動的な行動は中国人民の怒りをかい、中国各地で袁世凱に反対する「闘争」というポイントにもっていく。このように、袁世凱に関しては、愛国教育を行う際の一つの「反面教材」となっており、それに対抗する中国人民の「闘争」が教科書の重要項目である。

「九・一八」事変から抗日戦争までの記述は、ほかの章を圧倒している。

事変は、「第八章 日本帝国主義による東北、上海侵略に反抗する中国人民の闘争」の冒頭に紹介されている。「1931年9月18日夜、日本侵略軍は瀋陽駐在の中国軍隊を襲撃した。『九・一八』事変が起き、日本帝国主義による中国への侵略戦争が始まった。」と簡単に言及し、多くの紙幅を割いたのは事変後の「闘争運動」である。

「抗日民主運動」（p. 43）

「東北抗日遊撃隊と義勇軍の戦闘」（p. 44）

「侵略に反抗する上海軍民の勇敢な闘争」（p. 45）

「国民党内愛国者の抗日闘争」（p. 47）

といった項目が設けられている。

また、戦争中における共産党の活躍が全面に出されている点も目立っている。大綱【1956】では「抗日戦争」について、以下のように述べている。

中国共産党は抗日民族統一戦線の組織者、指導者である。……八路軍は平型関戦役で勝ち取り、抗戦開始以来はじめて、人を奮い立たせる勝利を収めた。

抗日戦争中、中国共産党と国民党は全く違う路線を取っていた。中国共産党が率いる八路軍、新四軍等人民抗日武装は敵の後方に入り、抗日根拠地を切り開き、全力をあげて抗日戦争で戦った。

それに対し、国民党は「共産党と全国人民の抗日運動を阻み、政府と軍隊は片面抗戦の路線をとっていたため、結果、次々と敗退した」と国民党の消極的な抵抗姿勢にも力点を置き、歴史教育の内容を提示している。教科書における抗日戦争の記述はこのような方針を忠実に反映している。

教科書は、平型関の戦い、百団大戦での勝利を詳しく取り上げ、「共産党がリードした軍隊は大規模な戦役で勝利を収め、侵略者に大きな打撃を与えた」などと、共産党の役割を際立たせる文章が多く見られる。

第十二章「全国抗日战争の開始」においては、抗日民族統一戦線の成立、平型関大捷、共産党による敵後抗日根拠地の成立、共産党による全面抗日の対日作戦

第十三章「中国共産党の抗戦の堅持と投降に反対する闘争」では「百団大戦」をはじめとする共産党が率いる戦闘

第十四章「抗日战争時期の解放区と国民党統治区」では解放区の建設、共産党が指導した大生産運動、整風運動、解放区での保護運動

第十五章「抗日战争の勝利」においては、中国人民解放軍の反抗と最終の勝利

抗日战争についての記述のほとんどは、共産党の活動を軸にしたものであり、それと対極軸にあるのは、国民党の消極的な抗戦に関する内容である。抗日战争についての記述は共産党と国民党の対立関係によって構成されている。共産党がいかに悪戦苦闘し、最終的に抗日战争の勝利に導いたかという点を生徒に理解させようとする。

また、記述のなかで、「敵」として教科書に登場する日本軍に関しては、「日本侵略軍」または「日本帝国主義」という表現が多用されている。日本軍の戦争中の行為について、『中国歴史』（1956）は下記のように描いている。

日本帝国主义企图迅速结束对中国的战争，因此把在中国的侵略军的百分之六十以上、伪军的百分之九十以上集中在敌后战场，对抗日根据地加紧“扫荡”，实行烧光、杀光、抢光的“三光”政策。（p. 81）

訳： 日本帝国主義は速やかに中国での戦争を終結させようとし、侵略軍の六割以上、傀儡軍の九割以上を、敵後方の戦場に集中させた。抗日根拠地に対し、一段と「掃蕩」を強め、「焼き尽くし、殺し尽くし、奪い尽くす」という「三光作戦」を実行した。

ここでは、「掃蕩」と「三光作戦」しか言及がない<sup>35</sup>。第1期の歴史教科書において日本軍の具体的な侵略行為について言及が少ない。それより、日本の中国侵略に対抗する「闘争」を強調する歴史叙述が主である。「抗日」戦争の名称が示すように、中国人民及び共産党による「抗戦」の歴史を教えることが中心である。最終的に抗日战争の勝利にたどり着くまでの道のりのなかに意義付けられていく。

这样，经过八年的奋斗和牺牲，中国人民从自己的土地上永远驱除了日本侵略者，取得了抗日战争的最后胜利。（p. 94）

このように、8年の奮闘と犠牲を経て、中国人民は自分たちの土地から日本侵略者を永遠に駆除することをやり遂げ、抗日战争の最終の勝利を獲得した。

## 小結

第1期の教科書は、新中国建国初期に作成されたものである。政治も教育も模索段階のなか、新中国を正しく理解させるために、歴史教科書は内容上の充実が図られている。

共産党の指導下で、民衆の集結を基礎に、はじめて勝利することができた（抗日戦争）というストーリーで展開されている。生徒に新中国を正しく理解させるために、国家を築き上げるまでの長い苦闘の歴史を知ることが、現在の歴史教育まで踏襲され続けてきた根幹の部分である。このような基本方針を明確に示した建国後の「教学大綱」は教科書編纂に大きく作用し、教科書は「侵略」と「反抗」の図式で描かれている。

このような基本方針をもとに、第1期の教科書における日中関係史は、「闘争」を中心に展開されている。

教科書は、日本の侵略の連続性と一貫性を強調する一方、日本の戦争犯罪に関する記述が少ない。侵略される過程より、それに対抗する中国人の「革命」、「反抗」、「闘争」をより詳しく記述する特徴が見られる。

とくに、抗日戦争に関して、中国共産党によるさまざまな闘争が教科書の中に強調されており、「闘争史」と「共産党史」を中心に記述を行ったと捉える。このような侵略に反対する「闘争」は、愛国主義教育を具現化する一つ重要な要素であり、中国人民が行ってきた「闘争」の伝統の発露であることがわかる。

### 第3節 記述を強化していく改革開放以降の歴史教科書

中国では、「十年動乱」の「文革期」に、小・中・高等学校における歴史科が、余儀なく廃止された。この時期に該当する歴史教科書を確認できなかったため、この節では文革が終了する1977年以降、2001年まで「改革開放以降の歴史教科書」について検討していく。

「文化大革命」が終了し、1978年から歴史教育が再開され、教育における一連の改革が施された。第2期において、教学大綱は、以下のように5回にわたって改訂を行われた。

- ・1978年「全日制十年制学校中学歴史教学大綱（試行草案）」
- ・1980年「全日制十年制学校中学歴史教学大綱（試行草案）」
- ・1986年「全日制十年制学校中学歴史教学大綱」
- ・1992年「九年義務教育全日制初級中学歴史教学大綱（試用）」
- ・2000年「九年義務教育全日制初級中学歴史教学大綱（試用修訂版）」

編纂方針の改訂に応じ、教科書も改訂されていく。この節では、以下の『中国歴史』（1979・1982・1987・1992・1995・2001）計6セットの教科書を素材にした（5～10番、表1）。内容からみると、『中国歴史』（1979・1982・1987）と、『中国歴史』（1992・1995・2001）と2つのグループに分けることができる。

『中国歴史』（1979・1982・1987）は、これまでの教科書と同様に、判型B6版で、モノクロ印刷である。この時期から、教科書の編成に「練習問題」が新たに設けられ、生徒に把握してほしいポイントをテスト形式で提示するようになっている。

教科書の学習分量は14万字前後（1956年版）から、23万字（1979年版）と大幅に増加している。大綱【1978】では「近現代学習」への重要視を喚起しているため<sup>36</sup>、中学の近現代史学習は以前より重要視されるようになっている。

『中国歴史』（1979・1982・1987）の3つは、内容上に目立った変化が見られないため、この節では『中国歴史』（1979）を代表例にして見ていく。



図3 (上左)『中国歴史』(1979) 第三、第四冊

図4 (上右)『中国歴史』(1982) 第三、第四冊

図5 (下)『中国歴史』(1987) 第三、第四冊 (以上筆者所蔵)

まず、第2期の教科書は、第1期と比べて、戦争中の戦闘場面がさらに具体的になっていることが挙げられる。

#### 戦闘場面がリアルになる甲午中日戦争

第1期の教科書では、甲午中日戦争について、左宝贵、鄧世昌の事跡を例示に出しているが、第2期の記述はさらに詳細になっており、4ページにわたって、戦況について詳述する。平壤の戦い、黄海大戦、威海衛の戦い、台湾での反抗を取り上げ、リアルに戦闘場面を描くようになる。とりわけ、黄海大戦について以下のように詳細に経過を述べている。

ここでは、煩を厭わず紹介しておく。

9月16日、北洋舰队护送一批援军到达鸭绿江口黄海大东沟，17日，准备返航旅顺，发现远处有悬挂美国国旗的舰队。临近中午，船越来越近，这个舰队的十二艘军舰忽然全部改悬日本国旗，并向北洋舰队发动进攻。海军提督丁汝昌下令迎战。北洋舰队由旗舰定远号和镇远号居中领先，以夹缝雁行阵向前急驶。战斗一开始，定远舰桅楼被击毁，丁汝昌受伤，由管带刘步蟾代替督战。刘步蟾指挥定远舰猛冲，击毁一只敌舰，又击中日本海军军令部长坐的西京丸，迫使它狼狈逃出战。在激烈的战斗中，广大士兵奋不顾身，英勇杀敌。有的炮手身负重伤，坚守岗位，顽强战斗。致远号军舰勇往直前，多次中弹，船身严重倾斜，弹药也将用尽。在这危急时刻，管带邓世昌说：“吉野”是日军的先锋舰，如果撞沉它，就可以打击敌军的士气。他果断地下命令：开足马力，向敌舰吉野号撞去！不幸致远舰被鱼雷击中，邓世昌和全舰将士二百五十多人壮烈牺牲。致远舰也奋勇向前，管带林永升中炮阵亡，全舰将士战至最后，与舰同沉。（pp. 23—24）

訳：（前略）9月16日、北洋艦隊は援軍の輸送船を護送するために、鴨緑江の黄海大東溝に到着した。17日に北洋艦隊が旅順に回航しようと準備していたとき、アメリカ国旗を掲げている軍艦を発見した。正午になると、その12隻の軍艦は中国艦隊に接近し、突然日本の国旗に変え、北洋艦隊を襲撃した。北洋艦隊提督丁汝昌は迎え撃つ命令を下した。旗艦定遠と鎮遠を先鋒にし、全速力で前進した。戦いのなか、定遠の艦橋が撃破され、丁汝昌は負傷し、管帯劉步蟾が代わって指揮をとり、敵の軍艦一隻を撃沈させ、日本海軍軍令部長の西京丸にも撃退させた。激しい戦いのなか、多くの兵士たちは奮い立って戦い、勇敢に敵を殺した。重傷を負いながらも、頑強に戦い続けた。致远号は何回も砲弾を受け、艦隊は大きく傾き、弾薬もなくなりつつあった。危機の迫るなかで、艦隊鄧世昌は、敵艦の先頭に立っている吉野に衝突すれば、敵軍の士気を砕くことができるといった。彼は、全速で吉野に体当たりせよ！と命令を下した。致远は水雷に接触し、鄧世昌以下250余人の将兵は全員壮烈な戦死と遂げた。経遠は砲弾を受けたのちも、管帯林永升が全艦の将兵を率いて最後まで戦い続け、最後に艦体と共に沈没した。（後略）

黄海大戦だけでなく、その他の戦いの経過についても詳細に描いており、戦闘の中の将兵が雄々しく戦っている姿をリアルに書いている。個々の将兵に焦点をあて具体的に描くのは、生徒に臨場感を与え、国を守る為に戦う姿を印象付けようという狙いがうかがえる。そのうえ、練習問題においても「甲午中日戦争の中の重要な戦役を挙げてください」と問題を設け、学習ポイントとして提示するようになっている。

甲午中日戦争の結果、「中日馬関条約」や、台湾で日本に反抗する闘争は第1期の教科書と変化せず、それぞれ一つの項を設けて記述している。日中間で締結された不平等条約はどのような影響をもたらしたのか、『中国歴史』（1979）では以下のように加筆している。

条約签订以后，中国大片领土沦为日本的殖民地，便利了日本侵略中国东北和东南沿海。巨额的赔款，加重了中国人民的负担，增强了日本帝国主义的侵略力量。（p. 27）

訳： 条約後中国の多くの領土は日本の植民地となり、日本の中国東北及び東南沿海部の侵略に有利な条件を与えた。巨額な賠償金は中国国民の重い負担となり、日本帝国主義の侵略能力を強化させた。

馬関条約は日本の「侵略力量」を強化させたと分析し、甲午中日戦争以降日本による連

統的な侵略行為を想起させるような記述である。

さらに、この時期の教科書から、

日军占领旅順以后，野蛮地屠杀当地居民，犯下了滔天罪行。(p. 25)

野蛮にも当地の住民を殺害し、滔天な罪業を犯した

と旅順占領後の状況を加えている。戦闘場面だけでなく、甲午中日戦争における日本の行爲も言及するようになり、さまざまな面から記述を強化する作業が行なわれている。

## 八カ国連軍に反抗する戦争へ

八カ国連軍について、注目したいのは、『中国歴史』(1979)において、八カ国連軍の「進攻」が格上げされ、「戦争」扱いになった点である。

### 第五章 義和団運動

#### 第二節 八カ国連軍に反抗する戦争

「6月10日、英、俄、日、法、徳、美、意、奥八国侵略軍两千多人，由英国海军司令西摩尔率领，从大沽经天津向北京进犯。八国联军侵略中国的战争开始了。(八カ国連軍の中国侵略の戦争が始まった。)」(p. 50)と、「戦争」だと明記し、後に清政府による宣戦布告についても言及している。

このような改訂に応じて、教科書の内容も変化している。『中国歴史』(1979)は、八カ国連軍の犯罪行為<sup>37</sup>を含め、戦争の経過を具体的に説明するようになり、記述量が第1期より大幅に増加している。また、抵抗する戦いについて、義和団だけでなく清国軍も登場させ、負けていく過程を叙述するようになり、「戦争」と格上げした変更に応じた記述の修正だと考えられる。

## さらに詳細になった「九・一八」事変と抗日戦争

「九・一八」事変について、第1期の『中国歴史』(1956)では「1931年9月18日夜、日本侵略軍は瀋陽駐在の中国軍隊を襲撃した。『九・一八』事変が起き、日本帝国主義による中国への侵略戦争が始まった。」と言及する程度であったが、『中国歴史』(1979)では、

1931年9月18日夜、日本駐東北の関東軍事先经过精心策划，命令它的守备队炸毁了南满铁路沈阳近郊柳条沟<sup>38</sup>的一段路轨，诬为中国军队破坏，并以此为借口，炮轰东北军驻地北大营，袭击沈阳。“九・一八”事变爆发了。(p. 70)

訳： 1931年9月18日、日本駐東北の関東軍は周密な計画に基づき、その守備隊に南満州鉄道の瀋陽近郊柳条溝の軌道を爆発させながら、逆に中国軍隊が破壊したと言い立てた。彼らはこれを口実に東北軍駐屯地北大営を砲撃し、瀋陽の街を占領した。これが『九・一八』事変である。

というように、事変の経緯の説明を加えた。日本軍は自ら鉄道路線を爆発させ、それを口実に中国軍隊に攻撃を行ったことを明記している。「炸毁」(爆発させ)、「炮轰」(砲撃し)



などと、リアルに事変の発端を伝えようとした。

抗日戦争について、教科書の記述は第1期と同様に、記述は一貫して、共産党指導下の「闘争」を中心に行っている。そのなか、共産党の「抗戦」と、国民党の「投降」・「反共活動」という対立関係によって構成されている。

### 第三編 抗日戦争

#### 第一章 全国抗日战争の開始

#### 第二章 中国共産党の抗戦を堅持し、投降を反対する闘争

##### 第一節 国民党の投降と反共活動に反対する闘争

##### 第二節 解放区を保衛する困難な闘争

##### 第三節 四大家族の黒暗統治と国民党統治区の民主運動

#### 第三章 抗日戦争の勝利

変化を見せたのは、まず、戦争勃発の経緯について記述内容の補強である。第1期『中国歴史』（1956）では、抗日戦争の口火となった「盧溝橋事変」について、

1937年7月7日、日本侵略軍進攻北平西南の盧溝橋、駐守在那里的中国軍隊奋起抵抗。(p.70)

1937年7月7日、日本侵略軍は北平西南にある盧溝橋を進攻した。そこに駐屯していた中国軍隊が奮い立って抵抗した。

と言及した程度であったが、『中国歴史』（1979）になると、

1937年7月7日夜間、日軍借口一个士兵失踪，要进入北平西南的宛平城内搜查。当地驻军拒绝了这一无理要求。日軍竟向宛平城开枪射击，并用炮猛轰盧溝橋。我国驻军在全国人民抗日热潮的影响下，奋起还击，这就是“芦沟桥事变”。(p.95)

訳：1937年7月7日夜、日本軍は一人の兵士の失踪を口実に、宛平の城内に入って捜査することを要求したが、当地に駐屯していた中国守備軍はこの理不尽な要求を拒絶した。日本軍はすぐさま宛平城内に射撃し、盧溝橋を猛烈に砲撃した。わが駐屯軍は奮い立って抵抗し、「盧溝橋事変」が起きた。

と事変開始の経緯をより詳しく説明するようになり、歴史叙述の補強を行った。

また、日本軍の暴行に関する記述の増加も目立っている。第1期の教科書では南京における日本軍の暴行を言及しなかったが、『中国歴史』（1979）は、次のように加筆している。

日本侵略軍所到处、烧杀抢掠，残暴至极，无数城市和乡村变成废墟，千百万中国人民惨遭杀害。日軍占领南京以后，展开了疯狂的大屠杀。南京的和平居民，有的被当作练习射击的靶子，有的被当作拼刺刀的对象，有的被浇上煤油烧死，有的被活埋，有的被挖去心肝。在一个多月里，被杀害的不下三十万人，被焚毁的房屋达三分之一。那时候，南京城里，尸骨纵横，瓦砾成山，阴风凄凄，顿成人间地狱。敌人的凶恶残暴，激起了全国人民的无比愤怒。(p.98)

訳：日本侵略軍はいたるところで焼き、殺し、奪うなど、残虐の限りを尽くしたため、無数の年と農村が廢墟と化し、何千万何百万の中国人民が殺害された。日本軍は南京を占領したあと、気違いじみた大屠殺を行った。南京で平和に暮らしていた住民は射撃練習の的にされ、銃剣の的にされ、石油で焼き殺され、生き埋めにされ、心臓をえぐり取られる者さえいた。一ヶ月余りで、殺害された者は三十万人を下らない。焼かれあり壊されたりした家屋は全市の三分の一に達した。当時、南京城内には屍体が累々と横たわり、瓦礫が山をなし、暗い冬の風がすさまじく吹きわたって、さながらこの世の地獄となった。敵の凶悪な残虐さは、全国人民のたとえようのない激しい憤怒を呼び起こした。

教科書は「烧杀抢掠，残暴至极」、「尸骨纵横，瓦砾成山，阴风凄凄」などと記述し、リアルに日本軍の軍旗違反行為や、南京城の悲惨な状況を描いている。それを教科書として受け止める生徒たちに、想像できる場면을提示している。以降の歴史教科書も、このような記述は教科書を踏襲していく。この時点では教科書にはまだ「南京大屠殺」と呼んでいない。「南京大屠殺」と表記するようになったのは、『中国歴史』（1987）からである<sup>39</sup>。

このような記述は、表面的に残虐行為を理解させるのではなく、侵略に反抗していく中国共産党、中国人民の愛国行為であり、愛国教育の素材としての意味をもたせている。

## 80年代末の変動

さらに、第2期において、1989年の天安門事件をきっかけに、歴史課程に大きな変動があった。江沢民は、中国近現代史と同時に、「国情教育」を行なうよう要求し、近現代史教育の強化を求めた。中国でおきた民主化運動の中、政府は愛国主義教育を中心とする教育方針をいっそう強化する方向を示した。

具体的な政策として、1991年、教育部は「中小学における中国近代現代史及び国情教育強化の総体綱要」<sup>40</sup>を發布し、学校の近現代史教育と国情教育を強化する方針を打ち出した<sup>41</sup>。つまり、「マルクス主義、毛沢東思想の指導のもとに、児童や生徒に愛国主義教育、社会主義教育及び国情教育を行い、彼らの民族自尊心、民族に対する自信を高め、中国特色をもつ社会主義社会を建設する理想を形成させる」ことを学校教育の主な課題とした。

大きく以下のような内容をポイントとして提示した。

- 一、五千年に亘る燦爛たる中華文明
- 二、近代百余年間に受けた屈辱な侵略及び、危機から救い出す抗争
- 三、共和国の開拓と前進、神州豹変の四十余年
- 四、人口、資源、環境、民族
- 五、中国特色をもつ社会主義の建設

五千年を誇る中華文明であったが、近代に入ると諸外国から侵略を受け、それに反抗する中国人民は闘争を続け、国家の危機を乗り越え、新中国を築き上げた。そこから、新中国は新たに社会主義の国家建設に邁進していくというストーリーが展開されている。

そのうち、二点目が特に重視されており、近代の歴史は、「屈辱」な歴史であり、「抗争」

の歴史でもあるという。二を、1「半植民地半封建社会に陥る近代中国」、2「帝国主義の侵略」と二項目に分け、教授内容をさらに細かく規定している。

2「帝国主義の侵略」において、諸外国による侵略が列挙されている。日本について、「残虐で、大規模に中国を侵略した日本帝国主義」というように出てくる。「台湾侵略」、「甲午中日戦争」をはじめ、「二十一条」、「済南惨案」、「九・一八事変」、「偽満洲国の成立」、「抗日戦争」など、逐一系列し、長い抗日の里程のなかに位置付けている。

この時期に作られた『中国歴史』（1992）は80年代の教科書より大きく改訂され、判型がB5版（横182mm 縦257mm）と大きくなり、分量も倍増している。



図6 『中国歴史』（1992）第三、第四冊（筆者所蔵）

教科書は、「単元」の下に、これまでの「節」を「課」に改まって再編成を行っている。教科書内容は、「主幹系統」と「補助系統」<sup>42</sup>と二つの部分から成り立っている。「主幹系統」は、タイトル、本文（「宋朝体」で印刷）、読論文（「楷書体」）<sup>43</sup>を含め、「補助系統」は、課ごとの冒頭のトビラ、文献資料、図版及びテスト問題を指している。

教科書の内容にも大幅な変更が見られる。

#### ①国家の成立こそ、現代の起点である

80年代までの『中国歴史』は、「五・四運動」を近代と現代を結びつく分岐点として扱ってきた。アヘン戦争から五・四運動までを近代に、五・四運動から新中国成立までを現

代にという時代区分であった。五・四運動は、中国共産党の出発点であり、中国共産党こそ、中国を近代から現代へと導く原動力という意味合いをもっていた。

大綱【1988】になると、「1840年から1949年中華人民共和国の成立までは、中国近代歴史の時期であり……1949年中華人民共和国の成立は、中国現代史の起点である。以降、中国は社会主義期に入る。」と変更した。よって、『中国歴史』（1992）において、五・四運動は近代史のなかに組みこまれ、近代と現代は、中華人民共和国の成立によって時代区分されるようになっている。

国民が列強の侵略に立ち向かい、国家の危機を乗り越え、最終的に新中国の成立までたどり着くという国家の成立こそ、現代の起点というように捉える。

## ②愛国教育の教材の充実

『中国歴史』（1992）では、表現の手法を充実させ、地図、挿絵などが多用されるようになっている。

甲午中日戦争には「致远号が敵艦に衝突」する際の挿絵のほか、「日本軍が旅順で中国人民を屠殺」する場面などの挿絵、「九・一八」事変の部分には、「日本軍が一夜で瀋陽城を占領し、瀋陽で中国人民を残害した」、「日本軍が瀋陽を占領した後、中国人民を射撃している」と、キャプション付きの挿絵を掲載するようになっている。

抗日戦争に関しても、「日本軍が南京で中国人の若者を銃剣の的にされた」（図2上）、「日本軍は南京で殺人した後、屠刀の血痕を払拭する」（図2下）、「日本侵略者による中国人を使った生体実験」（図3）を掲載している。

戦争の部分について、残虐行為や戦闘場面の挿絵を充実させている。視覚的にも鮮明な印象を生徒に与えようとしている。このように、近現代を重視する歴史教育を進めるに、教科書はより具体的に中国が受けた不幸、および外国侵略の残虐性を描くことを図った。



図7（左）「南京大虐殺」



図8（右）「日本侵略者による中国人を使った生体実験」

注：図7は『中国歴史』（1992）p. 54 より転載、図8は同p. 66 より転載。

また、教科書の内容もさらに具体的に描くようになった。甲午中日戦争時の「旅順屠殺」について、『中国歴史』（1979）では、「日军占领旅顺以后，野蛮地屠杀当地居民，犯下了滔天罪行。」と1行ほど述べていたが、『中国歴史』（1992）では、下記のように記述を強化している。

日本侵略军在旅顺疯狂屠杀我国同胞，死难者达18000余人。日本侵略军为了掩盖他们的罪行，将被害者的尸体集中火化，把骨灰装进棺材里埋葬，用木牌写上“清国将士阵亡之墓”，借以欺骗世界舆论。后来，中国人民在墓地树碑纪念，称“万忠墓”。（p. 70）

訳：日本侵略軍は旅順において狂ったように我国の同胞を屠殺し、死者数は18,000余人に達した。日本侵略軍は犯した罪を隠蔽しようとするため、被害者の屍体を集めて火葬し、遺灰を棺に入れ、「清国将士陣亡之墓」という木牌を立てて、国際世論を騙そうとした。後に、中国人民はその墓地で記念碑を立て、「万忠墓」と呼んだ。

抗日戦争中の「南京大屠殺」については、『中国歴史』（1979）の記述を継承し、さらに、据战后远东国际军事法庭统计，日军占领南京后6周之内，屠杀手无寸铁的中国居民和放下武器的士兵达30万人以上。（p. 54）

訳：戦後極東国際軍事裁判の統計によると、日本軍の南京占領後6週間のうちに、身に寸鉄も帯びない中国人住民と武器を捨てた兵士で虐殺された者の数は30万人以上に達した。

と、犠牲者が「30万人以上」の数字の根拠を加筆している。

更に、下記のように、コラムにおいて具体的な事例を多く取り上げ、中国の一般住民が受けた不幸を理解しやすいようにエピソードを増やしている。

1937年12月15日、已放下武器的中国军警人员 3000 余名，被日军解往南京汉中门外，用机枪密集扫射。然后，受伤未死者与死者一起被焚化。

16 日，中国难民 5000 多人，被日军集体押往南京中山码头，双手反绑，排列成行，用机枪扫射后，弃尸江中。其中仅有两人逃生。

（後略）

訳：1937 年 12 月 15 日、武器を下ろした中国軍 3000 名は、日本軍に南京漢中門に連れて行かれ、機関銃で射殺された。その後、死、傷を問わずみな火葬にされた。

16 日、中国難民 5000 人以上が、日本軍に南京中山港に連れさられた。彼らは両手を後ろに縛られ、一列に並んで機関銃に撃たれたあと、長江に捨てられた。そのうち、二人だけ生き残った。

（後略）

そのうえ、「第 9 課 陥落区における日本侵略者の残虐な統治」という「課」を単独に設置し、「汪偽政権の成立」、「残虐な統治」、「野蛮な略奪」と三つの項目に分けて 6 頁にわたって、日本の侵略行為を詳述している。

「三光作戦」や「南京大屠殺」に加え、いままで教科書に取り上げなかった

- ①「石井部隊」による細菌戦や、人体実験、毒ガス戦、
- ②強制連行、 ③金や現金の強奪、 ④土地、農産物、鉱物資源の略奪、
- ⑤中国の労働力の略奪、 ⑥百人斬り

などの戦争犯罪・侵略行為も新たに提起されている。このように、多くのエピソードを加え、一層具体的かつリアルに描くようになったことが『中国歴史』（1992）の大きな特徴である。このような記述によって、中国人民の「困難に満ちた闘争」（大綱【1992】）がより際立たせられることになる。教科書はこのような内容を愛国教育の素材として生徒に理解させようとしている。

第 2 期の教科書における侵略行為の記述の強化は、何を意味しているのか。布施などの研究では、その背景に「中国国内の政策によってのみ論じられるものではなく、日中間における様々な問題も反映されている」<sup>44</sup>と主張し、中国の歴史教科書の記述がその時代の状況に相応して大きく揺れていると思わせる結論にした。

しかし、中国の歴史教育は、単に日本軍の残虐を理解させるのではなく、中国人民が侵略をどのようににねのけ、最後の勝利を成し遂げたかという一本の筋が背後にある。この点は、現代の日中関係の状況に関わらず、歴史教育の根幹部分に据えられている。教科書は時期によって強調する内容を変えてきた。布施などの先行研究はこの部分を看過し、強化された残虐行為の部分のみ焦点を当てたにすぎないと指摘したい。

## 小結

以上みてきたように、文革期を終え、1979 年以降の教育再開とともに、教科書全体の記述内容が大幅に増加した点が大きな特徴である。戦争・事変の発端、経過を具体的に説明するようになり、客観的な歴史事実に接近していくという努力が見受けられる。

日中関係史の記述について、「侵略」と「闘争」という基本的な構造は変化していないが、侵略行為に関する記述が増加し、とくに、抗日戦争中の日本の残虐行為について、多くのエピソードを教科書に入れ込み、日本侵略の具体性を示すようになっている。

戦争からすでに 40 年経ち、記憶が薄れていく世代に対し、如何にわかりやすく戦争の歴史を学ばせるかという課題が浮上しはじめている。この際、生々とした鮮明な印象を生徒に与えるには、エピソードや具体的な事例が必要であると考えられる。

第 2 期の教科書は、日本軍の軍規違反行為を全面に出している。侵略を受けた中国という鮮明な歴史像を提供するのは、日本の侵略をはね退けて築き上げた新中国という伝統的な観念に基づくものである。侵略が進めば進むほど、それを乗り越えた人民の抗争が強調され、愛国教育を促進することが図られたと考えられる。

では、新たな改革を迎える第 3 期の教科書はどのような特色を示すのか、次節で詳しく見てみよう。

#### 第4節 教材としての歴史教科書の位置づけを重視する新歴史教科書

前述したように、1999 年から中国は「素質教育」（「ゆとり教育」）を目指し、新たな教育改革に踏み込んだ。2001 年から、これまでの「教学大綱」に代わり、「課程標準」（以下「標準」と略す）が公布され、教科書の文量の削除や、生徒自主的な学習を促す方針を導入しはじめた。教育改革において、既存の教育内容が「難、繁、偏、旧」（難解、繁雑、偏向、陳腐）と批判され、「標準」では、「歴史課程の内容を精選し」、「柔軟で多様性のある教授方法を計画する」ことを提起した。

「標準」の中に、教授内容について規定しているのは、「内容標準」である。

「内容標準」は、中国古代史・近代史・現代史、世界古代史・近代史・現代史の六つの部分に分かれている。近代史の部分は、1840 年のアヘン戦争の勃発に始まり、1949 年の南京国民党政権の滅亡までを扱い、現代史は 1949 年中華人民共和国の成立以降を扱い、中国共産党が全国各族人民をリードして社会主義現代化建設を行う歴史を描いていく。

中国近代史について、「内容標準」では 7 つの学習テーマを設けている。『中国歴史』（2001）は表 2 のように、7 つのテーマをもって「単元」を設定して構成を行っている。

表 2 「内容標準」と対応する教科書の単元構成

「内容標準」が規定するテーマ	『中国歴史』（2001）の単元
（一）列強の侵略と中国人民の抗争	第一単元 侵略と反抗
（二）近代化の開始	第二単元 近代化の探索
（三）新民主主義革命の興起	第三単元 新民主主義革命の興起
（四）中華民族の抗日戦争	第四単元 中華民族の抗日戦争
（五）人民解放戦争の勝利	第五単元 人民解放戦争の勝利
（六）経済と社会生活	第六単元 経済と社会生活
（七）科学技術と思想文化	第七単元 科学技術と思想文化

単元の設置は厳格に「標準」に従って構成を行っていることがわかる。近現代日中関係史の部分は「侵略と反抗」、「中華民族の抗日戦争」に該当する。表 3（右）はさらに細かい構成を提示している。

表 3 で、「大綱」をもとに作られた『中国歴史』（1995）と「標準」に従って作られた『中国歴史』（2001）の近代史の内容構成を比較してみた。教科書の構成は 95 年版及びそれ以前の教科書で採用されてきた時系列の通史学習と区別し、『中国歴史』（2001）はテーマ学



習の形で単元を設けた。



図9（左）『中国歴史』（2001）八年級上冊（筆者所蔵）



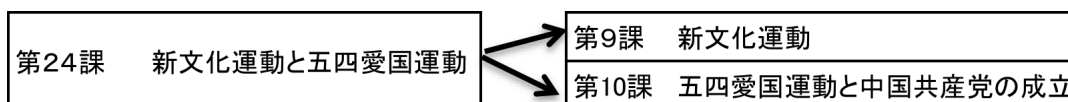
図10（右）『中国歴史』（2006）八年級上冊（筆者所蔵）

表3 『中国歴史』1995版と2001年版の構成の比較

『中国歴史』(1995)第3冊・第4冊	修正作業	『中国歴史』(2001)八年級上冊
中国近代史部分		第一单元 侵略と反抗
第5課 アヘン輸入と禁煙運動	縮小 合併→第1課	第1課 アヘン戦争
第6課 中英アヘン戦争		第2課 第二次アヘン戦争中列強の侵華罪行
第7課 太平天国運動の勃発	縮小 合併→第1課	第3課 新疆の回復
第8課 太平天国後期の闘争		第4課 甲午中日戦争
第9課 第二次アヘン戦争		第5課 ハゲ国連軍侵華戦争
第10課 清朝政局の変動と洋務運動	縮小→第6課	第二单元 近代化の探索
第11課 19世紀中後期の辺疆危機と中仏戦争	縮小→第3課	第6課 洋務運動
第12課 甲午中日戦争と民族危機の深化	縮小→第4課	第7課 戊戌変法
第13課 維新変法運動の勃興	縮小 合併→第7課	第8課 辛亥革命
第14課 戊戌変法		第9課 新文化運動
第15課 義和団運動	縮小→第5課	第三单元 新民主主義革命の興起
第16課 資産階級民主革命の勃興	縮小 合併→第8課	第10課 五四愛国運動と中国共産党の成立
第17課 清政府の”新政”と各地の武装起義		第11課 北伐戦争
第18課 辛亥革命と中華民国の成立		第12課 わずかな火も、燎原となる
第19課 清朝の文化(一)	削除	第13課 紅軍は遠征の難きを恐れず
第20課 清朝の文化(二)	削除	第四单元 中華民族の抗日戦争
第21課 清朝の文化(三)	削除	第14課 忘れ難い九・一八
第22課 北洋軍閥に反抗する闘争	削除	第15課 戦死して鬼となっても、亡国奴となることはなかれ
第23課 民族工業の一時発展と軍閥割拠紛争	削除	第16課 血肉で長城を築く
第24課 新文化運動と五四愛国運動	第9課、第10課に分割	第五单元 人民解放戦争の勝利
第25課 中国共産党の成立と中国工人運動の新高潮	縮小→第10課	第17課 内戦の烽火
第26課 革命統一戦線の成立		第18課 戦略大決戦
第27課 北伐戦争と国民革命の失敗	縮小 合併→第11課	第六单元 経済と社会生活
中国近代史部分(続)		第19課 中国近代民族工業の発展
第1課 南京国民政府の成立		第20課 社会生活の変化
第2課 国民政府統治の強化	削除	第七单元 科学技術と思想文化
第3課 紅色政權の成立	縮小→第12課	第21課 科学技術と思想文化(一)
第4課 中国工農紅軍の長征	修正→第13課	第22課 科学技術と思想文化(二)
第5課 日本による中国侵略「九・一八」事変	縮小 合併→第14課	
第6課 抗日救亡運動の新たな高揚		
第7課 神聖なる抗戦の開始	縮小 合併→第15課	
第8課 「敵の後方へ行け」		
第9課 日本侵略者の残虐な統治	削除	
第10課 国民党の消極的な抗日、積極的な反共	削除	
第11課 共産党が堅持した敵後方の抗戦	縮小 合併→第16課	
第12課 抗日戦争の勝利		
第13課 全面的内戦の勃発	縮小→第17課	
第14課 国民党軍の進攻を粉碎する	縮小 合併→第18課	
第15課 蔣家王朝の壊滅		

このなか、多くの学習内容＝「課」の内容を縮小、整理・統合を行い、内容の精選を図った結果、「侵略と反抗」・「近代化の探索」・「新民主主義革命の興起」・「中華民族の抗日戦争」などのテーマが創出された。このような学習内容の大幅なスリム化は、「難解」・「繁雑」とされた教育内容を切り替えようという指針に従った結果だと思われる。

たとえば、『中国歴史』（2001）では、「五四愛国運動」（95年版第24課）と「中国共産党の成立」（95年版第25課）を結びつけ、一つの課として独立させている。両方の関連性を明示した構成を取り入れた。



また、『中国歴史』（2001）では、「国民党の統治」や、「国民党の消極的な抗日」についての内容がほとんど削除されている。単元・課のタイトルにも、「国民党」、「共産党」を表に出さずに、その代わり、「中国人民」の抗日戦争と名付け、全民族の抗戦を強調する姿勢がうかがえさせる。

そのほか、前期の教科書で焦点を当てられたと思われる「第9課 日本侵略軍の残虐な統治」も姿を消している。教科書は意図的に日本の残虐行為に関する記述を減らしたのかどうか、この点については後で詳しく検討する。

目次を見てわかるように、『中国歴史』（2001）では、「単元」という大きなテーマの下に、重要な事象を「課」として設置した。例えば、第一単元の「課」は以下のように、

第一単元 侵略と反抗		
第1課	アヘン戦争	2頁－6頁
第2課	第二次アヘン戦争中の列強の侵華罪行	7頁－11頁
第3課	新疆の回復	12頁－15頁
第4課	甲午中日戦争	16頁－19頁
第5課	八カ国連軍侵華戦争	20頁－23頁

課ごとに、4～5ページを割り当てられ、学習分量を機械的に決められている。

教科書の編成は、教科書の本文のほか、読解文や図版、テスト問題が含まれている。タイトルの「黒体」（ゴシックに該当する）と読解文の「楷書体」に対して、本文内容は「宋朝体」で書かれており、把握すべき内容であり、前期の90年代の教科書編成を踏襲している。

一方、第3期の教科書には、いままでの編成になかったいくつかのコラムが組み入れら

れている。『中国歴史』(2006)を例にみると、課ごとに、「動脑筋」、「練一練」、「活動与探求」、「自由閲読卡」といったコラムが加えられている。

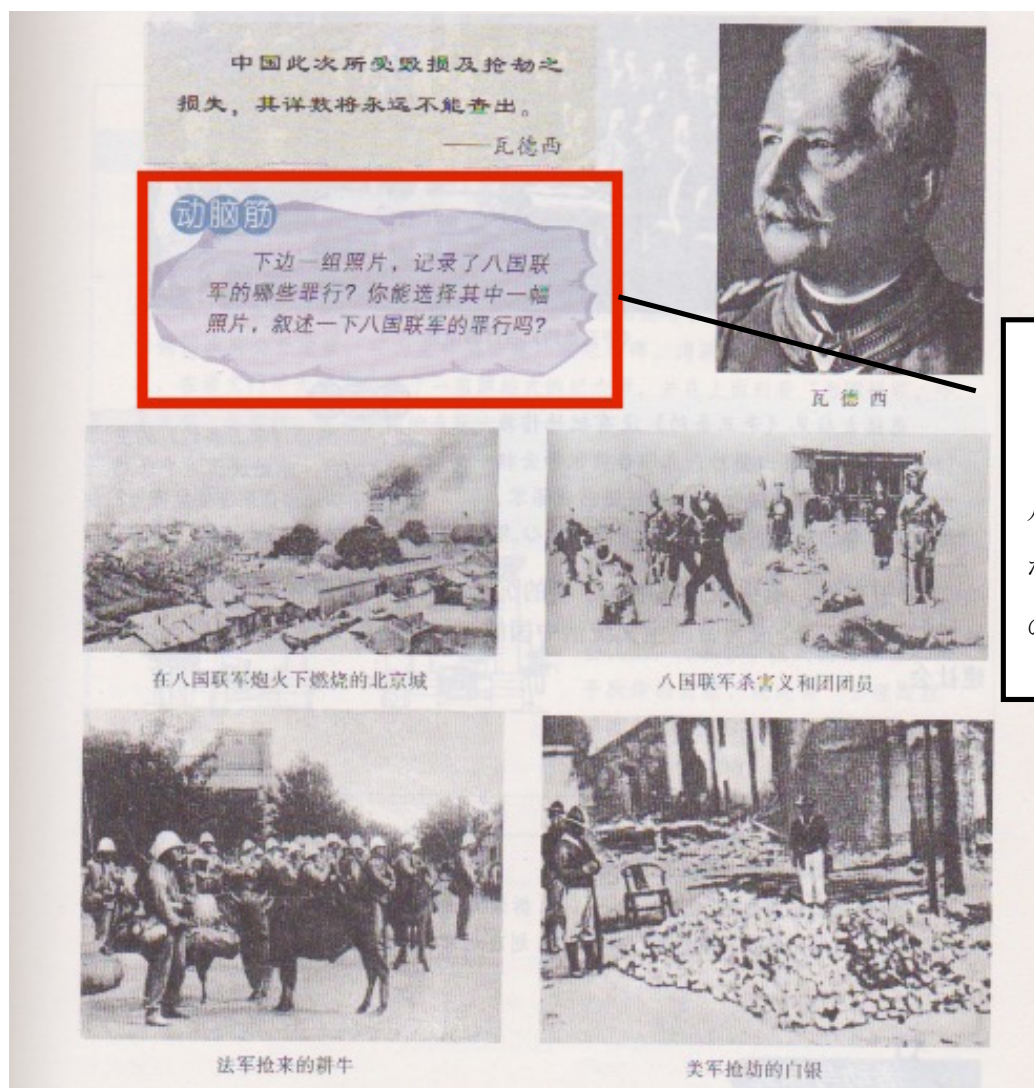
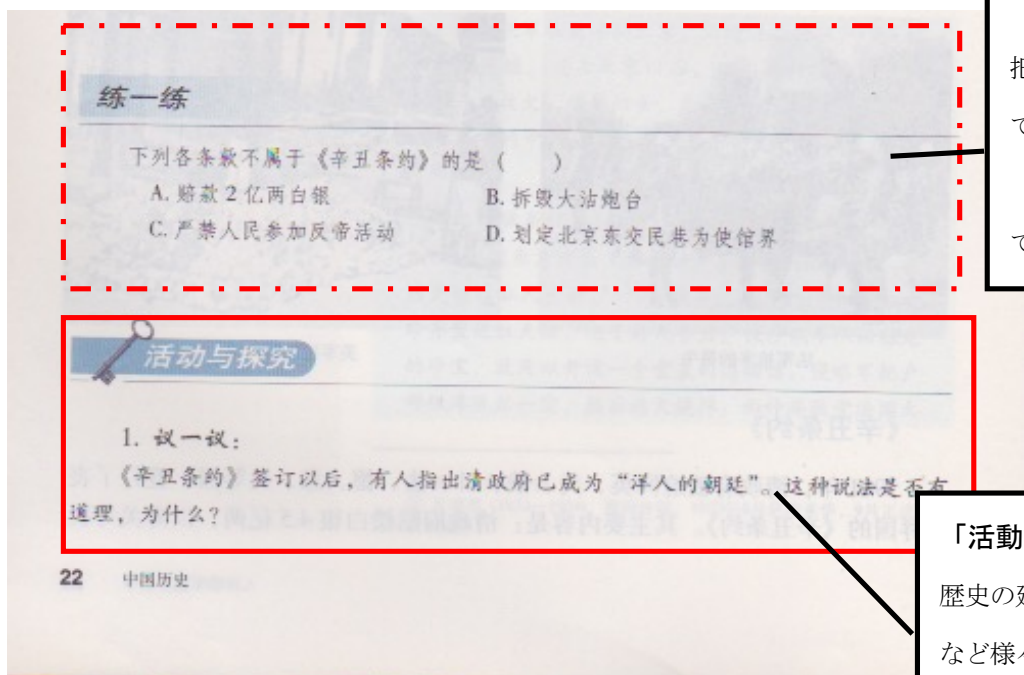


図11 第5課「八カ国連軍侵華戦争」のコラム「動脑筋」

注：『中国歴史』(2006) p. 54 より転載。





「練一練」

把握すべき歴史知識を問いで提示。学習内容の復習。

『辛丑条約』の内容に属していないものはどれか」

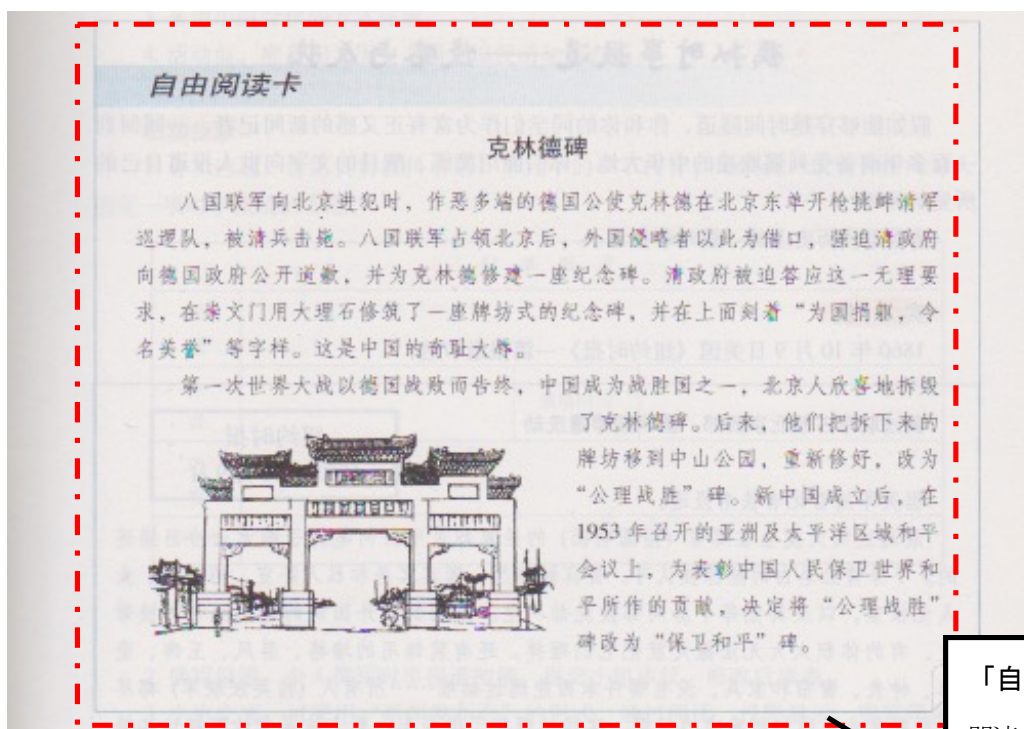
「活動与探究」

歴史の延長学習、討論や朗読など様々な学習活動を提示。

『辛丑条約』締結後、清政府が「洋人の朝廷」になったという説はどういう意味か？」

図 12 第 5 課「八カ国連軍侵華戦争」のコラム「練一練」、「活動与探究」

注：『中国歴史』（2006）p. 22 より転載。



「自由閱讀卡」

関連する場所や、人物、モノについての解説。

「ケッテラー碑」の解説

図 13 第 5 課「八カ国連軍侵華戦争」コラム「自由閱讀卡」

注：『中国歴史』（2006）p. 23 より転載。

「動脑筋」(考えてみよう)は、歴史事象について、自主的な学習を促すためのヒントを問いの形で提示し、生徒に検討してもらうようなコラムである。

「練一練」(練習してみよう)は、把握すべき知識を問題式で生徒に提示している。

「活動与探求」(活動と探求)は、当該課の学習内容を踏まえ、分析や討論のテーマを掲げ、延長学習のために設けられている。

「自由閲読卡」(自由閲読カード)は、当該課の内容に関連する場所や、人物、モノについての解説を掲載している。

議論や話し合いを通じて、歴史学習を共有する授業に転換しようという狙いである。単なる歴史事象の説明にとどまることをせず、生徒による自主的な学習活動が求められるようになり、従来の暗記中心のかたちでない歴史学習が取り上げられている。

たとえば、第4課「甲午中日戦争」における「活動与探求」では、

- 1、「比較分析:『南京条約』と『馬関条約』の内容を比較して、『馬関条約』が中国の半植民地化の度合いを一層深めたことを具体的に分析し説明してみよう。」
- 2、「談話会:台湾人民が日本の植民地統治に反抗した話を収集して、クラス内で情報交換しよう。」

1点目では、2つの不平等条約の比較を通じて、『馬関条約』がもたらした影響とその位置付けを理解させようとしている。

2点目では、ワークショップのかたちで台湾人民の反抗の歴史を学ばせようとする。いままでの教科書は、台湾における反抗や闘争の歴史は教科書本文に具体的に取り上げられてきたが、『中国歴史』(2001)では、「活動与探求」や、下記の「動脑筋」のコラムにおいて触れていき、授業での実践活動によって学ばせることになっている。

1895年、ある人は次のような対句を作った。“台湾は已に日本に属す、頤和園は又天棚(宴席のための日除け)を搭す”。考えてみよう、台湾は中国の領土だったが、なぜ「已に日本に属す」となったのか?「頤和園は又天棚を搭す」とはどういうこと?両者の関連性は何か?

つまり、本文から省略された教科書内容の補充も、コラムが果たす一つの大きな役割である。新しい教科書は記述内容にとどまらずに、ヒントを与えながら生徒に考えさせることを工夫している。すなわち、ストレートに学ぶ授業から、生徒自身が考えを深めていくと大きく教科書編纂の方針が変化したと思われる。

では、『中国歴史』(2001)はどこに力点をおいて記述しているのか、具体的に見てみよ

う。

甲午中日戦争と八カ国連軍侵華戦争、この二つの戦争をどのように理解させるか、「内容標準」では以下のように規定している。

(一) 列強の侵略と中国人民の抗争

- ・甲午中日戦争中、鄧世昌の主要事蹟を述べ、中国人民の外国侵略に反抗する民族気概と闘争精神を理解させる。「馬関条約」の主要内容を概述し、「馬関条約」と中国民族危機が激化したこととの関係を説明する。
- ・八カ国連軍の中国侵略の史実を知る。「辛丑条約」の主な内容と関連付けて、「辛丑条約」の中国の民族の危機の全面的深刻化に対する影響を分析する。

このような規定に依拠して作られた『中国歴史』(2001)は、甲午中日戦争の課に「黄海大戦」と「馬関条約」と2項目だけに絞ったのである。八カ国連軍侵華戦争の課にも「八カ国連軍の北京侵略」と「辛丑条約」の2項目にし、一定のページ数の制限のなかに何を重点的に教えるかを明確に示してある。

いままでの教科書で詳しく描いた平壤の戦い、黄海大戦、威海衛の戦いなど詳細な記述を大幅に簡略させ、「黄海大戦」のみ取り上げ、黄海大戦で活躍した「鄧世昌の主要事蹟」という特定の人物に焦点を当てて、「民族気概と闘争精神」を導き出そうとしている。

また、「不平等条約」である「馬関条約」や「辛丑条約」は外国侵略を端的に示すものとして詳しく取り上げられている。諸外国の侵略によって、「中国民族危機が激化」「中国の民族の危機」が高まったと、中国社会にもたらした影響を強調し、それに対する中国人の反抗と最終の勝利に伏線を張っている。

このように、教科書は「内容標準」の要求に遵守し、「侵略」と「反抗」と2つのポイントを押さえて編纂されていることがうかがえる。前期に比べて、教科書は学習分量を大幅に削減され、コラムを通じて自主的な学習を図りながら、何を理解すべきかを明示するような記述仕方に変更している。

「抗日戦争」はどのように書かれているのか。再度、「標準」のなかの近代史の学習の規定を挙げておく。

19世紀70年代以降、列強は対華侵略を強め、中華民族の危機が益々深刻になっていった。中国人民は列強の侵略に反抗し、民族独立を求めるために、勇敢な闘争を始めた。…1931年日本帝国主義は、「九・一八」事変を起こし、中華民族は厳しい危機に直面し、全国的抗日救国運動が益々高揚した。1937年日本帝国主義は盧溝橋事件を起

こし、中華民族の全面抗戦が開始された。中国人民は、八年間血をもってあがなった奮戦を経て、近代以来の反侵略戦争の徹底的な勝利をはじめて収めた。

近代における諸外国から「侵略」を受け、最終的に「解放戦争の勝利」を収め、新中国成立にたどり着くまでのストーリーが近代学習を行う際の一本の筋である。

「標準」では、「中華民族」、「中国人民」という語句が従来よりも多く使用され、民族や国家という視点が全面に出されており、その枠組みのなかで歴史を叙述することが求められている。これは歴史教育の目標に一致したものである。つまり、「祖国の歴史と文化に対するアイデンティティを形成し、国家や民族に対する歴史的責任感と歴史的使命感をうち立て、愛国感情を養おう」とする方針である。

具体的に「抗日戦争」をどう教えるのかは、以下「内容標準」において規定されている。

## (二) 中華民族の抗日戦争

- ・「九・一八」事変の史実を概述し、事変後中国における局部抗戦の開始を知る。
- ・西安事変の概況を理解させ、事変の平和的解決の歴史作用を認識させる。
- ・「七・七」事変の史実を述べ、中国全民族の抗戦はここから開始したことを知る。
- ・侵華日軍南京大屠殺などの罪を例示に、日本軍国主義の凶悪、残暴な侵略本質を認識させる。
- ・中国軍隊による台兒庄と百团大戦などの史実を述べ、中国軍民の抗日戦争中の勇敢、頑強、犠牲を恐れない精神を理解させる。
- ・抗日戦争勝利の歴史的な意義を議論させる

「内容標準」では重要な事象を取り上げ、そこから何を学ぶべきかをはっきり提示している。一方的に共産党の役割を訴える姿勢は「標準」から払拭され、「中国全民族」「中国軍民」といった言葉が使われている。

「九・一八」事変は、「中華民族の抗日戦争」の中に組み込まれ、抗日戦争前の「局部抗戦」の開始という位置付けを示している。一方、「全国的な抗戦」の開始は「七・七」事変からだとして認識されている。局地抗戦から抗戦勝利まで、「中国全民族による抗戦」を首尾一貫している。また、日本軍の行為に関して、「侵華日軍南京大屠殺」だけ特筆され、「日本軍国主義の凶悪、残暴な侵略本質を認識させる」ことを明確に規定している。

この時期の教科書は、抗日戦争の関連部分が大幅に削減されている。先行研究の多くは、新教科書は90年代の教科書より、半分以上圧縮されたと指摘し、量的変化だけに注目されてきた<sup>45</sup>。しかし、下表で示すように、全体から見ると、抗日戦争の割合は大きく変化した。



ていない。歴史教科書全体のスリム化の方針のなか、抗日戦争の比重は依然大きい。

表4 『中国歴史』（1995）・（2001）における抗日戦争の記述量比較

教科書	関連部分	頁数	総頁数 <sup>(注)</sup>	割合
『中国歴史』（1995）	第5課～第12課 p. 41～p. 90	50 頁	総 270	18.5%
『中国歴史』（2001）	第14課～第16課 p. 68～p. 87	20 頁	総 121	16.5%

注：総頁数は、アヘン戦争から民国時期の文化までに該当する部分の頁数を計算した

新課程標準下の教科書はどの部分を省いたのか、煩を厭わず項目を比較してみたい。

表5 『中国歴史』（1995）・（2001）における「抗日戦争」の内容構成

『中国歴史』（1995）第4冊		『中国歴史』（2001）八年級上冊	
第5課	日本による中国侵略「九・一八」事変 「九・一八」事変の捏造 「一・二八」事変の勃発 偽滿洲国傀儡政權の扶植 『塘沽協定』の締結 全国抗日救亡運動の興起 察哈爾民衆抗日同盟軍	第4單元 中華民族の抗日戦争 第14課 忘れ難き「九・一八」 「九・一八」事変 西安事変	
第6課	抗日救亡運動の新たな高揚 華北の危機 「一・二九」運動 中国共産党が制定した抗日民族統一戦線の方針 西安事変	第15課 戦死して鬼となっても、亡国奴となることはなかれ 血に染まった盧溝橋 南京大屠殺	
第7課	神聖なる抗戦の開始 盧溝橋事変 団結抗戦 正面戦場 南京大屠殺	第16課 血肉で築いた長城 平型関大捷と台兒庄戦役 百団大戦 中共七大 抗日戦争の勝利	
第8課	「敵の後方へ行け」 全面抗戦路線 敵後方の戦場 華僑による祖国抗戦への支援 国際援助		
第9課	日本侵略者の残虐な統治 日本の侵華方針の変化 汪偽政權の成立 残虐な統治 野蛮な略奪		
第10課	国民党の消極的な抗日と積極的な反共 国民党の抗戦の継続と敗退 中国遠征軍のビルマ進入作戦 皖南事変 国民党の暗黒な統治		
第11課	共産党が堅持した敵後方の抗戦 百団大戦 困難な反「掃蕩」 抗日根拠地の強固		
第12課	抗日戦争の勝利 豫湘桂戦場における国民党の大敗 抗日根拠地における軍民の局部反攻 中国共産党第七次全国代表大会 日本帝国主義の投降		

いままでの教科書の中の「抗日戦争」は表5左側で示したように、極めて詳細に記述し

てきた。中に、雄々しく戦う共産党、反動的で暗黒な統治を行う国民党、及び侵略者である日本軍、と教科書には三者の色分けをはっきり出していた。

それが、新課程標準のもとで編纂された『中国歴史』(2001)では一変し、「内容標準」に取り上げられた重要な事象のみを組み立てることにとどまっている。「難、繁、偏、旧」とされた教科書内容を、簡潔にわかりやすいように編纂しようと努力したことがうかがえる。結果として、『中国歴史』(2001)の目次では、戦争・事変の名称だけ描くようになり、目次だけで教科書が描こうとするストーリーが明確にわかる『中国歴史』(1995)と大きな落差が見られる。

『中国歴史』(2001)では、抗日戦争に該当する第14課、第15課、第16課において、それぞれコラムを設置している。「動脑筋」コラムは以下の通りである。

- 第14課 日本侵略軍は中国東北を侵略したが、なぜまず柳条湖事件を引き起こしたか？  
第15課 「盧溝橋事変形勢図」を見て、盧溝橋の戦略的位置の重要性を考えてみよう。  
第16課 目標、規模及び戦果という三つの面から百団大戦を評価してみよう。

「柳条湖事件」、「盧溝橋事変」及び「百団大戦」の史実の記載に基づいて生徒に学習させようとしている。事変・事件に力点を置き、戦争の経過の理解を重視した編纂となっている。

では、『中国歴史』(2001)は前期の教科書と比べ、何を継承し、何を削除したのか。まず注目したいのは国民党に関する消極的な評価についてである。

『中国歴史』(2001)では、『中国歴史』(1995)の第10課「国民党の消極的抗日と積極的反共」の課が全文消され、代わりに国民党軍が活躍した「台兒庄戦役」を本文に取り上げるようになっている。以下のように、国民党軍と共産党軍とを区別せず<sup>46</sup>、「中国軍」と一括りしている。

在台儿庄内激战的时候，中国军队主力完成了对日军的包围，并发起全面反攻……中国军队共歼敌一万多人，取得抗战以来的重大胜利。

八路军在彭德怀指导下，组织一百多个团，向日军发动大规模攻击……百团大战是抗日战争中，中国军队主动出击日军的规模最大战役。p. 80

訳：台兒庄激战中、中国軍隊の主力は日本軍を包囲し、全面的に反抗を行った……中国軍隊は敵を1万人以上破り、抗戦以来の大きな勝利を獲得した。

八路軍は彭徳懷の指導下、100以上の団を組織し、日本軍に対して大規模な攻撃を行った……百団大戦は抗日戦争中、中国軍隊が主動敵に攻撃した際大規模の戦役であった。

これは、学習テーマの「中華民族の抗日戦争」が示すように、「抗日戦争」については「民族性」、「全民性」を強調するような方針に変わったからだと思われる。「抗日民族統一戦線

の内部闘争に関する知識項目は削除する」<sup>47</sup>ことは、この方針に基づいた大幅な調整とされている。全民族の一致団結によって抗日戦争を勝利に導いたという認識の形成のため、抗日戦争中の共産党と国民党の内部闘争の削除が必要となったわけである。

また、『中国歴史』（1995）の第9課「日本侵略者の残虐な統治」という部分も教科書から姿を消している。

95年版では、南京大虐殺をはじめ、「石井部隊」による細菌戦や、人体実験、毒ガス戦、強制連行、金や現金の強奪など、日本の残虐行為に関して多く取り上げられていた。『中国歴史』（2001）では、このような内容が教科書から消え、日本による残虐行為が大幅に減縮されたことが確認できる。それに対し、教科書は「侵華日軍南京大屠殺」を代表的に取り上げる記述方法に変わったのである。

『中国歴史』（2001）では、本文内容は『中国歴史』（1995）とは変わっていない。変更したのは、従来の挿絵を変えリアルな写真を使用した点のみである。教科書はより多くの資料、素材を提供することにつとめたことがわかる。

そのほか、「活動課」においては、「写给日本中学生的一封信-南京大屠杀不能忘记！」（「日本の中学生に手紙を書いてみようー南京大屠殺は忘れてはいけません！」）という活動を新たに設け<sup>48</sup>、南京大屠殺の記憶を共通認識として定着させることを図っている。活動を通じて生徒に自ら問題を発見させ、考えさせる教育に変わっている。

最終的に、「八年抗日战争，中国人民终于取得了伟大胜利。（八年間の抗日戦争を経て、中国人民はやっと偉大な勝利を収めた。）（p. 83）をもって、抗日戦争＝中国近代史の記述が終了する。

## 小結

第3期では、中国は「素質教育」を目指し、教科書の文量の削除や、生徒自主的な学習を促す方針が打ち出された。課ごとに多くのコラムを設けて、コラムを通じて生徒の共通認識を深めさせる。従来のたたき込み授業型から、考えさせる教育に大きく変更している。

第3期の歴史教育の目標に、「中華民族」というポイントが全面に打ち出され、国民党と共産党とを色分けした教育から、中国人民が主体的に団結して日本に対抗したものに变化したと指摘できる。

21世紀に入り、戦争が風化していくことが避けがたいなか、戦争を知らない世代に対し、如何にわかりやすく戦争の歴史を学ばせ、戦争の記憶を継承させるのかということが難題になってきた時期である。その際、歴史教育を行うのに、国家独自の物語性が必要となる。

中国の歴史教科書にはすでに一貫してストーリーができており、それをもとに歴史を語っている。

第3期の教科書は、「素質教育」を目指した教科書のスリム化を前提に、テーマ学習という歴史学習の手法に転換した。

- (一) 列強の侵略と中国人民の抗争、(二) 近代化の開始、(三) 新民主主義革命の興起、
- (四) 中華民族の抗日戦争、(五) 人民解放戦争の勝利、(六) 経済と社会生活
- (七) 科学技術と思想文化

上記7つのテーマを選び出し、そのストーリー性をより際立たせる形で登場させることが図られた。つまり、近代における諸外国からの「侵略」と中国人民の「抗争」を集中的に描き、最終的に「戦争の勝利」を収めて新中国成立にたどり着くというストーリーを教科書のテーマ構成に取り入れた。

日中関係史についても、詳細な経過の紹介をやめ、重要な項目のみ集中的に教える手法に変わっている。「甲午中日戦争」は、「黄海大戦」中の鄧世昌の活躍にスポットライトをあて、「抗日戦争」では百団大戦や、南京大屠殺といった代表的な事例を取り上げ、歴史認識を導き出そうとする方針に切り替わったと指摘できる。

このような歴史認識を深めることが教育の根幹にある。第3期の教科書は通史学習をやめ、生徒に考えさせるため素材に焦点をあてて提供し、教材としての教科書の位置付けを重視した特徴を呈している。

## おわりに

本章は、新中国成立後、代表的な教科書出版社である人民教育出版社の歴史教科の変遷を、新中国成立期、改革開放後、そして、21世紀に入った以降、という三期に分けて検討した。

中国人民が日本の侵略に立ち向かい、国家の危機を乗り越え、最終的に新中国の成立までたどり着くという国家成立の基本方針は、建国初期から現在に至る歴史教育の変遷のなか、一貫して堅持され続けた。歴史教育や歴史教科書の制度は変化してきたが、基本方針は変わらない。これをもとに作られてきた教科書が描く近現代日中関係史は、一本の筋が通っており、時期によって強調する内容に変わりを見せた。

第1期、建国初期の歴史教科書は、新中国が成立してまもなく、国家建設に邁進していく時期に編纂された。このような政治状況を背景にした新中国の歴史教育は、中国人民が示した「闘争」の伝統の継承、「愛国主義教育」、「共産主義教育」が求められた。

そのなかに描かれる日中関係史は、「闘争」を中心に展開された。外国による侵略を大前提にして、それに対抗する中国人の「革命」、「反抗」をより詳しく記述する特徴が見られる。つまり、「甲午中日戦争」の清軍と台湾人の台湾占領反対の抗争、八カ国連軍に反対する義和団の抗争、袁世凱軍閥に対する抗争、日本帝国主義に対する抗争などに力点を置いている。「闘争史」を中心に記述を行ったと捉えることができる。

「動乱の十年」といわれる文革期を終え、再スタートした第2期の教科書は、記述内容を大幅に増やし、記述を強化していく時期である。

この時期の教科書において、外国による侵略行為に関する記述が一段と増加し、リアルに描くようになっている。とくに、抗日戦争中の日本の残虐行為について、抽象的な記述ではなく、多くのエピソードを教科書に入れ込み、日本侵略の具体性を示すようになっている。このような描き方は単なる侵略性を教えるのではなく、「教学大綱」で提示したように、「中国人民による困難な奮闘」という点を引き出すものである。中国人民がいかに反抗を続け侵略をはねのけたのかという筋道で描かれた。

しかし、戦争の記憶が薄れていくなか、戦争を知らない世代に、如何にわかりやすく戦争の歴史を学ばせるかという課題が浮上している。

第3期、21世紀に入った歴史教科書は、「素質教育」改革を背景に、記憶型の通史学習をやめ、テーマ学習に切り替わった。「列強の侵略と中国人民の抗争」、「新民主主義革命の興起」、「中華民族の抗日戦争」などのテーマを選出して、それに基づいて歴史を描くスタ

イルに変わっている。特定のテーマから思考させ、歴史観や戦争観を生徒たち自身が構築できることを目指した。

そのなか、依然として、自国がどのように列強に侵略され、そして国民がどのように侵略に立ち向かい、抗争を行い、最後の勝利に至ったのかという一本の筋が通っている。

「素質教育」のもとの新しい教科書は、さまざまなコラムや活動課を設けていることが大きな特徴である。これらを通じて、生徒に議論させ、考えを深めさせている。一方、教科書の本文内容は、ディスカッションをさせるために提供した教材と位置付けられる。そのため、いままでの教科書に詰め込んでいた記憶事項をそぎ落とし、代表的な歴史事象を選出することにつとめた。教材をもとに、コラムのなかで共通認識を高める教育に切り替わったのである。そのため、日本の多くの犯罪行為が教科書から消え、代わりに、「南京大屠殺」という愛国教育の基本的な教材として提供されている。

このように、中国の歴史教育における日中関係史は、「中国人民が日本の侵略をはね退けて、新中国を築き上げた」という歴史観を首尾一貫しており、建国後の教科書の根幹部分である。時代時代によって、教科書記述の重点がそれぞれ異なっているが、それは方法論の違いだと考えている。

一方、第4章で検討したように、日本の教科書は、戦後に入ってから度重なる教科書の改訂が行なわれたにもかかわらず、記述内容に大きな変動が見られない。日本史教科書にはストーリーが存在せず、歴史事象を網羅する性格は、中国の歴史教科書と大きく異なっている。

---

【注】

- 1 中国現代史については、天児慧『巨龍の胎動』（全集 中国の歴史）講談社，2004 などを参考にした。
- 2 弓削俊洋「中国の歴史教科書における『抗日戦争』—記述の変遷とその背景に関する考察（上下）」愛媛大学法文学部論集，2006・2007。
- 3 布施早苗「中国における歴史教育—歴史教科書の記述の変遷」『史論』，62，2009。
- 4 王雪萍「時代とともに変化してきた抗日戦争像 1949～2005—中国の中学歴史教科の「教学大綱」と教科書を中心に」『軍事史学』45-4，2010。
- 5 そのほか、程舒偉「中国・中学歴史教科書の抗日戦争部分の修正状況について」『環日本海研究年報』2002. 4、斎藤一晴『中国歴史教科書と東アジア歴史対話—日中韓3国共通教材づくりの現場から—』花伝社，2008 など。
- 6 中国建国後、高級中学（高等学校）は、一時期世界史のみ、または中国近代現代史のみのカリキュラム構成になっていた。初級中学は自国史の通史学習を一貫して行ってきた。過去の教科書の連続性を考慮し、初級中学のものを分析対象にしたのである。高級中学の教科書の変遷は今後の課題として挙げておく。
- 7 1966～1976 年の間は、文化大革命期であるため、この時期の歴史課程が廃止となったため、該当期の歴史教科書を確認できていない。そのため、第1期の新中国成立期に続き、改革開放以降を第2期にした。
- 8 戦後の日中関係については、入江昭『日中関係この百年』岩波書店，1995 などを参考した。
- 9 現代中国の歴史教育について、中国研究所編『中国の教科書 内容と教えかた』明治図書出版，1955 や、王智新『現代中国の教育』明石書店，2004 や財団法人教科書研究センター『中国の教育課程改革と新しい教科書—歴史教科書を中心に—』2006、石鷗『百年中国教育書論』湖南師範大学出版社，2013 など先学の諸研究がある。
- 10 「人民政府は計画的に、順序よく、古い教育制度、教育内容及び教学法を改革すべき」（第46条）佐藤尚子ほか編『中国近現代教育文献資料集 VI 社会主義中国の教育』日本図書センター，2006。
- 11 高級中学（日本の高等学校に当たる。中国では「高中」と省略して呼ぶ）は、丁曉先『初級中学 本国近代史課本 上・下』人民教育出版社，1950 初版、胡華『中国新民主主義革命史』新華書店，1950 や、廖盖隆『中国人民解放軍戦争簡史』人民教育出版

- 
- 社、1951 を暫定教科書として使用した。前掲王雪萍「時代とともに変化してきた抗日戦争像」を参考。
- 12 ソ連の歴史教育の経験をどう摂取したかについて、市川博は「中華人民共和国の歴史教育」、長坂端午編『現代歴史教育』、葵書房、1964、p. 372 において検討を行っている。
  - 13 石鷗『中国近現代教科書史』下巻、湖南教育出版社、2012、p. 65。
  - 14 課程教材研究所編『20 世紀中国中小学課程標準・教学大綱滙編：歴史巻』北京：人民教育出版社、1999、p. 135。
  - 15 詳しくは、市川博「中国における歴史教育の現状－人民公社期における郷土教育の導入をもたらしたもの－」『歴史教育』12、第5号、1964。
  - 16 初級中学1年、高級中学1、2年の歴史授業が廃止された。前掲『20 世紀中国中小学課程標準・教学大綱滙編：歴史巻』p. 256。
  - 17 熊明安「新中国的中学歴史教学改革」、『中国近現代教学改革史』重慶出版社、1999。
  - 18 「關於一九九六一九六七学年度中学政治、語文、歴史教材处理意見的請示報告」何東昌編『中国人民共和国重要教育文献』、海南出版社、1997。
  - 19 文革期の教育に関して、陳志華「文化大革命期における教科書の改革と中国型の国民創出」『知性と創造』、2011 や、石川啓二・孫朝珍「中国の文化大革命期の教育の虚像と実像（一、二、三）」『山梨大学教育人間科学部紀要』（1・2）2002 などに詳しい。また、市川博「社会主義国における人間像の系譜－中国における政治主体の形成をめぐって－」（上田薫編『人間像と教育 その理論』明治図書、1971、同「文化大革命と初中等教育の改革」小林文男編『中国社会主義教育の発展』アジア経済研究所、1975、同「中国における教育方法研究の現状と課題」『現代教育科学』215、1975、同「諸外国の歴史教育－中国」『月刊歴史教育』第1巻第3号、1979 など一連の研究もある。
  - 20 前掲『20 世紀中国中小学課程標準・教学大綱滙編：歴史巻』p. 327
  - 21 同 p. 386。
  - 22 同 p. 448。
  - 23 1987 年に安徽省で行われた中国教育学会歴史專業委員会年会において、中国教育学会副会長を務める張健は、基調講演において「こんなに広い中国で、たった一種類の教科書を使っているようではだめだ」と発言して多様の教科書編纂を提起した。（楊彪



「中国の歴史教科書と日本」『歴史地理教育』643, p. 82)。

- 24 1988 年、国家教委「九年制義務教育教编写规划方案」中国教育年鑑編集部編『中国教育年鑑 1989』p. 278。

- 25 「一綱多本」とは、国家が統一的に制定した教学大綱に基づいて、経済・文化の発達の異なる地域に対して多様な教科書を作成することを指す。

「多綱多本」とは、経済・文化の差異によって、異なる地域の需要に応じた多種の教育課程方案を作成し、それによって多様な教科書を作成することを指す。

- 26 「一綱多本」制下の教科書

出版社	種類	使用地域
人民教育出版社	六三制教材	全国
人民教育出版社	五四制教材	全国
北京師範大学	五四制教材	全国
広東省教育庁・華南師範大学	沿海版六三制教材	沿海地区
四川省教委・西南師範大学	内地版六三制教材	内地地区
八カ所高師院校出版社	六三制教材	
河北省教育科学研究所	農村小学部分複式教学教材	全国複式学校
上海市教育局	発達都市六三制教材	上海市
浙江省教委	総合課教材「発達農村の六三制教材」	浙江省

注：前掲石鷗『百年中国教科書論』p. 109 より転載

注：全国の共同組織は八つ半セットの特色の異なる教科書を編集。河北省複式教材は0.5セットと計算した。

- 27 改革開放以降の中国では、「学歴社会」の形成にともない、受験戦争が激化してきた。その克服のため受験対応の教育、いわゆる「応試教育」を是正し、児童・生徒の資質（道徳、知恵、身体健康、美的感覚、労働技術などの素質）を高めることを目標とした「素質教育」である。
- 28 「課程標準」に依拠して作成した新しい歴史教科書は全国の7つの地域（遼寧省大連市、山東省高蜜市、広東省深圳市、湖南省長沙市、内モンゴル自治区烏海市、寧夏回族自治区曲沃市、北京市）で実験教材として使用され、実験区以外ではなお「教学大綱」が使用されていた。前掲、石鷗『百年中国教科書論』, p. 110。
- 29 初級中学は人民教育出版社をはじめ、北京師範大学出版社、華東師範大学出版社、四川教育出版社、岳麓書社、中国地図出版社などの出版社が教科書編纂に携わっている。
- 30 中国表記では「32 開」判型であり、B6 版に相当する。中国の本は「8 開」「16 開」、「32 開」などのサイズがあり、それぞれ原紙に対しての裁断のレベルを表している。
- 31 甲午中日戦争、日俄戦争、抗日戦争は最初から「戦争」と定義されているが、「八カ

- 
- 国連軍」の部分は「戦争」と呼称しておらず、「帝国主義連軍の進攻」という表現にとどまっている。現代のほとんどの教科書には「八カ国侵華戦争」と呼称しているが、第1期の教科書では明確に「戦争」と定義していなかったことが判明できる。
- 32 日本の先行文献では、ほとんど教科書の記述を翻訳して分析している。本稿は原文も提示することにした。
- 33 この時期の教科書において、後に問題となる日本軍の「旅順大屠殺」について言及がないことに留意すべきである。
- 34 『中国歴史』（1963）になると、「日俄戦争」は独自の節を設けず、「義和団の帝国主義連軍に反抗する戦闘」という節の一項目として扱うようになり、戦争の経過についてはさらに短縮され、諸外国による中国侵略の意図という部分に焦点をあてることにとどまっている。さらに、文革後の70年代の教科書になると「日俄戦争」については脚注において言及するようになる。このように、『中国歴史』における「日俄戦争」の位置付けは弱くなる傾向が見られる。
- 35 教学大綱【1963】では、「日本侵略軍の南京大虐殺」という言及がでてくる。少なくとも63年の段階では、「南京大虐殺」の記述を入れようとする動きがあったと考えられるが、対象の教科書には「南京大虐殺」に関する記述を確認することができなかった。
- 36 大綱【1978】では、古代史は4割で、近代現代史は6割で編纂することを規定している。
- 37 戦争中の犯罪行為は前期とほぼ一致しているため、ここでは省略する。
- 38 「九・一八」事変の発端となった（柳条沟）「柳条溝」という地名がこの時期からはじめて教科書に登場する。『中国歴史』（1979）、『中国歴史』（1982）では、「柳条溝」と称していた。それが、1981年遼寧大学学報で発表された徐建東・王維遠「九一八事変肇事地名考」『遼寧大学学報』1981年第02期により、事件現場の地名などから「柳条湖」事件と改称すべきであると提起されたため、『中国歴史』（1987）では、「柳条湖」に改まったのである。
- 39 「南京大屠殺」と表記するようになったのは、1985年「侵華日軍南京大屠殺遇難同胞紀念館」が南京で設立し、抗日戦争終結40周年に当たる同年8月15日に公開したことと大きく関連しているのではないかと考えられる。
- 40 「中小学加强中国近代、現代史及国情教育的总体纲要」同注『20世紀中国中小学課程

- 41 このような指針のもとに、中国歴史教育は、近現代史をより重視するようになり、初中では、1年と2年は中国歴史を学び、高中にも「中国近代現代史」という科目が新たに設置された。教育内容は、古代史4割、近代現代史6割の配分で行われるよう要求された。
- 42 馬執斌「新课标历史实验教科书在编写体例上的继承与创新」『中小学教材教学』, 2005. 5。
- 43 宋朝体の本文内容は、生徒が身につけるべき知識とし、楷書体で印刷されるコラムの内容は「一通り読むだけでよい」内容とされている。
- 44 前掲布施（2009）。
- 45 前掲弓削（2006）、王（2010）。
- 46 『中国歴史 1995』では、「台兒庄戦役では…国民政府が勝利を獲得した」などと記述していた。（p. 53）。
- 47 歴史課程標準研制組『歴史課程標準解説』北京師範大学出版社，2002。
- 48 『中国歴史』（2006）ではこのような「活動課」は姿を消している。

#### 【付記】

本章の基礎となる歴史教科書は、新中国成立後（1949年建国以降）、代表的な教科書出版社である人民教育出版社のものである。建国後から現在に至る大部分の教科書を蒐集できた状態である。

これを素材に検討したものを、2014年10月に開催された神戸学院大学人文学会第12回研究会において「建国後の中国歴史教科書の変遷—近現代日中関係記述に着目して—」と題して、構想を口頭発表した。指摘を踏まえ、構想を練り直し、以下のような構成で博士論文の第5章として組み立てた。

## 終章 歴史教科書の位置付け

### はじめに

よく知られているように、日本と中国との間には二千年以上にわたる文化・ヒトなど広範な交流の歴史がある<sup>1</sup>。これを前提に、近代以降両国間の「戦争」状態について、巷では「不幸な歴史」と表現する場合も多い。しかし、この1945年に終結する「戦争」状態は、不幸な「歴史」として冷静に歴史研究に馴染まない性格のものであることを、以下のエピソードが端的に教えてくれる。

2015年10月に、国連のユネスコ（国際連合教育科学文化機関）が本年度に登録する「世界記憶遺産」の答申を公表した。その答申リストのなかに、中国が申請していた日中戦争のさなかに起きた旧日本軍による「南京大虐殺の記録」があった。この事実を知った日本政府は、中国の申請そのものについて「ユネスコを政治的に利用している」として、中国に取り下げを求め<sup>2</sup>、間髪を入れず抗議の声明を出して反発した。

また、2015年の国連総会で中国側が「日中戦争」当時、旧日本軍が化学兵器を「中国で1131回以上使った」と、細菌兵器については「民間犠牲者は120万人に達した」と主張した。この時も、日本政府は化学兵器の使用回数については「疑問がある。旧日本軍が関わっていない戦闘地が含まれ、誇張されているかもしれない」などと反論している<sup>3</sup>。

すでに、日中間の大規模な「戦争」状態の発端になった「盧溝橋事件」から78年を経過した歴史的な事象の範疇に入る事項が、現在の両国間の政治的対立を惹起する重要な論点になる事実こそが、両国の歴史教科書の記述を比較する際にも重要な分析素材として取り扱う必要があると考えている。

そこで、本論文の最後に、この政治的にも互いの日中両国が対立する1937年から1945年までの「戦争」状態、すなわち日本の歴史教科書が呼称する「日中戦争」、中国の歴史教科書が呼称する「抗日戦争」の教え方に注目しながら、両国歴史教科書の位置付けを検討していく。

## 第1節 客観的な歴史事実を教える日本歴史教科書

最新の日本史教科書<sup>4)</sup>に注目してみよう。

	いわゆる「日中戦争」の記述
7月7日	北京郊外の盧溝橋付近で日中両国軍の衝突事件が <u>発生した</u> （盧溝橋事件）。 近衛内閣は軍部の圧力に屈して、兵力を増派して戦線を <u>拡大した</u> 。 国民政府側も断固たる抗戦の姿勢をとったので、戦闘は全面戦争に <u>発展した</u> 。 上海でも戦闘が始まり、戦火は南に <u>広がった</u> 。
8月には	国民党と共産党が抗日民族統一戦線を <u>成立させた</u> 。
9月には	国民政府の首都南京を <u>占領した</u> 。
年末には	日中戦争は泥沼化のような <u>長期戦となった</u> 。 国民政府は援蒋ルートを通じて援助を受けて、その後も <u>抗戦を続けた</u> 。

日本の教科書は、年表のように現象のみを表現し、まるで、テレビの画面に挿入される「臨時ニュース」の速報テロップのように、流れを記録するような記述である。個々の事象に対する評価をほとんど加えずに書いていくのが歴史教科書の大きな特徴である。この点に関しては第3章で詳述している。

このなかで、もっとも大きな問題点として、客観的か、客観的でないかによってどのように記述するかという価値判断がでてくる。

たとえば、日本の教科書において、「南京事件」や、「731 部隊」については脚注に切り離して小さく説明している。

（注）南京陥落の前後、日本軍は市内外で略奪・暴行を繰り返したうえ、多数の中国人一般住民（婦女子を含む）および捕虜を殺害した（南京事件）（p.353）

（注）中国戦線では毒ガスも使用され、満州などにおかれた日本軍施設では毒ガスや細菌兵器の研究がおこなわれた。（p.365）

（注）満州のハルビンには、731 部隊と呼ばれる細菌戦研究の特殊部隊（石井四郎中将ら）がおかれ、中国人やソ連人の捕虜を使った生体実験がおこなわれた。（p.365）

（注）として出しており、他の語句説明と同じ位置付けである。客観的に書こうとするため、数字を出さず、「多数」と表現している。「毒ガス戦」や「731 部隊」に関しても、「研究・生体実験がおこなわれた」という表現にとどめる。また、日清戦争時の「旅順虐

殺」についても、客観的でないとされているため、教科書には言及していない。その結果、教科書は事実だけ列挙することになっている。なぜ、軍規厳しいはずの日本軍が「略奪・暴行」などの後世に指弾されるような残虐行為を広範に行ったのか、その本質と原因には全く言及しない。この点は第3章において詳述している。

日本の歴史教科書は、個々の歴史事象を提示し、事実のみを記載することを基本としている。歴史事実を羅列し、背後にある加害者・被害者、戦争のなかにある悲惨な現実について、ほとんど読み取ることができない。

このような特徴を示した日本の教科書は、第1章、第2章で述べたように、『学習指導要領』の規定にきびしく拘束されている。近現代史の取り扱いについて、「①客観的かつ公正な資料に基づく、②事実の正確な理解を導く、③多面的・多角的に考察する、④公正に判断する能力の育成」（『指導要領』「内容の取り扱い」）と4つの原則があり、教科書の編纂をコントロールする。

学習指導要領に依拠して作られていく教科書は歴史を教える素材として位置付けられる。素材をどのように扱い、授業として組み立てていくかは教育現場の歴史教育に委ねていると推測できる。授業案を提示している『日本近代史授業シナリオ』<sup>5</sup>では、いわゆる「日中戦争」の授業「ねらい」を以下のように提示している。

1. 盧溝橋事件を契機に日中戦争が開始された背景には、関東軍や日本政府が華北分離工作を進めていたのに対し、国民政府がイギリスの支援のもとに幣制改革を実施して、中国国内の経済的統一を進めていたことがあったことを理解させる。
2. 日中戦争が長期化した理由は、近衛内閣の傀儡政権による終結政略の失敗と、①日本軍が点と線でしか占領できなかったこと ②中国が抗日民族統一戦線で抵抗したこと ③援蒋ルートを通じての援助があったことなどであることを理解させる。

授業ねらいの部分は、「日中戦争の背景」、「長期化した理由」という点を取り上げ、問題発生の客観的な原因を追究することに力を入れている。このようなねらいをもとに具体化していく授業内容は、「導入」、「展開」、「まとめ」の3つによって組み立てられている。その主な内容を抜粋しておく。

#### (1) 導入

- ・近衛文麿内閣の成立

1936年、広田内閣 → 1937年、林銑十郎内閣 → 近衛文麿内閣

## (2) 展開

### <日中戦争の開始>

- ・1937 年 7 月 7 日 盧溝橋事件

北京郊外で日中両軍が衝突する＝偶発

日中戦争の背景＝華北分離工作、幣制改革

宣戦布告をせずに戦線を拡大する理由：アメリカの中立法の適用をさける

- ・1938 年 ①「国民政府を対手とせず」という声明を出す

②東亜新秩序を建設する声明を出す

日本・満州・中国＝汪兆銘による政権

- ・南京事件

国民政府の首都の南京を占領し、中国軍人や民衆を殺害する

首都を南京から漢口・重慶に移す

- ・資料「中支那方面軍司令官・松井石根大将に対する極東軍事裁判判決書」を提示

→犠牲者数について、20 万人説のほか、約 4 万人説、約 30 万人説も補足

### <長期化した理由>

【日本側】 日本軍は、点(都市)と線(鉄道)でしか占領できなかった

【中国側】 中国は抗日統一戦線を結成し粘り強く抵抗する

【国際的な事情】 米英などが国民政府に軍需物資を援助する

### まとめ

いわゆる日中両国軍の衝突事件にすぎない盧溝橋事件が日中戦争に発展した背景には、軍部の華北分離工作と国民政府の幣制改革の問題が、長期化した理由には、近衛内閣の傀儡政権による終結政略の失敗があったことを重視した授業である。

授業の導入は、国内政治に焦点をあてて提示している。

展開は、教科書の記述内容にそって教えていく。「日中戦争の開始」と「長期化した理由」と大きく二つのテーマに分け、政治状況や経済状況を中心に展開している。長期化した原因について、「日本側」、「中国側」、「国際的な事情」と分け、日中戦争の複雑な状況を教える形態の指導案である。「南京事件」の犠牲者数について、客観的に資料を提示して、「20 万人説のほか、約 4 万人説、約 30 万人説」などと補足説明を行っているが、いくつかの説を併記して教えて、数字に注目している。

このように、日本史の授業は、「事実の正確な理解を導く」ことに心がけている。いわ

ゆる「日中戦争」をどのように評価し、どのように位置付けるかという授業の組み立て方はでてこない。このような歴史事実について、どのように評価するかは教育現場の教員、生徒に委ねていると推測する。

このような客観的な記述を重視する教科書の基本方針は、GHQ による占領時期を分水嶺として定着してきたものである。第4章で述べたように、占領下に作られた教科書を原点にして登場する検定教科書が描く近現代の対外戦争は、占領下の『日本の歴史』が提示した客観的記述を重視する特徴を受け継ぎ、一貫して客観的に事実だけ記述していき、現在に至る。

いわゆる「日中戦争」については、このように客観的に事実を教えていくことにつとめている。にもかかわらず、教科書には宣戦布告をしていなかった「日華事変」を「戦争」という概念に置き換えている。歴史的事実をそのまま表現すると、「日華事変」を採用すべきだと考えるが、教科書が「日中戦争」と呼称について足並みをそろえている。(第4章で指摘している)。

では、日清・日露戦争、第一次世界大戦、いわゆる「日中戦争」、太平洋戦争などの対外戦争に関して、教科書は終始一貫して客観的に記述しているのだろうか。

日露戦争について、日本が戦後、列強の一員として国際社会との濃密な関係が生まれるターニングポイントであったという歴史認識を教科書で表明している。「日露戦争の勝利により、日本はアジアの列強としての国際的地位をかためた。また国民には、日本が世界の一等国になったという意識が生まれた。」(東京書籍, 2015) と高く評価し、日本の近代史を国際地位の向上の観点で日露戦争を認識する方向を示している<sup>6</sup>。

しかし、一方の日清戦争の記述は流れを淡々と記述し、日露戦争に比べると記述量も、評価も歴然と違う。教科書の比重が日露戦争に偏っており、アジアの一小国であった日本が、日露戦争を契機に、欧米列強の仲間入りを実現し、世界のなかの日本となっていく筋道で描いていく。つまり、教科書は客観的な事実だけでなく、日清戦争より日露戦争を高く評価している部分もあり、矛盾が存在している。

同じく、第4章にも述べたように、教科書では、いわゆる「日中戦争」に関する位置づけと、英米との太平洋戦争との扱いにも明らかに軽重がみられる。太平洋戦争が始まると、中国戦線の記述はほとんどしなくなり、教科書記述の中心は対米英戦に偏っている。日本教科書のダブルスタンダードな姿勢がうかがえる。



## 第2節 国家の歴史観を教える中国歴史教科書

一方、中国の歴史教科書の教え方は日本と根本的に違っている。抗日戦争について、教科書記述の大きな流れは、

- ・日本垂涎中国領土（日本は涎が出るほど中国の領土をほしがっていた）
- ・事変の発端は、「日军借口一个士兵失踪」（日本軍は一人の兵士の失踪を口実に）
- ・「全国军民」による「全面抗战」が始まる
- ・日本軍の「滔天罪業」（天を突貫ばかりのこの上ない罪）
- ・「中国共产党领导」により「中国人民终于取得了伟大胜利」

教科書にはストーリーができています。このような内容を授業でどのように教えていくか、『高中優秀教案』<sup>7</sup>という、中国で「優秀な」授業案と評価されたものを提示している出版物がある。

抗日戦争の部分では、授業の目標は以下のように出している。

	知識	方法	感情・価値観
全民族の抗戦	・盧溝橋事変、抗日民族統一戦線 ・正面戦場と敵後戦場の抗戦 抗日民族統一戦線の成立原因を理解させ、抗戦初期の二つの戦場の特徴を分析させる	当時の情景を再現し、問題意識を持たせる	国家と民族の利益は最優先する。国難が迫ってくるとき、 <b>中華人民は団結して、抗日民族統一戦線の旗の下、民族独立を維持するため懸命に闘ったことを理解させる</b>
日本軍の罪業	「南京大屠殺」、「藩家嶼惨案」、「七三一部隊」について、何によって日本軍が人間性を失ったのか、どう対応すべきかを考えさせる	教師と生徒のワークショップを重視する	生徒たちの <b>正確な戦争責任感、理性的な愛国感情</b> を導く
抗戦の勝利	百団大戦、中国遠征軍のミャンマー作戦、日本帝国主義の降伏と抗戦勝利の意義を理解させ、全面的に抗戦勝利の原因、抗日民族統一戦線の重要な役割、抗戦勝利の歴史意義を分析させる		<b>民族自尊心、自信と誇りを大きくかき立て、民族責任感、歴史使命感を培い、国力を強める志を培養する</b>

授業の目標は、「歴史課標」に依拠して、内容の面では「全民族の抗戦」、「日本軍の罪業」、「抗戦の勝利」とテーマを分け、それぞれ「知識」、「方法」、「感情・価値観」と3つの項目に分かれて目標を提示している。テーマごとに、何を教えるべきかを細かく書いている。

ここで日本の指導案と明確に異なっているのは、「感情・価値観」に関する目標である。教案では「愛国感情」や「民族責任感」などの目標を明確に示しており、指導案では見当たらない項目である。

授業の展開は以下のように組み立てている。

## (1) 導入

近代歴史の中、中国はアヘン戦争をはじめ、第二次アヘン戦争、甲午中日戦争、八国連軍侵華戦争……度々外国に侵略され、国土を蚕食され、主権を脅かされてきた。図「日本軍降伏式」、「昭和天皇による降伏の玉音放送」、「日本軍に14年間蹂躪された東北人民の解放の祝賀」などを提示  
日本帝国主義が起こしたこの悪質な侵華戦争は一体、中日両国に何をもたらしたのか？

## (2) 展開

### テーマ① 野蛮な侵略

- 考察1 日本はなぜ中国を侵略したかったのか？  
・資料から、日本の中国侵略の原因を分析させ、答えを導く。  
一、1927年「田中上奏文」  
二、1936年日本は、所謂「国策の基準」を決定した→明治維新後、日本はすでに中国略の計画を国策として立てた。  
三、1931年日本の経済危機→経済危機の衝撃で、日本の侵略の野望は激化された。  
四、国際状況→日本の戦争拡大に有利な条件を与えた。
- 考察2 20世紀30年代、日本軍はどのような侵華事件を起こしたか、どのような影響をもたらしたか？  
・史実を提示  
九・一八事変(満州事変)、一・二八事変(第1次上海事変)、偽満州政府の成立、華北事変(華北分離工作)、盧溝橋事変
- 考察3 日本軍が中国人民に犯した罪業はどのようなものか？  
南京大屠殺、七三一部隊、チチハル事件のドキュメントを見せ、感想を言わせる

### テーマ② 衆志成城

- 考察1 国難が迫ってくる時、国共両党の戦略、抗戦の経過及び結果はどんなものか？
- |                                |   |            |                                 |
|--------------------------------|---|------------|---------------------------------|
| 抗日民族統一戦線の成立→<br>全民族抗戦中共背後戦場の抗戦 | { | 国民党正面戦場の抗戦 | 四大会戦<br>初期抗戦の評価<br>抗戦路線<br>抗敵戦場 |
|                                |   | 中共による敵後戦場  | 抗敵軍隊<br>軍事戦術<br>典型史実<br>歴史地位    |
|                                |   | 国外戦場の抗戦    | 中国遠征軍のミャンマー戦                    |
|                                |   |            |                                 |
|                                |   |            |                                 |
- 考察2 抗日戦争は、中国近代反侵略戦争、及び世界反ファシズム戦争の中でどのような役割を果たしたのか？  
・写真 南京条約、馬関条約(下関条約)、辛丑条約(北京議定書)の調印、日本代表が降伏文書に署名する場面  
・材料提示  
一、ルーズベルト、チャーチル、スターリンの発言  
二、反ファシズム戦争において、中国の死傷者数は3,500万人で、直接的な経済損失は620億ドルだった。アメリカの死者数は40.5万人で、イギリス死者数37.5万人。
- 考察3 なぜ中国人民の抗日戦争は最終的に勝利したか？  
・材料：胡錦涛による抗日戦争勝利60周年記念日における講演内容を提示

教案の導入の部分に、アヘン戦争をはじめ、甲午中日戦争、八国連軍侵華戦争などを提示し、国家の危機的な状態を説明しておき、授業の展開にもっていく。抗日戦争が「日本帝国主義が起こした悪質な侵華戦争」と最初から位置付けてある。

授業の展開は、「野蛮な侵略」と、「衆志成城（多くの人が一致協力すれば堅固な城塞ができる）」のテーマに分かれている。日本が「中国侵略」を起こした理由、中国に与えた影響という歴史事象の本質の部分に重みを置いている。また、日本軍による犯罪行為を逐一教えていき、それに対して一致団結した抗戦の過程を詳しく提示し、最終的に抗日戦争の勝利の評価や意義を生徒に考察させる。

第5章で分析したように、このような描き方及び教え方は、中国建国初期から現在に至る歴史教育の変遷のなか、一貫して堅持された基本方針に従ったものである。すなわち、中国人民が日本の侵略に立ち向かい、国家の危機を乗り越え、最終的に新中国の成立までたどり着くという国家成立の基本方針が根幹である。近現代の日中関係史は、甲午中日戦争を、1949年の中国建国まで列強の侵略勢力を駆逐する苦難の歴史の起点とし、抗日戦争を、現在の中華人民共和国誕生の原動力になったとしている。抗日戦争へと至る道を描こうとし、甲午中日戦争後の日中関係の説明はその道程の一部として意義付けられる。

歩兵(2012)<sup>8</sup>は、

中国は西洋の圧力から抜け出すための時間が日本よりも長くかかり、国家の独立と民族の解放を実現することが一貫して民族国家の建設における重要な任務となった。

そのため、ナショナリズムを基礎とする歴史教育は受け継がれてきた。

と、中国における歴史教育の本質を鋭く指摘している。第3章や、第5章で見てきたように、中国の教科書は、まさに、「ナショナリズムを基礎とする歴史教育」を実現するために、教育現場にその教材を提供する役割を担ったものであることがわかる。歴史教科書は国家の歴史観を根幹におき、抗日戦争だけでなく中国の近代史全般を描いている。

しかし、教科書に、母国の危機的状況が深刻になる時期として、甲午中日戦争、抗日戦争をとりわけ重視されているが、日俄戦争に関する記載はまったくない。日露戦争が日本で高く評価されているが、中国ではまったく逆の現象が生じている。

当事者ではない中国は、第三国として局外中立の位置にあったため、教科書に取り上げないことにしたと推測するが、日俄戦争についての知識がないと、その後の「二十一条」（二十一か条の要求）の中の遼東半島や満鉄に関する日本による利権確保の行動や、または「九・一八事変」（満州事変）の発端となる柳条湖付近の鉄道爆破事件についての理解が難

しい、いわば、抗日戦争の根幹の部分がわからなくなると指摘できる。この点は第3章においても指摘している。

中国の教科書には、個々の歴史事象について、一定の史実を踏まえた叙述が必要であると考えられる。

以上見てきたように、両国の歴史教科書は相容れないかたちで作られており、位置づけと基本方針は根本的に異なっている。両方を融合し、共通させることが不可能に近い。序章で述べたように、共通歴史認識を形成することや統一の歴史教科書づくりという試みは、現段階において幻想でしかなかったといえる。

## おわりに—今後の課題

日本と中国における歴史教科書の位置づけは根本的に異なっている。このような認識の差異を踏まえ、今後必要となるのは、やはり実際の教育現場における検証である。両国の教員は、それぞれどのように教科書を扱い、どのように授業を組み立てて教えていくかが、児童・生徒の歴史観の形成につながる。歴史事実に色付けるのは、歴史教育現場での作業となる。

中国の歴史教育は、国家の方針によって歴史教育が何たるかが明確に位置付けられ、それを具現化するツールとして歴史教科書が作られる。

日本の歴史教育に関しては、国家は慎重に教育現場に政治的介入をしないよう配慮がなされる。結果として、歴史教育は現場に一任され、学習指導要領にその取り扱いに一定の指針を指示して、コントロールする。

実際、中国と日本では、それぞれ「教案」・「学習指導案」（「指導案」と省略する）<sup>9</sup>という形で授業プランを作成するケースが多い。両方とも、授業をどのように進めていくかを記載した、学習指導の計画書のことである。「教案」は「課程標準」及び教科書の内容に基づくことが条件であり、「指導案」も、「学習指導要領」と教科書の内容をもとに作成される。

両国ではこのような「教案」・「指導案」を提示する書籍が出版されている。第1節では、『日本近代史授業シナリオ』の一例を取り上げたが、ほかにも多様な指導案が作成されている。

安井俊夫『歴史の授業 108 時間』<sup>10</sup>では、「中国の日本軍」というタイトルを用いて、「日中全面戦争」の開始から「南京大虐殺」までの経過を紹介している。中国がなぜ、どのように抵抗したのかを生徒に考えさせる指導案を提示している。いわば、相手国の立場に立って、多面的・多角的に戦争を教える形態である。

また、久保田貢著『15 年戦争 発表・紙上討論の授業』<sup>11</sup>は、生徒が授業の展開を担当する授業を組み立てている。15 年戦争、戦争責任の引き取り方について、さまざまな意見を発表し、どのように対処すべきかを考えさせる。戦争について自ら調べてまとめた内容を発表し、ワークショップを重視した形態の授業である。

このほかにも、様々な授業形態の指導案が存在している。日本の歴史教育の中、教科書は歴史学習の素材を提供し、それを「調理」していくのは教育現場の教員である。したがって、一つのテーマであっても、教員のバラエティーがあり、教え方のバラエティーがあ

り、授業のあり方は多様性をもっていると推測できる。

中国の教科書は、一定の歴史観を前提に、何を学ぶべきか、何を教えるべきか、意思を強烈にしている。したがって、教育現場においても、教案の方向性が明確になっており、教え方もワーンパターンになりがちである。そのため、公表されたほかの教案も第2節で述べた『高中優秀教案』と大同小異である<sup>12</sup>。

一方、日本の教科書は学習する素材を提示することに配慮しているため、歴史観は表に出さず、歴史事実の部分を重視して叙述している。したがって、評価や歴史観の部分は歴史教育現場ではじめて表出し、教員によって教え方がそれぞれ違ってくる。そのため、指導案も多様な形で作られている。

近現代中日関係史が、それぞれの国の教育現場でどのように教えられているかという内容を全面に取り組んでいる研究は、両国でほとんどなされていない状態である。このような実態を踏まえ、本稿で提示した結論や考え方を、実際の歴史教育における検証が必要となる。今後、より授業案のデータの蒐集、分析をすすめていき、実際の教育現場での検証を課題として明記したい。

---

【注】

- 1 中西進編『日中文化交流史叢書 第1～10巻』大修館書店, 1995～1998。
- 2 朝日新聞 2015年10月10日付記事。
- 3 朝日新聞 2015年10月23日付記事。
- 4 笹山晴生、佐藤信ほか『詳説 日本史』山川出版社, 2015。
- 5 河名勉『日本近代史授業シナリオーわかる板書付き』地歴社, 2009。
- 6 茨木智志「歴史教育における近代史認識の様相-日露戦争を中心に」上越教育大学研究紀要 (20), 2001 にも指摘がある。
- 7 任志鴻編『高中優秀教案 歴史必修1』南方出版社, 2010。
- 8 歩兵, 斎藤一晴〔訳〕「中国歴史教科書における戦争の歴史の教え方」歴史学研 (899), 2012. 11, pp. 69～71。
- 9 日本では教育現場においては、主に「指導案」と省略して用いられている。
- 10 安井俊夫『歴史の授業 108 時間』地歴社, 1990。
- 11 久保田貢『15 年戦争 発表・紙上討論の授業』日本書籍, 1999。
- 12 王铎全編『全国优秀教学案例选』上海教育出版社, 2006。  
人民教育出版社課程教材研究所『课堂教学设计与案例教案』延边教育出版社, 2011。  
陳鵬編『鼎尖教案』延边教育出版社, 2011 などがある。